

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

広島市	2	世羅町	42			
呉市	4	神石高原町	44			
竹原市	6					
三原市	8					
尾道市	10					
福山市	12					
府中市	14					
三次市	16					
庄原市	18					
大竹市	20					
東広島市	22					
廿日市市	24					
安芸高田市	26					
府中町	28					
海田町	30					
熊野町	32					
坂町	34					
安芸太田町	36					
北広島町	38					
大崎上島町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

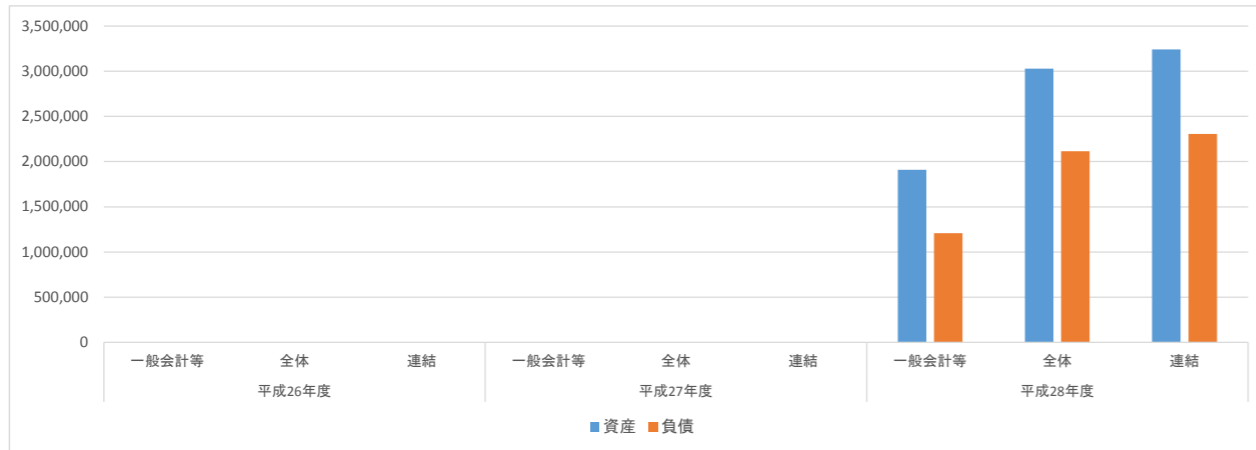
団体名 広島県広島市
 団体コード 341002

人口	1,193,857 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,240 人
面積	906.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	283,365,731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	222.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

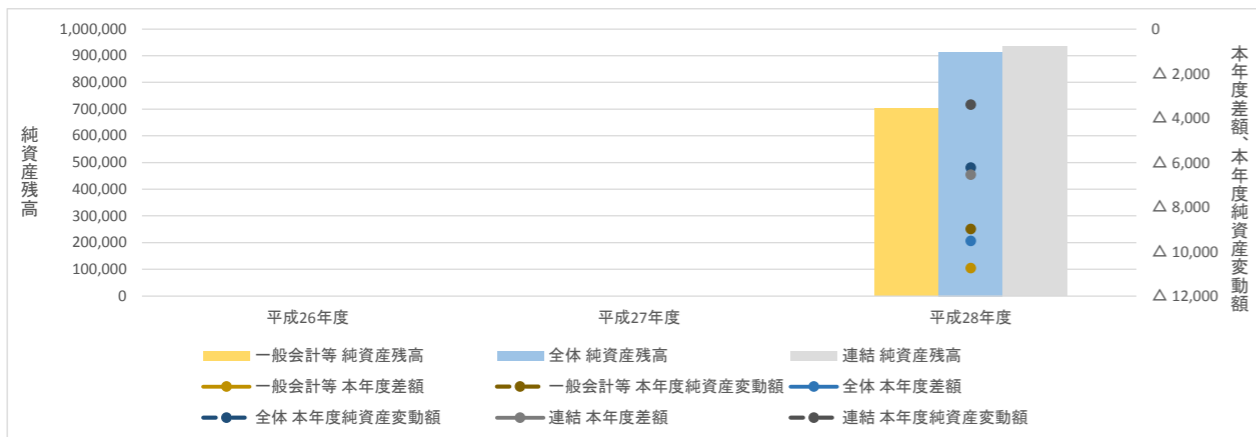
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,909,073
	負債			1,206,065
全体	資産			3,028,072
	負債			2,114,319
連結	資産			3,241,209
	負債			2,306,231



分析:
 一般会計等においては、当該年度期首時点と比較して、資産総額は9,824百万円減少(△0.5%)し、負債総額は834百万円減少(△0.1%)した。資産のうち、最も金額の減少が大きいものは事業用資産であり、減価償却等による資産の減少が学校整備等による資産の取得額を上回ったことにより、7,181百万円減少した。また、負債については、退職手当引当金の減少額が最も大きく、当該年度に支給した退職手当が新たに計上した引当金の額を上回ったことにより、3,270百万円減少した。
 全体では、当該年度期首時点と比較して、資産総額は33,067百万円減少(△1.1%)し、負債総額は26,841百万円減少(△1.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ施設を計上していること等により、一般会計等に比べて1,118,999百万円多くなるが、負債総額も同資産等の建設改良に地方債を充当したこと等から、908,254百万円多くなっている。
 連結では、当該年度期首時点と比較して、資産総額は26,622百万円減少(△0.8%)し、負債総額は23,226百万円減少(△1.0%)した。資産総額は、広島高速道路公社が保有している道路等の資産を計上していること等により、全体に比べて213,137百万円多くなるが、負債総額も同社の借入金があること等から191,911百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

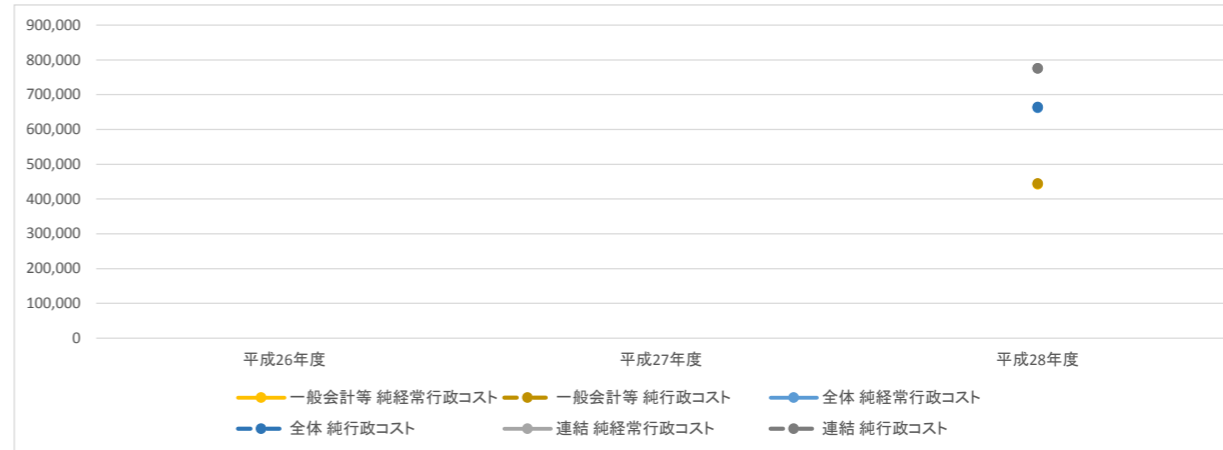
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 10,745
	本年度純資産変動額			△ 8,990
	純資産残高			703,008
全体	本年度差額			△ 9,527
	本年度純資産変動額			△ 6,226
	純資産残高			913,753
連結	本年度差額			△ 6,542
	本年度純資産変動額			△ 3,396
	純資産残高			934,978



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(434,097百万円)が純行政コスト(444,841百万円)を下回っており、本年度差額は△10,745百万円となり、純資産残高は8,990百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金や介護保険事業特別会計の支払基金交付金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が149,245百万円多くなり、本年度差額は△9,527百万円となり、純資産残高は6,226百万円の減少となった。
 連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への支払基金交付金等が税金等に含まれることから、全体と比べて税金等が56,058百万円多くなり、本年度差額は△6,542百万円となり、純資産残高は3,396百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

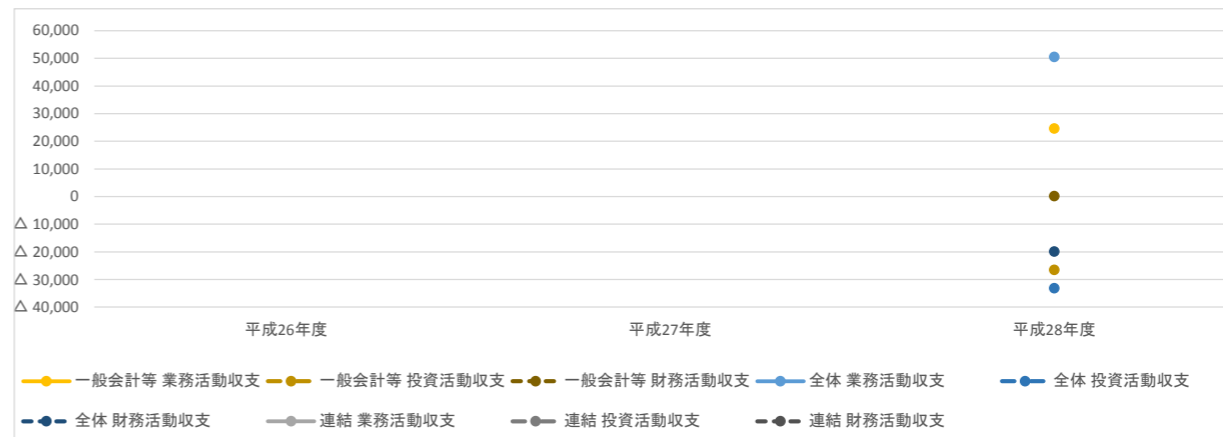
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			442,316
	純行政コスト			444,841
全体	純経常行政コスト			661,968
	純行政コスト			664,416
連結	純経常行政コスト			775,847
	純行政コスト			775,955



分析:
 一般会計等においては、経常費用が465,006百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は214,313百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は250,693百万円であり、移転費用が業務費用を上回った。移転費用のうち、金額が最も大きいのは社会保障給付(139,026百万円)であり、経常費用の約29.9%を占めている。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金や下水道使用料を計上していること等により、経常収益が57,293百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上する等、経常費用が276,945百万円多くなり、純行政コストは219,574百万円多くなっている。
 連結では、全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上していること等により、経常収益が69,002百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費を補助金等に計上する等、経常費用が182,880百万円多くなり、純行政コストは111,539百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			24,672
	投資活動収支			△ 26,476
	財務活動収支			179
全体	業務活動収支			50,517
	投資活動収支			△ 33,145
	財務活動収支			△ 19,896
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

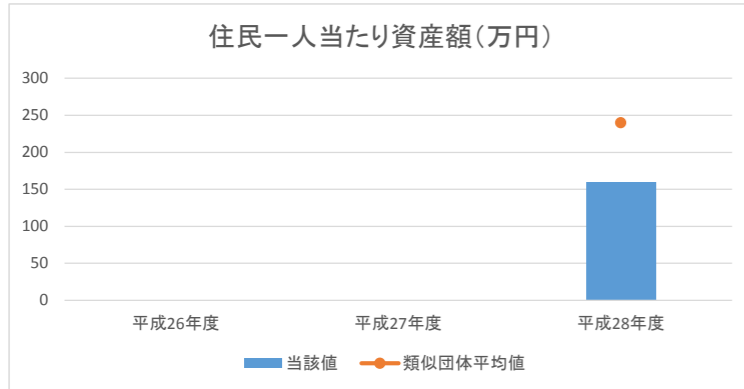


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は24,672百万円であったが、投資活動収支については、道路・街路整備や学校整備等を行ったことから△26,476百万円となった。また、財務活動収支については、一般会計債において、臨時財政対策債を29,219百万円発行したこと等により、地方債発行収入が償還額を上回ったことから179百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,625百万円減少し、4,363百万円となった。
 全体では、国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金や介護保険事業特別会計の支払基金交付金等が税金等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より25,845百万円多い50,517百万円となっている。投資活動収支については、下水道事業会計において、財源に地方債を充当した公共下水道整備を実施したこと等から△33,145百万円となっている。財務活動収支は、公営企業債等を含めた地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△19,896百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,524百万円減少し、28,181百万円となった。

1. 資産の状況

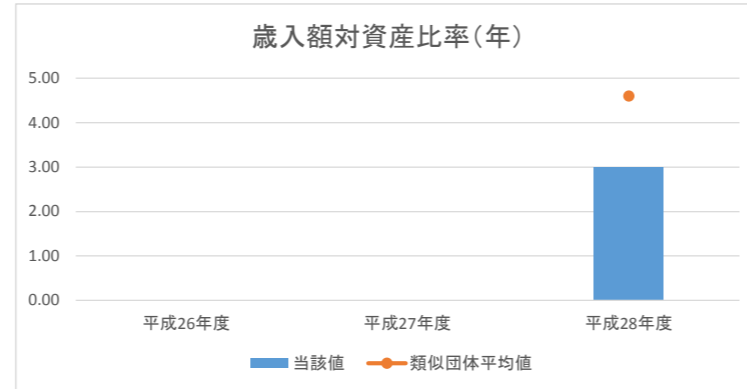
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			190,907,323
人口			1,193,857
当該値			159.9
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

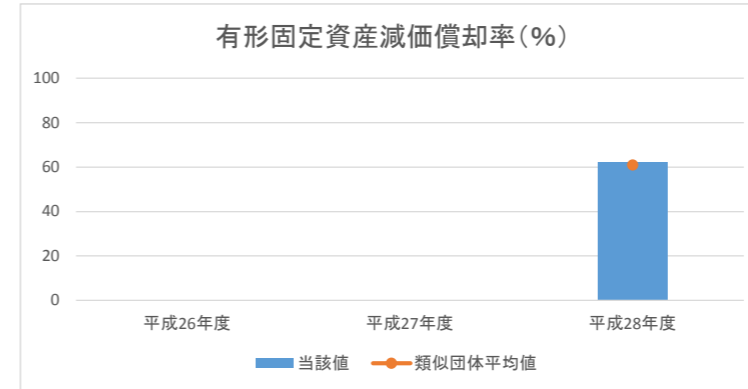
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,909,073
歳入総額			640,289
当該値			3.0
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,227,226
有形固定資産 ※1			1,963,917
当該値			62.5
類似団体平均値			61.0

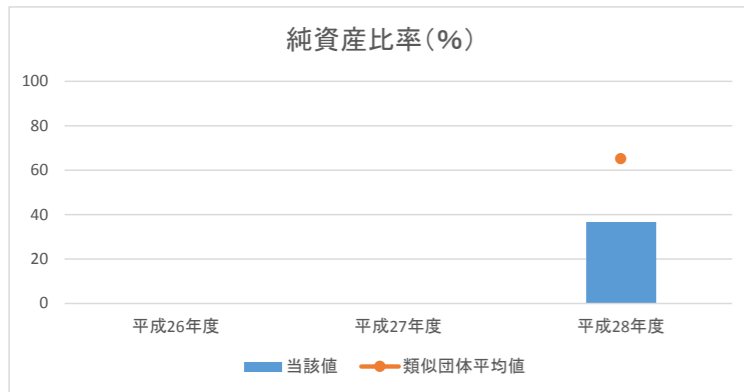
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

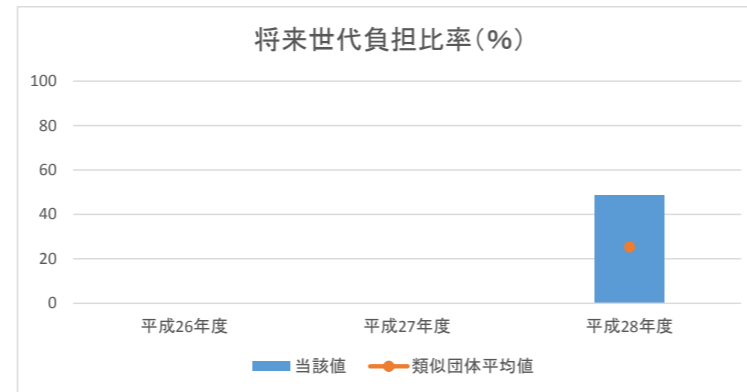
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			703,008
資産合計			1,909,073
当該値			36.8
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			759,267
有形・無形固定資産合計			1,556,811
当該値			48.8
類似団体平均値			25.4

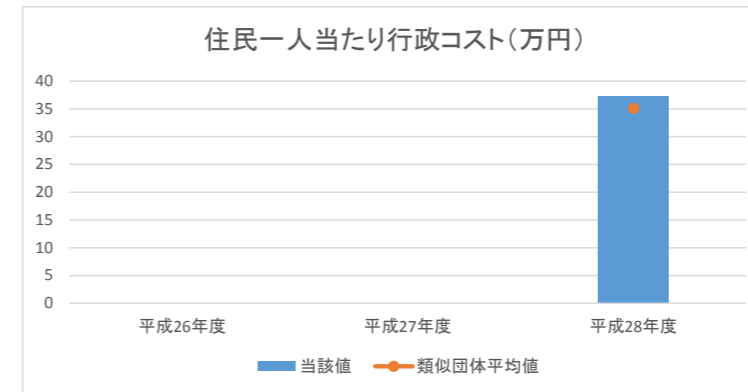
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

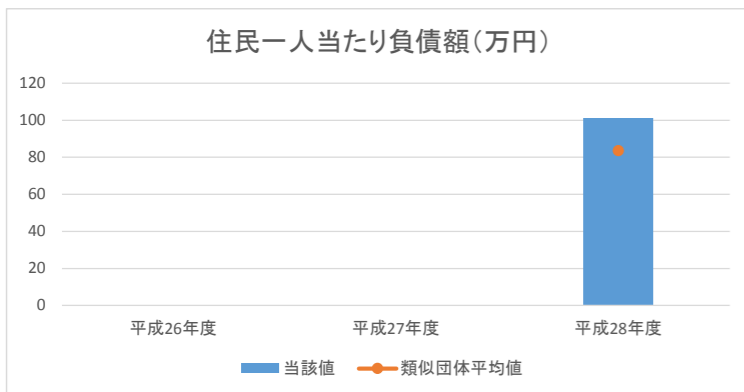
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			44,484,144
人口			1,193,857
当該値			37.3
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

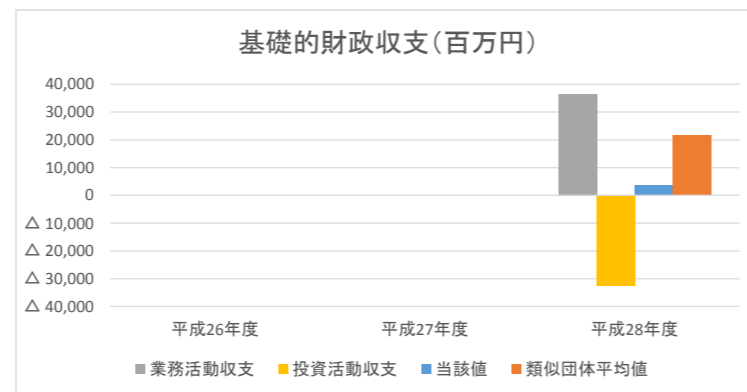
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			120,606,482
人口			1,193,857
当該値			101.0
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			36,457
投資活動収支 ※2			△ 32,711
当該値			3,746
類似団体平均値			21,437.9

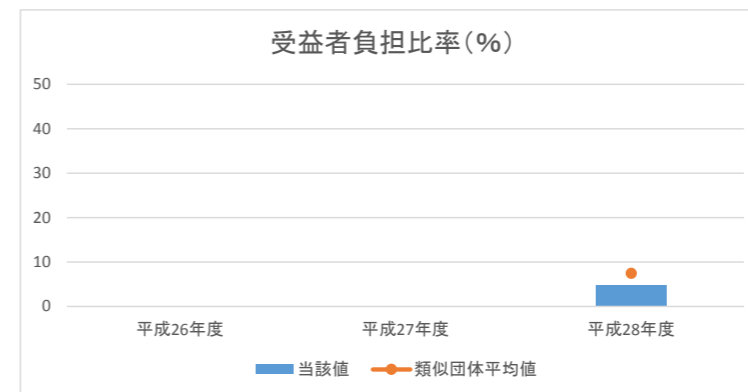
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			22,690
経常費用			465,006
当該値			4.9
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、本市では、道路、河川、水路のインフラ資産の土地について、昭和59年度以前に取得したもの等を備忘価額1円で評価しており、資産合計に対して、その割合が大きいことが要因の一つであると考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度になっている。なお、有形固定資産減価償却率(62.5%)は物品を除いた比率であるが、本市が公表している資産老朽化比率(62.3%)は物品も含めた比率である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、本市では、道路、河川、水路のインフラ資産の土地について、昭和59年度以前に取得したもの等を備忘価額1円で評価しており、資産合計に対して、その割合が大きいことが要因の一つであると考えられる。また、将来負担比率が類似団体平均を上回っているが、この主要因も同様であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、行政コスト全体に対し、社会保障給付の占める割合が高い。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,746百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路・街路整備や学校整備等の必要な公共投資を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

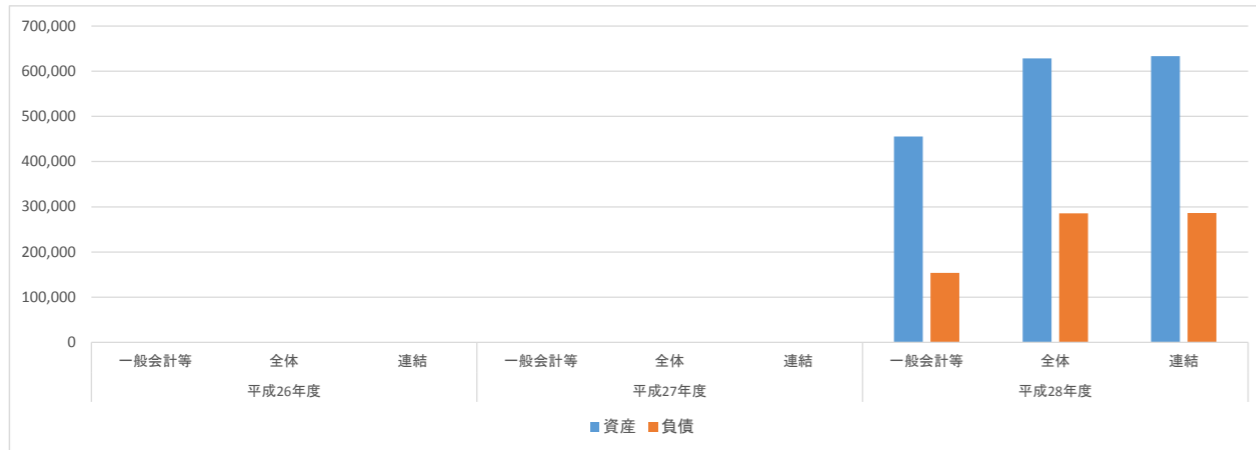
団体名 広島県呉市
 団体コード 342025

人口	231,008 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,720 人
面積	352.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	57,232,790 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	91.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

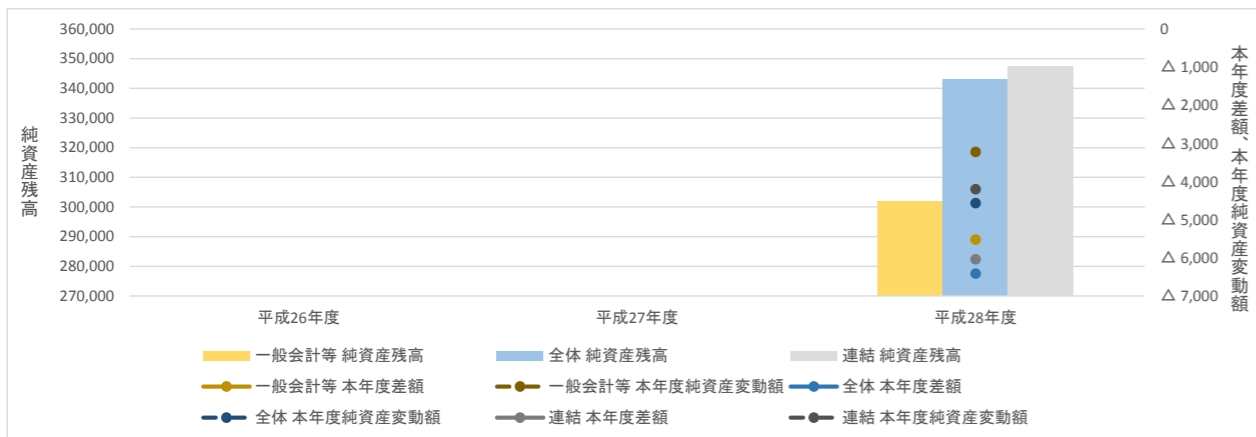
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			455,317
	負債			153,413
全体	資産			628,433
	負債			285,432
連結	資産			633,567
	負債			286,355



分析:
 一般会計等における、資産の状況は、有形固定資産で大きな増減要因となる取得等はなく、減価償却が進んだことから期首に比べ、11,604百万円減少している。
 一方、負債については、庁舎建設事業や学校施設耐震化事業などの普通建設事業費の減少に伴い、地方債の発行額が減少し、償還が進んだことなどにより、期首に比べ、8,383百万円減少している。
 資産に占める有形固定資産の割合は94.6%に上っており、今後の維持管理に要する費用が多額になることが見込まれる。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置や負担軽減を図り、また、インフラ資産については、容易な廃止が困難なことから、長寿命化計画の策定や計画的な維持管理などに努める。
 水道事業や下水道事業等を加えた全体においては、一般会計等と比べて、資産合計で173,116百万円、負債合計で132,019百万円増加した。
 連結については、土地開発公社や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた結果、一般会計等と比べて、資産合計は178,250百万円増加し、負債総額は132,942百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

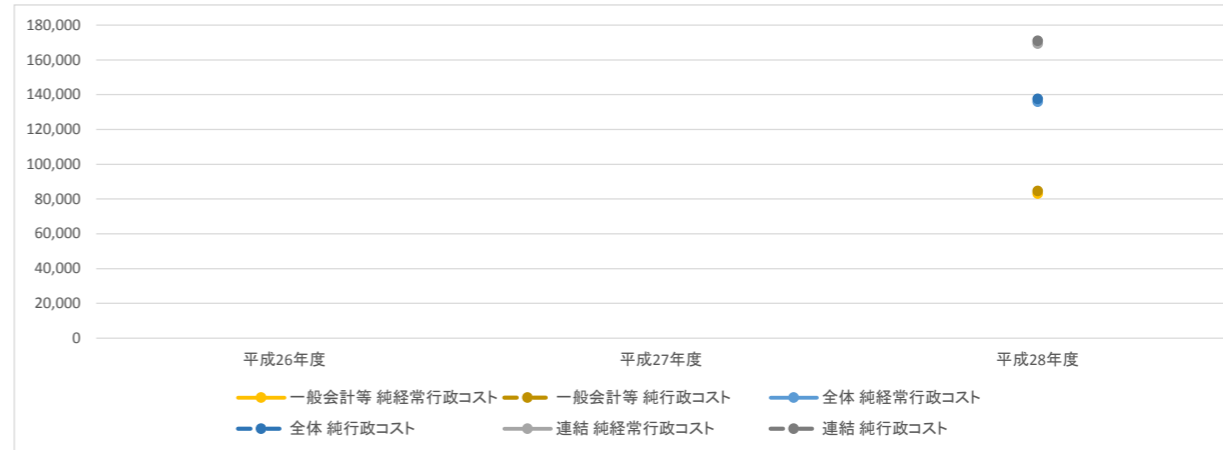
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,519
	本年度純資産変動額			△ 3,220
	純資産残高			301,904
全体	本年度差額			△ 6,411
	本年度純資産変動額			△ 4,568
	純資産残高			343,002
連結	本年度差額			△ 6,038
	本年度純資産変動額			△ 4,203
	純資産残高			347,212



分析:
 一般会計等において、純行政コストを税収等の財源が下回ったため、本年度差額は△5,519百万円となっており、本年度末純資産残高は、期首に比べ3,220百万円減の301,904百万円となっている。
 全体では、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計等の保険料収入が税収等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて52,102百万円増の131,267百万円となった。この結果、本年度差額は△6,411百万円、本年度末純資産残高は、期首に比べ4,568百万円減の343,002百万円となっている。
 連結では、広島県後期高齢者医療広域連合の保険料収入等が税収等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて85,871百万円増の165,036百万円となったが、本年度差額は△6,038百万円、本年度末純資産残高は4,203百万円減の347,212百万円となっている。

2. 行政コストの状況

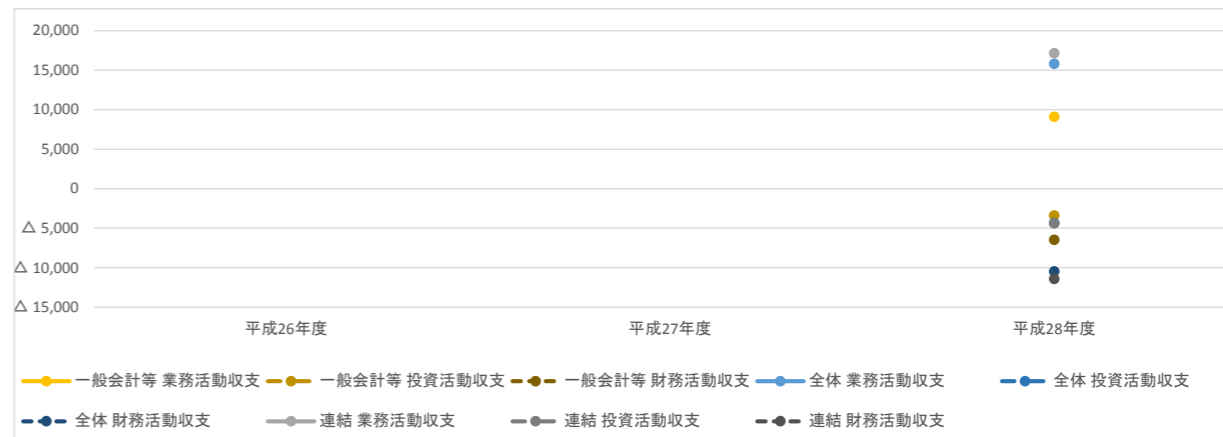
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			83,112
	純行政コスト			84,683
全体	純経常行政コスト			135,993
	純行政コスト			137,678
連結	純経常行政コスト			169,434
	純行政コスト			171,074



分析:
 一般会計等においては、経常費用が87,695百万円、経常収益が4,584百万円となっており、純行政コストは84,683百万円となっている。経常費用において、物件費等については、施設管理に指定管理者制度を導入するなど管理経費の削減に努めている。また、経常収益においては、使用料及び手数料については、使用料等の見直しを適宜行うなど受益者負担の適正化に努めている。
 全体では、水道事業及び下水道事業等で使用料及び手数料により自立的な経営を行っていることから、一般会計等に比べ経常収益で10,497百万円増加しているものの、経常費用は63,379百万円増加し、結果として純行政コストは52,995百万円増の137,678百万円となっている。
 連結では、対象団体の経常収益を計上しているため、経常収益で一般会計等に比べて11,303百万円増の15,887百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			9,124
	投資活動収支			△ 3,388
	財務活動収支			△ 6,456
全体	業務活動収支			15,834
	投資活動収支			△ 4,338
	財務活動収支			△ 10,458
連結	業務活動収支			17,179
	投資活動収支			△ 4,359
	財務活動収支			△ 11,414

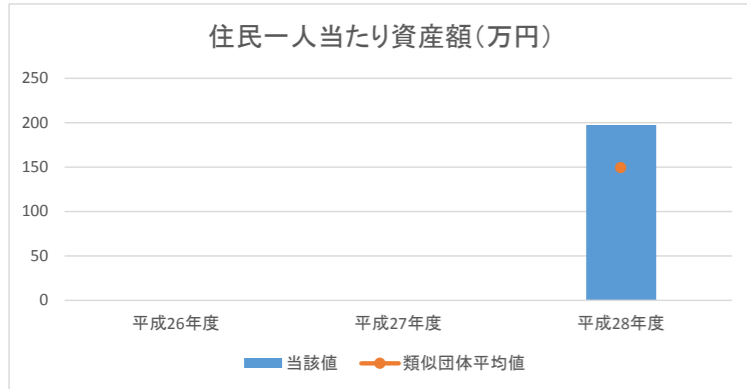


分析:
 一般会計等については、業務活動収支は9,124百万円の増加となったが、投資活動収支で中小企業経営安定資金預託金などの貸付金支出等があったことから、3,388百万円の減少となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行収入額を上回ったことから、6,456百万円の減少となっており、本年度末資金残高は、前年度から720百万円減の1,430百万円となっている。地方債の償還は進んでいるものの、経常費用を税収等の財源で不足する額を地方債の発行収入で補っている状況であるため、行財政改革の推進に努める。
 全体については、業務活動収支は、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の保険料収入や水道事業の使用料収入等があるため、15,834百万円の増加となったが、投資活動収支で水道事業等の公共施設等整備費支出、財務活動収支で地方債の償還支出等があったため、それぞれ減少したものの、業務活動収支が減少額を上回ったため、本年度末資金残高は、前年度から1,038百万円増の8,514百万円となっている。
 連結の本年度末資金残高は、前年度から1,407百万円増の9,817百万円となっている。

1. 資産の状況

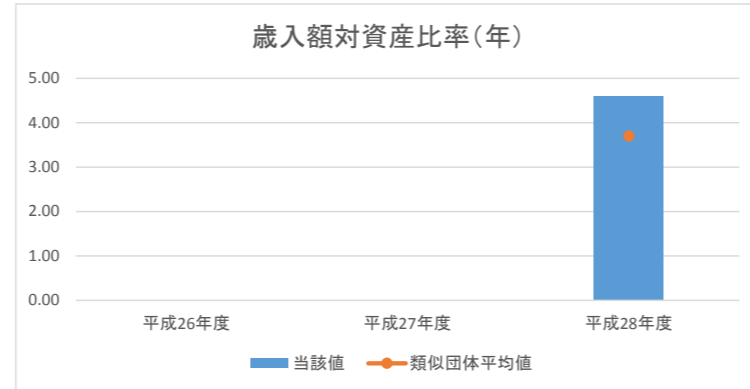
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			45,531,700
人口			231,008
当該値			197.1
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

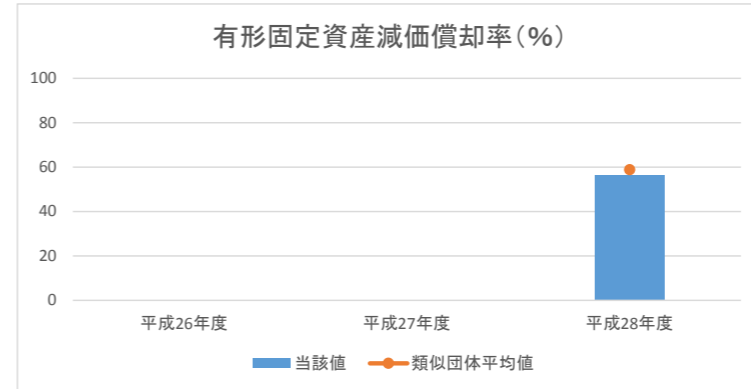
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			455,317
歳入総額			98,390
当該値			4.6
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			375,028
有形固定資産 ※1			665,757
当該値			56.3
類似団体平均値			58.8

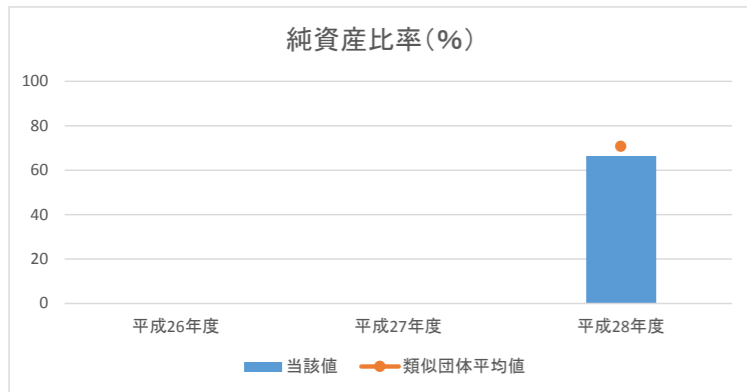
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

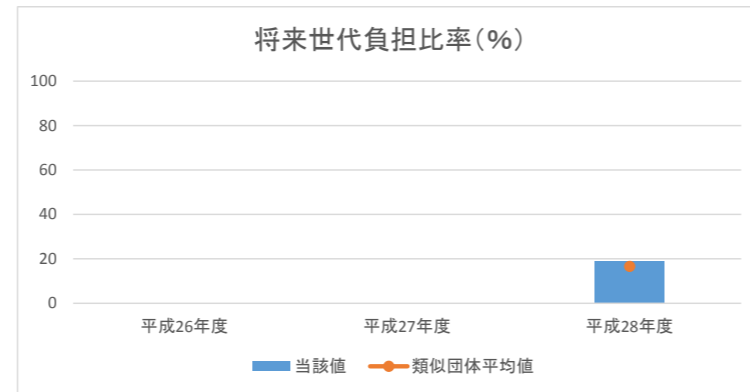
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			301,904
資産合計			455,317
当該値			66.3
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			80,454
有形・無形固定資産合計			420,420
当該値			19.1
類似団体平均値			16.7

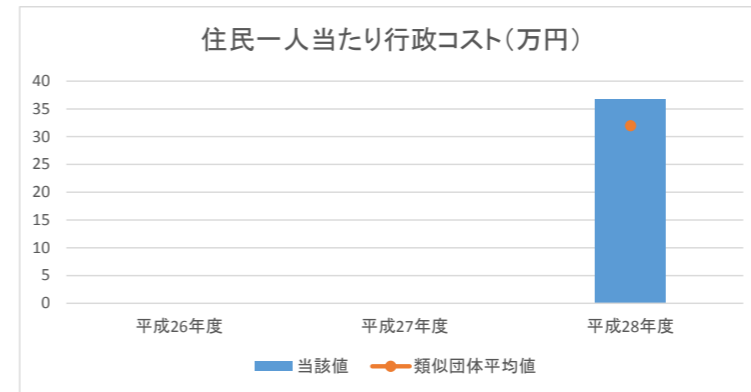
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

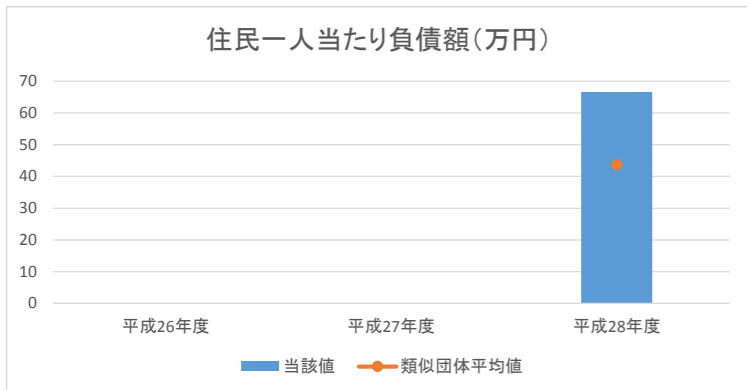
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,468,325
人口			231,008
当該値			36.7
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

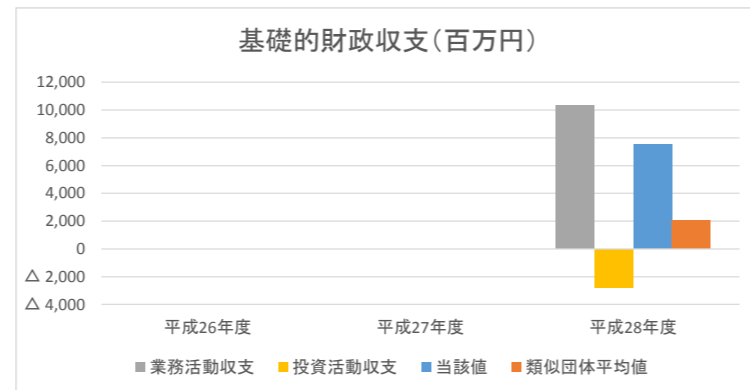
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			15,341,278
人口			231,008
当該値			66.4
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,315
投資活動収支 ※2			△ 2,797
当該値			7,518
類似団体平均値			2,028.0

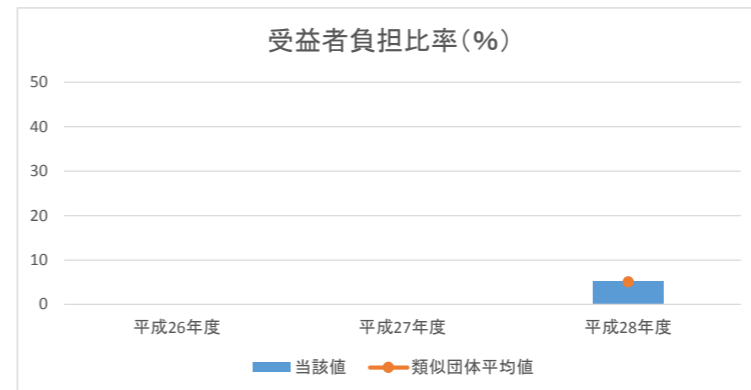
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,584
経常費用			87,695
当該値			5.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を上回っている。呉市の地勢は、山間地や島しょ部により構成されており、資産を効率的に配置してもなお他都市と比較して効率が悪くなりがちである。このため、公共施設等の最適な配置や負担軽減等に努めている。

一方、有形固定資産減価償却率については、類似団体を若干下回っているものの、5割以上を償却しているため、老朽化に伴う更新等が間近に控えており、長寿命化計画などに基づき、計画的更新等に努めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が3,220百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現世代までの人が便益を受けたことを意味するため、行財政改革の推進に努めている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。このため、公共施設等整備費支出等を抑制することで、地方債の新規発行を抑制し残高を縮減することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。比率で比較すると、物件費の割合が特に上回っている。割合だけでは判断できないが、行財政改革の取組を進めコストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、地方債残高が大きく影響している。しかし、本市では、普通建設事業の減少に伴い、地方債の発行額が減少し償還が進み、地方債残高が期首に比べ6,444百万円減少するなど、負債合計は8,383百万円減少している。

基礎的財政収支は、投資活動収支が2,797百万円の赤字となったものの、業務活動収支が10,315百万円の黒字となったため、7,518百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは、大型の公共施設等整備を行っていないことや、指定管理者制度の導入等による歳出削減に努めていることが要因と考えられ、今後も、継続して黒字になるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。しかし、今後、公共施設の老朽化等により維持補修費の増加が見込まれていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置や長寿命化に取り組み、経常費用の増加を抑制すると同時に、使用料等の見直しを適宜することで、公共サービスの適正な受益者負担の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県竹原市
 団体コード 342033

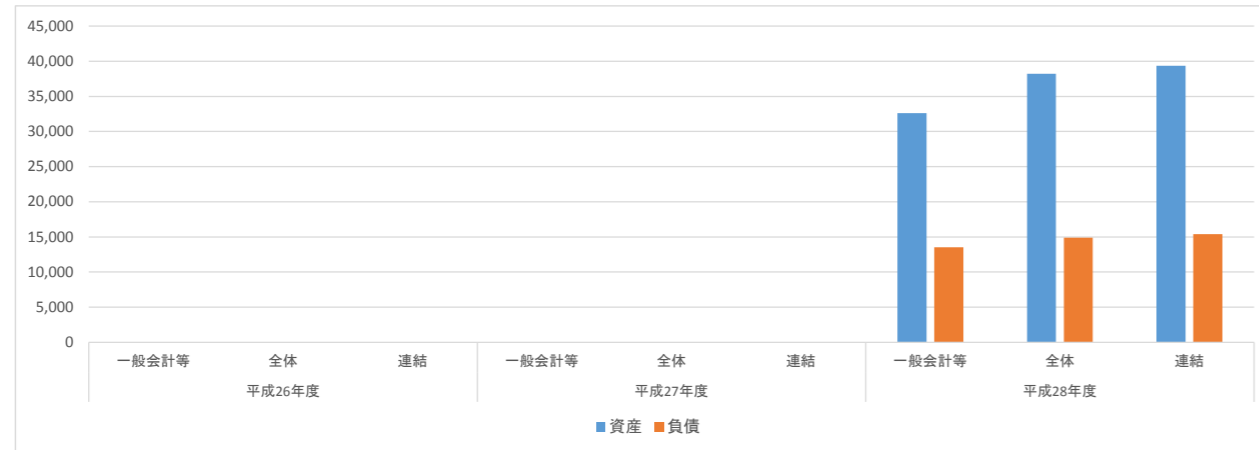
人口	26,756 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	118.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,116.158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	60.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			32,623
資産			13,537
負債			38,195
全体			14,882
資産			39,376
負債			15,376
連結			

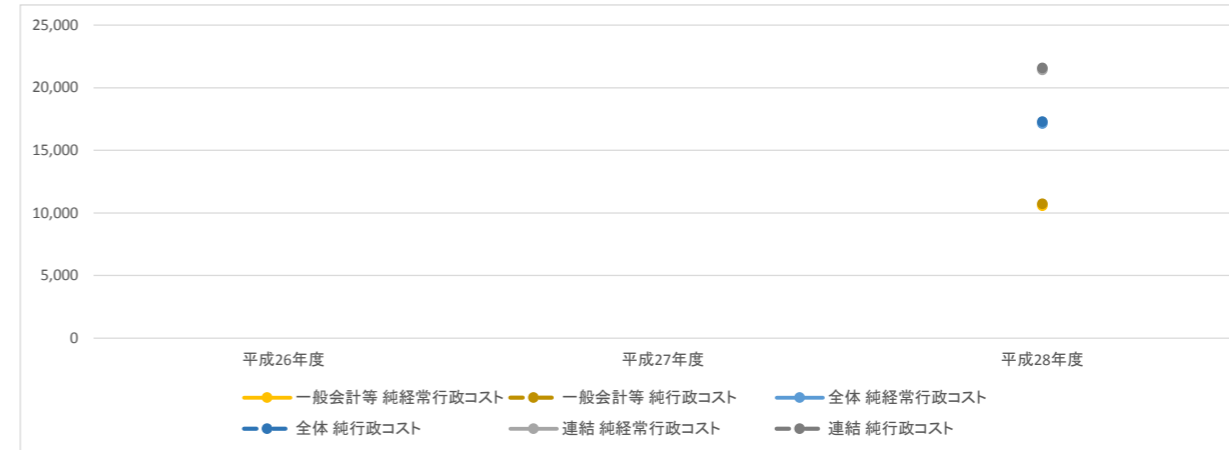


分析:
 一般会計等においては、資産総額が年度期首から18,352百万円の減少となった。建物が減少したこと等により、固定資産が減少したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			10,576
純経常行政コスト			10,739
純行政コスト			17,145
全体			17,299
純経常行政コスト			21,433
純行政コスト			21,587
連結			

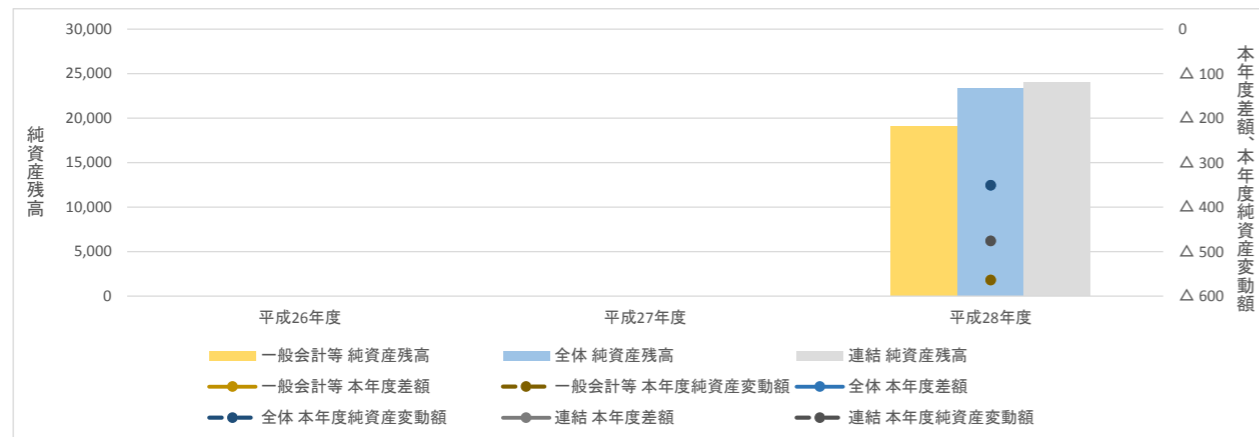


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,587百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は7,425百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,162百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは人件費(3,962百万円)、次いで物件費等(3,245百万円)であり、純行政コストの67.1%を占めている。今後、事業の見直し等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 564
本年度差額			△ 564
本年度純資産変動額			19,085
純資産残高			△ 351
全体			△ 351
本年度差額			23,312
本年度純資産変動額			△ 476
純資産残高			△ 476
連結			24,001
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

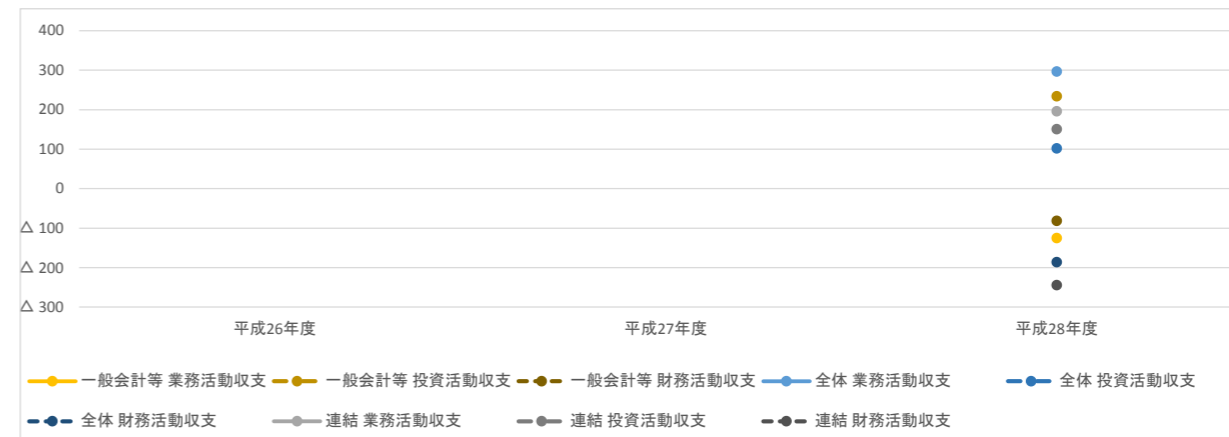


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,175百万円)が純行政コスト(10,739百万円)を下回ったことから、本年度差額は△563百万円となり、純資産残高は19,086百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 125
業務活動収支			234
投資活動収支			△ 81
財務活動収支			297
全体			102
業務活動収支			△ 186
投資活動収支			196
財務活動収支			151
連結			△ 244
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

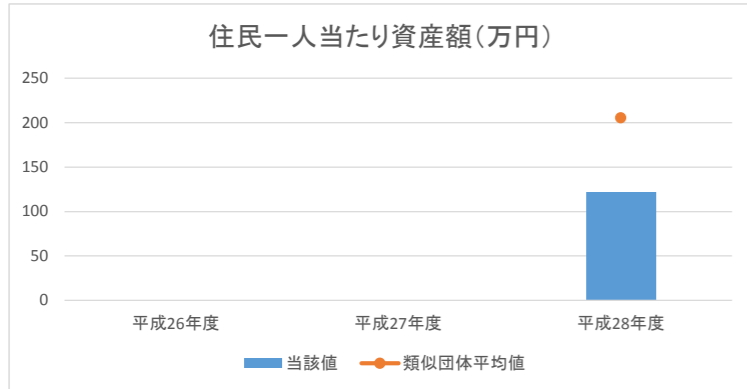


分析:
 一般会計等においては、投資活動収支は234百万円であったが、業務活動収支については△124百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△81百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、160百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

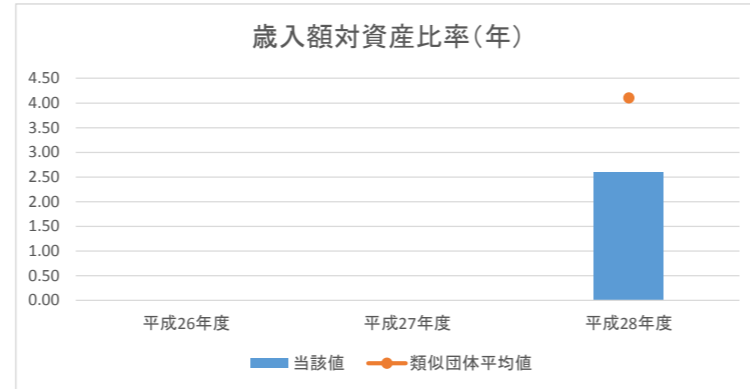
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,262,314
人口			26,756
当該値			121.9
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

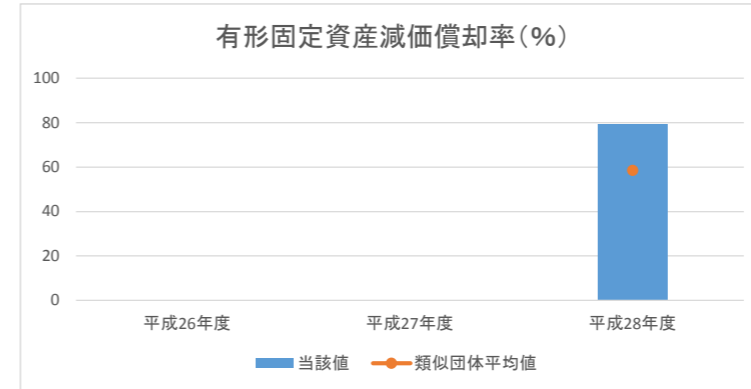
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,623
歳入総額			12,639
当該値			2.6
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,232
有形固定資産 ※1			47,039
当該値			79.2
類似団体平均値			58.5

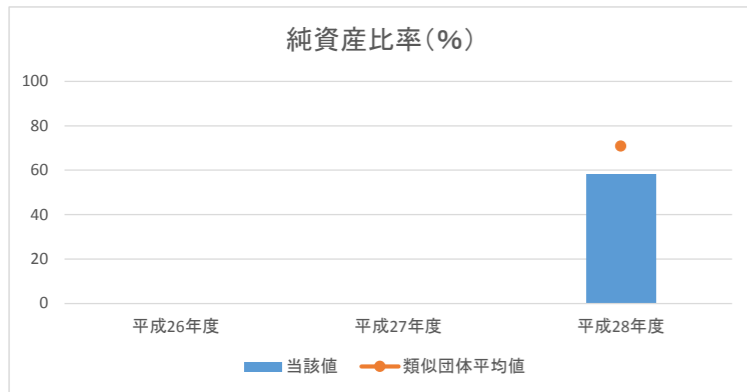
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

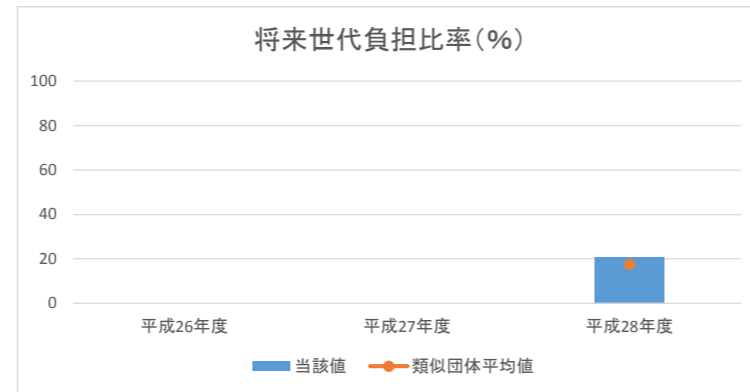
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,085
資産合計			32,623
当該値			58.5
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,901
有形・無形固定資産合計			28,315
当該値			20.8
類似団体平均値			17.5

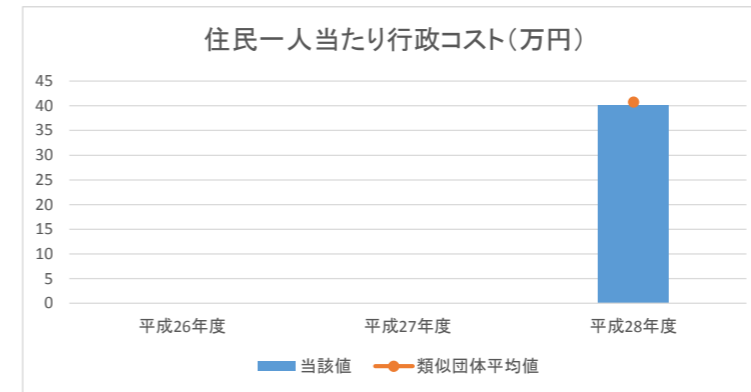
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

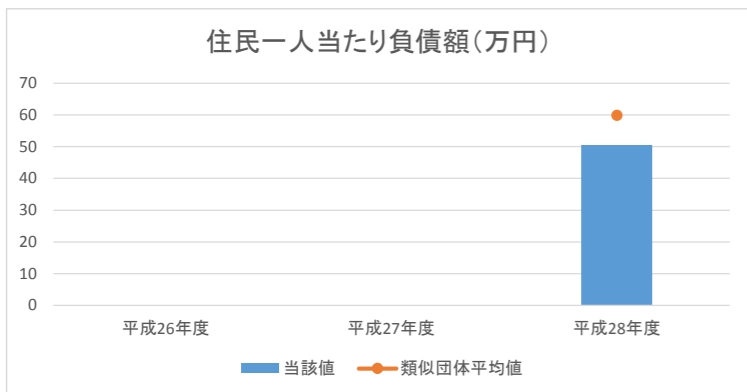
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,073,859
人口			26,756
当該値			40.1
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,353,735
人口			26,756
当該値			50.6
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 15
投資活動収支 ※2			△ 398
当該値			△ 413
類似団体平均値			253.9

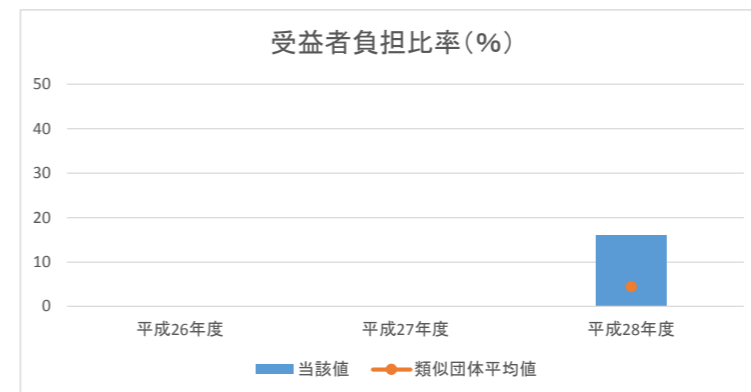
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,011
経常費用			12,587
当該値			16.0
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を12.4ポイント下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△413百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。業務支出の2割を占める人件費支出について、業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は16.0%であり、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。今後公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の更なる適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県三原市
 団体コード 342041

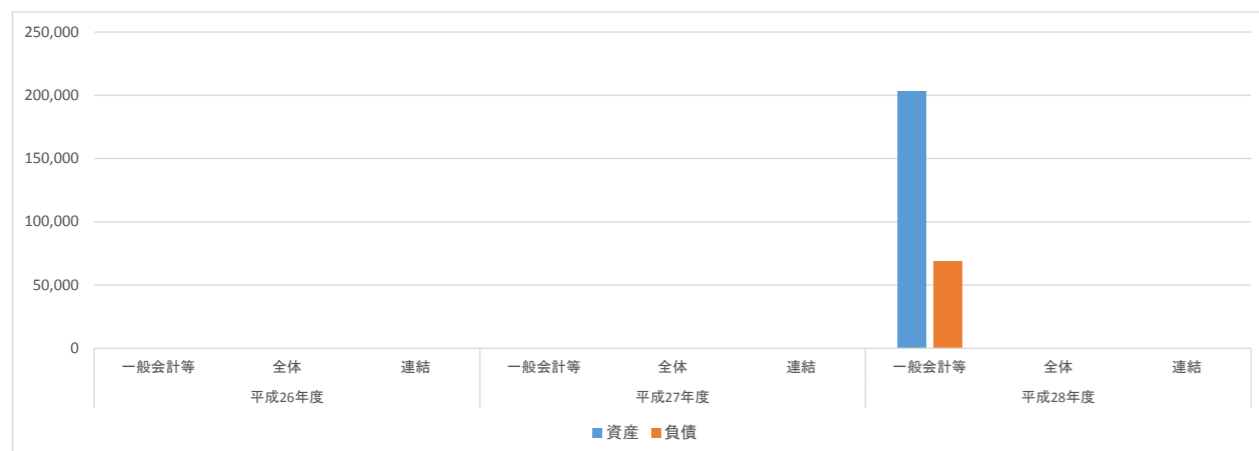
人口	97,009 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	842 人
面積	471.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,693,169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	50.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			203,117
	負債			69,165
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

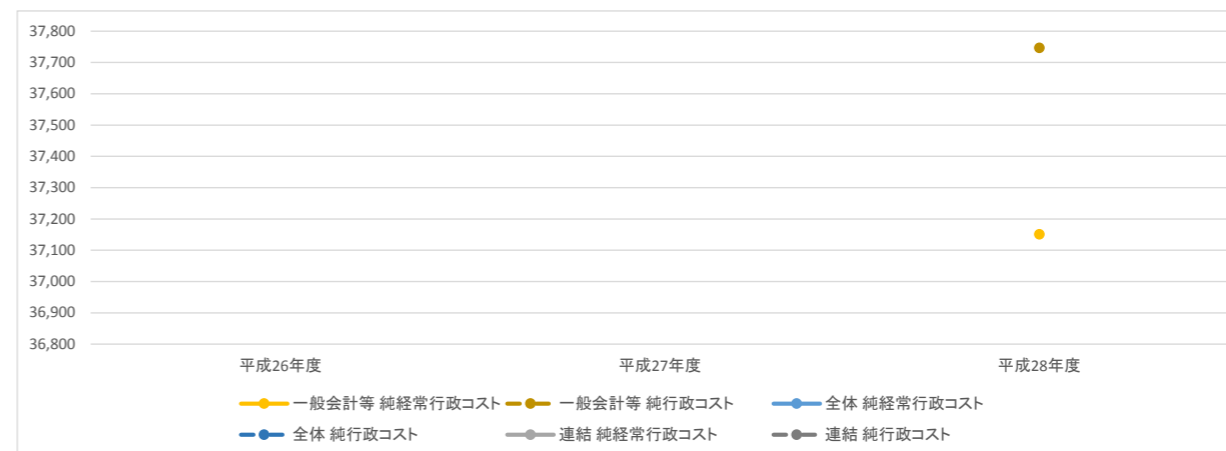


分析:
 一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が93%を占めている。有形固定資産は、継続定期的な維持管理や将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,151
	純行政コスト			37,747
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

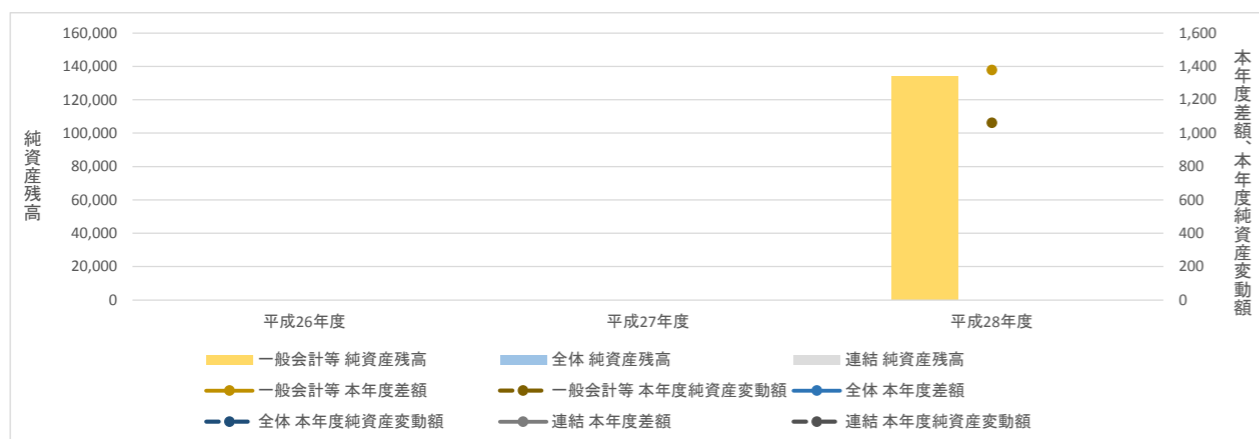


分析:
 一般会計等において、純経常費用は38,485百万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用は19,697百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,788百万円である。今後も高齢化の進展等が考えられ、それに伴い社会保障給付も増加となる見込みであることから、各種事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,378
	本年度純資産変動額			1,062
	純資産残高			133,953
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

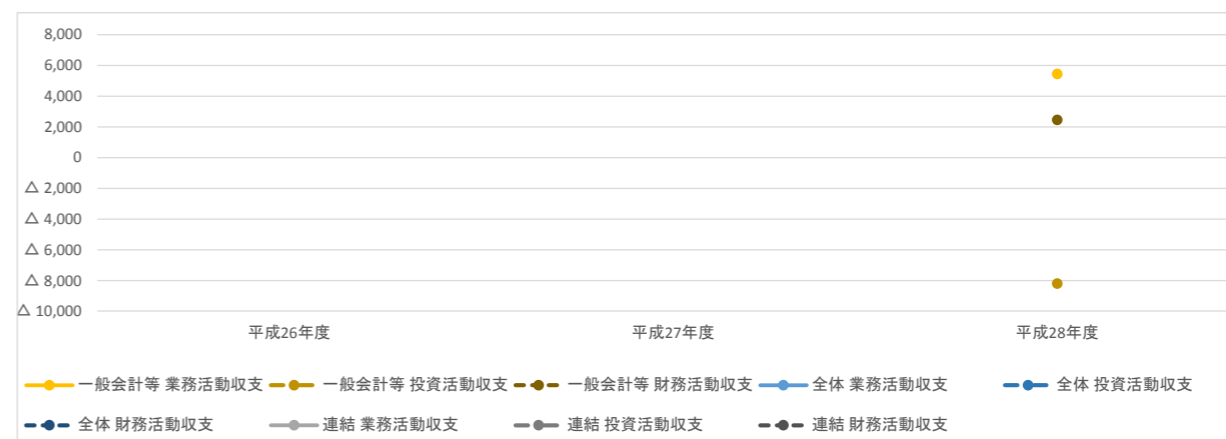


分析:
 一般会計等において、税収等の財源39,125百万円が純行政コスト37,747百万円を上回ったことから、本年度差額は1,378百万円となり、純資産残高は133,953百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,454
	投資活動収支			△ 8,198
	財務活動収支			2,456
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

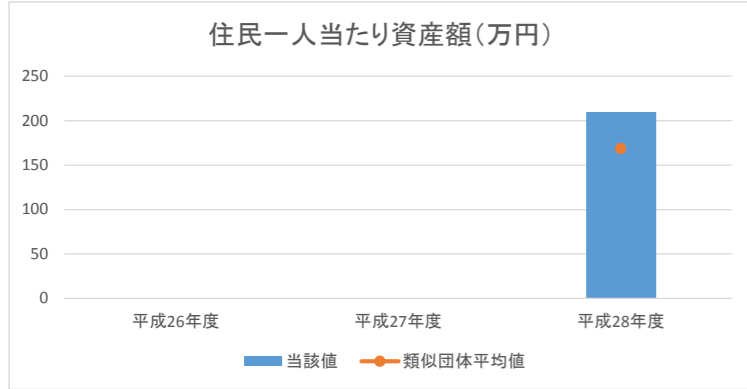


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は5,454百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や清掃工場長寿命化事業等を実施したことから△8,198百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから2,456百万円となっている。

1. 資産の状況

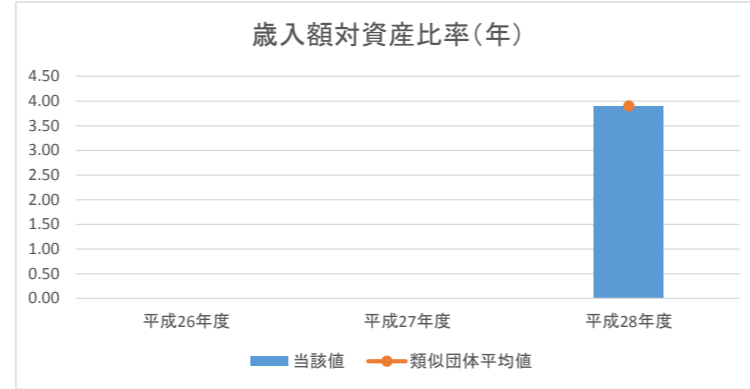
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,311,738
人口			97,009
当該値			209.4
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

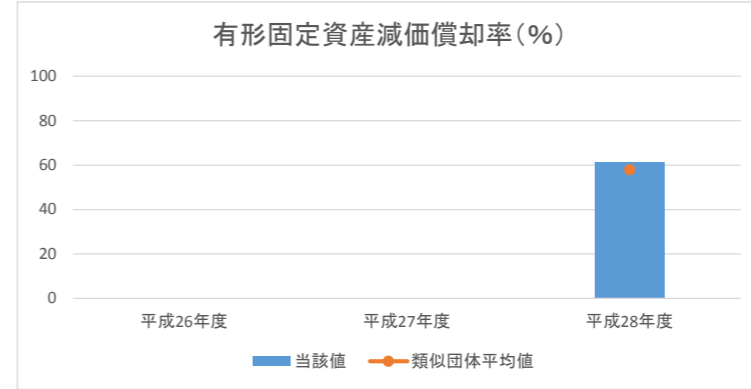
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			203,117
歳入総額			51,610
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			236,339
有形固定資産 ※1			385,302
当該値			61.3
類似団体平均値			57.9

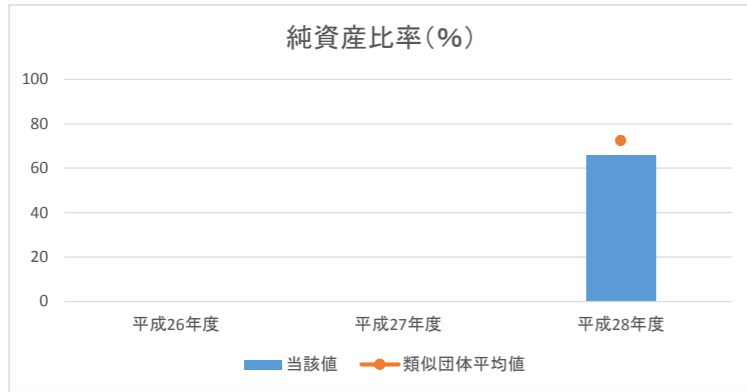
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

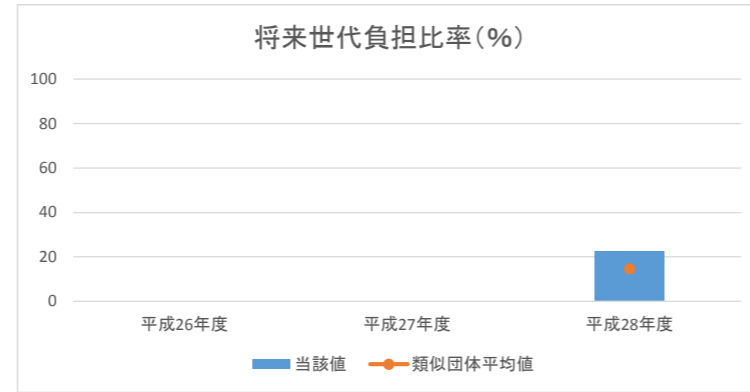
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			133,953
資産合計			203,117
当該値			65.9
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			42,193
有形・無形固定資産合計			189,078
当該値			22.3
類似団体平均値			14.7

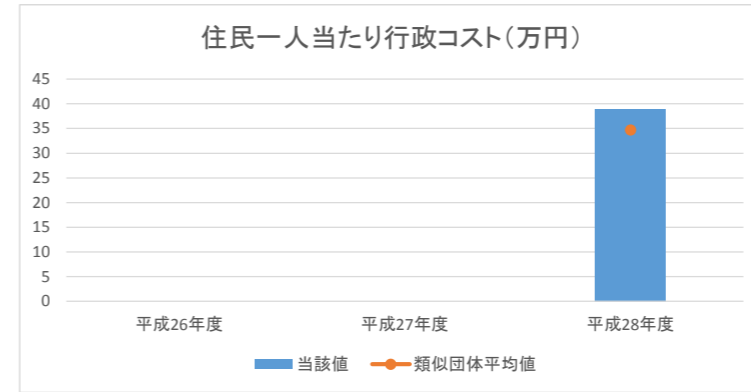
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

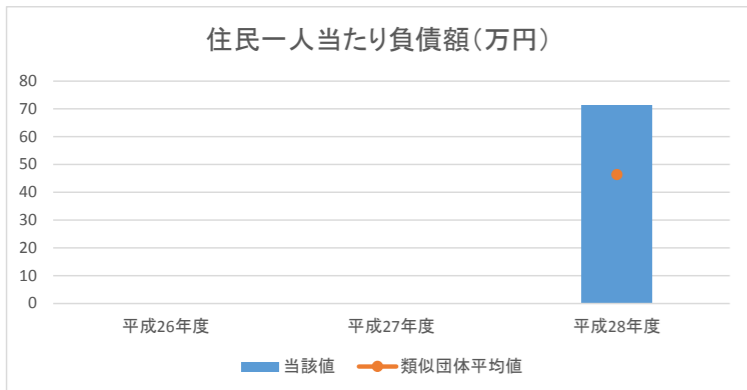
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,774,681
人口			97,009
当該値			38.9
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

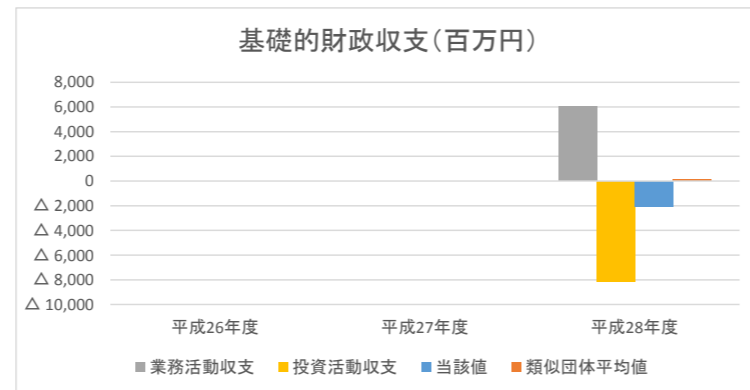
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,916,457
人口			97,009
当該値			71.3
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,054
投資活動収支 ※2			△ 8,158
当該値			△ 2,104
類似団体平均値			120.7

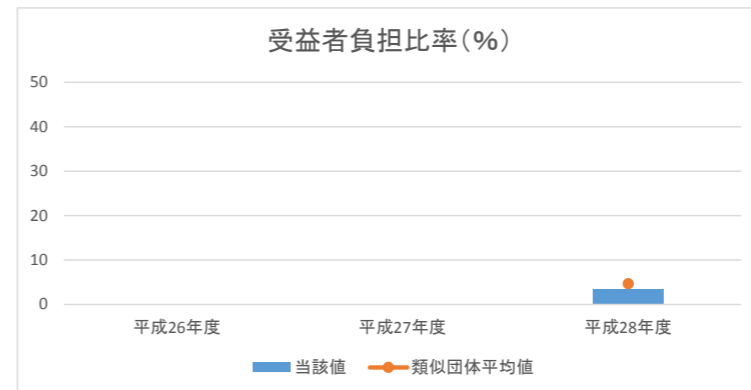
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,334
経常費用			38,485
当該値			3.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる状態である。将来の公共施設等の修繕や更新等への財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることで、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、積極的な繰上償還を実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回っている。社会保障給付等の移転費用が増加傾向にあるため、生活保護等の資格審査等の適正化や介護予防等の推進を図り、社会保障給付の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは、新庁舎建設事業などの合併特例債2,890百万円や地方交付税の不足を補う臨時財政対策債1,509百万円を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。これらの地方債は、交付税措置のある財政的に有利なものであるものの、負債であることから、今後も繰上償還の実施や、新発債の抑制など、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、受益者負担の原則に基づき、公共施設等の使用料の見直しを行う必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県尾道市
 団体コード 342050

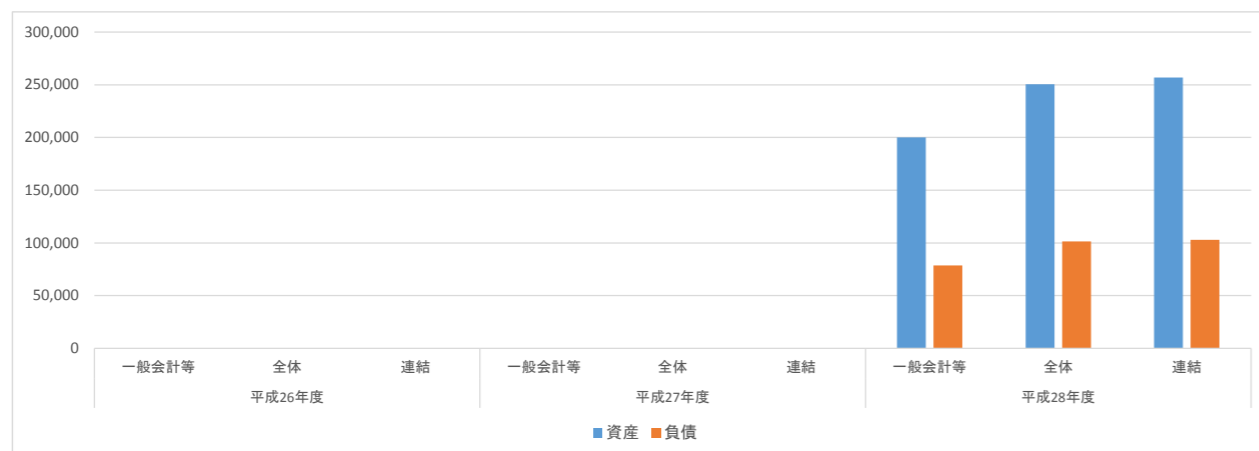
人口	141,110 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,083 人
面積	285.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,619,333 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	35.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			200,074
	負債			78,608
全体	資産			250,661
	負債			101,523
連結	資産			256,864
	負債			103,057

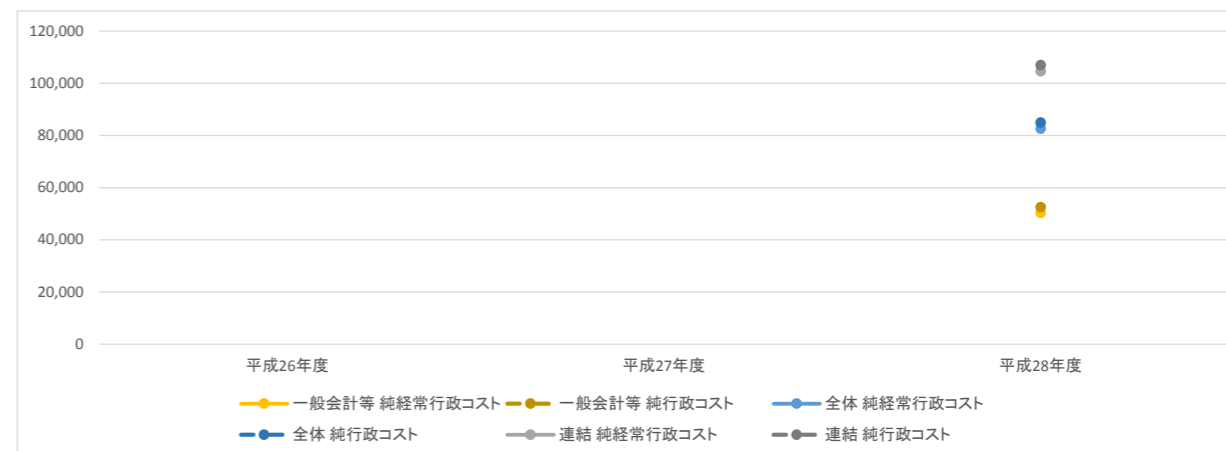


分析:
 一般会計等ベースでは、平成28年度期首時点から資産の総額が約21億8,500万円減少(△1.1%)した。主な要因は、みつぎ清風園の民間への経営移管による建物、物品の譲渡による資産の減少、道路をはじめとした工作物の減価償却が進んだことなどによるもの。
 負債の総額は、主な要因として地方債(固定負債)の償還が進んだこと等により、約11億6,800万円減少している。水道事業、病院事業等を加えた全体会計の資産の総額は平成28年度期首時点から約31億37万円減少(△1.2%)し、負債の総額は約32億9200万円減少(△3.1%)している。
 全体ベースの資産が一般会計等ベースと比較して、増加している要因の主なもの、水道事業のインフラ資産や病院事業の土地、建物などの事業用資産によるもの。
 公立大学法人尾道市立大学、尾道駅前都市開発株式会社等を加えた連結ベースでは、事業用資産等により資産が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			50,360
	純行政コスト			52,538
全体	純経常行政コスト			82,636
	純行政コスト			84,956
連結	純経常行政コスト			104,659
	純行政コスト			106,987

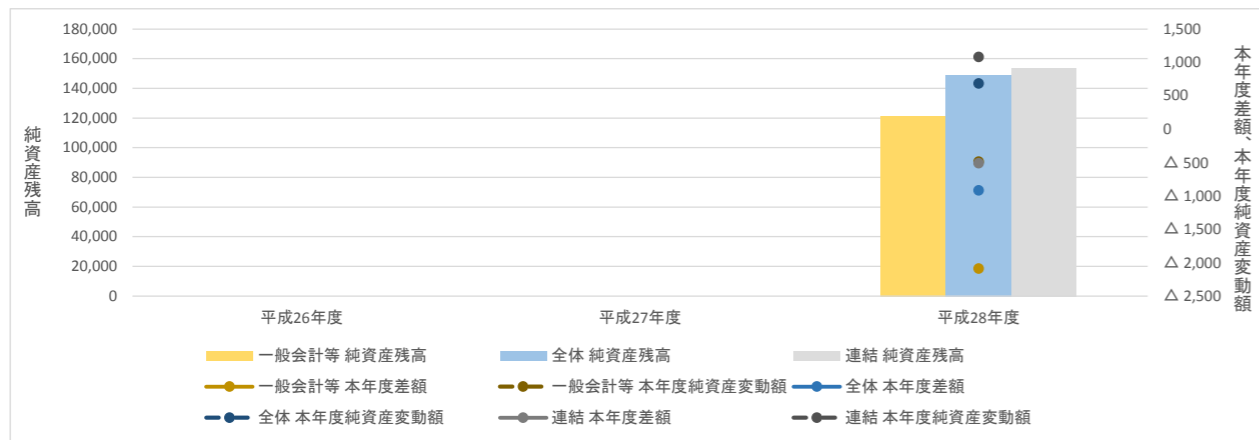


分析:
 経常費用は、一般会計等ベースで523億3400万円、全体ベースで1,012億7000万円、連結ベースでは、1,233億6600万円となっている。一般会計等ベースの経常費用のうち、約53%を占めるのは人件費や物件費などの業務費用274億8100万円。業務費用のうち物件費の主なもの、減価償却費62億2900万円や予防接種委託料3億4000万円、臨時保育士賃金2億9200万円、一般廃棄物等収集運搬委託料2億8600万円など。また、経常費用の約47%を占める移転費用248億5300万円のうち、社会保障給付は122億3800万円、補助金等は76億2600万円となっている。補助金等の主なものは、広島県後期高齢者医療広域連合負担金20億2300万円、病院事業への負担金19億3000万円など。
 一般会計等ベースと比較して全体ベースでは水道事業、病院事業の使用料及び手数料により経常収益が165億9700万円増加しているが、経常費用についても全体ベースで488億7300万円、連結ベースで710億3200万円増加しており、純経常行政コストは全体で322億7600万円、連結で542億9900万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,089
	本年度純資産変動額			△ 486
	純資産残高			121,466
全体	本年度差額			△ 917
	本年度純資産変動額			686
	純資産残高			149,138
連結	本年度差額			△ 511
	本年度純資産変動額			1,081
	純資産残高			153,808

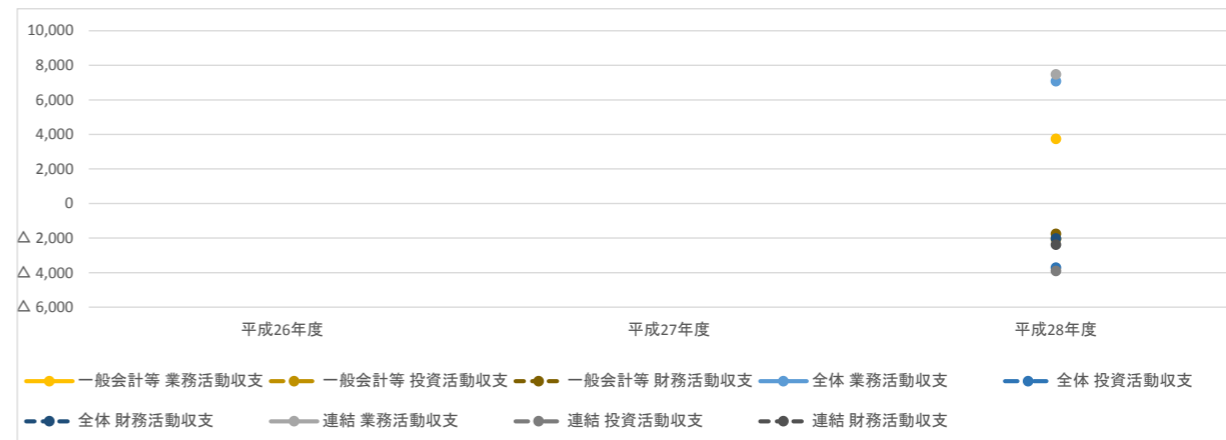


分析:
 一般会計等ベースにおいては、純行政コスト525億3800万円に対し、財源となる税収等368億2700万円、国県等補助金136億2200万円の合計が504億4900万円となり、発生したコスト(減価償却費や引当金を含めたフルコスト)を財源で賄いきれていない。全体、連結ベースにおいても同様となっている。
 純資産は、一般会計等ベースで4億8600万円減少しているのに対し、全体ベースでは6億8600万円、連結ベースで10億8100万円増加している。これは全体ベースでは国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税収等に含まれること、連結ベースでは、公立大学法人尾道市立大学の運営費交付金収益等が国県等補助金に含まれることなどによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,740
	投資活動収支			△ 2,065
	財務活動収支			△ 1,760
全体	業務活動収支			7,076
	投資活動収支			△ 3,715
	財務活動収支			△ 2,021
連結	業務活動収支			7,475
	投資活動収支			△ 3,904
	財務活動収支			△ 2,381

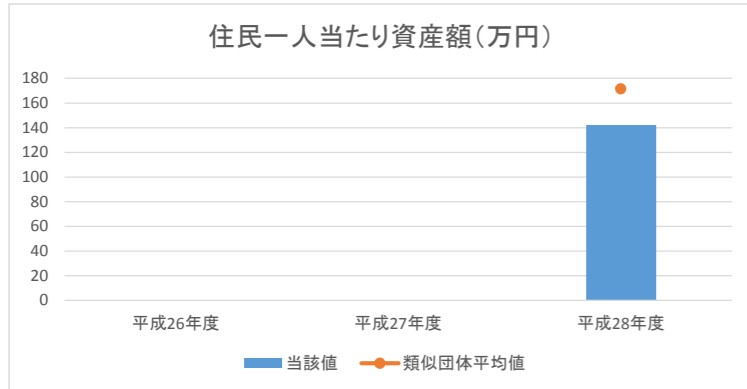


分析:
 平成28年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支で37億4000万円のプラスとなったものの、投資活動収支、財務活動収支でマイナスになったため、差引8500万円のマイナスとなり、平成28年度末資金残高が減少した。
 一般会計等の業務活動収支のうち、支出の主なものは、業務費用支出として人件費101億4500万円、物件費等。移転費用支出として福祉、医療、子育てなどの社会保障給付122億3800万円、補助金等76億2600万円、他会計への繰出金49億4700万円などがある。
 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備44億8800万円、貸付金支出16億4200万円など。
 財務活動収支については、地方債の借入額より償還金額の方が上回っており、地方債の償還が進んでいる。
 全体の業務活動収支は、水道事業、病院事業等により一般会計等と比較して33億3600万円の増、投資活動収支でも水道事業、病院事業の施設等整備支出により、マイナス分が16億5000万円増、財務活動収支についても、上水道事業、病院事業等において、地方債等の償還が発行額を上回ったため、一般会計等と比較してマイナス分が2億6100万円増となっている。

1. 資産の状況

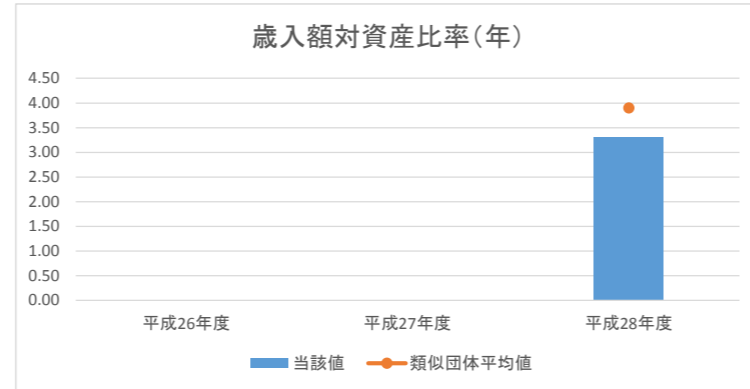
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,007,408
人口			141,110
当該値			141.8
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

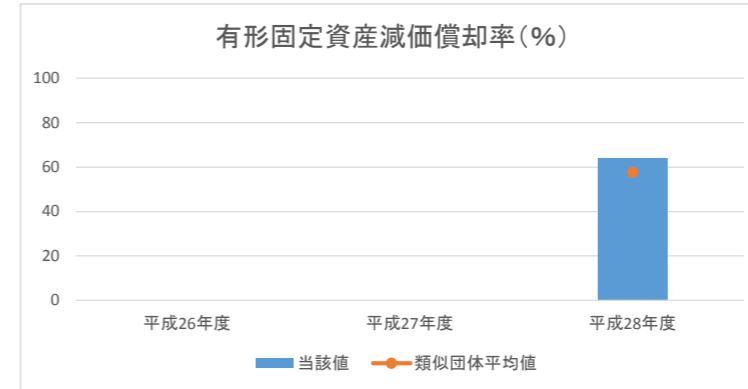
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			200,074
歳入総額			61,330
当該値			3.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			214,745
有形固定資産 ※1			335,693
当該値			64.0
類似団体平均値			57.7

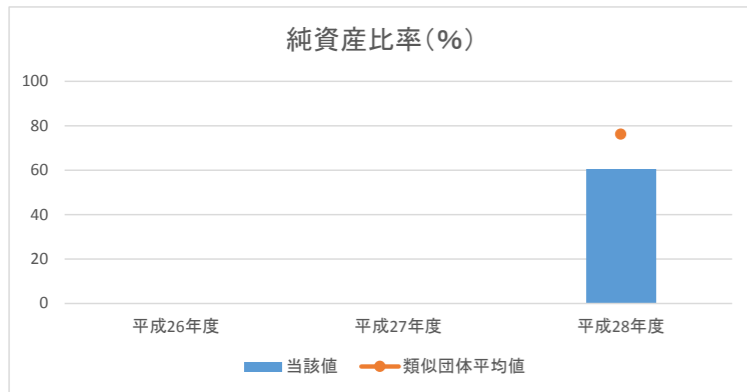
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

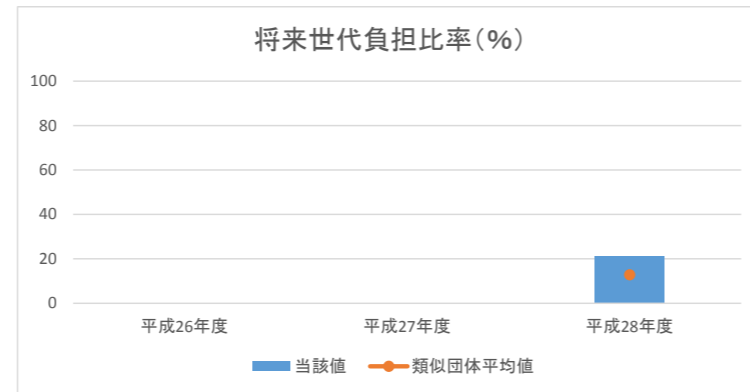
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			121,466
資産合計			200,074
当該値			60.7
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			37,673
有形・無形固定資産合計			178,613
当該値			21.1
類似団体平均値			12.9

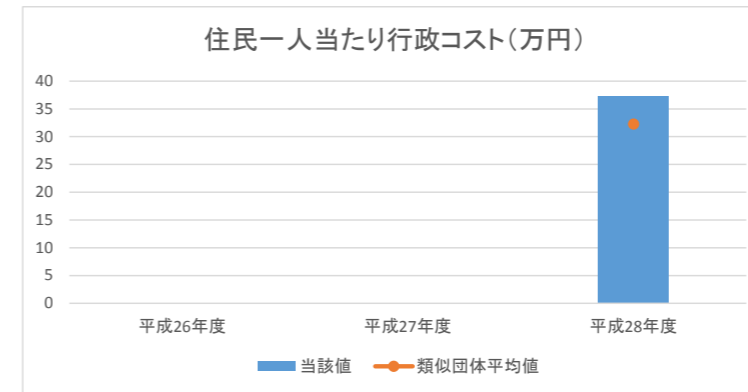
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

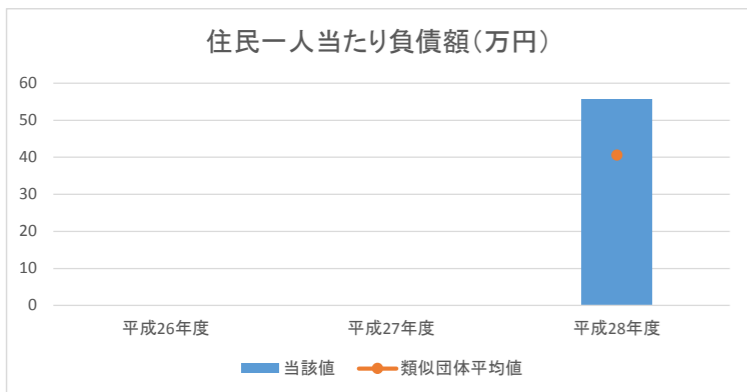
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,253,784
人口			141,110
当該値			37.2
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

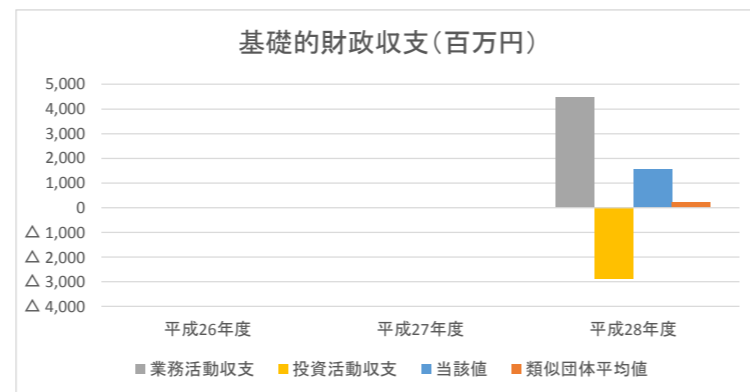
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,860,781
人口			141,110
当該値			55.7
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,472
投資活動収支 ※2			△ 2,898
当該値			1,574
類似団体平均値			206.3

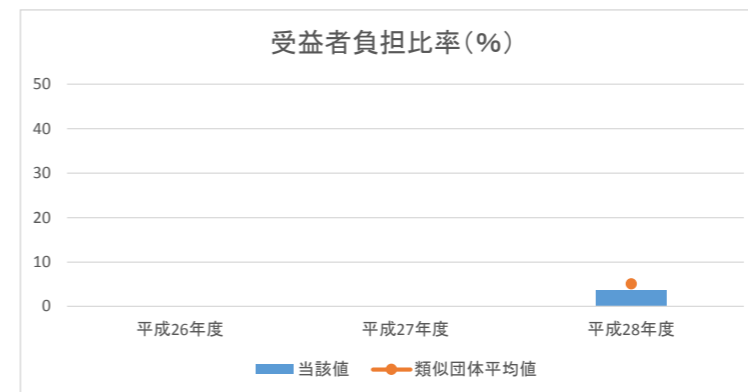
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,974
経常費用			52,334
当該値			3.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を29.6万円下回っている。要因としては、有形固定資産の老朽化が進んでいることなどがある。
有形固定資産は将来のコストを発生させる要因にもなることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正なレベルで維持管理を行う必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。今後は、歳入額の推移と資産の適正規模の検証を行う必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を6.3%上回っており、施設の老朽化が平均より進んでいる。合併に伴い老朽化した類似施設の増加があるが、島しょ部を含む地理的状況等から施設集約が進みにくいことも影響している。

2. 資産と負債の比率

平成28年度の純資産比率は類似団体平均を15.6%下回っており、将来世代が利用できる資産が平均より少なくなっている。
将来世代負担比率については、類似団体平均より8.2%上回っており、将来世代の負担が平均より高くなっている。類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、地方債の発行管理等を行い、適切な世代間の負担配分を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より4.9万円上回っている。
一般会計等の経常費用523億34百万円のうち、自立支援給付費や生活保護費等の社会保障給付が122億358百万円、人件費101億47百万円、減価償却費や予防接種委託料等の物件費等が161億7百万円となっている。
類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、行財政改革への継続した取組を通じて経費の節減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より15.1万円上回っている。
負債額786億8百万円のうち地方債は661億49百万円で84.2%を占めている。地方債残高は平成31年度にピークを迎え、以降は減少すると見込んでいる。
基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っている。
業務活動収支の黒字の範囲内で投資活動の赤字分を補っている。投資活動収支の赤字は、因瀬クリーンセンター基幹的設備改良工事、因島消防署瀬戸田分署庁舎建設等の事業を地方債を発行して実施したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.3%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は平均と比較して低くなっている。
類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、第6次尾道市行財政改革大綱(H29.3月改定)に基づき、公共施設の集約、多様な手法による自主財源の確保等、効率的な行政経営に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

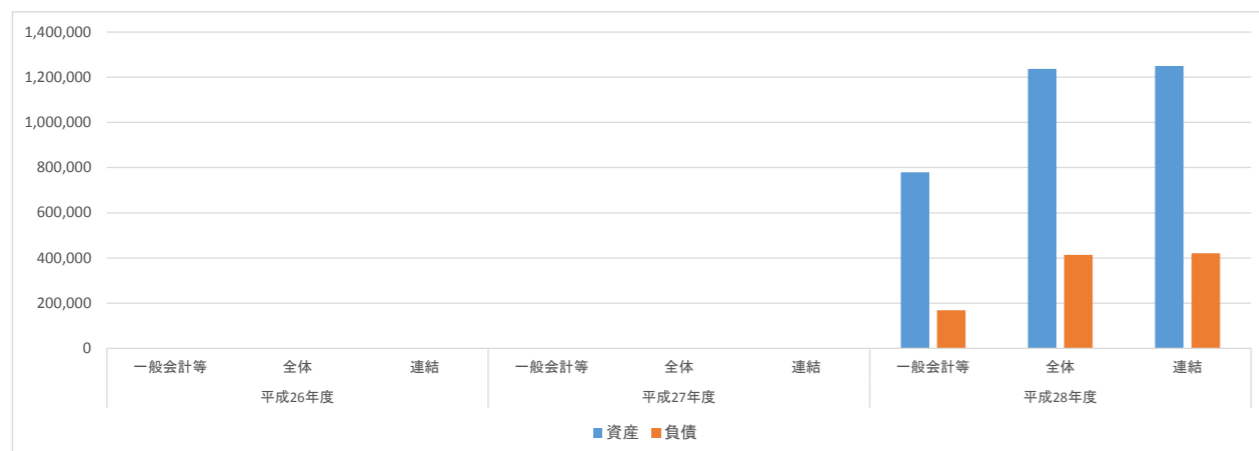
団体名 広島県福山市
 団体コード 342076

人口	471,345 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,815 人
面積	518.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	100,027.684 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

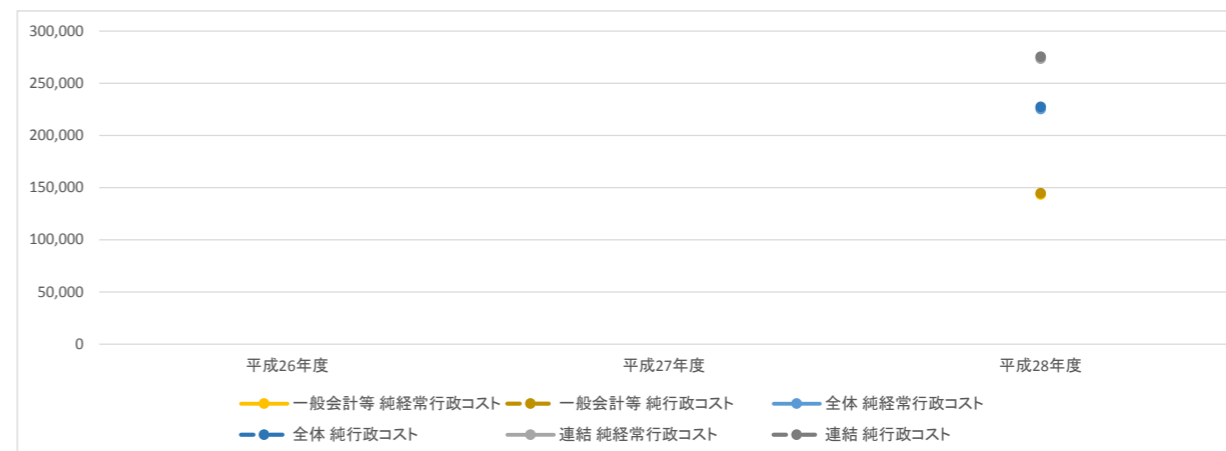
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		778,967
	負債		168,239
全体	資産		1,236,590
	負債		414,292
連結	資産		1,250,455
	負債		421,295



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が年度当初から13,548百万円の減少(△1.7%)となった。
 金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路などの減価償却により14,102百万円減少し、基金は、財政調整基金、大規模事業基金、及び教育環境整備基金の積立により2,882百万円増加した。負債総額は地方債残高の減少などにより年度当初から6,822百万円の減少(△3.9%)となった。
 ・水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ457,623百万円多くなり、負債総額も水道事業会計、下水道事業会計等の資産を将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用していることなどから、246,053百万円多くなっている。
 ・福山地区消防組合や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、福山地区消防組合の庁舎等の事業用資産が含まれていることにより、全体に比べ13,865百万円多くなり、負債総額も福山地区消防組合の施設に係る地方債などから、7,003百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

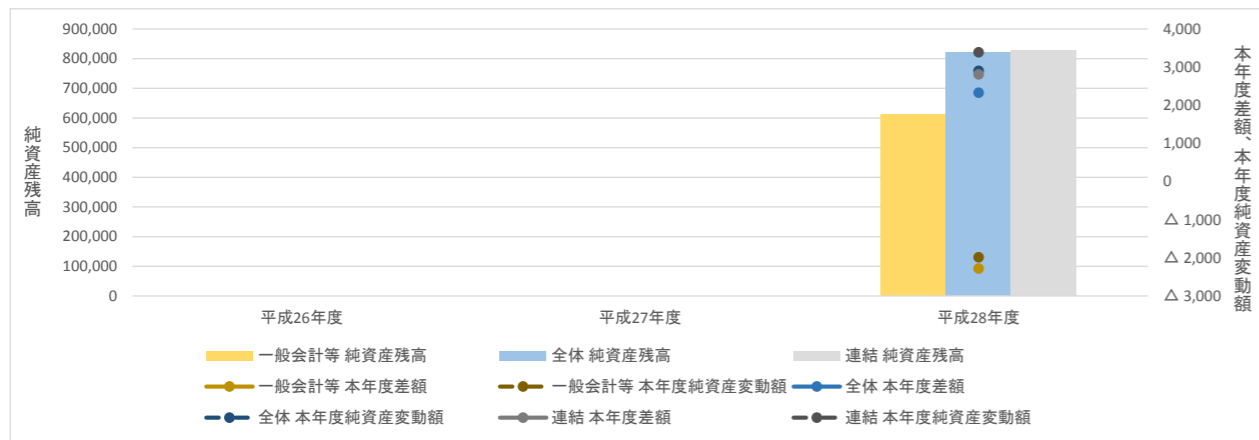
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		143,352
	純行政コスト		144,682
全体	純経常行政コスト		225,436
	純行政コスト		227,441
連結	純経常行政コスト		273,598
	純行政コスト		275,630



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は152,430百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(53,056百万円)であり、純行政コストの36.7%を占めている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が34,171百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が77,215百万円多くなり、純行政コストは82,759百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が764百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が42,103百万円多くなり、純行政コストは48,189百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

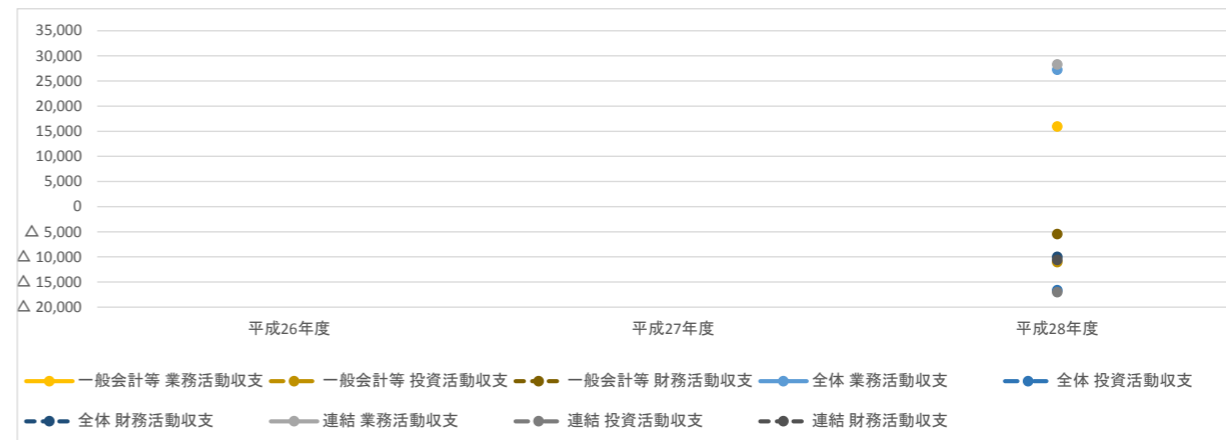
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,281
	本年度純資産変動額		△ 1,982
	純資産残高		610,728
全体	本年度差額		2,328
	本年度純資産変動額		2,906
	純資産残高		822,297
連結	本年度差額		2,813
	本年度純資産変動額		3,391
	純資産残高		829,159



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(142,401百万円)が純行政コスト(144,682百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,281百万円となり、純資産残高は1,982百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が57,651百万円多くなり、本年度差額は2,328百万円となり、純資産残高は2,906百万円の増加となった。
 ・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者交付金などにより、全体と比べて税収等が23,680百万円多くなり、本年度差額は2,813百万円となり、純資産残高は3,391百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		15,967
	投資活動収支		△ 11,030
	財務活動収支		△ 5,446
全体	業務活動収支		27,254
	投資活動収支		△ 16,617
	財務活動収支		△ 9,993
連結	業務活動収支		28,309
	投資活動収支		△ 17,001
	財務活動収支		△ 10,576

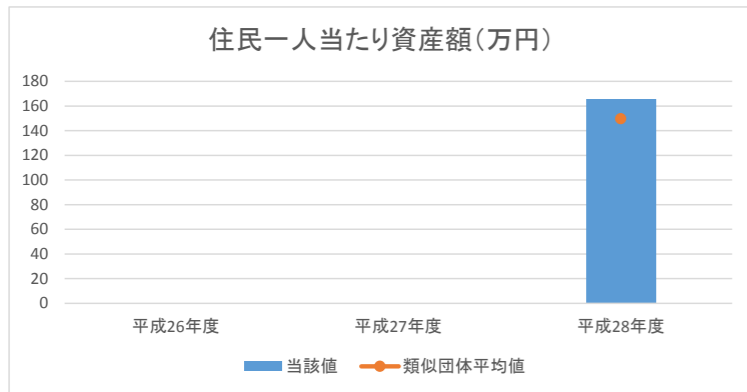


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は15,967百万円であったが、投資活動収支については、深津住宅3号棟建設などにより、▲11,030百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,446百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から509百万円減少し、5,225百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,287百万円多い27,254百万円となった。投資活動収支では、水道施設の更新などにより、▲16,617百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲9,993百万円となり、本年度末資金残高は前年度から644百万円増加し、29,921百万円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の後期高齢者交付金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より1,055百万円多い28,309百万円となった。投資活動収支では、福山地区消防組合のポンプ車購入などにより、▲17,001百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲10,576百万円となり、本年度末資金残高は前年度から732百万円増加し、31,573百万円となった。

1. 資産の状況

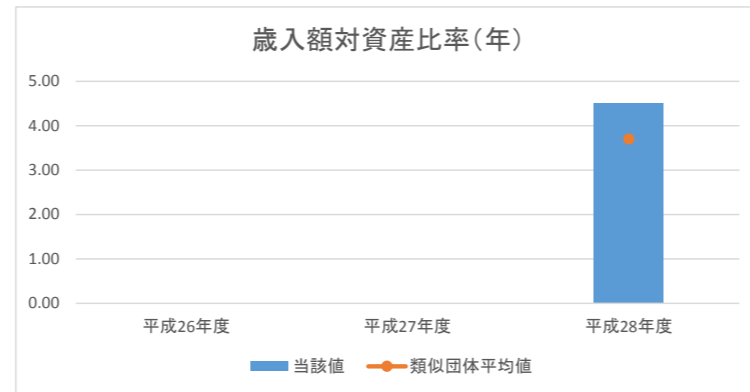
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			77,896,719
人口			471,345
当該値			165.3
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

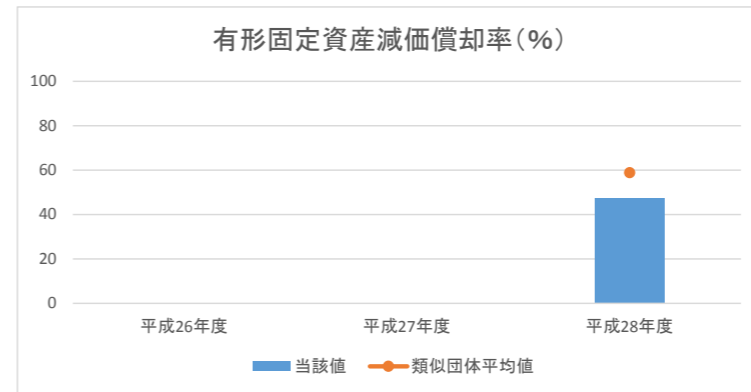
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			778,967
歳入総額			171,927
当該値			4.5
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			493,849
有形固定資産 ※1			1,042,119
当該値			47.4
類似団体平均値			58.8

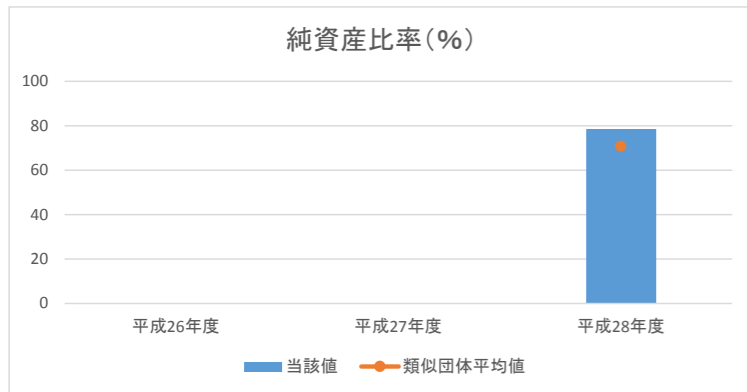
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

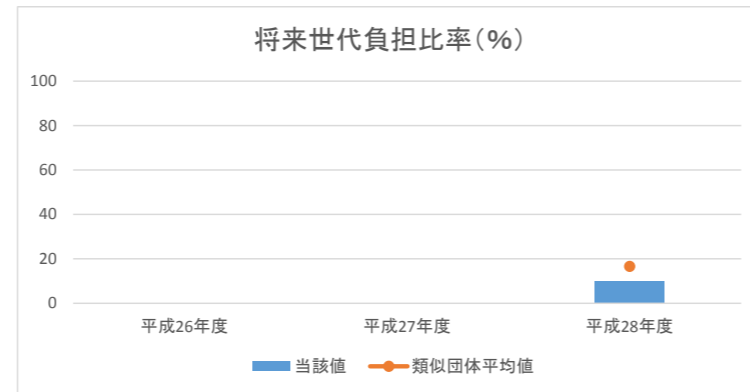
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			610,728
資産合計			778,967
当該値			78.4
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			70,755
有形・無形固定資産合計			718,053
当該値			9.9
類似団体平均値			16.7

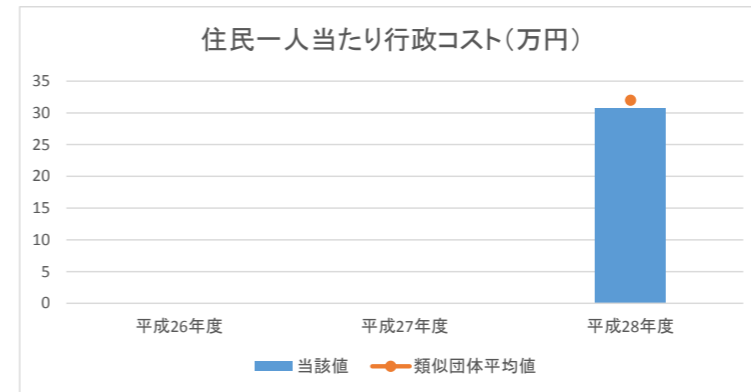
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

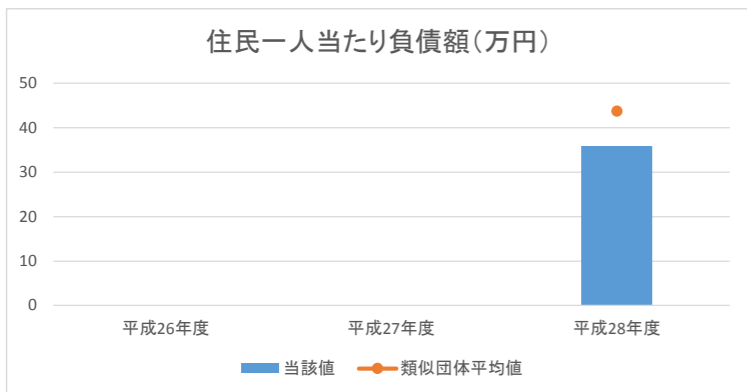
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			14,468,155
人口			471,345
当該値			30.7
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

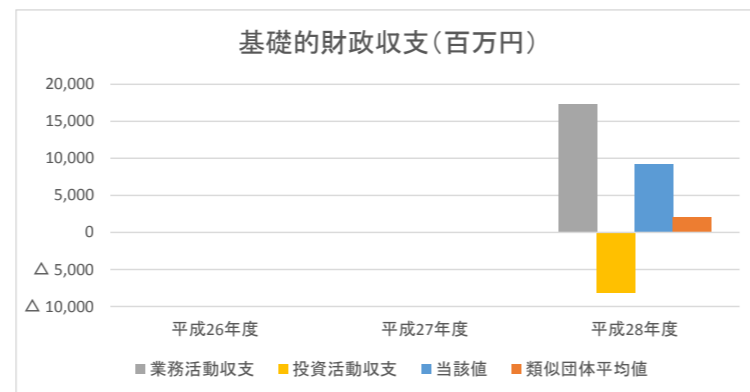
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			16,823,860
人口			471,345
当該値			35.7
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			17,348
投資活動収支 ※2			△ 8,148
当該値			9,200
類似団体平均値			2,028.0

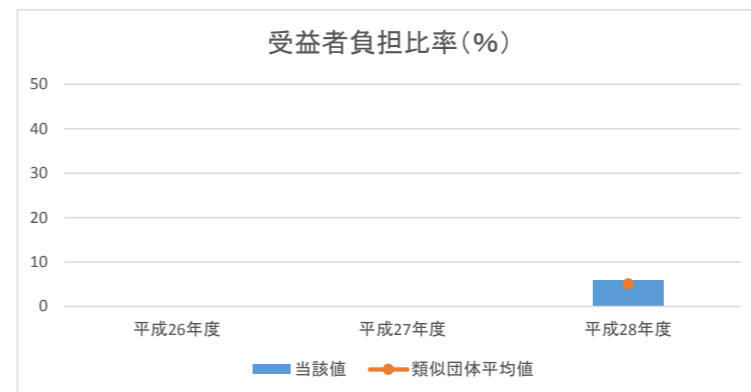
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			9,078
経常費用			152,430
当該値			6.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は165.3万円で類似団体平均の149.6万円を15.7万円上回っており、行政サービスに用いることができる資産は類似団体に比較して高くなっている。
 ・歳入額対資産比率は4.5年で類似団体平均の3.7年を0.8年上回っており、歳入規模に対するこれまでに形成された資産が類似団体に比較して高くなっている。
 ・有形固定資産減価償却率は47.4%で類似団体平均の58.8%を11.4%上回っており、資産の老朽化割合は類似団体に比較して低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は78.4%で類似団体平均の70.8%を7.6%上回っており、類似団体に比べて資産を過去及び現世代の負担によって形成している。
 ・将来世代負担比率は9.9%で類似団体平均の16.7%を6.8%下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は類似団体に比べて低くなっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは30.7万円で類似団体平均の32万円を1.3万円下回っており、行政サービスにかかる費用は類似団体に比較して低くなっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は35.7万円で類似団体平均の43.7万円を8万円下回っており、地方債等の負債にかかる住民負担は類似団体に比較して低くなっている。
 ・基礎的財政収支は9,200百万円で類似団体平均の2,028百万円を7,172百万円上回っており、地方債や基金を除いた収支は類似団体に比較して高くなっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は6.0%で類似団体平均の5.1%を0.9%上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体に比較して高くなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県府中市
 団体コード 342084

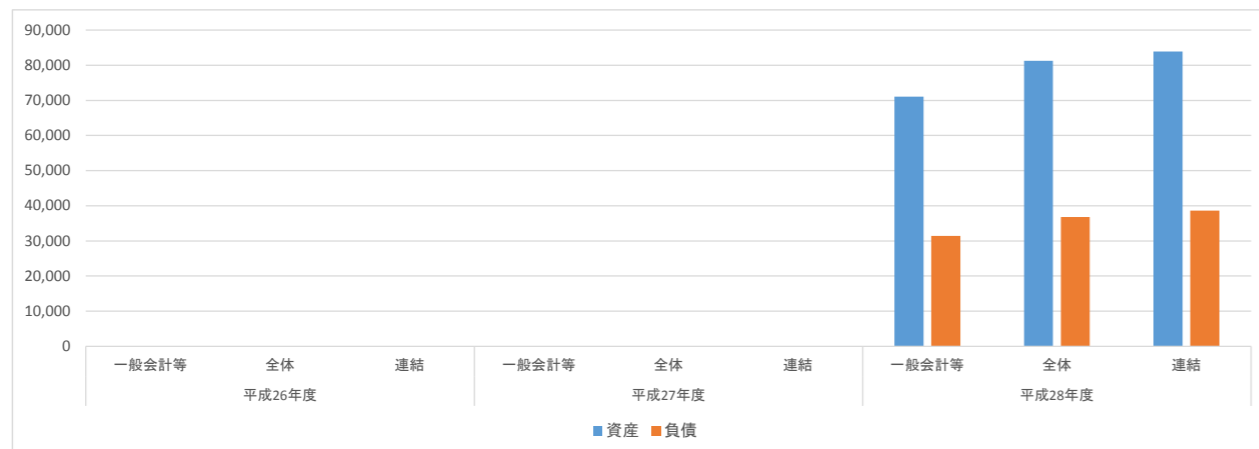
人口	40,756 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	310 人
面積	195.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,857,593 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	86.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			71,049
	負債			31,413
全体	資産			81,238
	負債			36,790
連結	資産			83,875
	負債			38,662

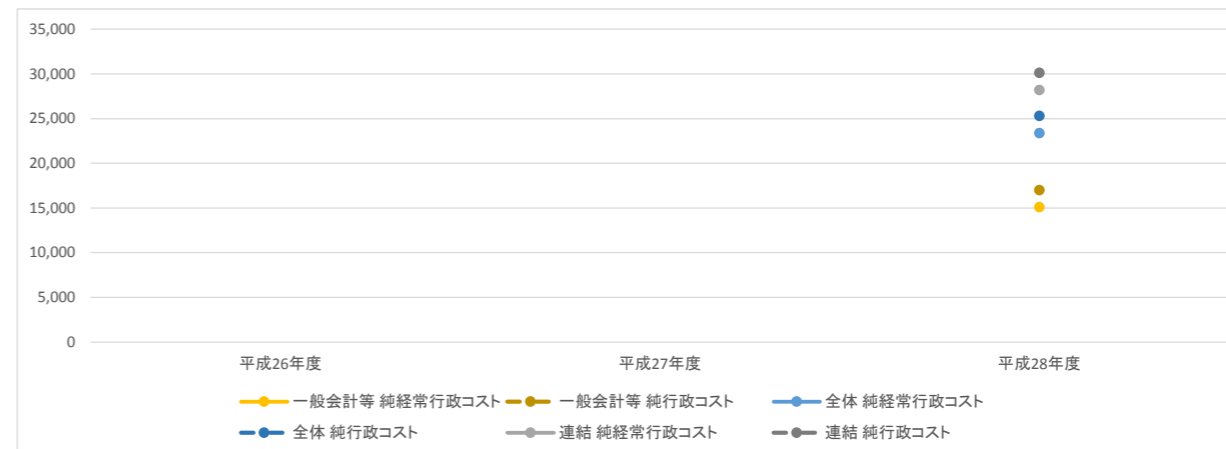


分析:
 平成28年度末における一般会計等の資産の総額は710億4,896万円となり、期首と比較して6,202万円減少しました。固定資産の項目では事業用資産が建物や工作物の減価償却などにより減少する一方、流動資産の項目では基金が5億3,400万円増加しました。また、負債の総額は314億1,320万円となり、期首と比較して4億262万円減少しました。固定負債の項目では地方債が借入額よりも償還額が大きかったことなどにより減少しています。連結では資産の総額は838億7,497万円となり、期首と比較して1億6,700万円減少しました。一方、負債の総額は386億6,187万円となり、前年度と比較して7億9,649万円減少しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,093
	純行政コスト			16,996
全体	純経常行政コスト			23,387
	純行政コスト			25,293
連結	純経常行政コスト			28,205
	純行政コスト			30,111

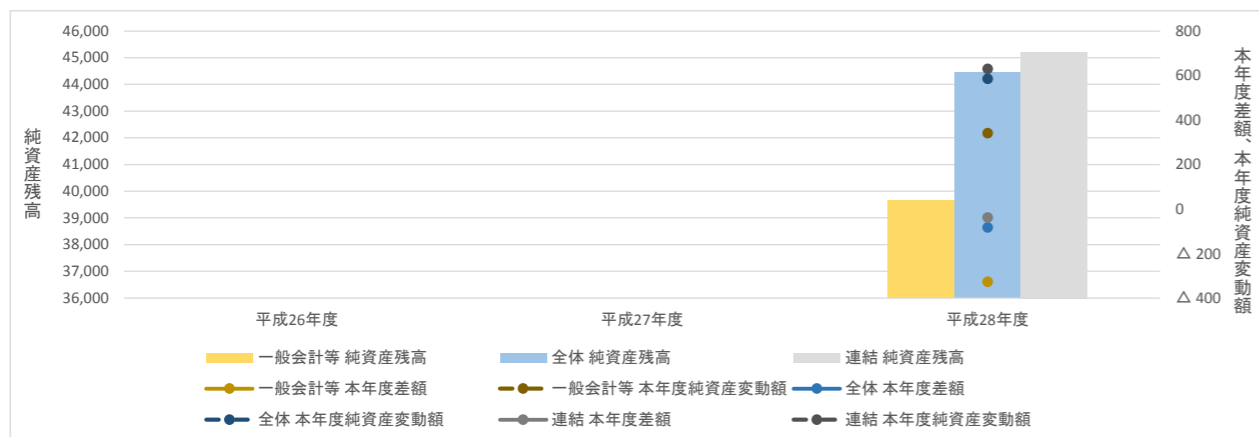


分析:
 平成28年度の一般会計等の純経常コストは150億9,266万円となりました。連結では純経常行政コストが282億457万円となりました。今後も職員等の人件費や物品の購入・維持補修費等の物件費などの経常的に発生する費用を抑制しつつ、使用料・手数料や負担金などの経常的な収入の増加を図ることで、純行政コストの縮減していきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 327
	本年度純資産変動額			341
	純資産残高			39,636
全体	本年度差額			△ 83
	本年度純資産変動額			585
	純資産残高			44,449
連結	本年度差額			△ 38
	本年度純資産変動額			630
	純資産残高			45,213

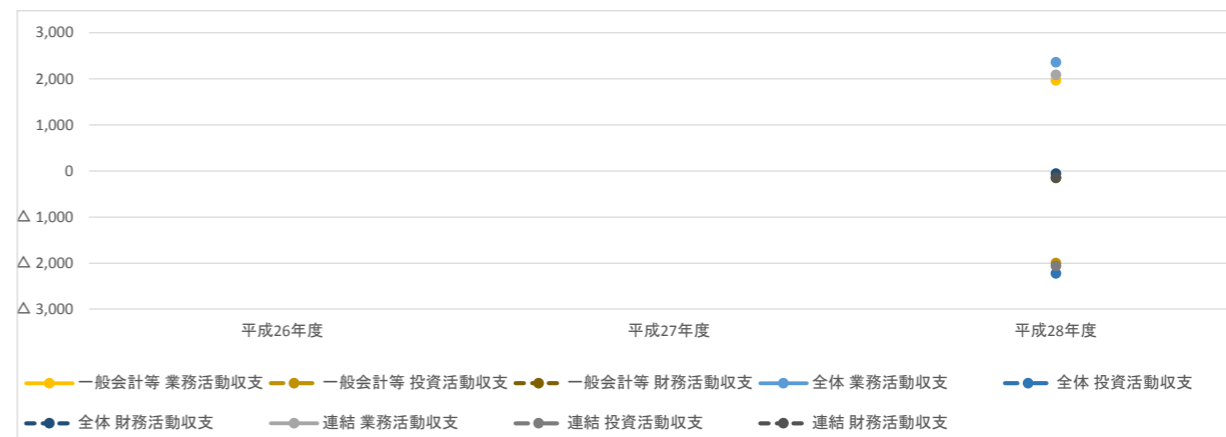


分析:
 平成28年度末の一般会計等の純資産は396億3,576万円となり、期首と比較して3億4,060万円増加しました。連結では純資産は452億1,310万円となり、期首と比較して6億2,949万円増加しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,969
	投資活動収支			△ 1,997
	財務活動収支			△ 154
全体	業務活動収支			2,360
	投資活動収支			△ 2,225
	財務活動収支			△ 54
連結	業務活動収支			2,089
	投資活動収支			△ 2,060
	財務活動収支			△ 143

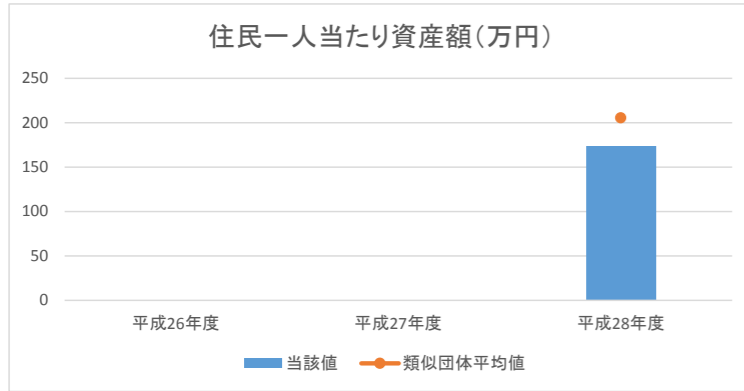


分析:
 平成28年度の一般会計等の資金収支は業務活動収支が19億6,880万円、投資活動収支が△19億9,681万円、財務活動収支が△1億5,409万円となり、合計で△1億8,210万円となりました。連結では業務活動収支が20億8,867万円、投資活動収支が△20億6,023万円、財務活動収支が△1億4,283万円となり、合計で△1億1,438万円となりました。

1. 資産の状況

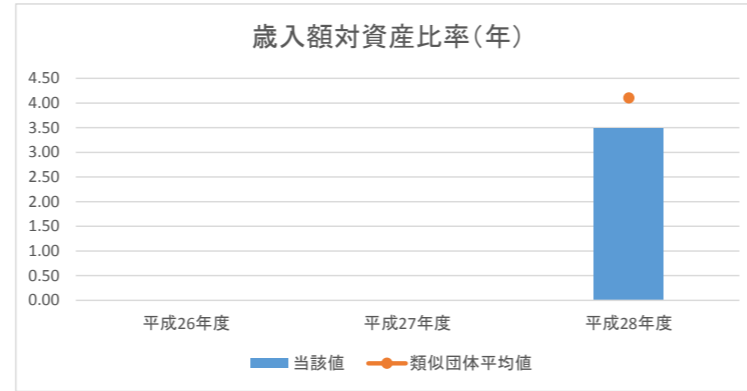
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,104,896
人口			40,756
当該値			174.3
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

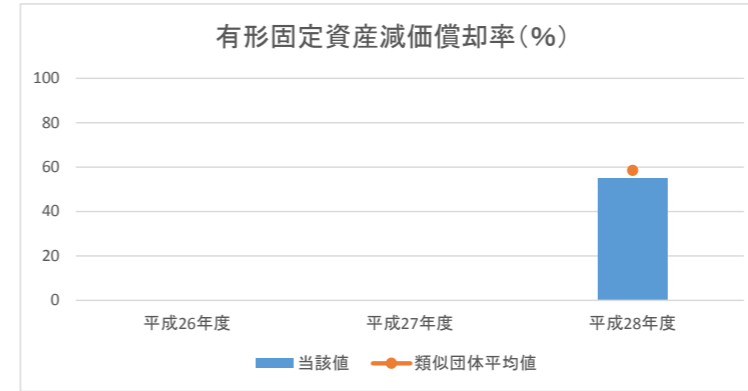
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			71,049
歳入総額			20,586
当該値			3.5
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			39,249
有形固定資産 ※1			71,037
当該値			55.3
類似団体平均値			58.5

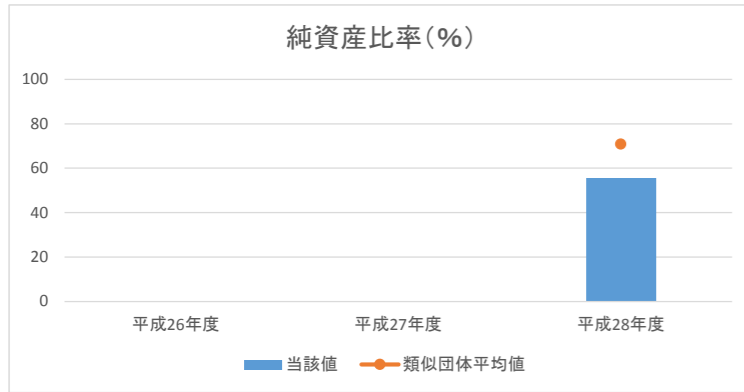
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

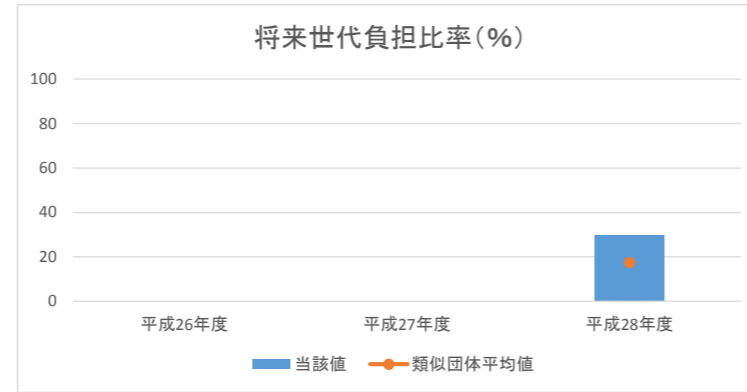
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			39,636
資産合計			71,049
当該値			55.8
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,084
有形・無形固定資産合計			61,197
当該値			29.6
類似団体平均値			17.5

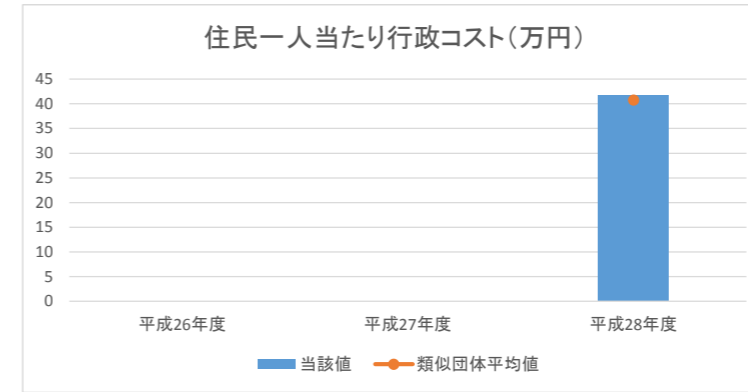
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

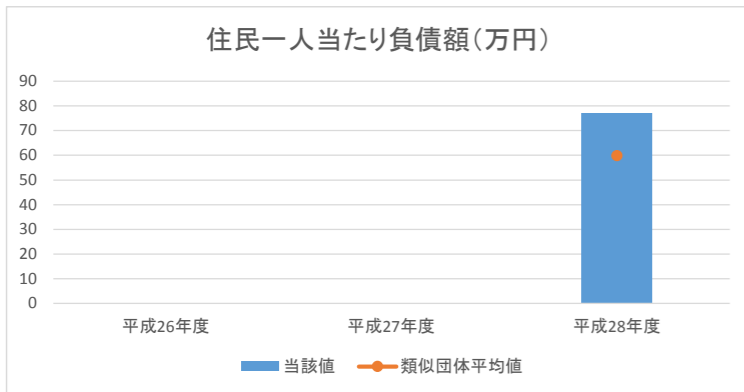
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,699,631
人口			40,756
当該値			41.7
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

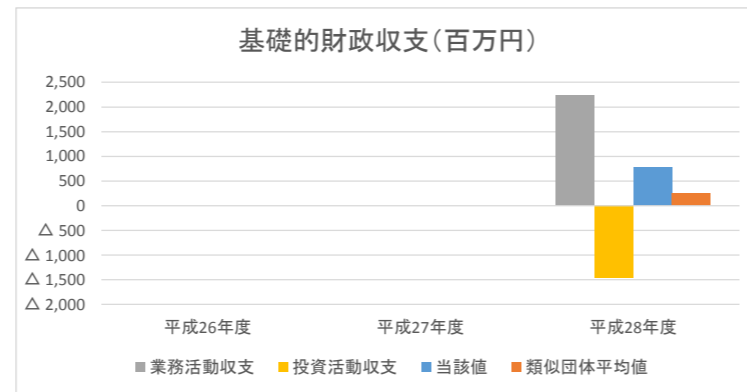
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,141,320
人口			40,756
当該値			77.1
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,240
投資活動収支 ※2			△ 1,462
当該値			778
類似団体平均値			253.9

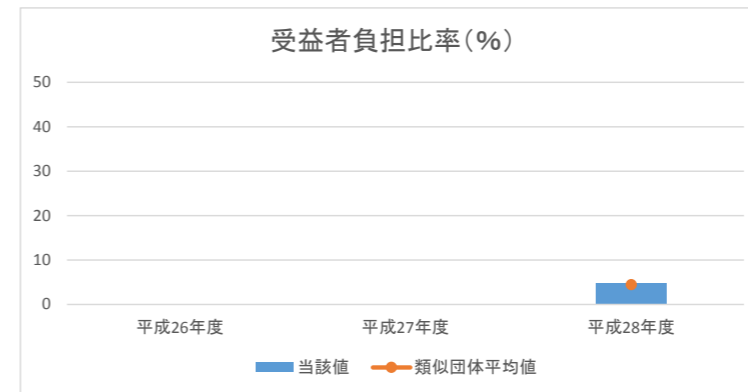
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			763
経常費用			15,856
当該値			4.8
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度の住民一人当たり資産額は174万3千円で、類似団体平均値と比較して31万3千円低くなりました。
 なお、有形固定資産の行政目的別では道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」資産が44.1%、学校や図書館などの「教育」資産が24.9%を占めています。
 歳入額対資産比率では3.5%となり、類似団体平均値と比較して0.6ポイント低くなりました。
 有形固定資産減価償却率は55.3%となり、近年のハード整備により類似団体平均値と比較して3.2ポイント低くなりました。

2. 資産と負債の比率

平成28年度の純資産比率は55.8%となり、類似団体平均値と比較して15.1ポイント低くなりました。類似団体と比較して大きな差があるのは純資産が低いことが要因です。
 将来世代負担比率が29.6%となり、類似団体平均値と比較して12.1ポイント高くなっています。これは資産が少ないことに加えて、地方債残高が多いことが要因です。

3. 行政コストの状況

平成28年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較してほぼ同額となりました。

4. 負債の状況

平成28年度の住民一人当たり負債額は77.1%となり、類似団体平均値より17.2ポイント高くなりました。これは負債のうち地方債残高が高いことが要因です。
 基礎的財政収支は7億7,800万円となり、類似団体平均値と比較して5億2,410万円多くなりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率は4.8%となり、類似団体平均値と比較してほぼ同率となりました。
 今後さらに、使用料や負担金の見直し等により経常収益の増加を図っていきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県三次市
 団体コード 342092

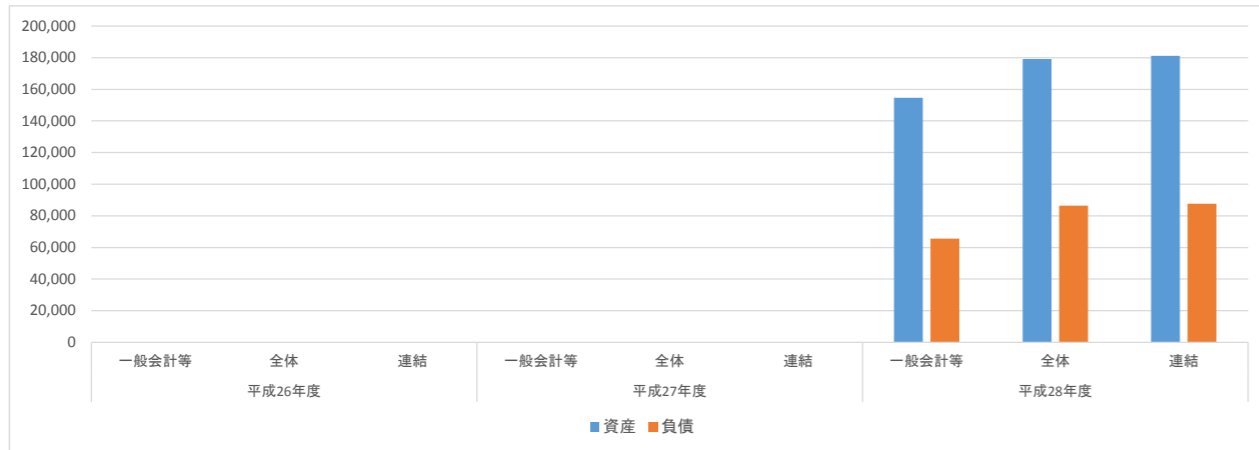
人口	53,995 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	487 人
面積	778.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,430,234 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	47.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			154,714
	負債			65,662
全体	資産			179,141
	負債			86,426
連結	資産			181,217
	負債			87,599

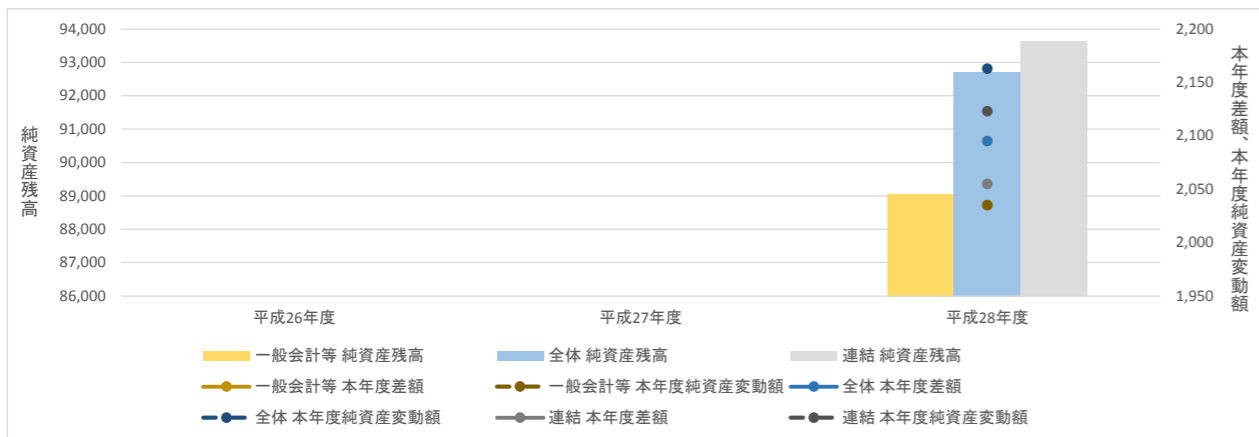


分析:
 一般会計等の資産総額は154,714百万円で、そのうち学校、文化施設やコミュニティセンターなどの事業用資産が55,506百万円(35.9%)、道路、橋りょうや公園などのインフラ資産が62,114百万円(40.1%)であり、資産の大部分を有形固定資産が占めている。続いて基金が17,192百万円(11.1%)、公営企業会計や団体などへの投資及び出資金が9,110百万円(5.9%)となっている。有形固定資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。負債総額は65,662百万円で、そのうち地方債(固定負債と流動負債)が56,078百万円(85.4%)とその大部分を占めている。
 水道事業会計や病院事業会計などを加えた全体会計では、資産総額は179,141百万円であり、負債総額は86,426百万円となっている。水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて24,427百万円多くなるが、負債総額も水道管整備などに地方債を充当したことなどから、20,764百万円多くなっている。
 一部事務組合・広域連合や第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額は181,217百万円、負債総額は87,599百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,035
	本年度純資産変動額			2,035
	純資産残高			89,052
全体	本年度差額			2,095
	本年度純資産変動額			2,163
	純資産残高			92,715
連結	本年度差額			2,055
	本年度純資産変動額			2,123
	純資産残高			93,618

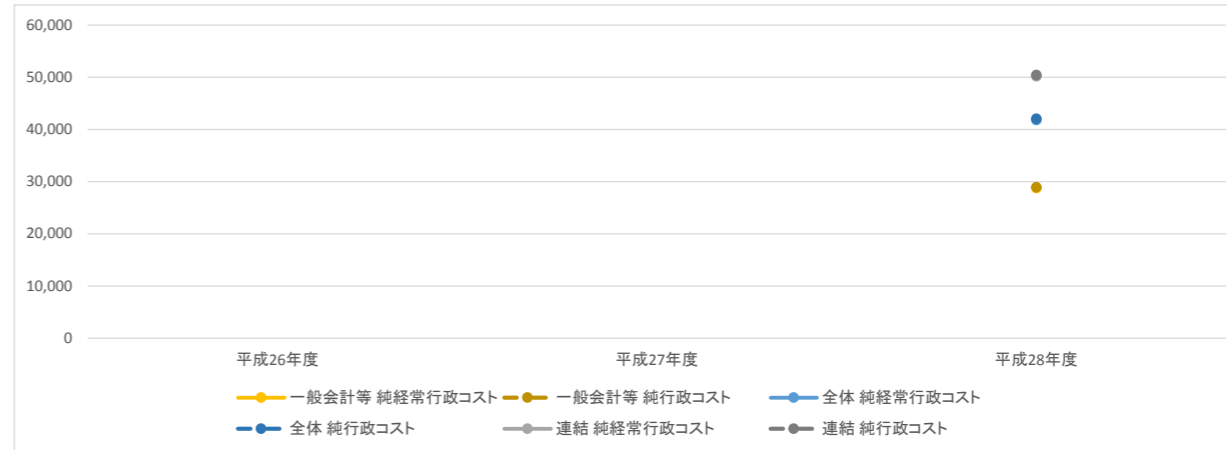


分析:
 一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源30,976百万円が純行政コスト28,941百万円を上回ったことから、本年度差額は2,035百万円となり、純資産残高は前年度と比較し2,035百万円の増加となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較し税収等が8,398百万円多くなっており、本年度差額は2,095百万円となり、純資産残高は前年度と比較し2,163百万円の増加となった。
 連結会計では、広島県後期高齢者医療広域連合へ交付される後期高齢者交付金が税収等に含まれることから、全体会計と比較し税収等が4,056百万円多くなっており、本年度差額は2,055百万円となり、純資産残高は前年度と比較し2,123百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,769
	純行政コスト			28,941
全体	純経常行政コスト			41,800
	純行政コスト			42,067
連結	純経常行政コスト			50,183
	純行政コスト			50,454

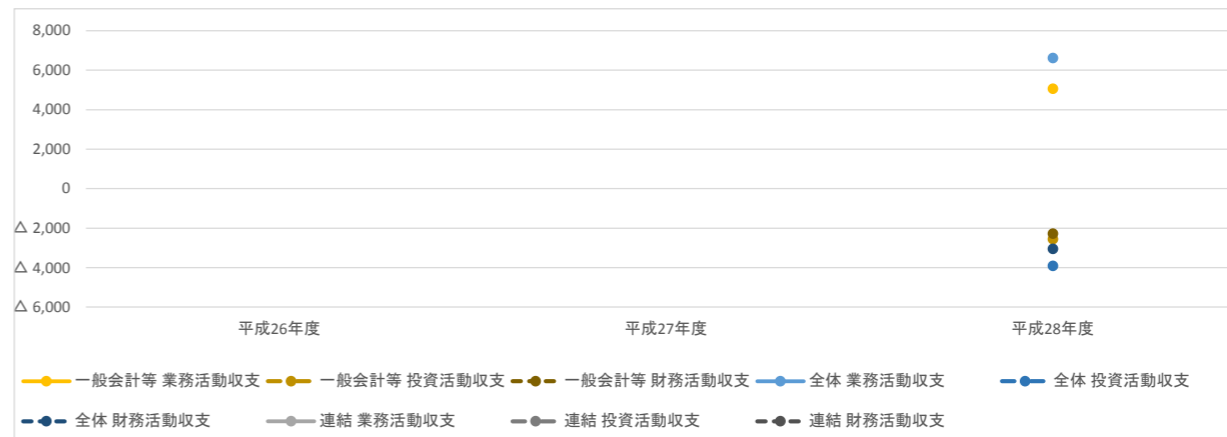


分析:
 一般会計等においては、経常費用は29,733百万円となった。そのうち、人件費や物件費等などの業務費用は17,057百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は12,676百万円であり、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等が12,040百万円であり、純行政コストの41.6%を占めている。続いて補助金等が5,155百万円であり、純行政コストの17.8%を占めている。今後も、人口減少が見込まれるため「選択と集中」による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め施設の維持・更新費用の抑制に努める必要がある。
 全体会計では、一般会計等と比較し、医業収益や水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,837百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,512百万円多くなり、純行政コストは13,126百万円多くなっている。
 連結会計では、全体会計と比較し連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,148百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合などの補助金等が7,009百万円多くなっているなど、経常費用が9,530百万円多くなり、純行政コストは8,387百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,070
	投資活動収支			△ 2,557
	財務活動収支			△ 2,271
全体	業務活動収支			6,625
	投資活動収支			△ 3,911
	財務活動収支			△ 3,045
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

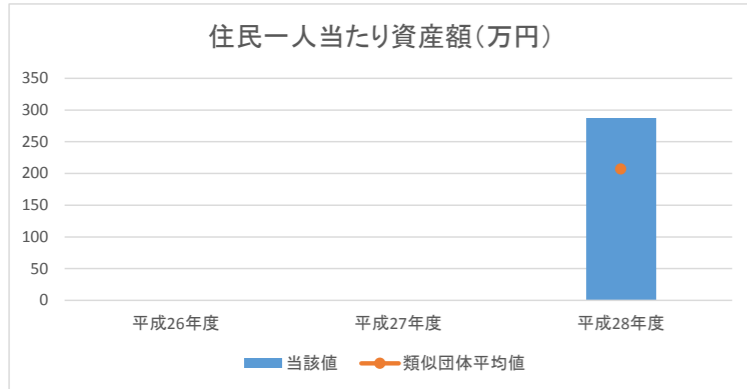


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,070百万円であったが、投資活動収支については、橋梁新設改良事業やみらさか土地区画整理事業などの公共施設等施設整備費支出が多かったことから、▲2,557百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還により地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことなどから、▲2,271百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から243百万円増加し、1,432百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えており、繰上償還などにより地方債の償還は進んでいる状況である。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、医業収益や水道料金などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,555百万円多い6,625百万円となっている。投資活動収支では、病院事業会計による投資有価証券の取得や医療用機械器具整備事業、水道事業会計による水道管整備事業などが含まれるため、▲3,911百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲3,045百万円となり、本年度末資金残高は前年度から332百万円減少し、6,138百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

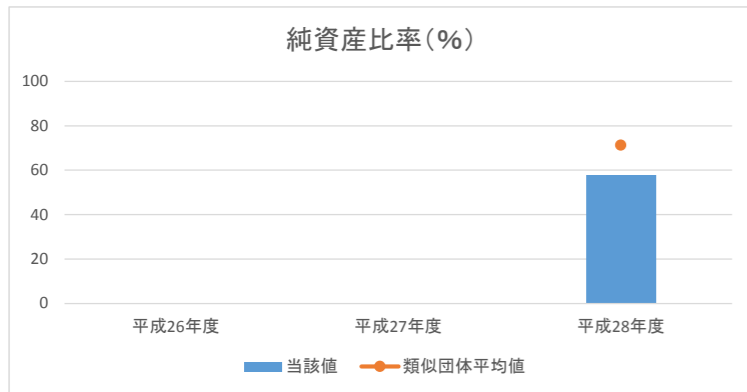
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,471,415
人口			53,995
当該値			286.5
類似団体平均値			207.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

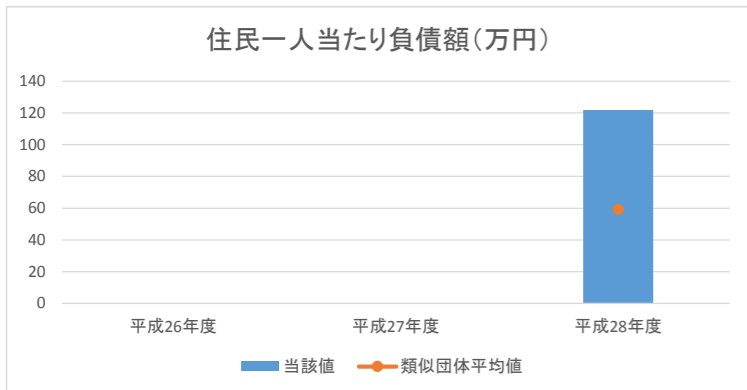
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			89,052
資産合計			154,714
当該値			57.6
類似団体平均値			71.4



4. 負債の状況

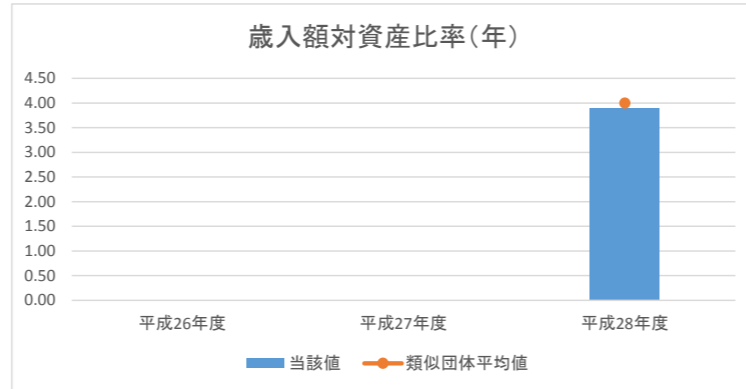
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,566,240
人口			53,995
当該値			121.6
類似団体平均値			59.3



②歳入額対資産比率(年)

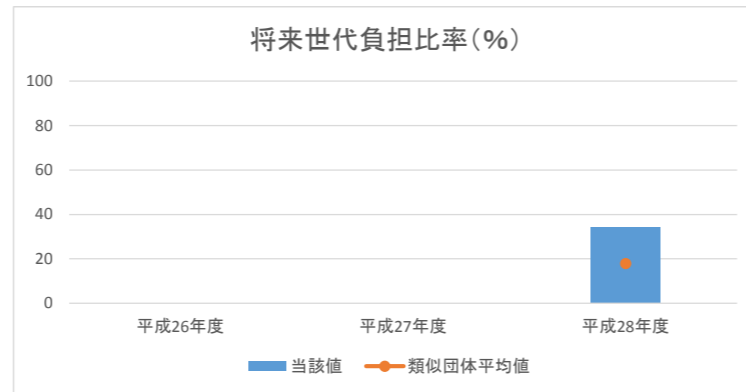
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			154,714
歳入総額			39,435
当該値			3.9
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			41,478
有形・無形固定資産合計			121,893
当該値			34.0
類似団体平均値			17.9

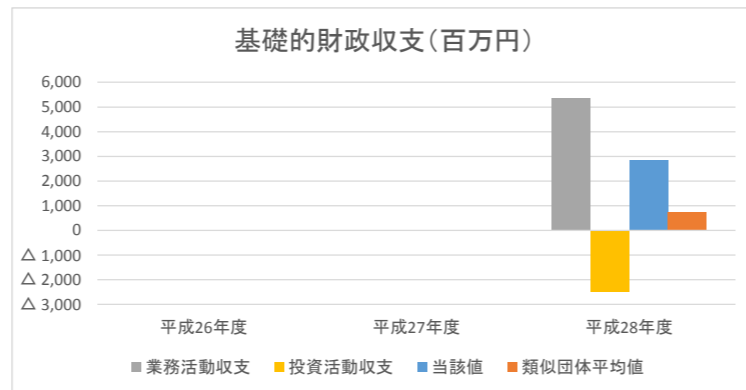
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,356
投資活動収支 ※2			△ 2,490
当該値			2,866
類似団体平均値			744.6

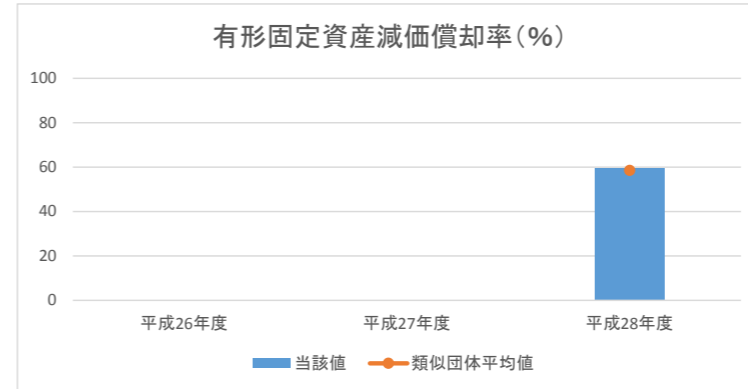
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			133,132
有形固定資産 ※1			223,183
当該値			59.7
類似団体平均値			58.5

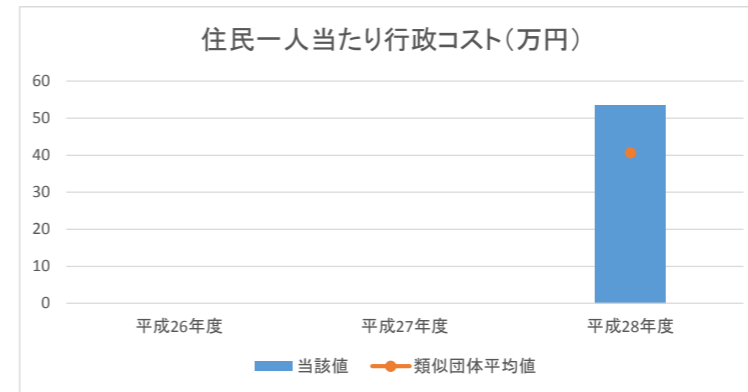
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

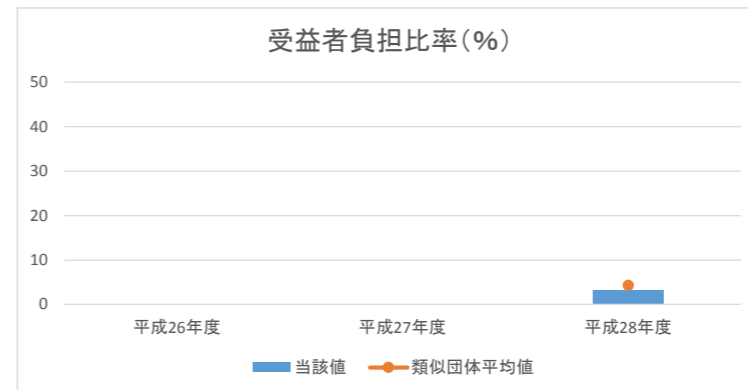
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,894,092
人口			53,995
当該値			53.6
類似団体平均値			40.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			964
経常費用			29,733
当該値			3.2
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。その理由として本市は8市町村が合併したことに伴い、機能の重複した施設も多く、人口規模の割には多くの公共施設が配置され、類似団体よりも資産保有量が多くなっているからである。今後は人口減少や施設維持コストに対応するため、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、資産合計が類似団体より多いが、歳入総額も多いため類似団体平均を少し下回っている。

有形固定資産減価償却率は、施設全体をみると類似団体と比較して大きく老朽化が進んでいるわけではないが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、老朽化対策に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは市町村合併に伴って類似団体より行政面積が広いため公共施設が多く、その更新や整備などの財源として地方債を発行していることや、ソフト事業への財源としても地方債を発行しているためである。繰上償還を行うなどして地方債(固定負債と流動負債)を減少させたことで前年度と比較し比率は増加しているが、類似団体と比較すると負債(地方債)に依存した財政構造といえる。

将来世代負担比率は、地方債残高が多いため、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率が高いことは将来世代への負担が高いことを示している。必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の新規発行額の抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が類似団体と比較すると高く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。保育業務や一般廃棄物収集業務などの民間委託の推進や多くの施設を保有しているに伴う施設維持費(指定管理料を含む)が物件費等を押し上げていると考えられる。人口の減少に伴い、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制などすることで施設維持費や減価償却費など物件費等の低減や行政サービスの「選択と集中」を図ることで行政コストの減少に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いため、類似団体を大きく上回っている。また、繰上償還により負債額も減少しているが、人口の減少も進んでいるため前年度と比較して同等となっている。負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債と地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、今後も必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の新規発行額の抑制に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、2,866百万円となっており、類似団体と比較して大きく上回っている。基礎的財政収支の黒字化を維持し、その財源を財務活動収支(地方債償還支出)に充てることで、地方債残高の減少を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する市民の直接的な負担の割合は低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、7,314百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、315百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の利用率の向上を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県庄原市

団体コード 342106

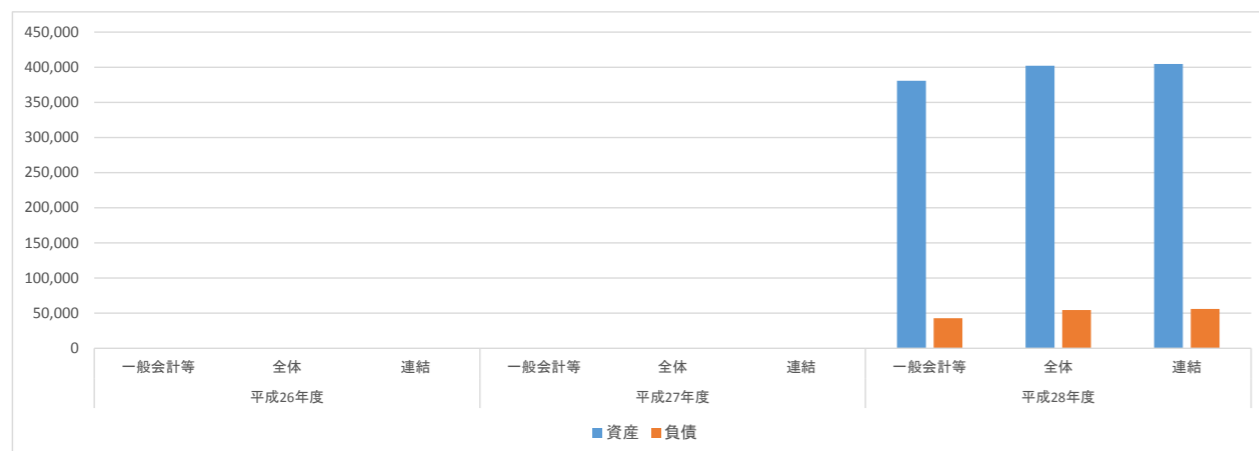
人口	37,000 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	461 人
面積	1,246.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,584.241 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	15.7 %
		将来負担比率	117.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			380,760
	負債			42,658
全体	資産			402,116
	負債			54,379
連結	資産			404,718
	負債			55,974

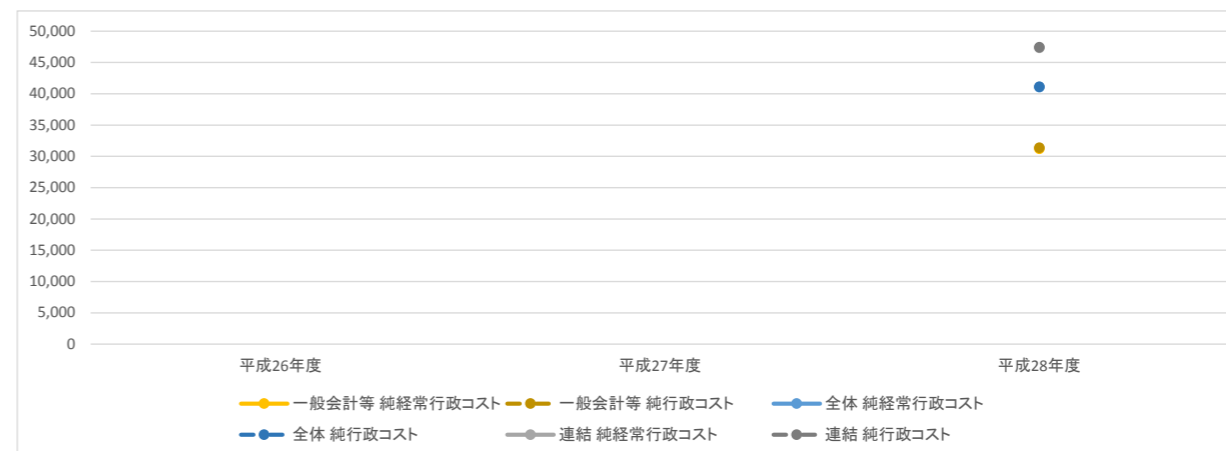


分析:
 一般会計等においては、負債総額が開始貸借対照表と比較し、1,219百万円の減少(▲2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、公債費負担適正化計画に基づく計画的な地方債発行により、地方債残高が減少している。また、平成28年度は、小学校整備事業や情報格差是正事業、企業立地対策事業の事業費の減少により、普通建設事業費が▲4,270百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,217
	純行政コスト			31,391
全体	純経常行政コスト			41,045
	純行政コスト			41,140
連結	純経常行政コスト			47,341
	純行政コスト			47,432

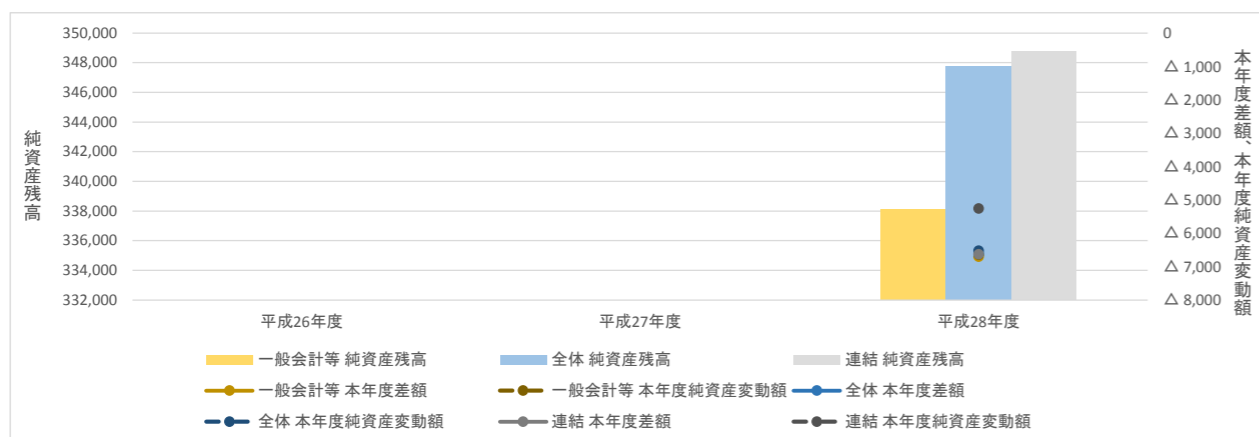


分析:
 一般会計等においては、経常費用が32,258百万円、経常収益が1,041百万円で、純経常行政コストは▲31,217百万円となっている。経常経費の内訳は、業務費用の方が移転費用よりも多く、21,471百万円となっており、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等となっており、経常費用の75.8%を占めている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画により、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、平成29年度に策定した第2期持続可能な財政運営プランで、平成29年度に規定している使用料及び手数料を基準とし、平成32年度から消費税率の引き上げ分、および適正な受益者負担を考慮し、5%を基本とした増額を検討することとしており、経常収益の増加に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,698
	本年度純資産変動額			△ 6,644
	純資産残高			338,102
全体	本年度差額			△ 6,607
	本年度純資産変動額			△ 6,522
	純資産残高			347,737
連結	本年度差額			△ 6,629
	本年度純資産変動額			△ 5,256
	純資産残高			348,744

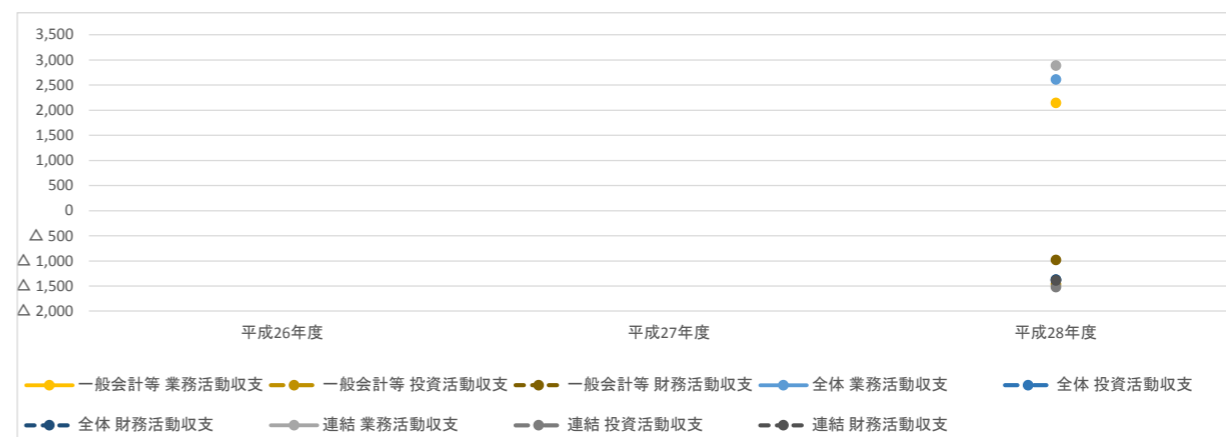


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(19,656百万円)が純行政コスト(31,391百万円)を下回っており、本年度差額は▲6,698百万円となり、純資産残高は6,644百万円の減少となった。今後は、平成29年11月に策定した第2期持続可能な財政運営プランに基づく歳入確保の取り組みとして、市税徴収率の向上(0.1%)に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,146
	投資活動収支			△ 1,465
	財務活動収支			△ 980
全体	業務活動収支			2,609
	投資活動収支			△ 1,375
	財務活動収支			△ 1,371
連結	業務活動収支			2,887
	投資活動収支			△ 1,519
	財務活動収支			△ 1,391

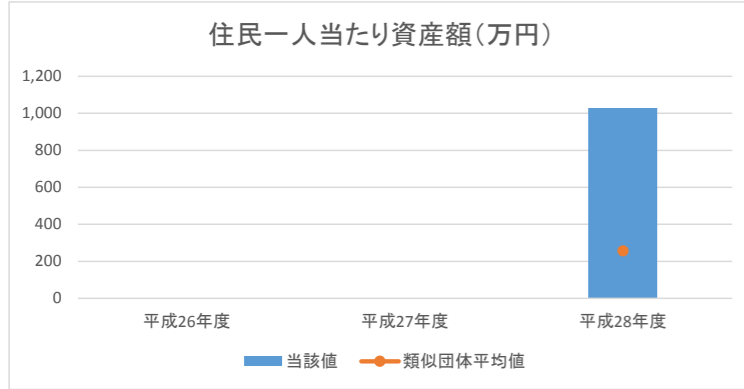


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,146百万円となっており、業務収入の大半は税収等収入であり、全年度と比較し個人市民税や固定資産税などが増加している。また、投資活動収支については、投資活動支出が2,900百万円、投資活動収入が1,435百万円となり、収支は▲1,465百万円となっている。なお、収入の一部として、過疎地域自立促進基金や地域振興基金を取り崩し、事業費へ充当している。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲980百万円となっている。以上のことから、一般会計等資金収支の本年度末資金残高は前年度から300百万円減少し、685百万円となった。

1. 資産の状況

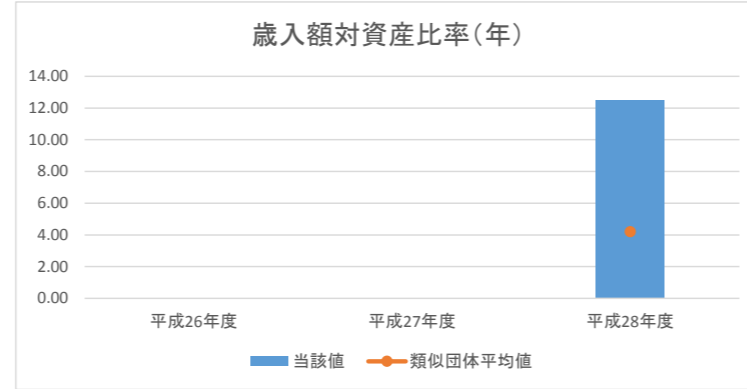
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,076,049
人口			37,000
当該値			1,029.1
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

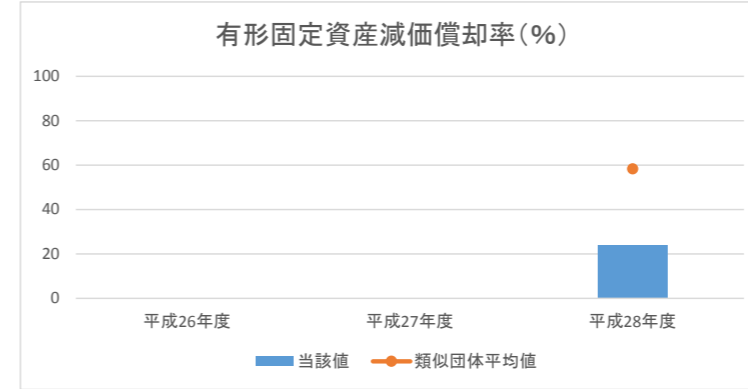
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			380,760
歳入総額			30,488
当該値			12.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			111,280
有形固定資産 ※1			462,731
当該値			24.0
類似団体平均値			58.3

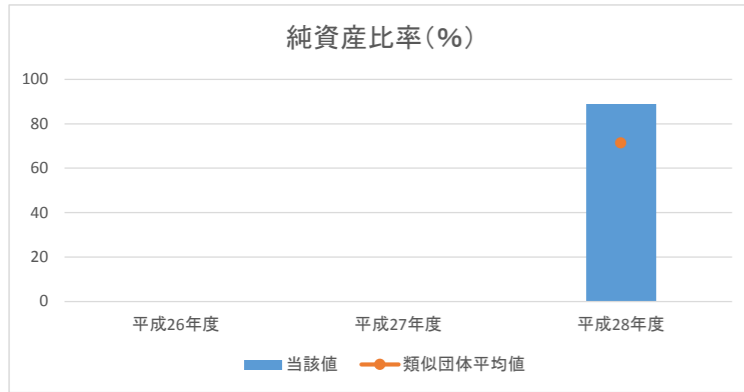
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

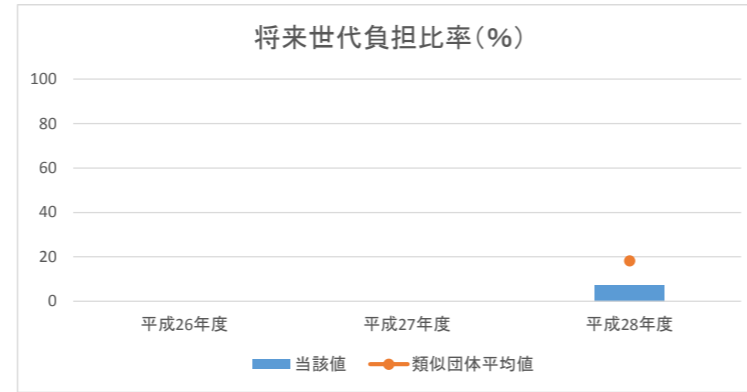
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			338,102
資産合計			380,760
当該値			88.8
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,415
有形・無形固定資産合計			368,037
当該値			7.2
類似団体平均値			18.2

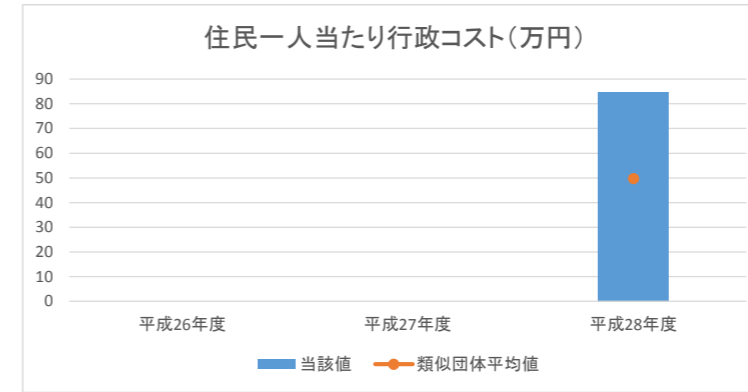
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

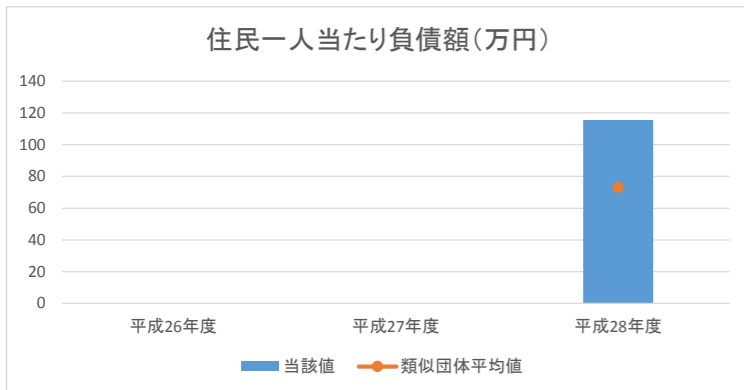
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,139,110
人口			37,000
当該値			84.8
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

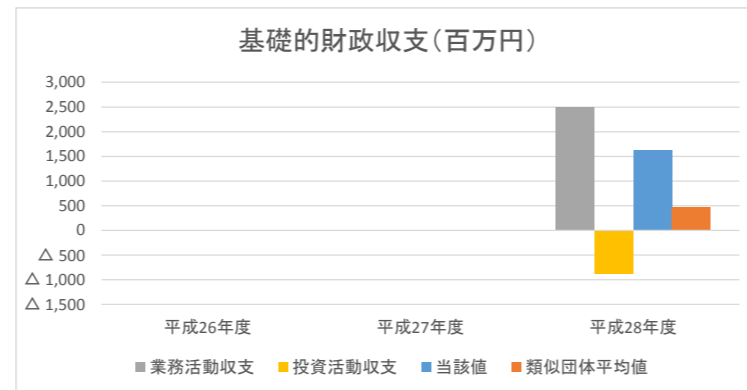
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,265,842
人口			37,000
当該値			115.3
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,494
投資活動収支 ※2			△ 873
当該値			1,621
類似団体平均値			469.2

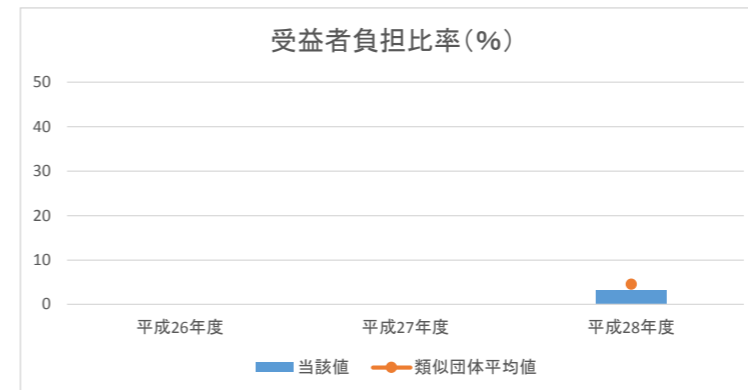
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,041
経常費用			32,258
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較し、大きく上回っていた数値となっている。これは、広大な市域を有することや合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることから、保有する資産が他の自治体よりも多く、類似団体平均を上回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間で公共施設の施設総量(総延床面積)の適正化や長寿命化の推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、純資産比率は前年度比+0.1%と横ばいとなっている。

また、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めることにより、将来世代負担比率は、類似団体平均を11.0%下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成28年度は、普通建設事業の減少などにより、固定負債における地方債が、期首と比較して865百万円と大きく減少している。

来年度以降も「公債費負担適正化計画」に基づく計画的な地方債の発行などにより、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

しかし、一方で住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく上回っていることから、適正な受益者負担について検討する必要がある。

そのため、平成29年度に策定した第2期持続可能な財政運営プランでは、平成29年度に規定している使用料及び手数料を基準とし、平成32年度から消費税率の引き上げ分、および適正な受益者負担を考慮し、5%を基本とした増額を検討することとしている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県大竹市

団体コード 342114

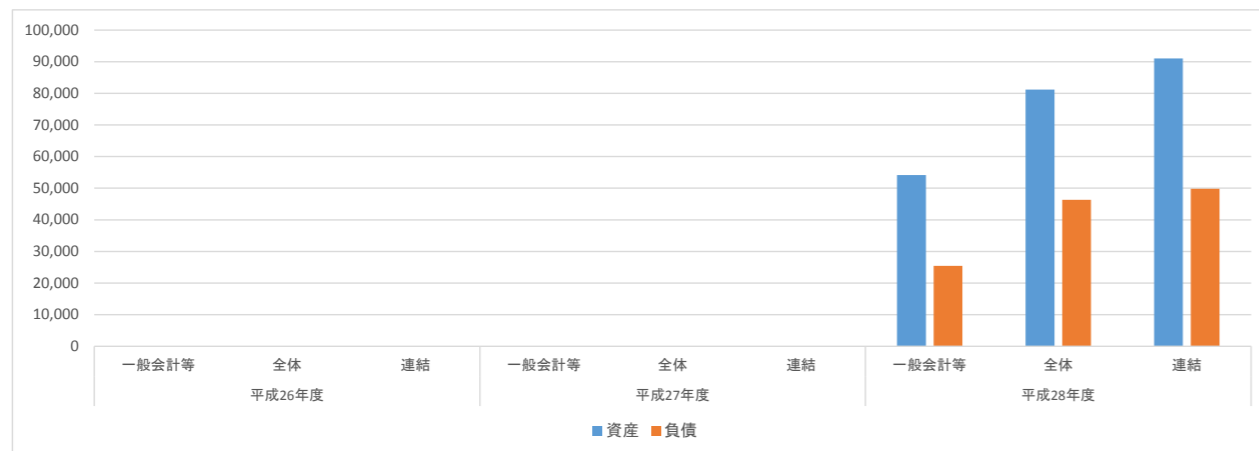
人口	27,799 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	264 人
面積	78.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,530.647 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	15.8 %
		将来負担比率	190.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			54,184
	負債			25,412
全体	資産			81,156
	負債			46,302
連結	資産			91,013
	負債			49,803

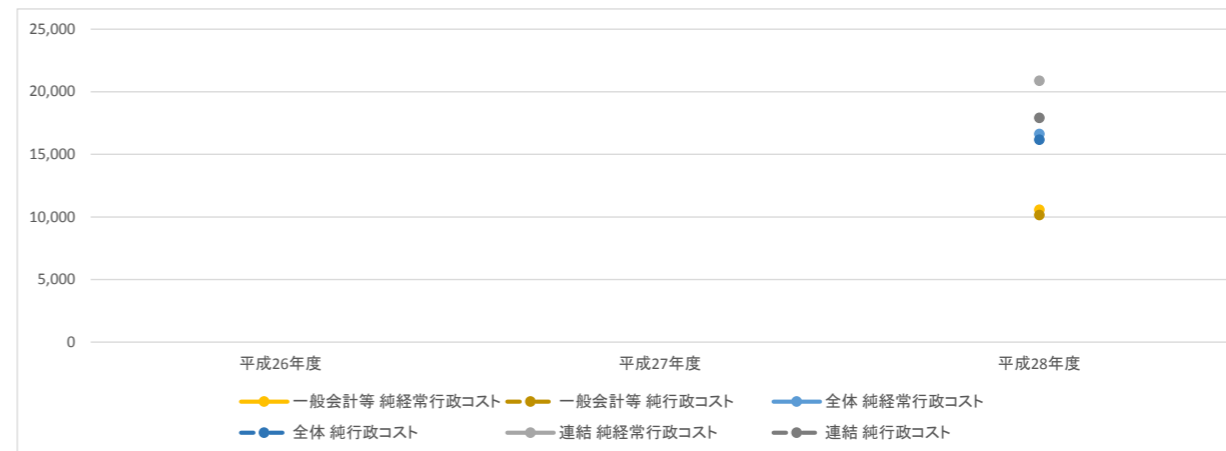


分析:
 ・一般会計等においては、資産が935百万円増加した。金額の変動の大きいものは事業用資産であり、これは玖波小学校改築事業が完了したことにより資産が増加したものである。
 ・一般会計等において、負債は119百万円減少した。この要因は地方債が211百万円減少したことによるもので、玖波小学校改築事業、市営住宅御園6号棟整備事業等の財源に地方債を発行したが、平成13・14年度に行ったごみ固形燃料(RDF)化施設整備事業のために発行した地方債のうち、平成13年度分の償還が終わったこと等により、地方債残高が減少したことによるものである。
 ・一般会計等では資産に対する負債の割合は46.9%となっているが、全体と連結ではそれぞれ57.1%、54.7%であり、負債の割合が高くなっている。これは、土地造成特別会計における負債の割合が高いためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,569
	純行政コスト			10,145
全体	純経常行政コスト			16,623
	純行政コスト			16,160
連結	純経常行政コスト			20,881
	純行政コスト			17,917

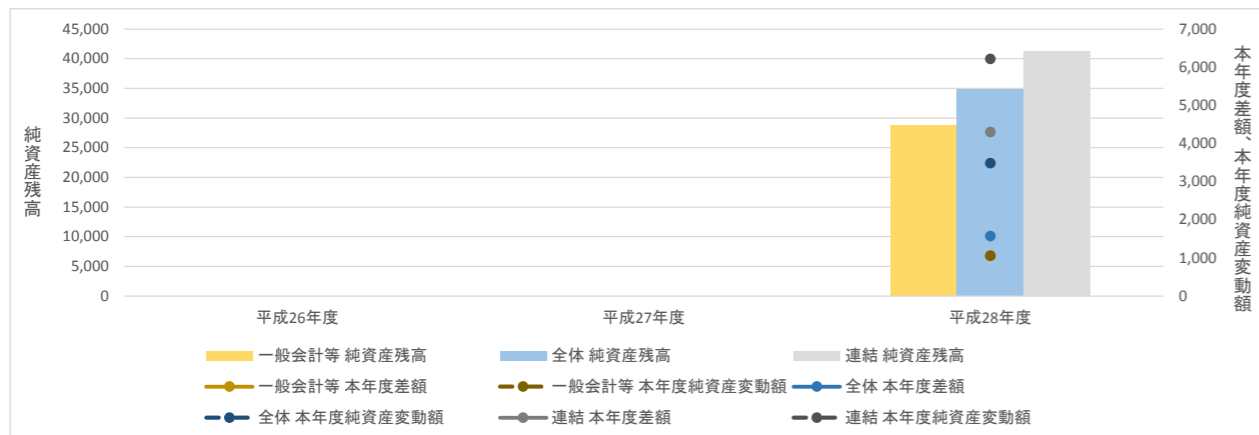


分析:
 ・一般会計等の経常費用は11,209百万円となっている。このうち、人件費は2,220百万円、物件費や減価償却費等の物件費等は3,870百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,801百万円となっており、移転費用の占める割合がもっとも高い。移転費用は純行政コストの47.3%を占めているが、今後も高齢化等によりこの傾向が続くと見込まれる。介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の移転費用が大きくなるため、一般会計等に比べて、純行政コストが6,015百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,053
	本年度純資産変動額			1,053
	純資産残高			28,772
全体	本年度差額			1,574
	本年度純資産変動額			3,485
	純資産残高			34,854
連結	本年度差額			4,299
	本年度純資産変動額			6,217
	純資産残高			41,210

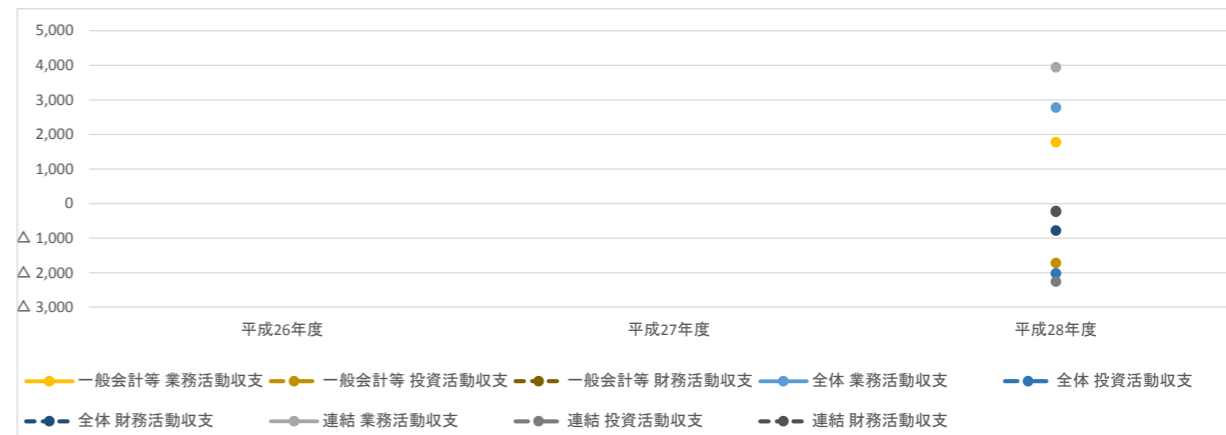


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源が11,198百万円であり、純行政コストの10,145百万円を上回っている。このため、差額の1,053百万円分、純資産残高が増加している。
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等に比べて税収等が4,616百万円多くなっている。そのため、本年度純資産変動額も一般会計等に比べて多くなっている。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金が大きいため、本年度純資産変動額は6,217百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,778
	投資活動収支			△1,719
	財務活動収支			△211
全体	業務活動収支			2,778
	投資活動収支			△2,019
	財務活動収支			△784
連結	業務活動収支			3,942
	投資活動収支			△2,260
	財務活動収支			△240



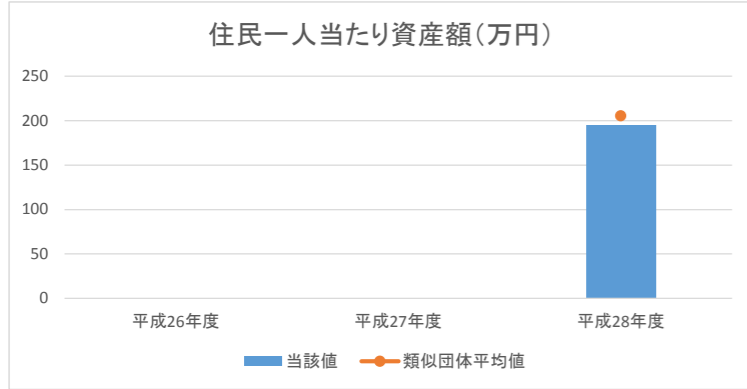
分析:
 ・一般会計等の、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから、人件費や物件費等を差し引いた業務活動収支は1,778百万円となっている。投資活動収支は、玖波小学校改築事業や市営住宅御園6号棟整備事業等の実施により△1,719百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたもので、黒字の場合は地方債残高が増加し、赤字の場合は地方債残高が減少したということになる。地方債発行収入が2,101百万円で地方債償還支出が2,312百万円だったので、財務活動収支は△211百万円となっている。
 ・全体での財務活動収支は、土地造成特別会計などの特別会計、水道事業会計や工業用水道事業会計などの公営企業会計でいずれも赤字となっているため、赤字となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

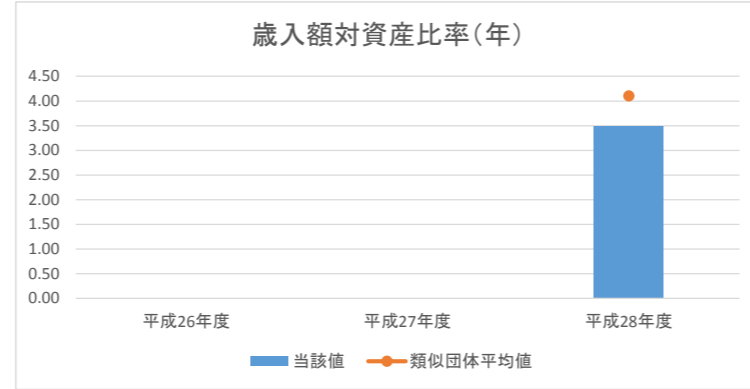
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,418,393
人口			27,799
当該値			194.9
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

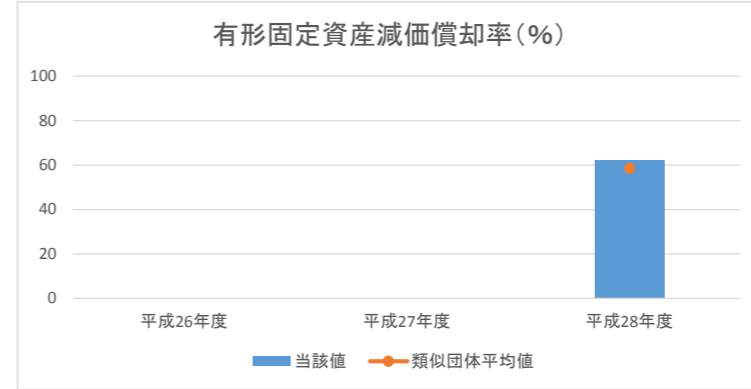
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			54,184
歳入総額			15,599
当該値			3.5
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,902
有形固定資産 ※1			62,265
当該値			62.5
類似団体平均値			58.5

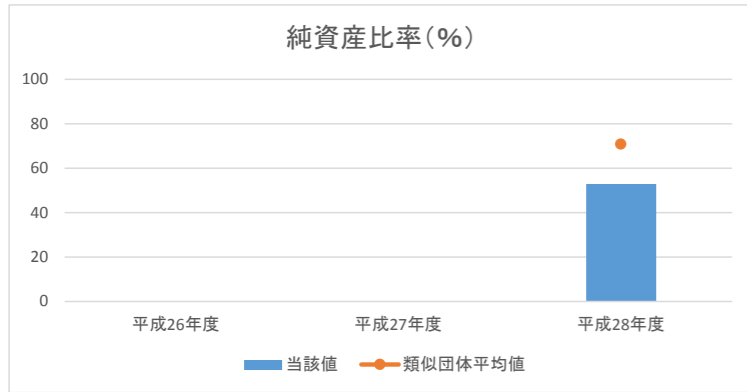
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

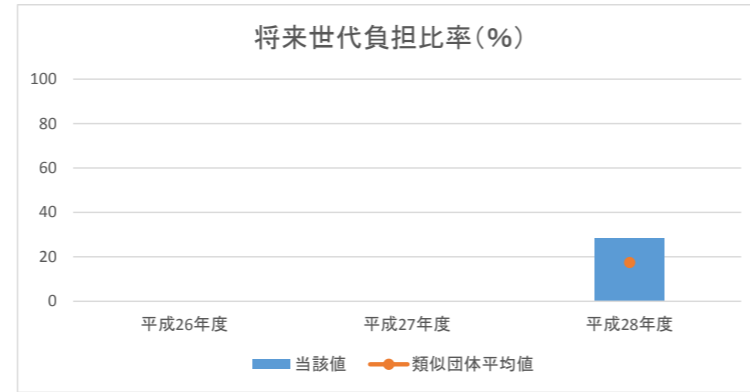
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,772
資産合計			54,184
当該値			53.1
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,652
有形・無形固定資産合計			48,131
当該値			28.4
類似団体平均値			17.5

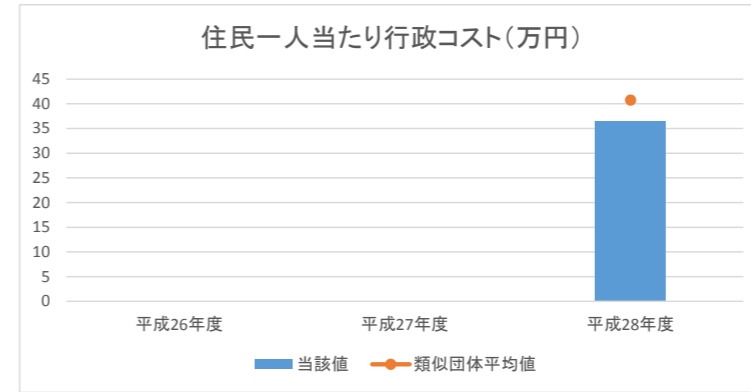
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

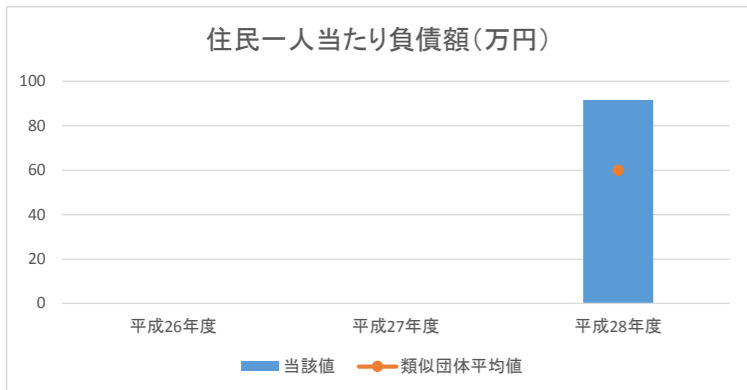
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,014,538
人口			27,799
当該値			36.5
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

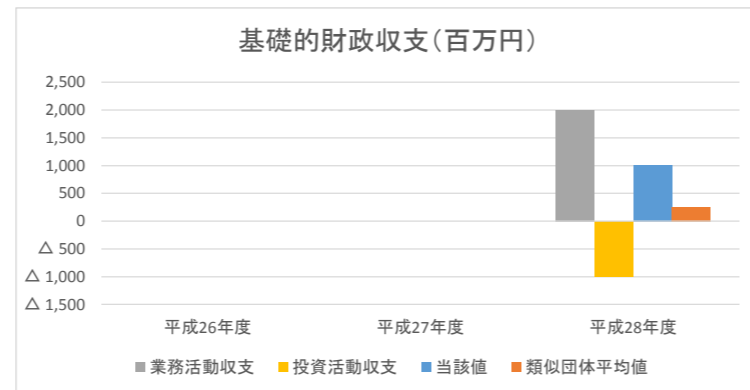
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,541,172
人口			27,799
当該値			91.4
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,001
投資活動収支 ※2			△ 989
当該値			1,012
類似団体平均値			253.9

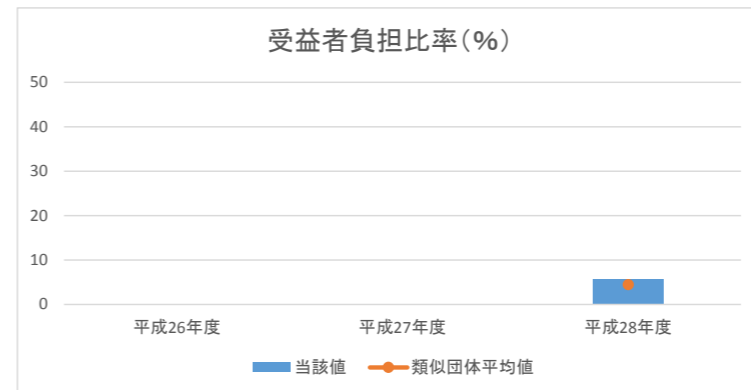
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			640
経常費用			11,209
当該値			5.7
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・「①住民一人当たり資産額」は、類似団体平均値とほぼ同じとなっている。
 ・「③有形固定資産減価償却率」も、類似団体平均値とほぼ同じとなっている。本市では、昭和29年の市制施行以来、人口増加等に伴い多くの公共施設等を整備してきたが、今後、これらの施設は築年数による老朽化で、改築や大規模な改修が必要な時期を迎え、そのまま改築等を行うと、近い将来に多くの財政負担が必要となってくる。平成29年3月に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」では、道路などのインフラ施設を除く公共施設の総延床面積を平成28年度からの30年間で20%削減することを目標としており、今後はこの計画に基づき公共施設の適正な配置を考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・「④純資産比率」は、53.1%となっており、このことは、現在ある資産のうち5割強を過去・現世代が負担していることをあらわしている。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになるが、将来世代と過去・現世代の負担のバランスを取ることも必要である。
 「⑤将来世代負担比率」は、28.4%となっている。固定資産の形成にかかる将来世代の負担の比重をみることができるが、類似団体平均値よりやや高い。

3. 行政コストの状況

・「⑥住民一人当たり行政コスト」は、市のサービスを維持するために住民一人当たりどれぐらいの費用がかかっているかを示しているが、類似団体平均値と同程度となっている。行政コストは経常経費なので、増加を抑制する必要がある。介護予防の取り組みを続け、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけること、また支払利息も行政コストになるので、地方債残高が増加することも抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

・「⑦住民一人当たり負債額」は、類似団体平均値を上回っている。負債には、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債も含まれ、それを除くと67.8万円となる。建設事業は地方債を発行して行うことが多いが、行政コスト(支払利息)の増加にもつながるため、地方債残高の抑制を行う必要がある。また、本市には土地開発公社があり、公社の負債に対して損失補償を行っている。その損失補償も負債に含まれるため、負債が大きくなる要因となっている。
 ・「⑧基礎的財政収支」は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、1,012百万円の黒字となっている。業務活動収支が黒字であるということは、経常的な支出を税収等の収入で賄えているということになる。

5. 受益者負担の状況

・「⑨受益者負担比率」は、類似団体平均値と同程度である。公共施設の老朽化が進むと、維持補修費等の経常経費が増加することになる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県東広島市

団体コード 342122

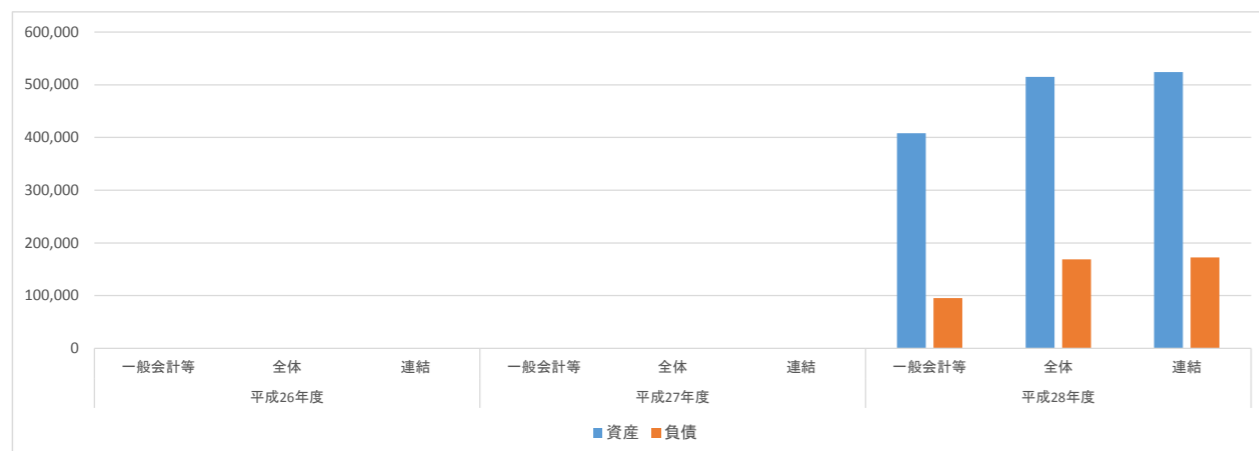
人口	185,764 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,393 人
面積	635.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,376.371 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			407,960
	負債			95,517
全体	資産			515,040
	負債			168,499
連結	資産			524,263
	負債			172,663

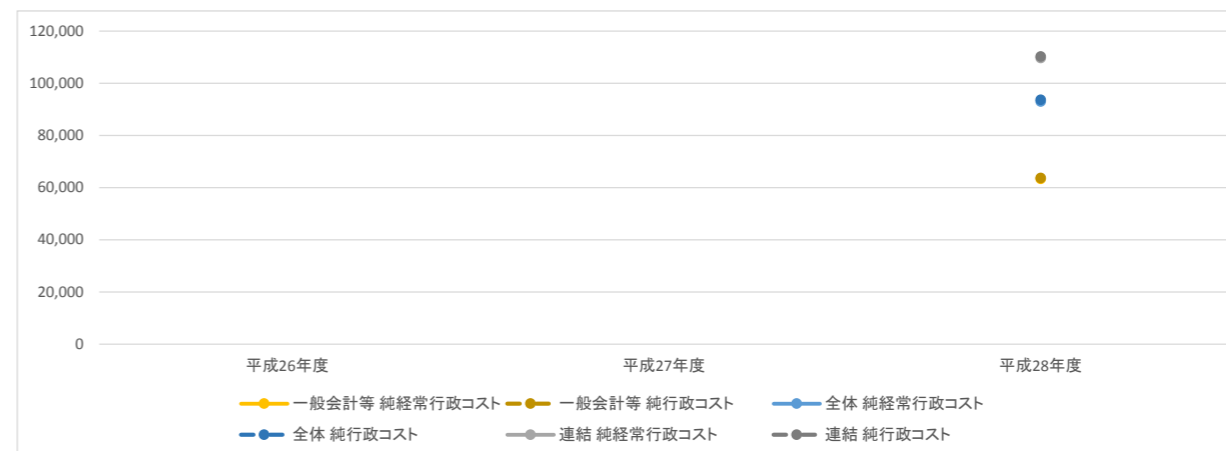


分析:
一般会計等においては、固定資産が約3,901億円で期首の約3,913億円と比較して約12億円減少している。これは、事業用資産において、龍王小学校及び東広島北部学校給食センターの整備等により約38億円増加したが、インフラ資産において減価償却累計額が増加したことにより約50億円減少したためである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体及び広島中央環境衛生組合、東広島市土地開発公社等を加えた連結と一般会計等と比較すると、上水道管、下水道管等のインフラ資産や廃棄物処理施設等を計上していることにより約1,163億円多くなっているが、負債総額も地方債等を充当していることから約771億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			63,378
	純行政コスト			63,677
全体	純経常行政コスト			93,067
	純行政コスト			93,729
連結	純経常行政コスト			109,681
	純行政コスト			110,344

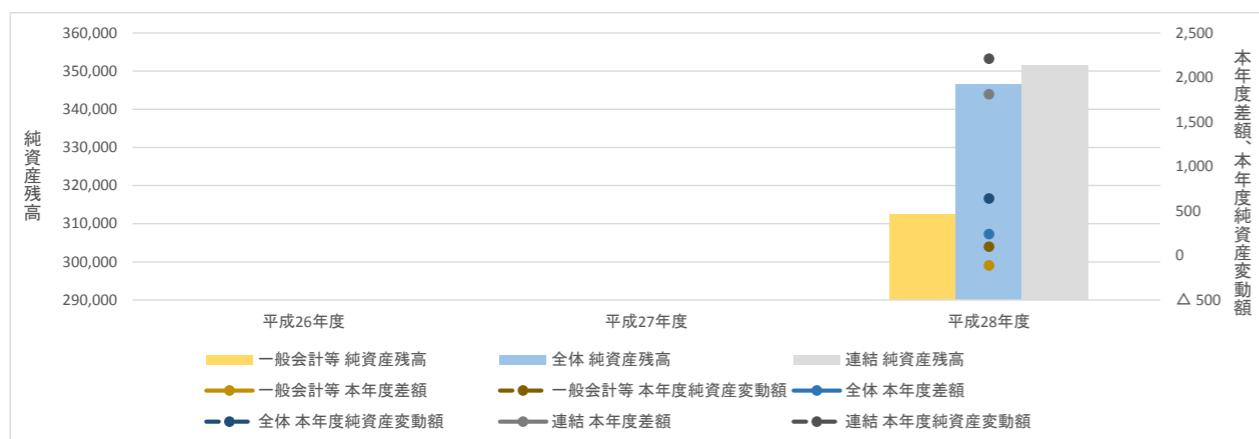


分析:
一般会計等と連結を比較すると、経常費用ではその他業務費用が2.4倍、移転費用が2.7倍と高くなっている。その他業務費用が2.4倍になっているのは、水道事業会計及び下水道事業会計に地方債の支払利息等が計上されているためである。また、移転費用が2.7倍になっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業などにおいて保険給付が行われているためである。
経常収益では使用料及び手数料が7.1倍と高くなっているが、これは水道事業会計及び下水道事業会計などの使用料収入を計上しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 111
	本年度純資産変動額			99
	純資産残高			312,443
全体	本年度差額			240
	本年度純資産変動額			640
	純資産残高			346,541
連結	本年度差額			1,812
	本年度純資産変動額			2,212
	純資産残高			351,600

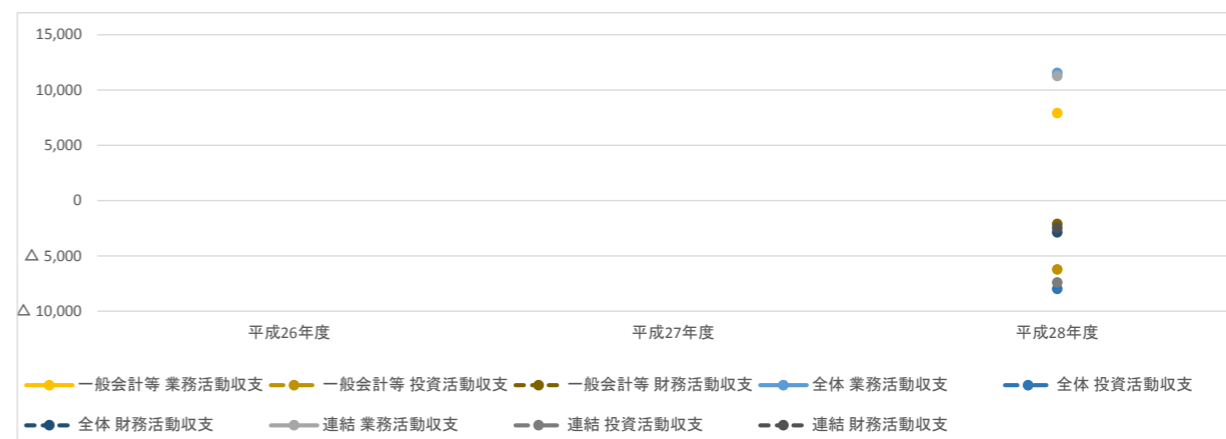


分析:
一般会計等においては、純資産残高は約3,124億円で、期首の約3,123億円から約1億円増加している。これは、地方税等が増加したことが要因となっている。
連結では、期末純資産残高は約3,516億円で、期首の約3,494億円と比べて約22億円増加している。これは、寺家地区土地区画整理事業特別会計の国庫等補助金及び介護保険特別会計の保険料が増加したことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			7,922
	投資活動収支			△ 6,227
	財務活動収支			△ 2,106
全体	業務活動収支			11,566
	投資活動収支			△ 7,978
	財務活動収支			△ 2,860
連結	業務活動収支			11,271
	投資活動収支			△ 7,411
	財務活動収支			△ 2,461

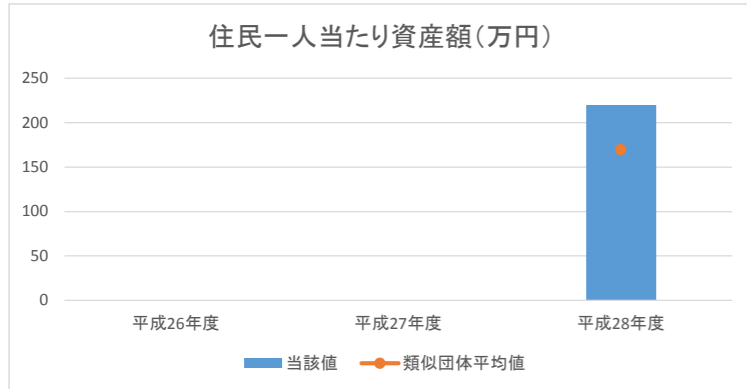


分析:
一般会計等においては、期首と比較して資金残高が約4億円減少している。これは業務活動収支で約79億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支で約83億円の赤字となったため、合わせて約4億円の赤字となったもので、現金預金により補っている。
連結では一般会計等、水道事業会計及び下水道事業会計の投資活動収支において収入と比べて公共施設等整備などの支出が多かったことや、財務活動収支において地方債発行収入を地方債償還額が上回ったことにより、合わせて約99億円の赤字となったものの、業務活動収支において約113億円の黒字となり、連結資金収支計算書の当期収支は約14億円の黒字となった。

1. 資産の状況

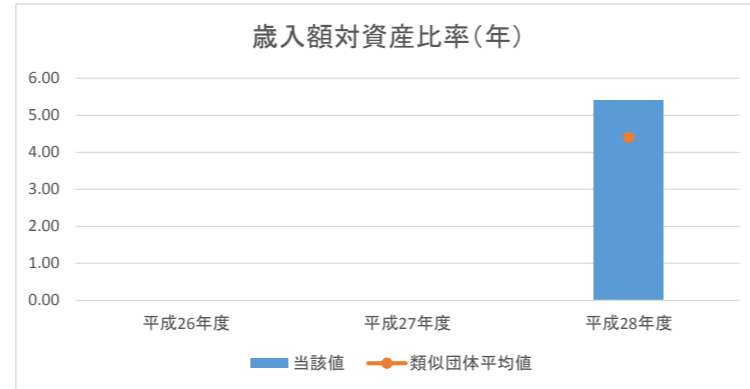
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,796,018
人口			185,764
当該値			219.6
類似団体平均値			169.8



②歳入額対資産比率(年)

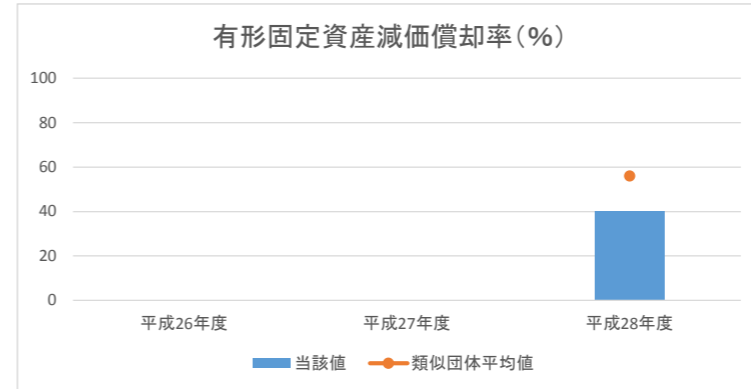
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			407,960
歳入総額			75,294
当該値			5.4
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			212,514
有形固定資産 ※1			529,485
当該値			40.1
類似団体平均値			56.0

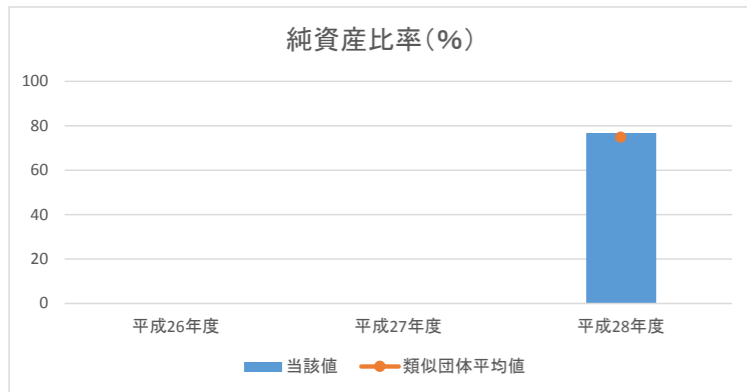
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

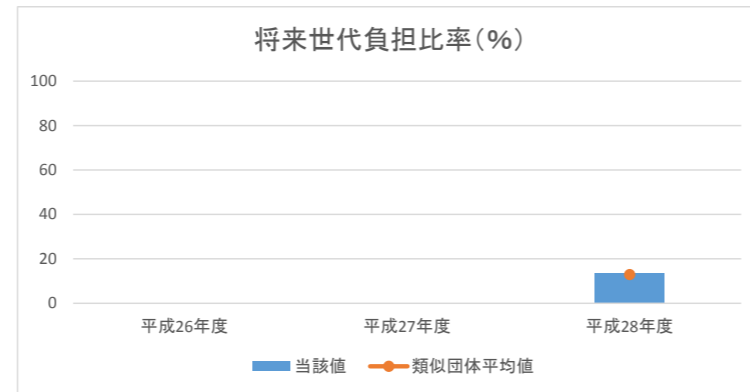
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			312,443
資産合計			407,960
当該値			76.6
類似団体平均値			74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			50,872
有形・無形固定資産合計			371,281
当該値			13.7
類似団体平均値			13.0

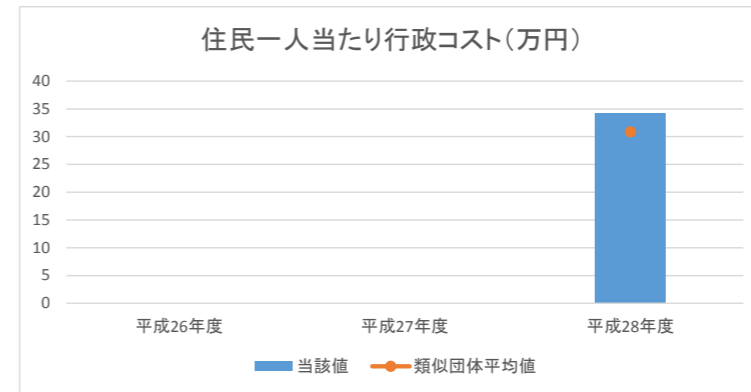
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

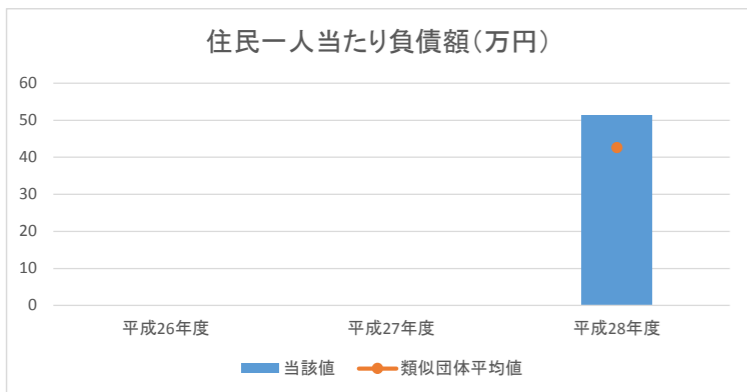
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,367,650
人口			185,764
当該値			34.3
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

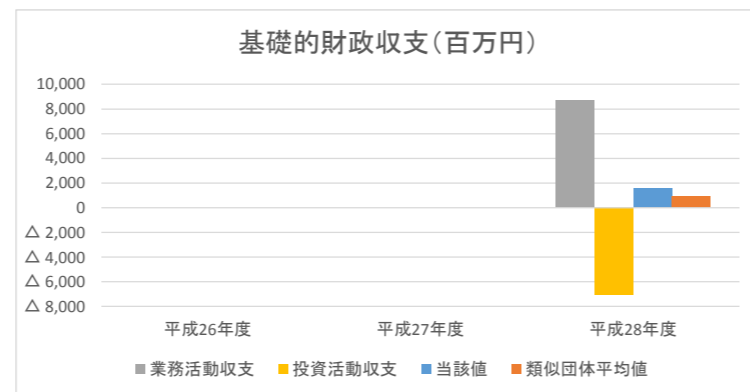
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			9,551,660
人口			185,764
当該値			51.4
類似団体平均値			42.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			8,675
投資活動収支 ※2			△ 7,092
当該値			1,583
類似団体平均値			938.8

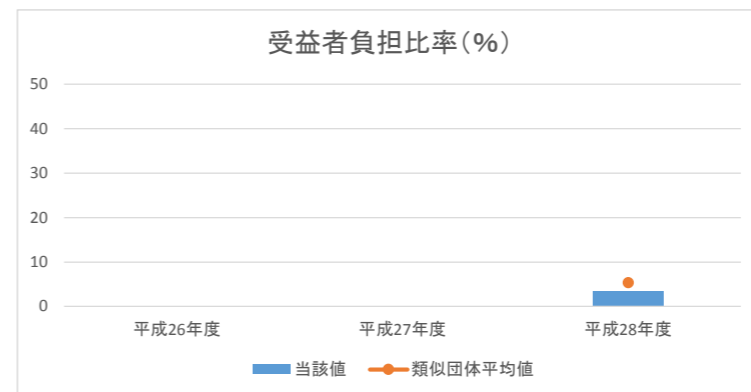
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,248
経常費用			65,626
当該値			3.4
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体の平均を上回る結果となった。しかし、期首と比較するとインフラ資産の減価償却が進んだこと等により、資産総額は約2,008百万円減少している。今後も東広島市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化を推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体と同程度である。なお、純資産については無償譲渡等により期首と比較して約1億円増加している。今後も地方債の繰上償還等を行い将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後も扶助費の増加に伴う社会保障給付の増加が見込まれることから、これまで以上に事業の選択と集中を行い、持続可能な行財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、期首と比較すると合併特例事業債等の償還額の増加等により一人当たりの負債総額は14千円減少している。今後も地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮減に努めていく。

なお、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったことにより1,583百万円の黒字となり、税收等でインフラ整備等の投資的な支出を賄っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対して直接的に市民が負担する割合は比較的低くなっている。

第6次東広島市行政改革大綱等に基づく行財政改革、また、東広島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の有効活用や適正配置を着実に実施し、経常経費の削減を行い受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県廿日市市

団体コード 342131

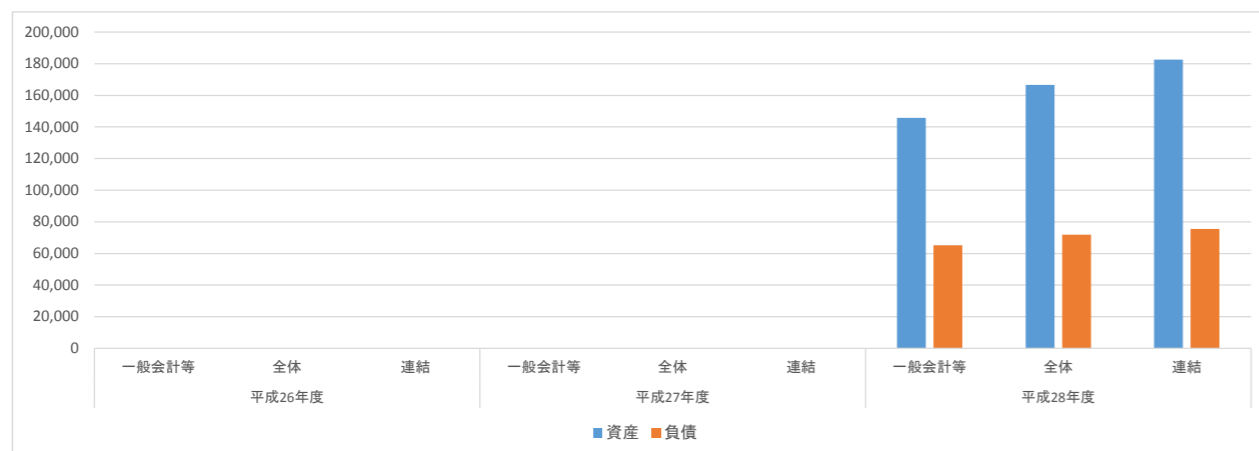
人口	117,292 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	997 人
面積	489.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,256,075 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	56.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			145,798
	負債			65,076
全体	資産			166,686
	負債			71,802
連結	資産			182,646
	負債			75,471

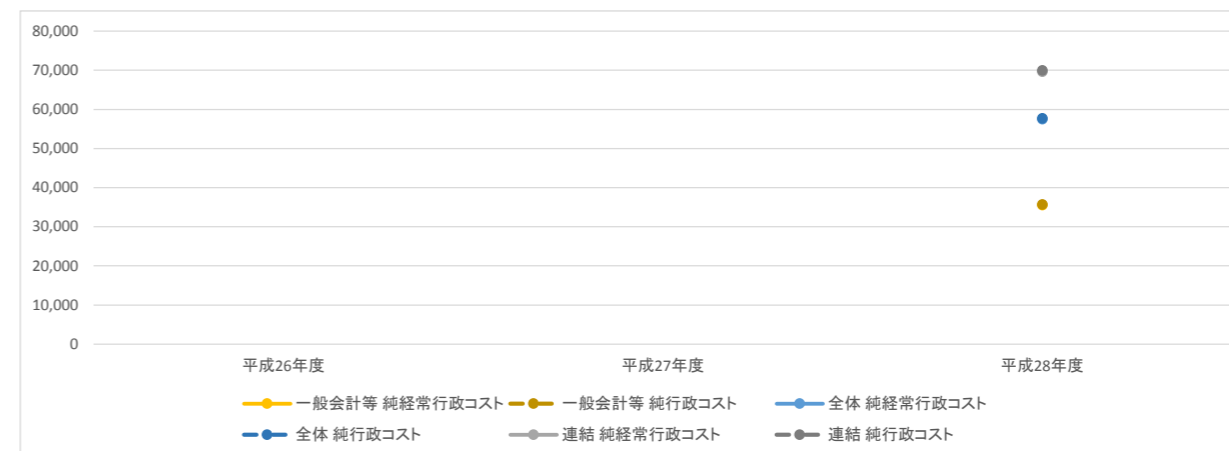


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較すると、2,038百万円の増加(+1.4%)となった。
 主な要因は、廿日市駅北區画整理事業に係る工事完了等に伴いインフラ資産が905百万円の増、また、広島県から交付された未来の地域づくり応援交付金をふるさと創生基金へ積み立てることなどにより基金が928百万円の増となったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,549
	純行政コスト			35,714
全体	純経常行政コスト			57,486
	純行政コスト			57,705
連結	純経常行政コスト			69,622
	純行政コスト			69,953

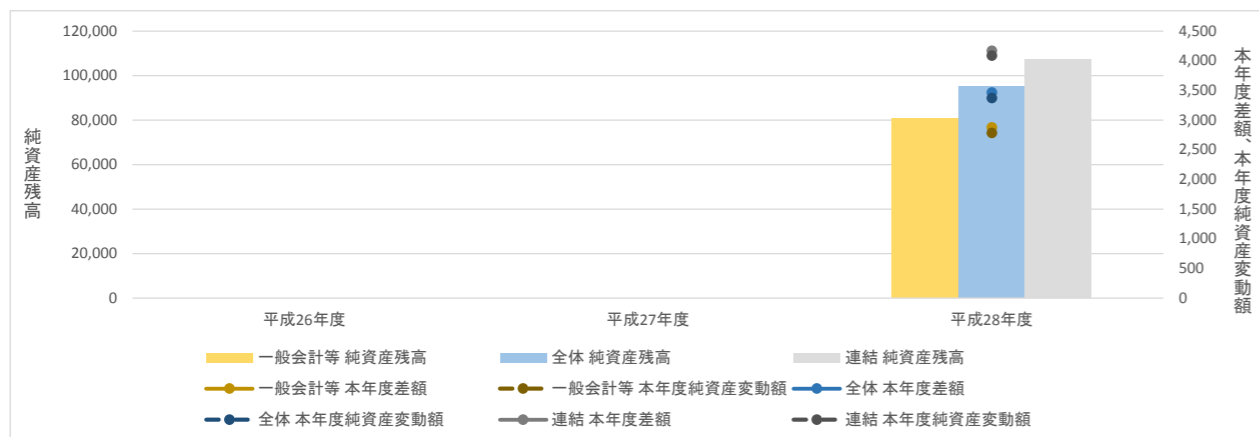


分析:
 一般会計等においては、経常費用は38,355百万円であり、そのうち人件費、物件費などの業務費用が21,683百万円と経常費用の56.5%を占めている。今後も高齢化の進展等により、社会保障給付などの移転費用の増加が見込まれるため、事務事業の見直しを行うことにより業務費用などの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,874
	本年度純資産変動額			2,783
	純資産残高			80,723
全体	本年度差額			3,463
	本年度純資産変動額			3,372
	純資産残高			94,884
連結	本年度差額			4,169
	本年度純資産変動額			4,087
	純資産残高			107,176

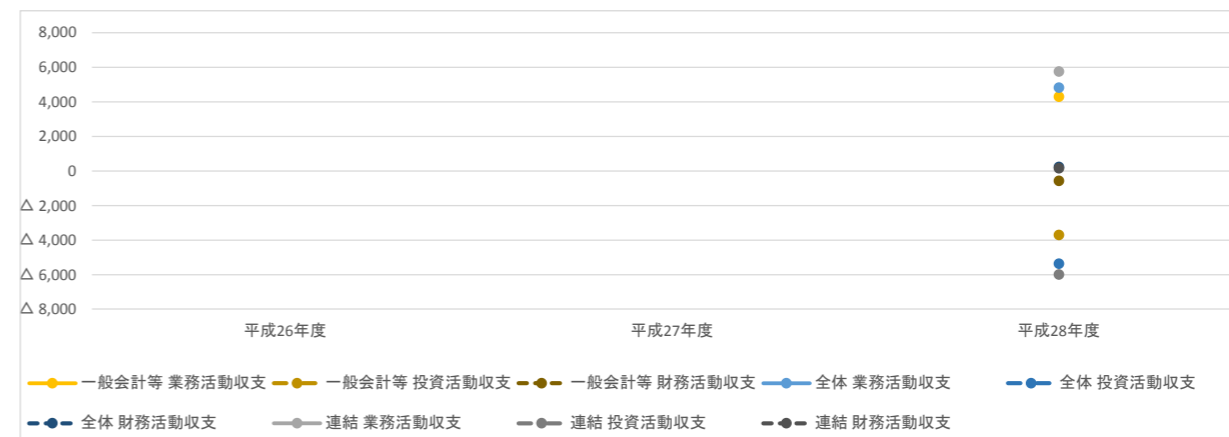


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(38,588百万円)が純行政コスト(35,714百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,874百万円となり、純資産残高は2,783百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,299
	投資活動収支			△3,703
	財務活動収支			△577
全体	業務活動収支			4,831
	投資活動収支			△5,367
	財務活動収支			241
連結	業務活動収支			5,755
	投資活動収支			△5,994
	財務活動収支			160

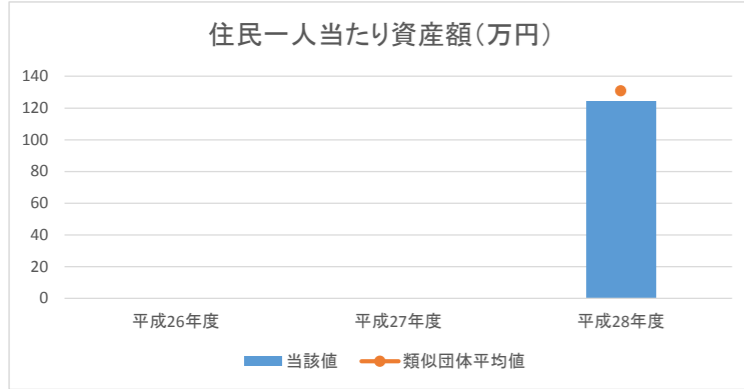


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が4,299百万円、投資活動収支が3,703百万円で、投資活動の支出を業務活動で賄っている状況であり、また、財務活動収支が577百万円であり、借金である地方債等は減少している状況である。

1. 資産の状況

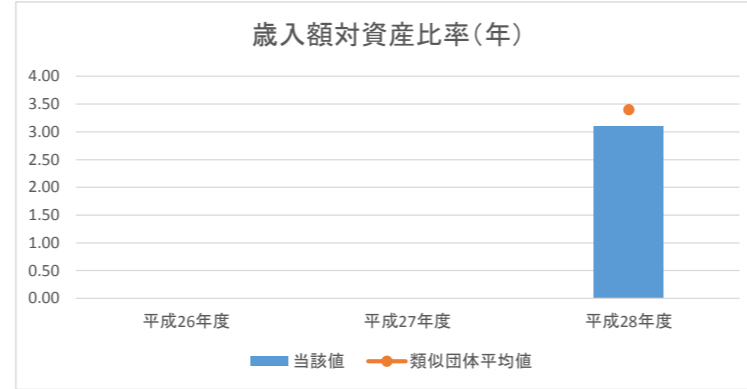
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,579,833
人口			117,292
当該値			124.3
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

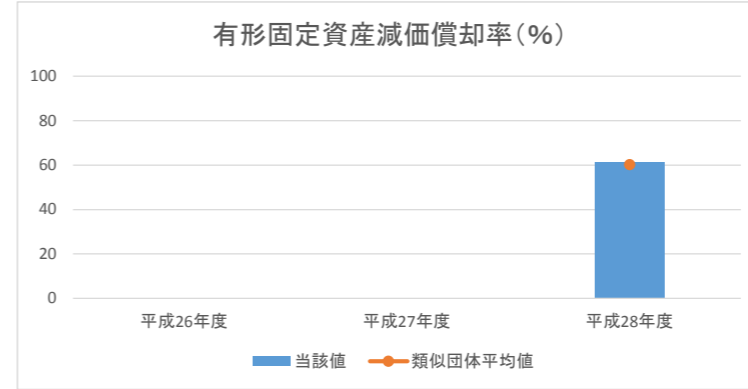
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			145,798
歳入総額			47,174
当該値			3.1
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			107,181
有形固定資産 ※1			174,848
当該値			61.3
類似団体平均値			60.2

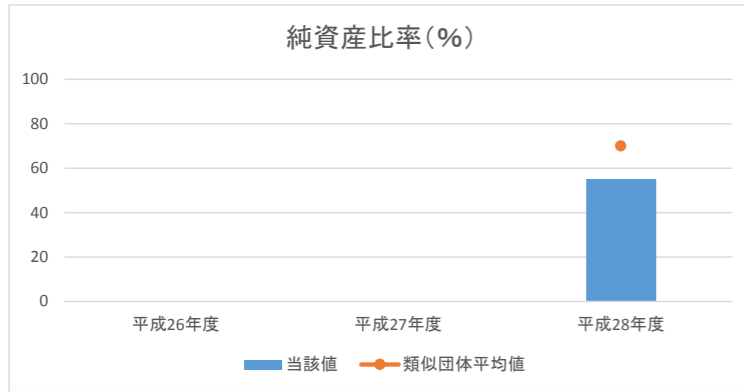
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

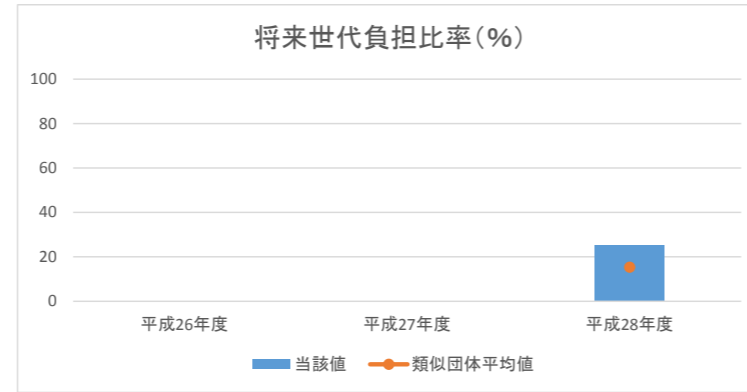
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			80,723
資産合計			145,798
当該値			55.4
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			32,361
有形・無形固定資産合計			128,734
当該値			25.1
類似団体平均値			15.4

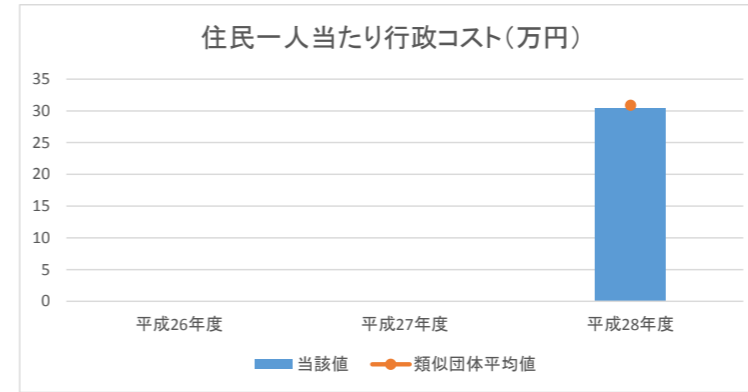
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

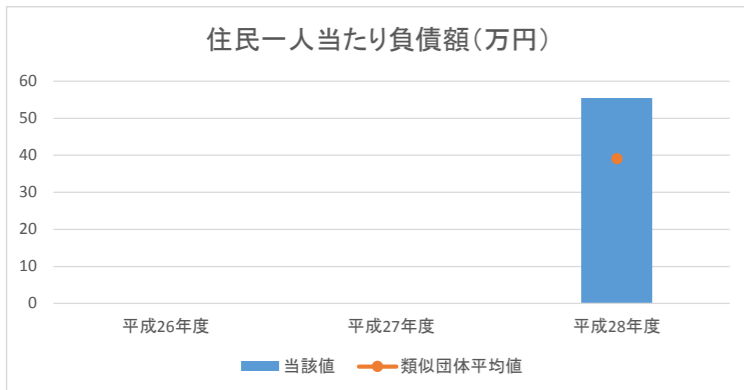
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,571,401
人口			117,292
当該値			30.4
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

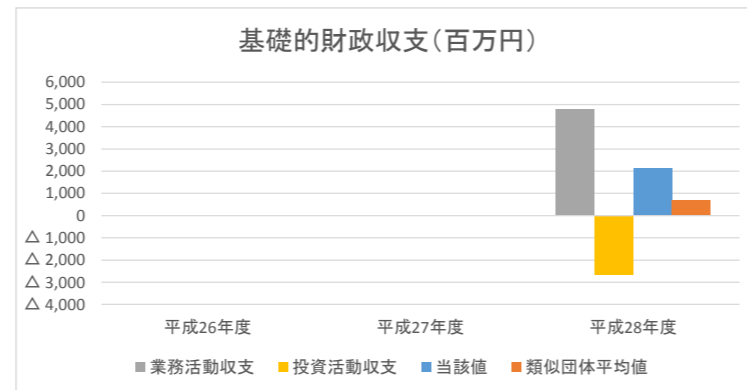
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,507,559
人口			117,292
当該値			55.5
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,814
投資活動収支 ※2			△ 2,686
当該値			2,128
類似団体平均値			677.0

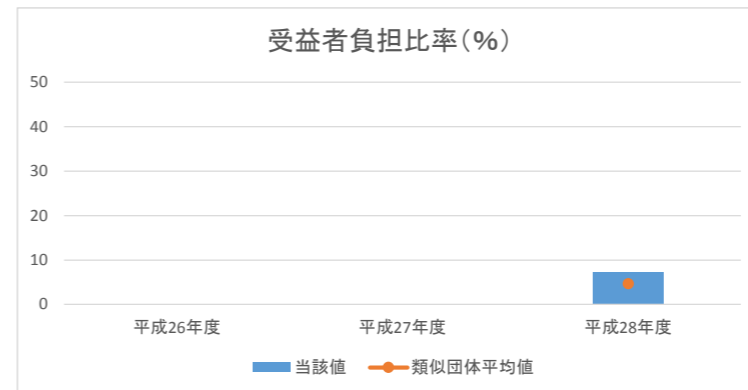
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,806
経常費用			38,355
当該値			7.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を若干下回っているが、今後多くの公共施設が更新時期を迎え、この更新費用が市財政に大きな負担となることから、平成25年度に策定した「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、総量の適正化、長寿命化の推進、効率的かつ効果的な管理運営に取り組む。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を若干下回っているが、現在、平成32年度で計画期間が終了となる合併建設計画に基づく各事業の推進に伴う地方債発行額の増加などにより、今後比率は下がる見込みである。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を若干上回っており、今後「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、予防保全や耐震化などによる長寿命化の推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来負担を過重にしないために、行政コストの縮減と税収等の財源確保に引き続き取り組む。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する市債の抑制や高利率の地方債の繰上償還等の実施などにより、市債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、今後社会保障給付の増加が見込まれることから、事務事業の見直しを行うことなどにより業務費用などの縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する市債の抑制や高利率の地方債の繰上償還等の実施などにより、市債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,128百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。公共施設の使用料や事務手続きに係る手数料については、受益者負担の原則に基づき、提供するサービスや施設維持管理経費に見合う適正な負担となるよう、概ね3年ごとに見直しを行うこととする。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県安芸高田市
 団体コード 342149

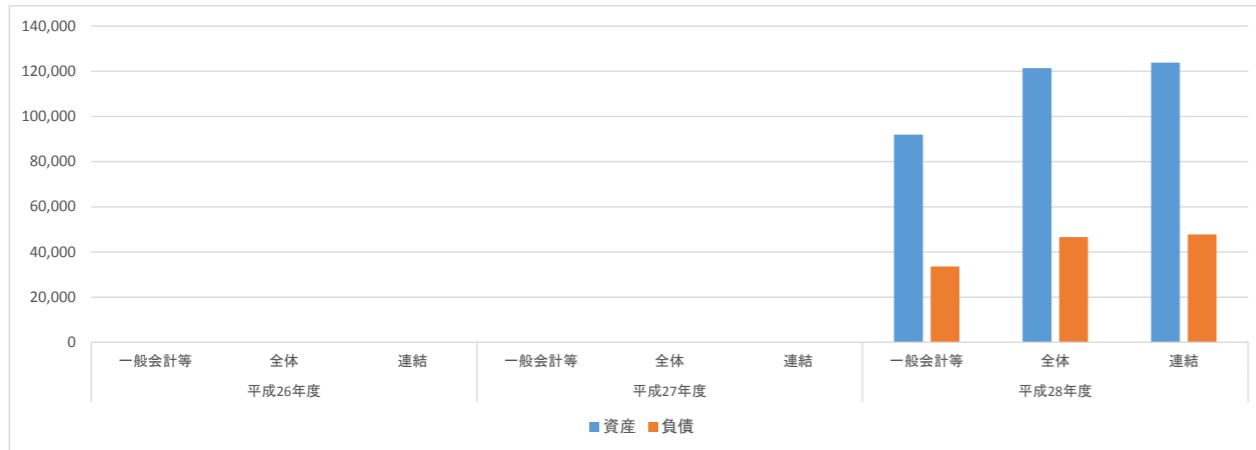
人口	29,773 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	537.75 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	13,280,912 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	87.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			91,984
	負債			33,567
全体	資産			121,435
	負債			46,590
連結	資産			123,786
	負債			47,785

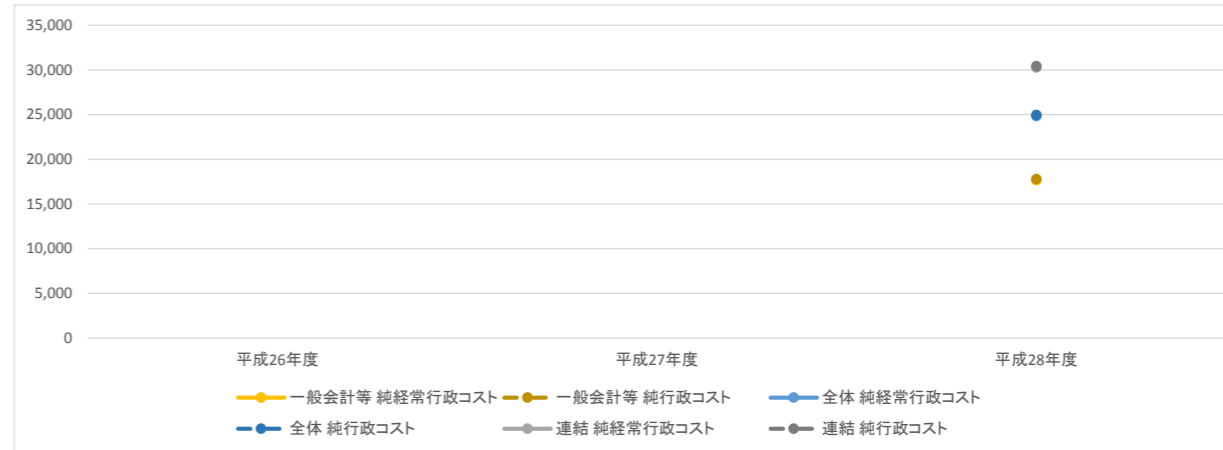


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当年度期首から2,470百万円の減少(▲2.6%)となった。当年度の資産総額の87.9%を占める有形固定資産について、大きな財産取得が少なく、取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことによる。負債総額は当年度期首から2,068百万円の減少(▲5.8%)となった。積極的な繰上償還等により地方債が2,028百万円減少した。全体会計においては、資産総額のうち有形固定資産が占める割合が89.3%で、一般会計等における有形固定資産が占める割合より1.4%増加している。上下水道事業会計が加わり、インフラ資産の計上が影響しているためである。負債総額に占める地方債の割合は89.6%で一般会計等とほぼ同じ割合となっている。連結会計については各団体の資産及び負債の規模が小さいため、全体会計から大きな数値の変動はない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,667
	純行政コスト			17,797
全体	純経常行政コスト			24,833
	純行政コスト			24,960
連結	純経常行政コスト			30,279
	純行政コスト			30,421

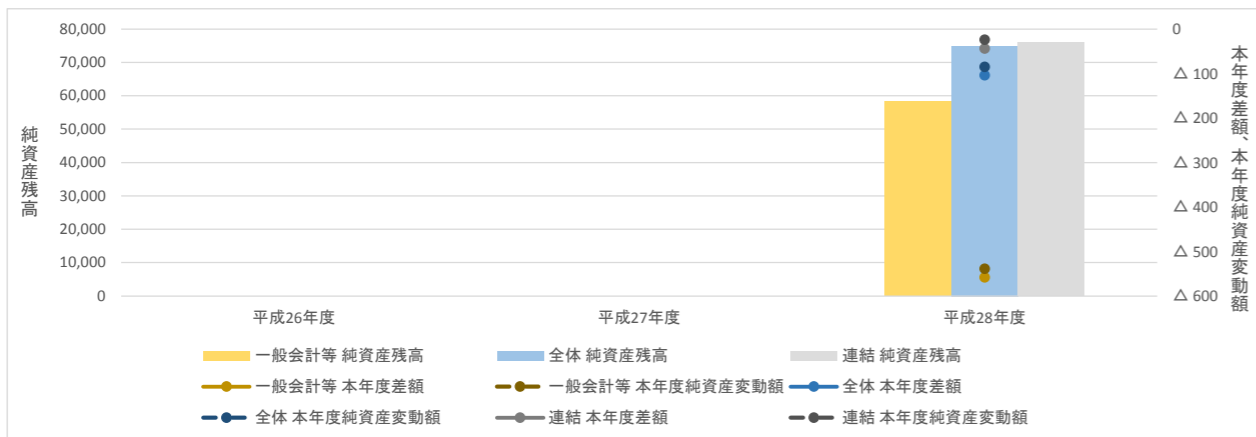


分析:
 一般会計等において、経常費用は18,962百万円で、市民および関係団体に支払った補助金や社会保障給付費等の移転費用が7,217百万円に対し、人件費や物件費等の業務費用が11,745百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中でも金額が大きいのは物件費3,739百万円(純行政コストの21.0%)、減価償却費3,367百万円(同18.9%)である。全体会計においても、一般会計等と同様に物件費、減価償却費の占める割合が高いが、医療及び介護保険事業が加わるため、移転費用の占める割合が一般会計等よりも高くなっている(純行政コストに対し、一般会計等40.6%、全体会計51.9%)。なお、連結会計においては、移転費用が業務費用よりも多くなる。これは、広島県後期高齢者医療広域連合が計上している補助金等の金額が大きいためである。前年度比較については、対象が「総務省方式改訂モデル」となるため、今回はおこなわない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 558
	本年度純資産変動額			△ 539
	純資産残高			58,417
全体	本年度差額			△ 104
	本年度純資産変動額			△ 85
	純資産残高			74,846
連結	本年度差額			△ 44
	本年度純資産変動額			△ 24
	純資産残高			76,001

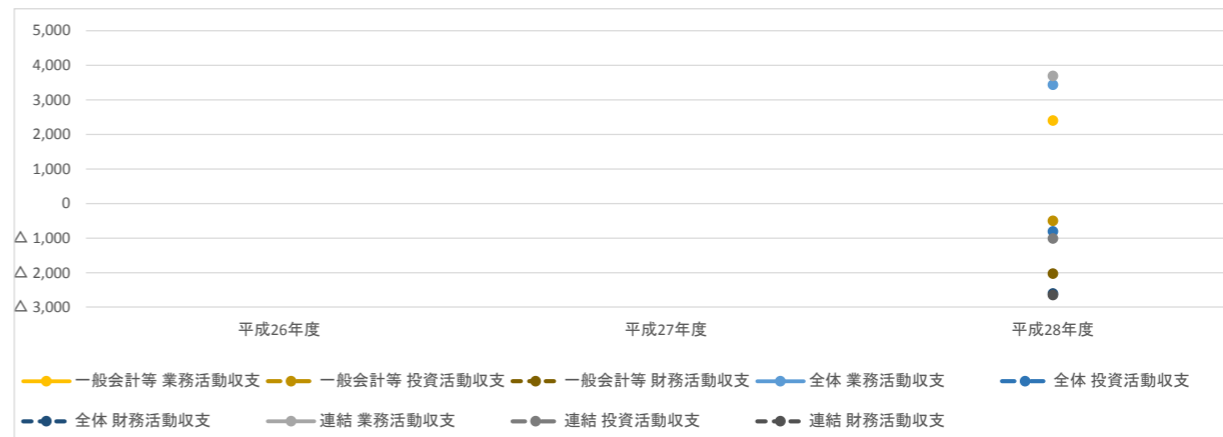


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(17,239百万円)が純行政コスト(17,797百万円)を下回っており、本年度差額は▲558百万円となり、純資産残高は539百万円の減少となった。平成26年度から5年間は普通交付税の合併特例加算の段階的縮減がおこなわれるため、税金等の増加の見込は厳しいことから、コスト意識の向上に努め、経常費用を減少させることで純行政コストを縮減する。全体会計においては、税金等の財源(24,856百万円)が純行政コスト(24,960百万円)を下回っており、本年度差額は▲104百万円となり、純資産残高は85百万円の減少となった。国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるため、一般会計等と比べて税金等が4,933百万円多くなった等により、一般会計等よりも本年度差額や本年度純資産変動額の減少額が少なくなっている。連結会計については、広島県後期高齢者医療広域連合が計上している税金等の財源の額が大きいため、本年度差額や本年度純資産変動額の減少額が更に少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,405
	投資活動収支			△ 502
	財務活動収支			△ 2,028
全体	業務活動収支			3,440
	投資活動収支			△ 806
	財務活動収支			△ 2,601
連結	業務活動収支			3,694
	投資活動収支			△ 1,014
	財務活動収支			△ 2,647

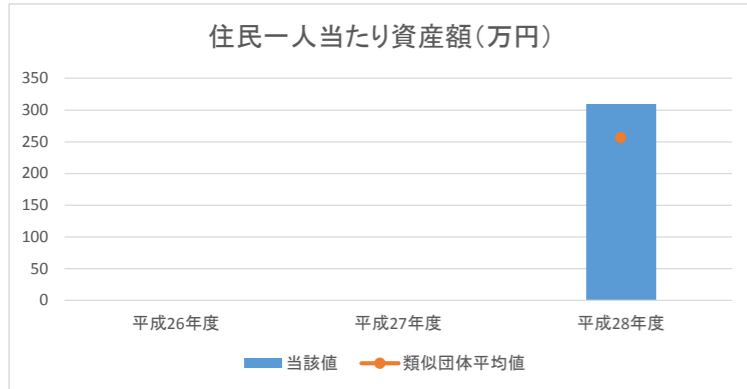


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,405百万円であったが、投資活動収支は市道改良事業や学校規模適正化推進事業(小学校統合)をおこなったことから、▲502百万円となった。財務活動収支については、積極的な繰上償還の実施及び新発債借入の抑制に努めた結果、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、▲2,028百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から125百万円減少し、511百万円となった。来年度は学校規模適正化推進事業の大幅増が見込まれるため、投資活動収支及び財務活動収支の変動が考えられる。全体会計においては、簡易水道事業で水量拡張及び区域拡張工事をおこなったことから、投資活動収支が▲806百万円となったが、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金が業務収入に含まれることから、業務活動収支が3,440百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、1,321百万円となった。連結会計については、業務活動収支が全体会計より254百万円多い3,694百万円、投資活動収支は全体会計より208百万円少ない▲1,014百万円、財務活動収支は全体会計より46百万円少ない▲2,647百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、1,647百万円となった。

1. 資産の状況

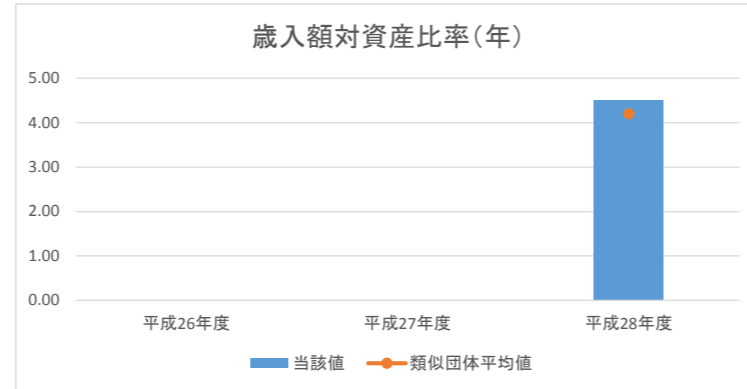
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,198,398
人口			29,773
当該値			309.0
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

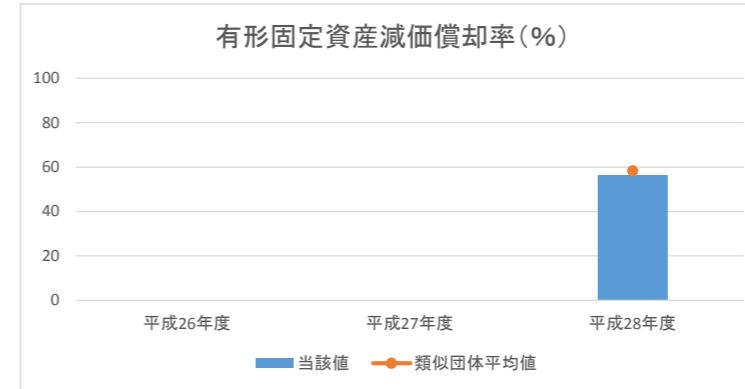
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			91,984
歳入総額			20,660
当該値			4.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			90,927
有形固定資産 ※1			161,281
当該値			56.4
類似団体平均値			58.3

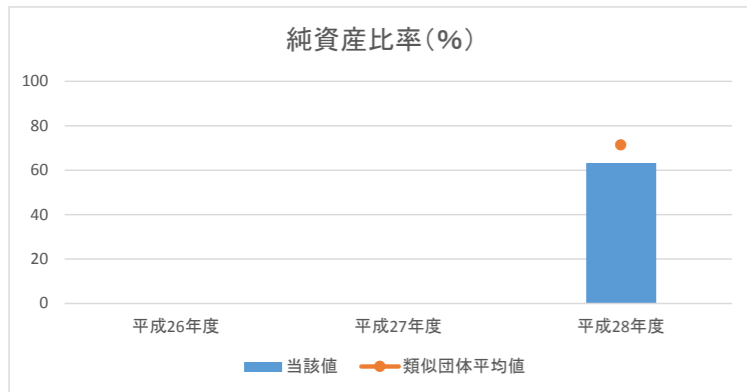
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

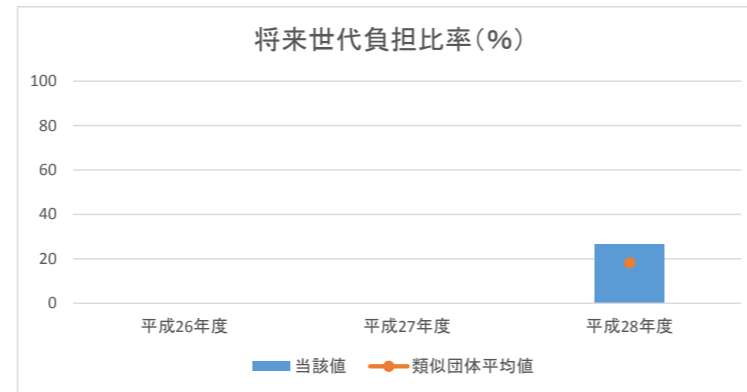
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,417
資産合計			91,984
当該値			63.5
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,654
有形・無形固定資産合計			80,864
当該値			26.8
類似団体平均値			18.2

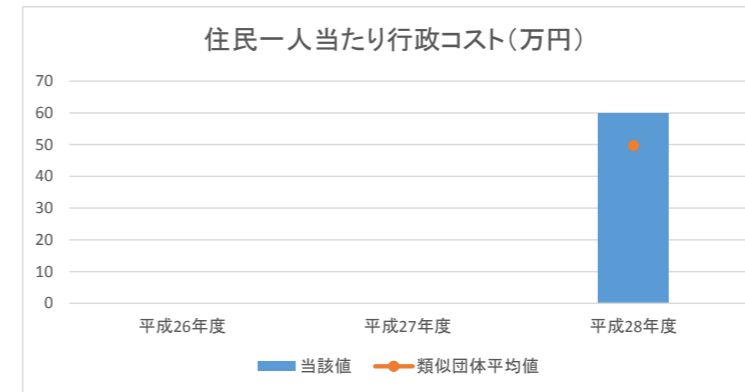
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

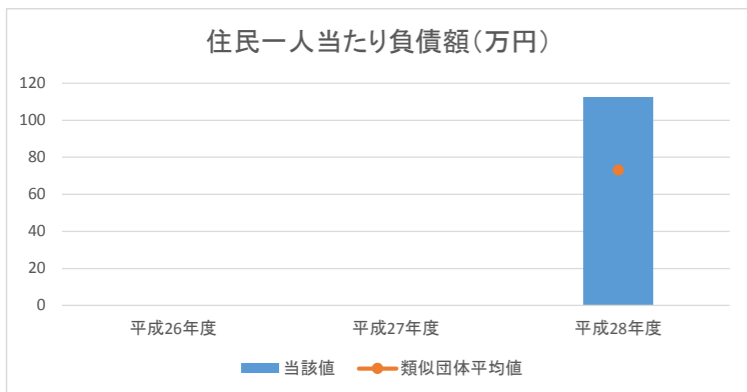
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,779,729
人口			29,773
当該値			59.8
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

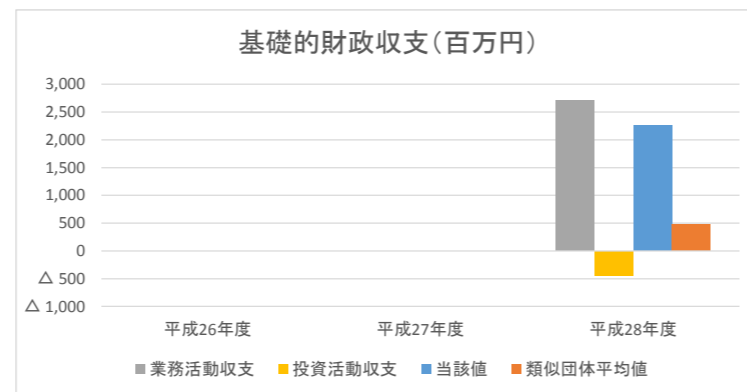
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,356,660
人口			29,773
当該値			112.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,712
投資活動収支 ※2			△450
当該値			2,262
類似団体平均値			469.2

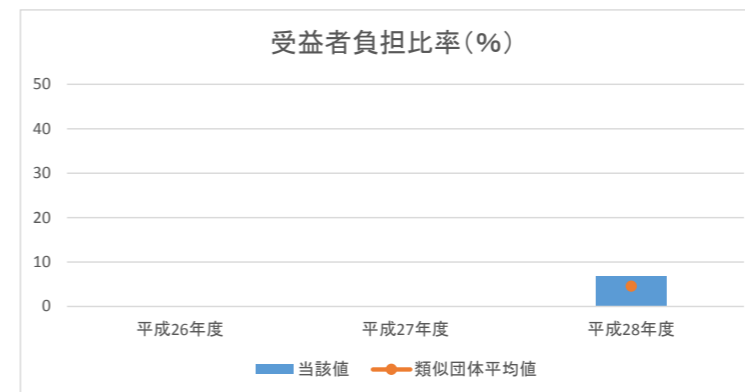
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,294
経常費用			18,962
当該値			6.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

平成16年3月1日に旧6町が合併した経緯から旧町毎に整備した施設が存在する点及び集落が点在する中山間地域の特徴からインフラ資産が多い点などにより、①が類似団体平均を上回っている。③は類似団体平均を下回っているが、50%超であるため、平成27年2月に策定した公共施設等総合管理計画において、公共建築物の総延床面積を20年間で30%以上削減するという目標を掲げ、また、平成29年3月に策定した公共建築物に係る個別施設計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めることで、計画期間が終了する平成47年度までに①が類似団体平均を下回り、③が50%未満となるよう努める。②については類似団体平均を上回っているが、減価償却による資産の減少率よりも普通交付税の合併特例加算の段階的縮減による歳入総額の減少率が上回っていることが要因と考えられる。社会資本整備は充実しているが、形成している資産が財政の将来負担となる可能性が高い。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が8,267百万円含まれている。仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、④は72.5%となる。⑤は類似団体平均を上回っており、平成29年度以降に道の駅整備事業などの市単独の大規模建設事業を実施するため、その間は減少しないと考えられる。それらの事業終了後は、事業精査の上で建設事業を実施することで新発債発行を抑制し、地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥は類似団体平均を上回っており、その要因として純行政コストの21.0%を占める物件費、18.9%を占める減価償却費が考えられる。「1. 資産の状況」に記載したとおりの要因で資産を多く保有している状況から、減価償却費が急減することはないため、コスト意識を強く認識して物件費の減少に努めることで純行政コストの縮減を図り、これ以上は類似団体平均と乖離しないようにする。

4. 負債の状況

⑦は類似団体平均を上回っており、その要因は負債総額の89.7%を占める地方債にある。地方債については、当年度期首から2,028百万円減少(▲6.3%)し、⑦の当年度期首における数値(118.2万円)よりも5.5万円減少しているが、類似団体平均と大きく乖離している状況に変わりはない。今後は、人口減少率以上に地方債残高の減少に努め、数値の改善を図る。⑧は類似団体平均を大きく上回っているが、当該値の多くは財務活動収支の赤字補填となるため、本年度資金収支は▲125百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨は類似団体平均を上回っている状況にある。ただし、今後は、人口減による経常収益の減少や施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれるため、将来を見据えた公共施設等の使用料の見直し等を検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県府中町
 団体コード 343021

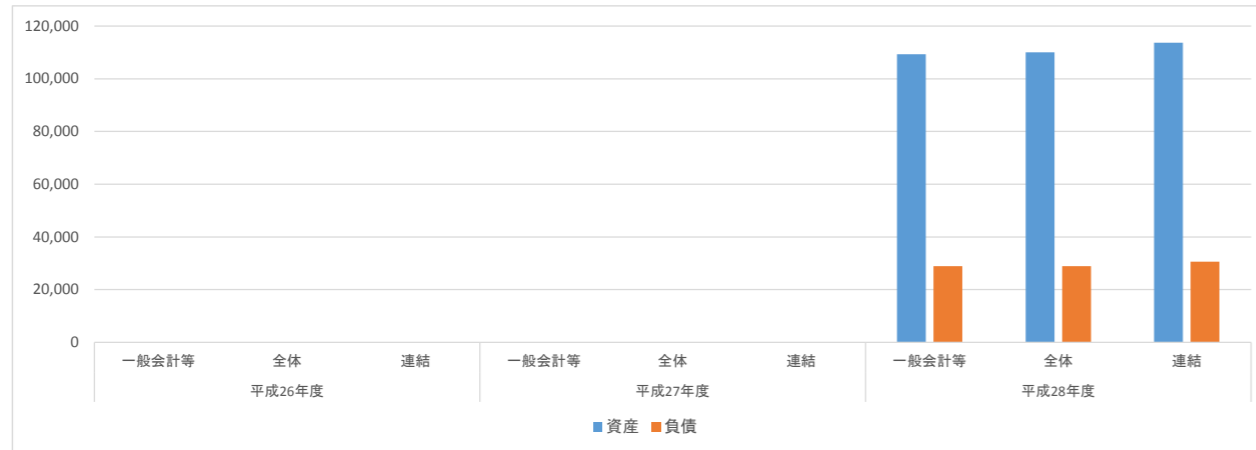
人口	52,154 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	10.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,446,661 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	96.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			109,384
	負債			28,843
全体	資産			110,002
	負債			28,853
連結	資産			113,686
	負債			30,543

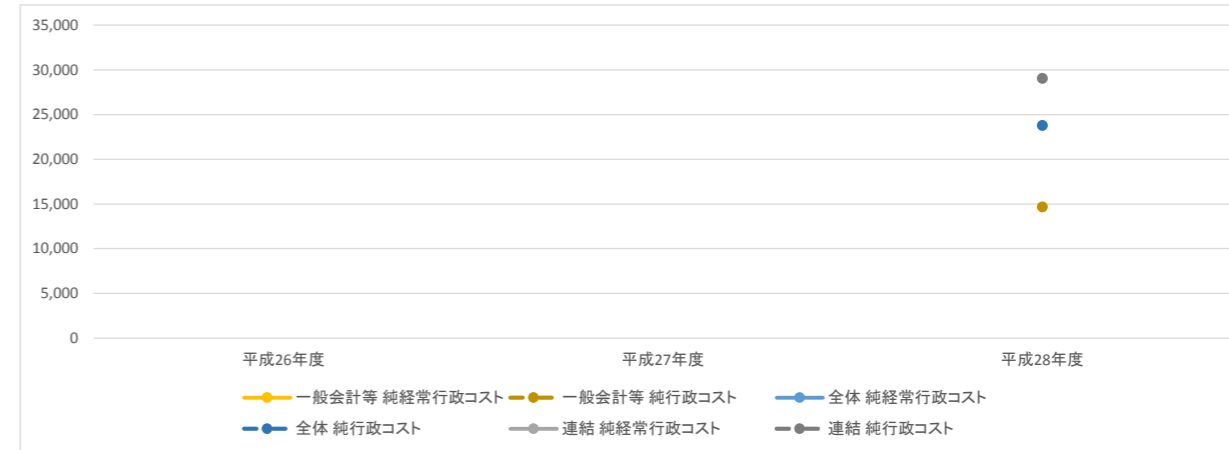


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首と比較して2,923百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小学校施設耐震化事業等の実施による資産の取得額(53,965百万円)が、減価償却等による資産の減少を上回ったこと等から増加した。
 国民健康保険特別会計等を加えた全体では、介護保険特別会計が基金に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて618百万円多くなっている。
 土地開発公社、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,302百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、1,700百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,652
	純行政コスト			14,671
全体	純経常行政コスト			23,768
	純行政コスト			23,787
連結	純経常行政コスト			29,031
	純行政コスト			29,050

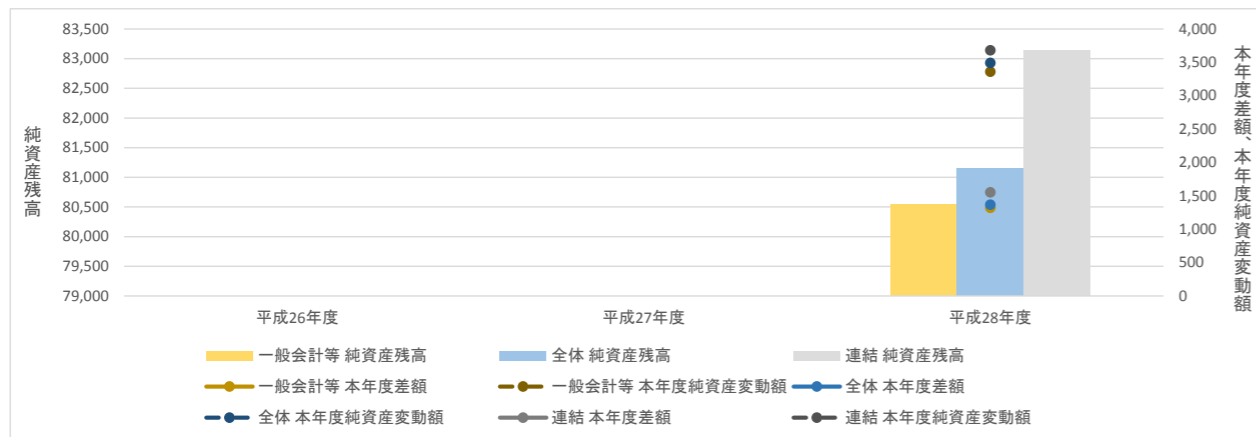


分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,927百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,045百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,882百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(3,366百万円)、次いで補助金等(1,971百万円)であり、純行政コストの36%を占めている。今後も増加が見込まれるため、補助金の見直し等、経費の抑制に努める。
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,667百万円多くなり、純行政コストは9,116百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の収益を計上し、経常収益が361百万円多くなっている一方、移転費用等が13,230百万円多くなっているなど、経常費用が14,740百万円多くなり、純行政コストは14,379百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,322
	本年度純資産変動額			3,360
	純資産残高			80,541
全体	本年度差額			1,367
	本年度純資産変動額			3,493
	純資産残高			81,149
連結	本年度差額			1,554
	本年度純資産変動額			3,680
	純資産残高			83,142

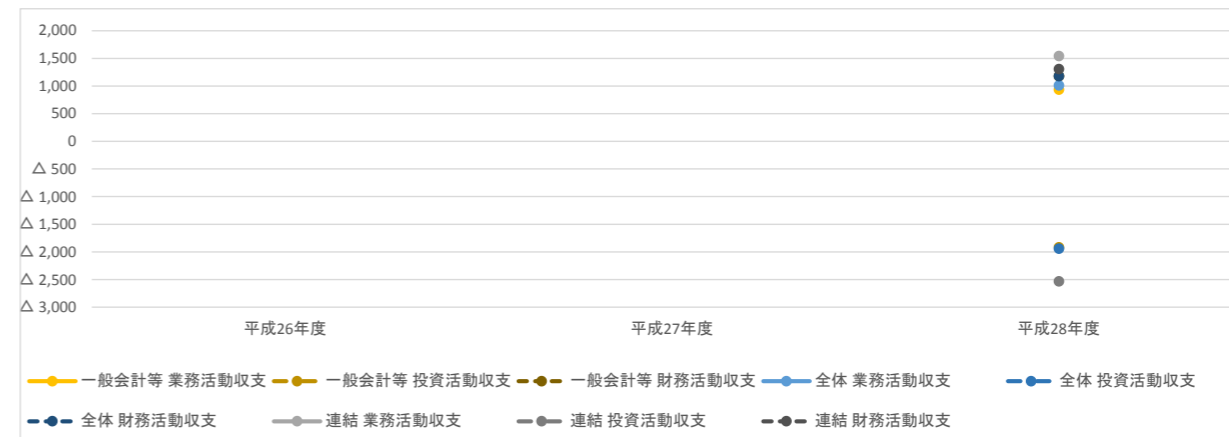


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(15,993百万円)が純行政コスト(14,671百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,322百万円となり、純資産残高は80,541百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,338百万円多くなっており、本年度差額は1,367百万円となり、純資産残高は81,149百万円となった。
 連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が国県等補助金や税収等を計上していることから、一般会計等と比べて税収等が8,945百万円多くなっており、本年度差額は1,554百万円となり、純資産残高は83,142百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			936
	投資活動収支			△ 1,916
	財務活動収支			1,181
全体	業務活動収支			1,012
	投資活動収支			△ 1,943
	財務活動収支			1,181
連結	業務活動収支			1,544
	投資活動収支			△ 2,533
	財務活動収支			1,307

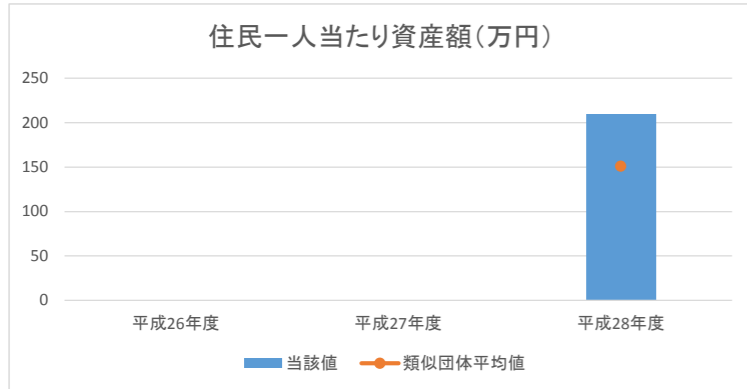


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は936百万円であったが、投資活動収支については、(仮称)本町住宅・北部総合福祉施設等整備事業等を行ったことから、▲1,916百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,181百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から201百万円増加し、645百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より76百万円多い1,012百万円となっている。投資活動収支では、介護保険特別会計が基金積立金支出を計上していること等から27百万円減少し、▲1,943百万円となっている。
 連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より608百万円多い1,544百万円となっている。投資活動収支では、安芸地区衛生管理組合が公共施設等整備費支出を計上していることなどから、一般会計等より▲617百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,307百万円となり、本年度末資金残高は前年度から317百万円増加し、906百万円となった。

1. 資産の状況

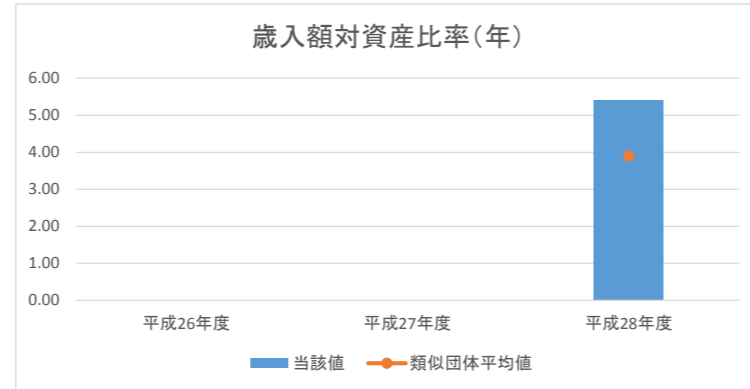
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,938,361
人口			52,154
当該値			209.7
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

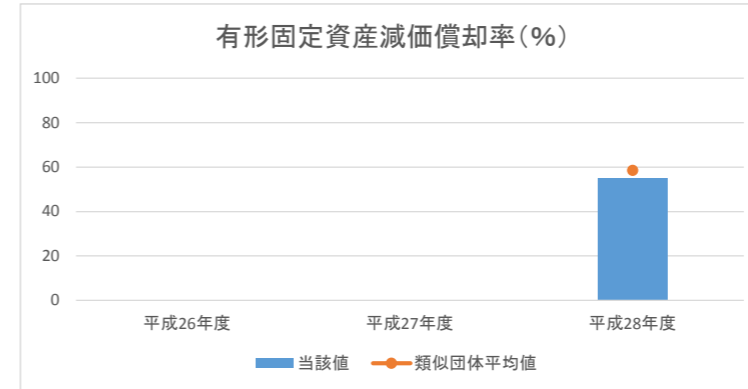
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			109,384
歳入総額			20,385
当該値			5.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,883
有形固定資産 ※1			30,664
当該値			55.1
類似団体平均値			58.5

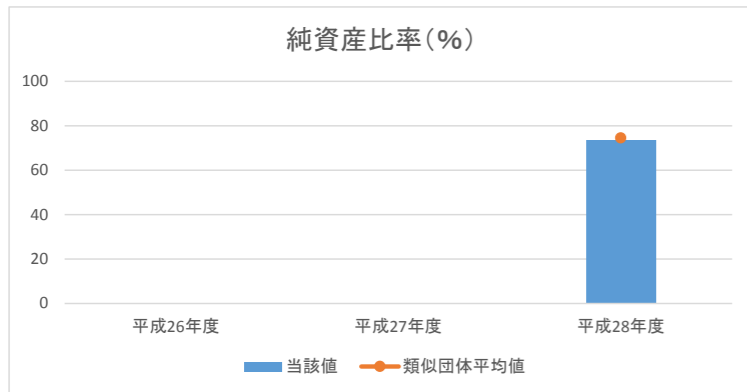
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

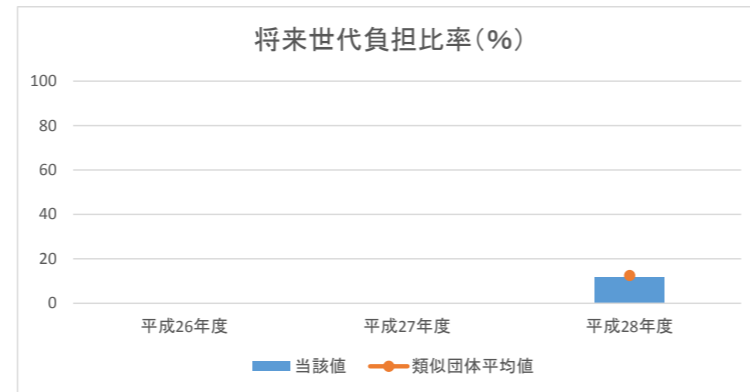
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			80,541
資産合計			109,384
当該値			73.6
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,532
有形・無形固定資産合計			106,521
当該値			11.8
類似団体平均値			12.6

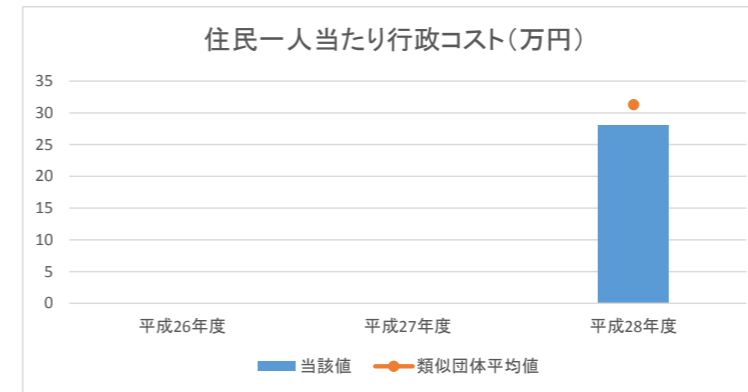
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

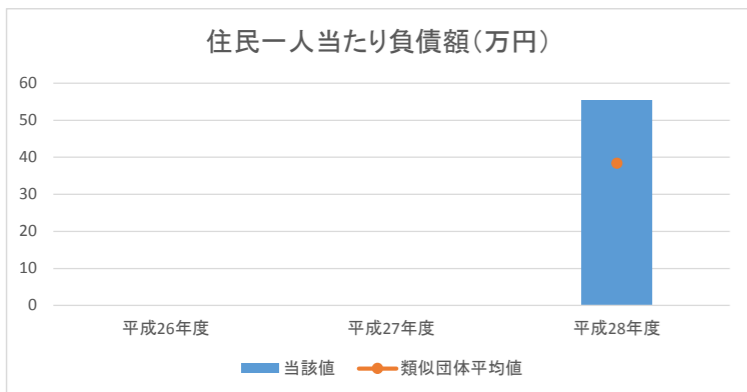
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,467,121
人口			52,154
当該値			28.1
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

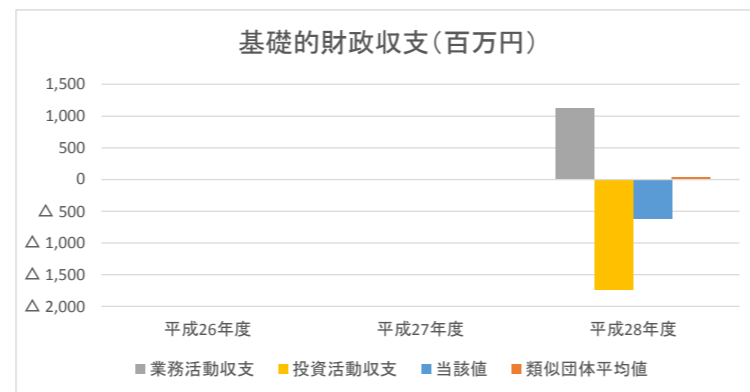
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,884,280
人口			52,154
当該値			55.3
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,117
投資活動収支 ※2			△1,743
当該値			△626
類似団体平均値			33.3

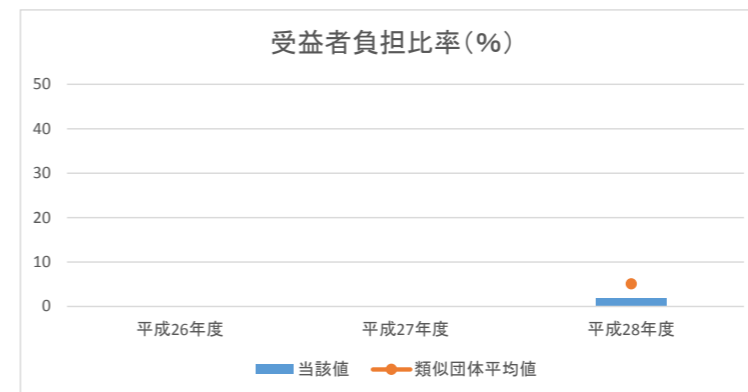
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			275
経常費用			14,927
当該値			1.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、大都市に隣接し、地価公示価格が類似団体より高い傾向にあることから、類似団体と差がでたものと予想される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を1年以上上回る結果となった。しかし、資産の81%が土地であり、資産形成による今後の財政負担の増加は限定的なものである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回っているが、これは、近年施設の更新が続いたことが影響しており、引き続き公共施設等の適正管理に努めることで、将来の財政負担に備える必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、将来世代負担比率は11.8%と低い数値となっている。将来世代の負担が少ないということであり、健全な運営をしているといえる。将来世代にも応分の負担はすべきであるが、人口や税収の大幅な増加が見込めないこともあり、将来世代への先送りとなる負債が増加しないよう、今後も健全運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは28.1万円であり、類似団体平均より低く、効率的な行政活動をしていると言える。面積が10.41平方キロメートルと狭く、大都市にも近い等の地理的条件を生かし、公共施設等の集約化・複合化を進めることなどにより人件費や物件費の支出を抑制することで、増加傾向にある社会保障給付に対応しつつ、効率的な行政活動を継続する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。主に学校施設耐震化事業等により負債は年々増加傾向にあるが、交付税措置のある地方債を活用する等、可能な限り負債の増加を最少化しよう努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲626百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、(仮称)本町住宅・北部総合福祉施設等整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の使用率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、9,535百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、486百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県海田町
 団体コード 343048

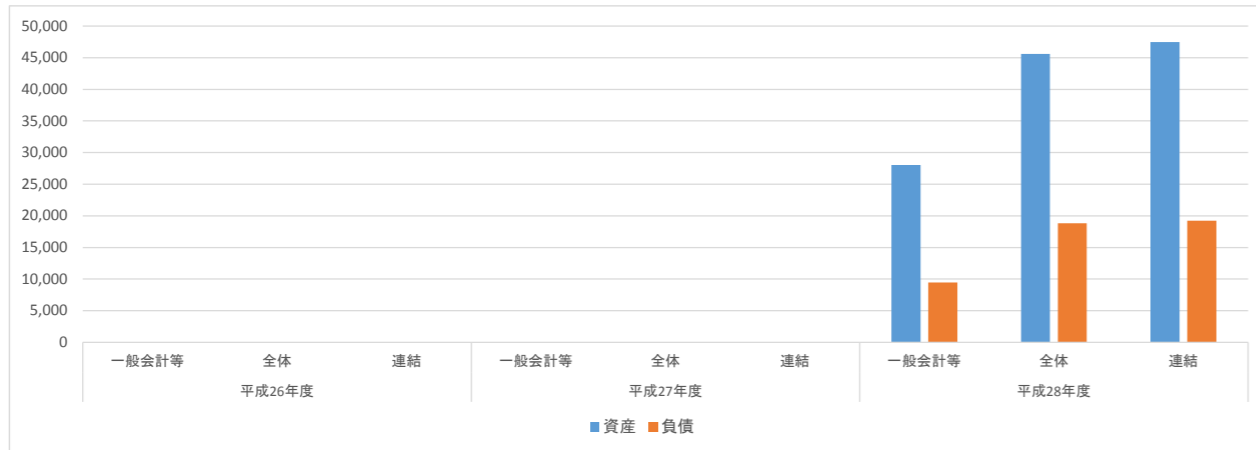
人口	29,592 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	13.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,050,883 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,012
	負債			9,477
全体	資産			45,617
	負債			18,829
連結	資産			47,468
	負債			19,245

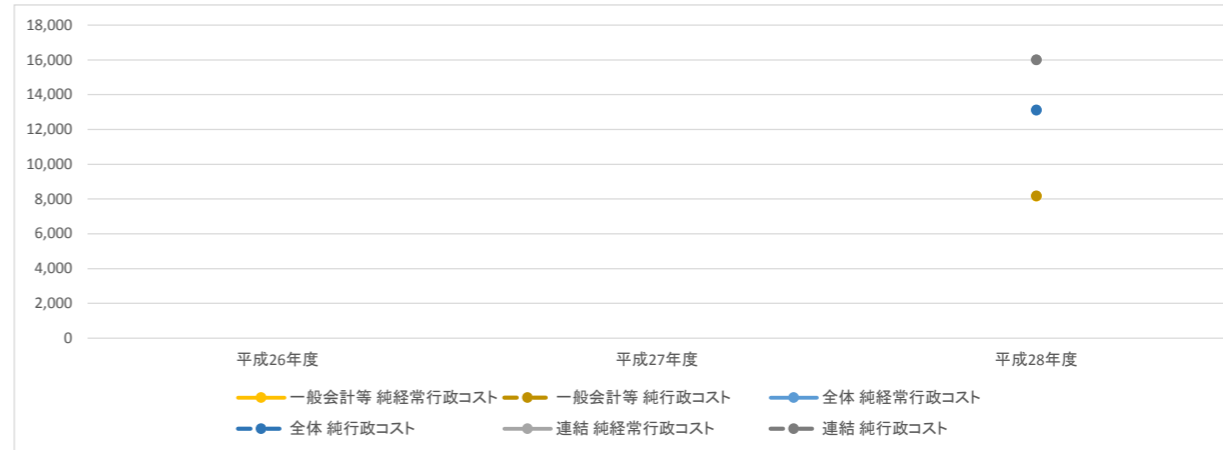


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が、有形固定資産の増等により、期首に比べて129百万円、0.5%の増となっています。負債の部では、固定負債の地方債の減等により、期首に比べて、511百万円、5.1%の減となっています。純資産の部では、固定資産形成分の増等により、640百万円、3.6%の増となっています。
 ・連結においては、資産は一般会計等の28,012百万円に対し、連結では47,468百万円と1.69倍になっています。これは、下水道事業や水道事業などで、サービス提供のために必要な大規模な設備投資が、公共資産に計上されているためです。
 一方、負債は一般会計等の9,477百万円に対し、連結では19,245百万円と2.03倍となり、資産の1.69倍よりも負担の増加が大きくなっていますが、これは下水道事業や水道事業などで、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,166
	純行政コスト			8,182
全体	純経常行政コスト			13,108
	純行政コスト			13,127
連結	純経常行政コスト			15,997
	純行政コスト			16,017

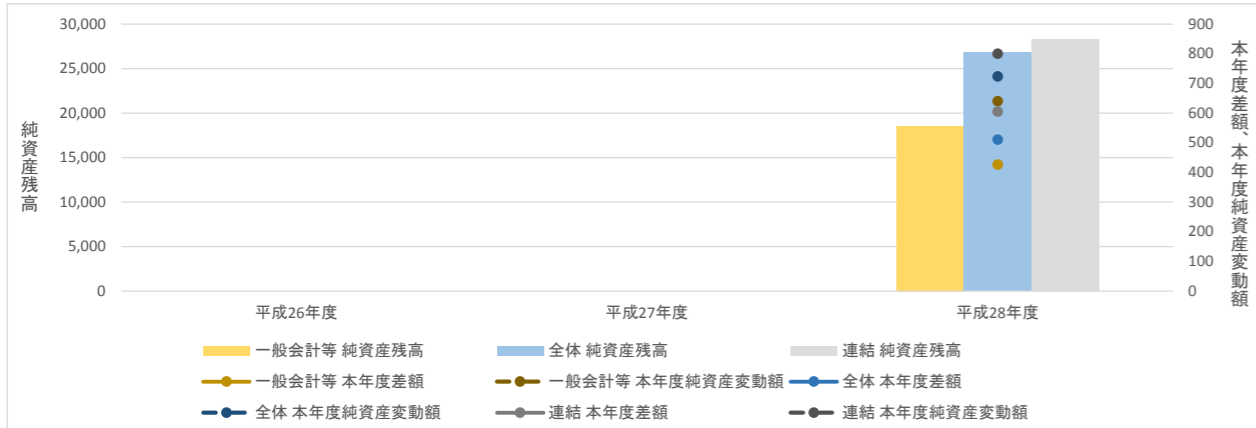


分析:
 ・一般会計等においては、「経常費用」は、8,390百万円で、それに対する受益者負担である「経常収益」は224百万円で、「受益者負担率」は、2.7%となっています。「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、8,166百万円となっています。
 ・連結では、一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは一般会計等の8,182百万円に対し、連結では16,017百万円と1.96倍になっています。内訳をみると、その他の業務費用と移転費用の連単倍率が他のコストに比べ大きくなっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付や補助金等が多く支出されているためです。
 一方、経常収益では、連結ベースにおいて公営企業や特別会計といった、受益者負担により賄われる会計が加わるため、一般会計等の224百万円に対し、1,125百万円(連単倍率5.02倍)となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			426
	本年度純資産変動額			640
	純資産残高			18,534
全体	本年度差額			510
	本年度純資産変動額			723
	純資産残高			26,788
連結	本年度差額			605
	本年度純資産変動額			800
	純資産残高			28,224

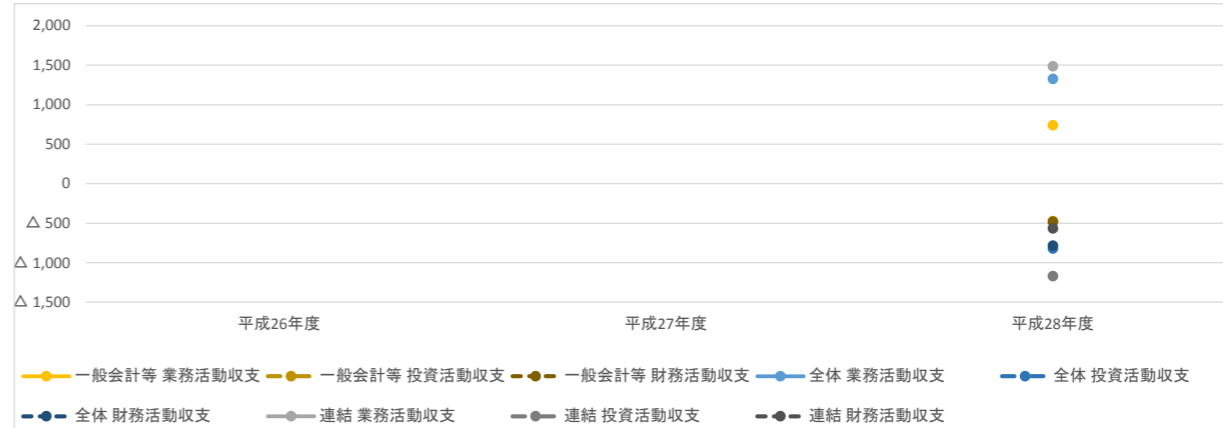


分析:
 ・一般会計等においては、28年度末の純資産残高は18,534百万円で、期首と比べて639百万円増加しています。増加の要因としては、行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストの8,182百万円よりも、町税などの一般財源6,303百万円や、国県からの補助金等の受入2,304百万円等の合計が多かったためです。
 ・連結においては、期末純資産残高が、連結により一般会計等より9,528百万円増加し27,423百万円となっています。また、一般会計等に比べ、純行政コストが7,835百万円増の16,017百万円、財源が8,015百万円増の16,622百万円となっています。これは、主に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などで社会保障給付が多く支出されていること、給付に対し国や県からの補助金等が交付されるためです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			740
	投資活動収支			△ 474
	財務活動収支			△ 486
全体	業務活動収支			1,327
	投資活動収支			△ 819
	財務活動収支			△ 783
連結	業務活動収支			1,488
	投資活動収支			△ 1,171
	財務活動収支			△ 565

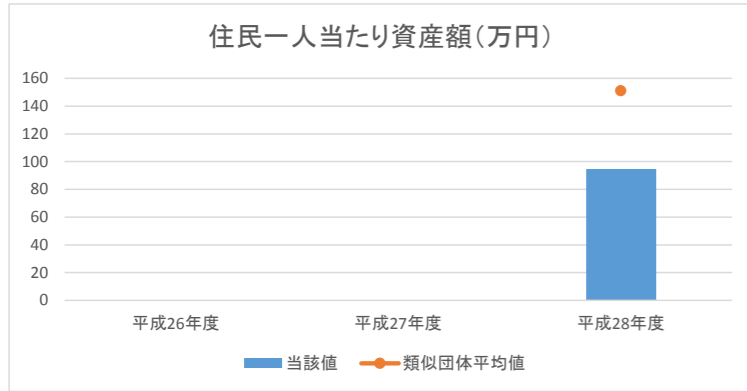


分析:
 ・一般会計等においては、「業務活動収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常的な支出と税収や使用料・手数料などの収入が計上され、740百万円の収支余剰となっています。一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、474百万円の収支不足、また町債の発行や償還の収支を表す「財務活動収支」は、486百万円の収支不足となっています。その結果、本年度末の現金預金残高は、197百万円となっています。
 ・連結においては、業務活動収支では、公営企業会計における水道料金や下水道使用料収入により、一般会計等より748百万円増の1,488百万円の収支余剰となりました。投資活動収支では、1,171百万円の収支不足、財務活動収支では、565百万円の収支不足となった結果、歳計現金残高は期首と比べて248百万円減少し、本年度末現金預金残高は604百万円となりました。

1. 資産の状況

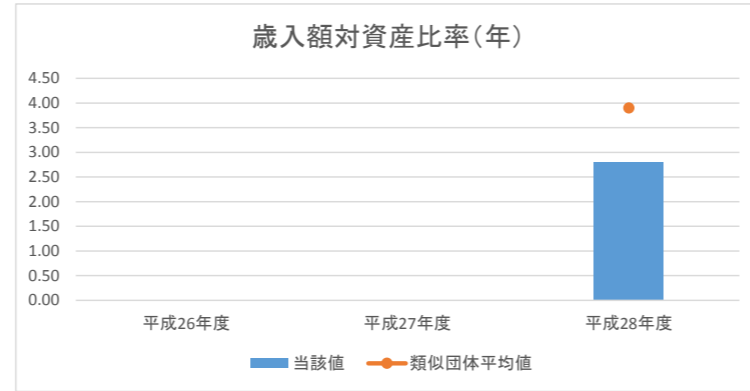
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,801,173
人口			29,592
当該値			94.7
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

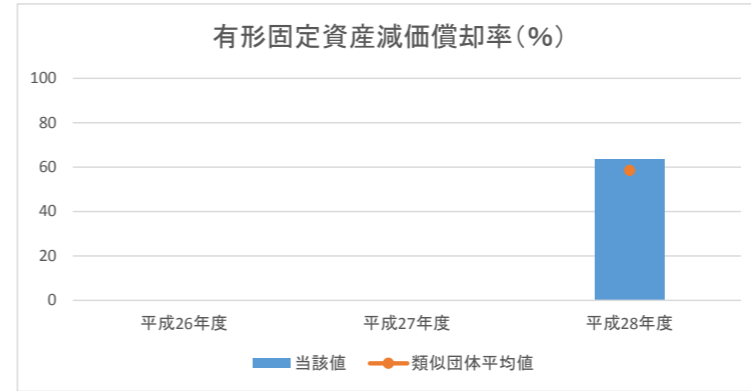
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,012
歳入総額			9,911
当該値			2.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,589
有形固定資産 ※1			30,717
当該値			63.8
類似団体平均値			58.5

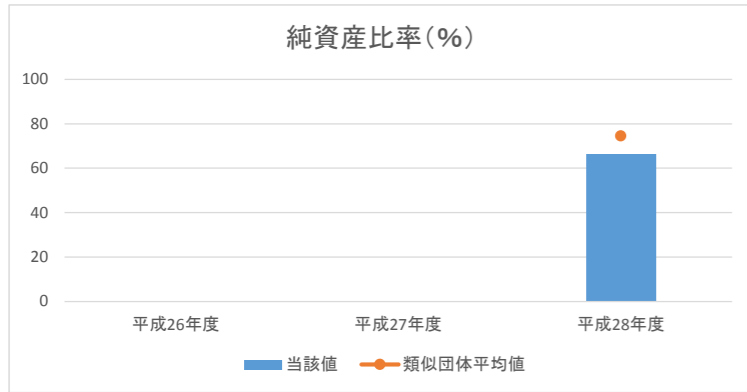
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

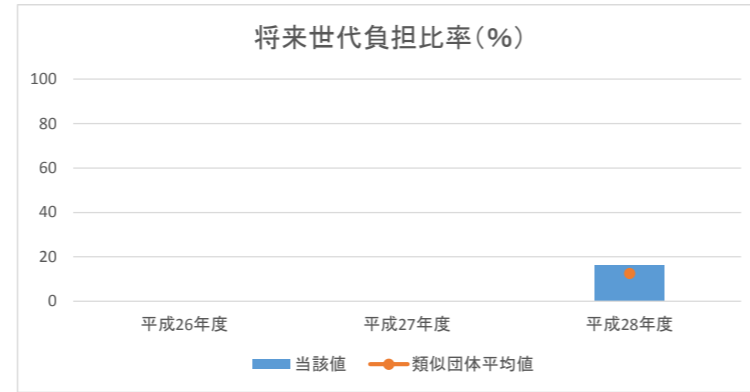
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,534
資産合計			28,012
当該値			66.2
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,050
有形・無形固定資産合計			24,972
当該値			16.2
類似団体平均値			12.6

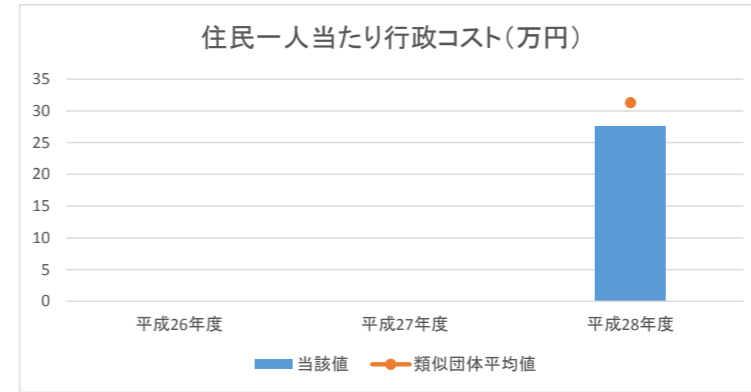
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

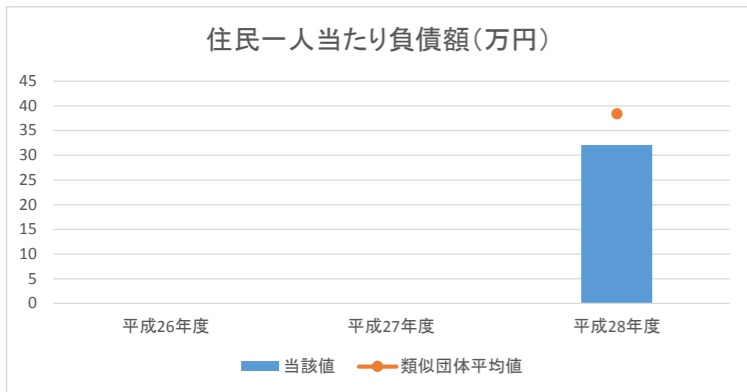
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			818,162
人口			29,592
当該値			27.6
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

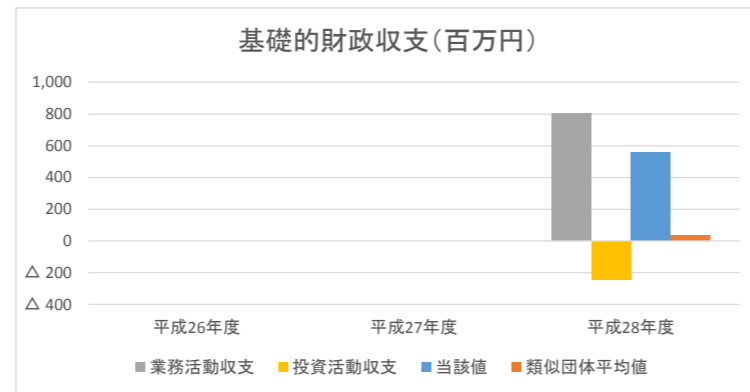
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			947,733
人口			29,592
当該値			32.0
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			802
投資活動収支 ※2			△240
当該値			562
類似団体平均値			33.3

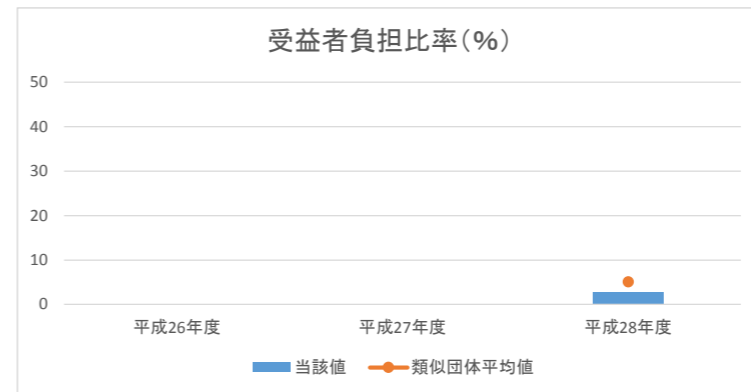
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			223
経常費用			8,390
当該値			2.7
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っていますが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためです。平成28年度に海田市駅南口地区地区計画事業を実施したことなどにより、期首に比べて129百万円、0.5%の増となっています。

2. 資産と負債の比率

・本町の純資産比率は類似団体平均を下回っていますが、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債です。・将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、中期財政運営方針に基づき地方債残高及び将来世代の負担の抑制に努めます。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、引き続き、中期財政運営方針に基づく改善取組等により、行政コストの削減に努めます。

4. 負債の状況

・住民1人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っています。・基礎的財政収支は、428百万円の赤字となっており、行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せずに税金などで賄っている状況にあります。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、全体で2.7%と、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しています。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県熊野町
 団体コード 343072

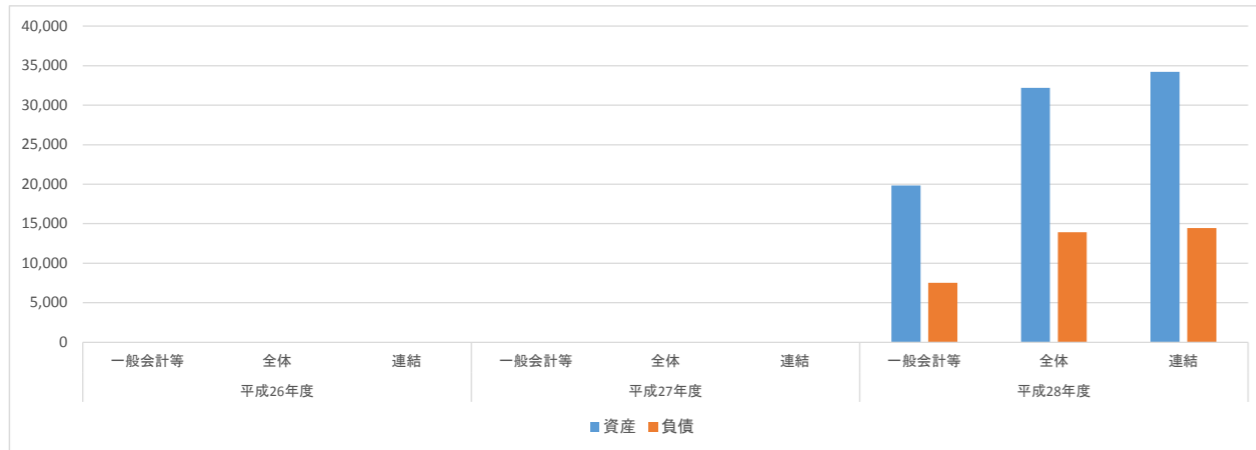
人口	24,437 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	33.76 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	4,913,409 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	7.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,856
	負債			7,511
全体	資産			32,194
	負債			13,930
連結	資産			34,231
	負債			14,431

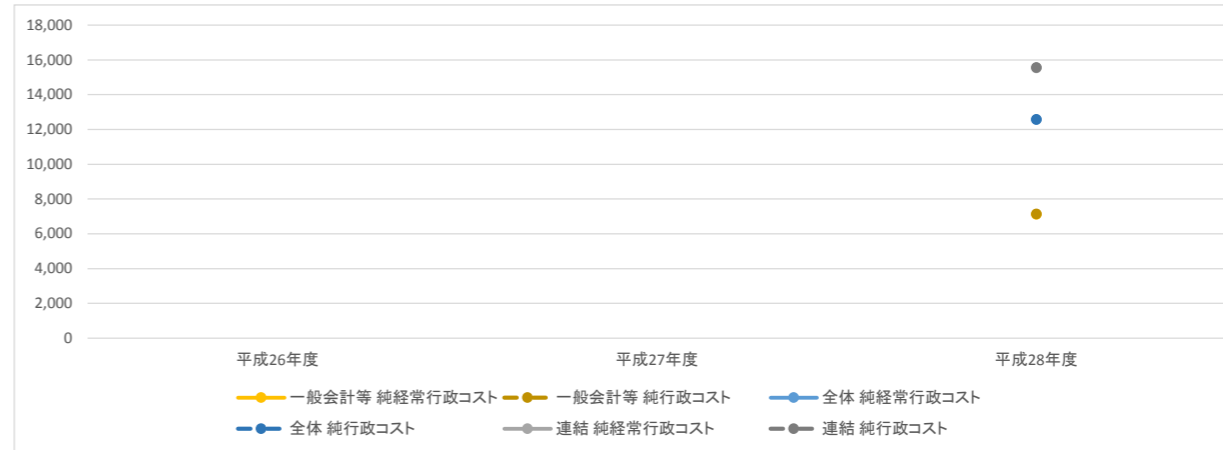


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、期首時点から263百万円、1.3%の減少となった。これは、事業用資産において、道路改良等により資産は増加したが、建物等の減価償却による資産の減少が上回ったことなどから166百万円減少し、基金(固定資産)において、ダムウェーター設置や筆の里工房改修に公共施設等整備基金を取り崩したことなどから94百万円減少したことが主な要因である。負債総額は、期首時点から136百万円、1.8%の減少となった。これは、地方債(固定負債)において、借入額を償還額が上回ったことなどから128百万円減少したことが主な要因である。
 ・特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額が期首時点から1,394百万円、4.5%増加し、負債総額が期首時点から788百万円、6.0%増加した。資産、負債ともに一般会計等から多くなっているが、これは、上水道、下水道のインフラ資産を含んでいることが主な要因である。
 ・筆の里振興事業団、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が期首時点から3,279百万円、10.6%増加し、負債総額が期首時点から1,289百万円、9.8%増加した。資産、負債ともに一般会計等から多くなっているが、これは、安芸地区衛生施設管理組合が保有する事業用資産や地方債を計上していることが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,116
	純行政コスト			7,141
全体	純経常行政コスト			12,564
	純行政コスト			12,585
連結	純経常行政コスト			15,545
	純行政コスト			15,566

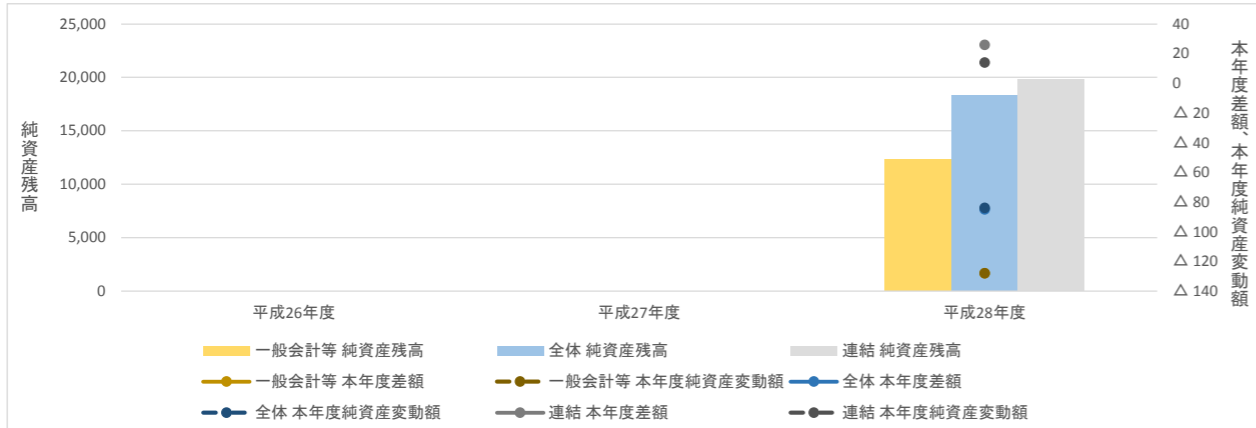


分析:
 ・一般会計等では、人件費、物件費等の業務費用が3,776百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が3,580百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,769百万円)で、次いで社会保障給付(1,420百万円)である。これは、指定管理者制度導入などによる民間委託や、高齢化の進展などによる扶助費の増加が要因である。
 ・全体では、水道料金等が経常収益の使用料及び手数料に含まれるため、一般会計等に比べ、経常収益が710百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の給付を補助金等に計上しているため、移転費用が4,996百万円多くなり、純行政コストは5,444百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象団体の事業収益が経常収益に含まれるため、一般会計等に比べ1,079百万円多くなっている一方、経常費用が9,508百万円多くなり、純行政コストは8,425百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 128
	本年度純資産変動額			△ 128
	純資産残高			12,346
全体	本年度差額			△ 85
	本年度純資産変動額			△ 84
	純資産残高			18,264
連結	本年度差額			26
	本年度純資産変動額			14
	純資産残高			19,800

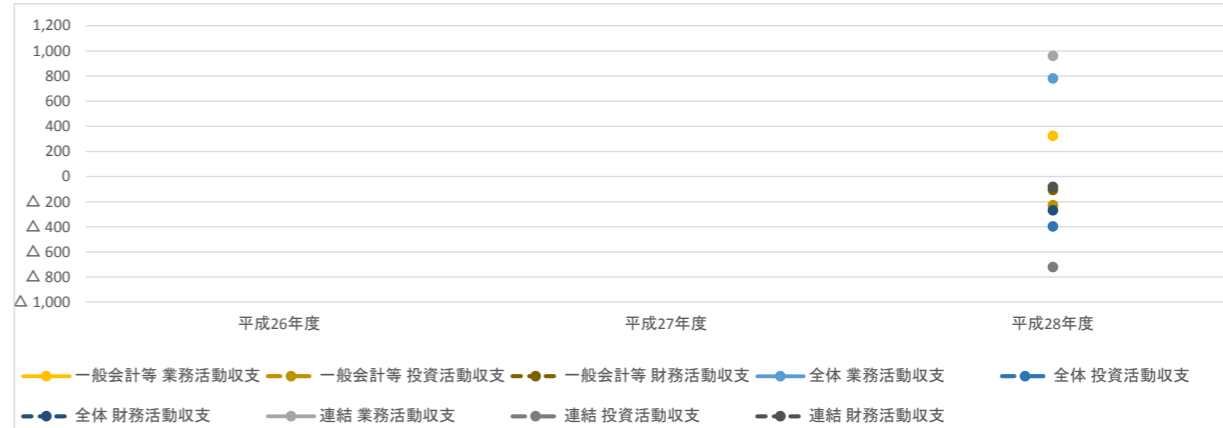


分析:
 ・一般会計等では、税収等の財源(7,013百万円)が純行政コスト(7,141百万円)を下回ったため、本年度差額は△128百万円となり、純資産残高は減少した。税収等の財源は大きく増加することは見込まれない一方、純行政コストでは社会保障給付等の増加が懸念されるため、純行政コストのうち物件費等を減少させるよう努める。
 ・全体では、国民健康保険等の給付費が純行政コストに含まれるため、一般会計等に比べ5,444百万円増加したが、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、財源が5,487百万円増加したため、本年度差額は△85百万円となり、純資産残高は減少した。
 ・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源へ含まれるため、一般会計と比べ8,579百万円増加し、本年度差額は26百万円となり、純資産残高は14百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			324
	投資活動収支			△ 228
	財務活動収支			△ 106
全体	業務活動収支			781
	投資活動収支			△ 397
	財務活動収支			△ 268
連結	業務活動収支			961
	投資活動収支			△ 720
	財務活動収支			△ 83

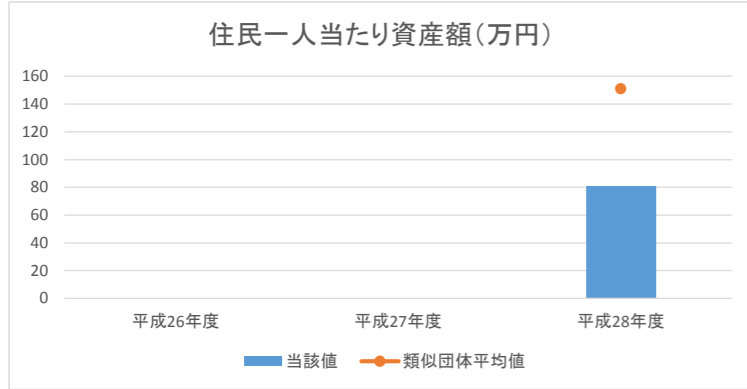


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は324百万円であったが、投資活動収支は大型遊具の整備等を行ったため、△228百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入を地方債償還支出が上回ったため、△106百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、185百万円となった。
 ・全体では、介護保険料等が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計に比べ457百万円多い781百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道等の整備等により、一般会計に比べ△170百万円の△397百万円となっている。財務活動収支は、一般会計に比べ△162百万円の△268百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、1,294百万円となった。
 ・連結では、連結対象団体の事業収益が業務収益に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計に比べ637百万円多い961百万円となっている。投資活動収支は、安芸地区衛生施設管理組合の施設改修などにより、一般会計に比べ△493百万円の△720百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入を地方債償還支出が上回ったため△83百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から158百万円増加し、1,489百万円となった。

1. 資産の状況

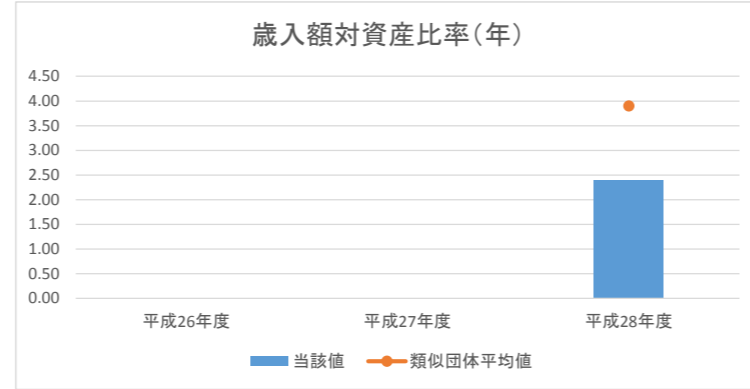
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,985,636
人口			24,437
当該値			81.3
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

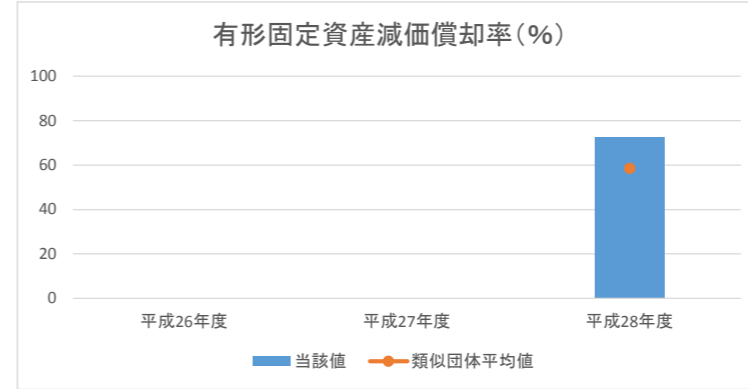
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,856
歳入総額			8,297
当該値			2.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,056
有形固定資産 ※1			35,941
当該値			72.5
類似団体平均値			58.5

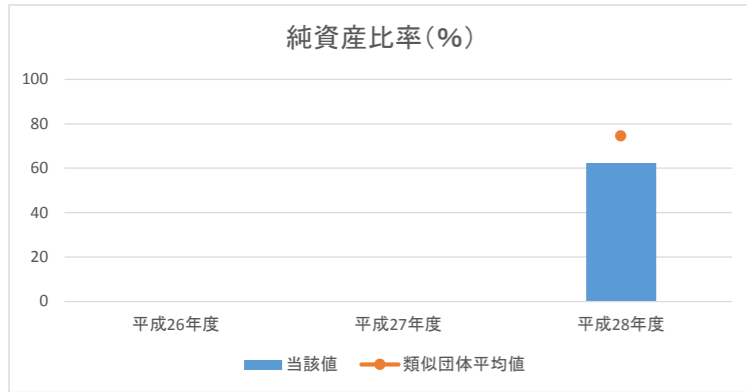
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

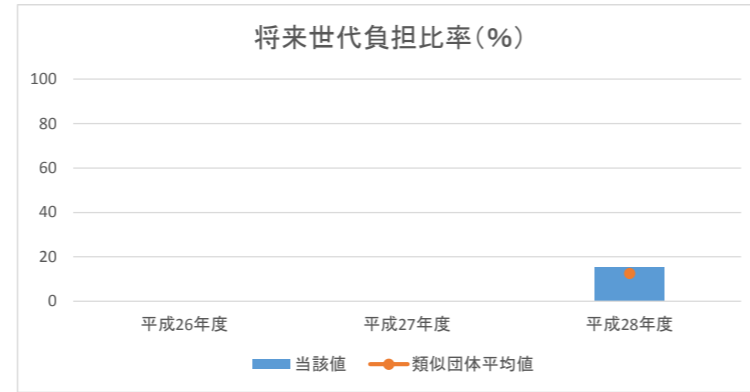
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,346
資産合計			19,856
当該値			62.2
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,516
有形・無形固定資産合計			16,614
当該値			15.1
類似団体平均値			12.6

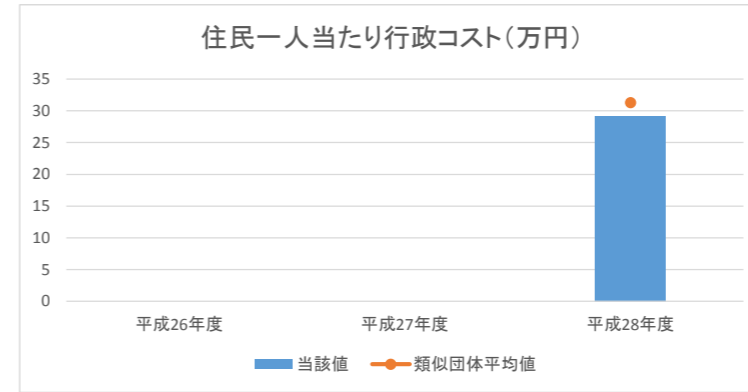
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

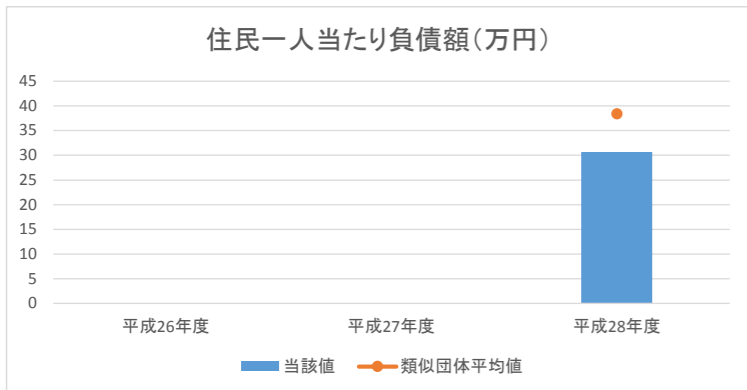
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			714,114
人口			24,437
当該値			29.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

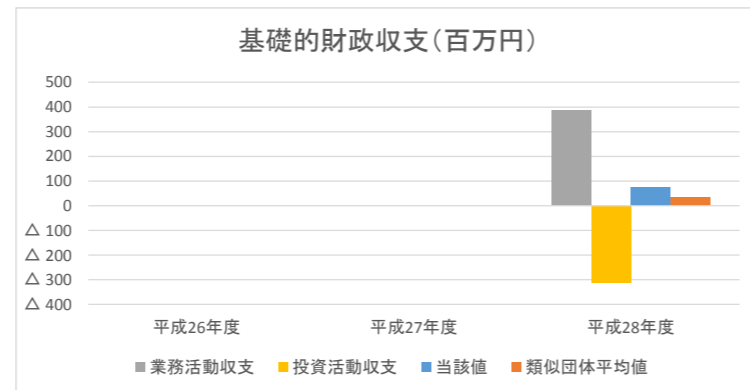
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			751,054
人口			24,437
当該値			30.7
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			387
投資活動収支 ※2			△311
当該値			76
類似団体平均値			33.3

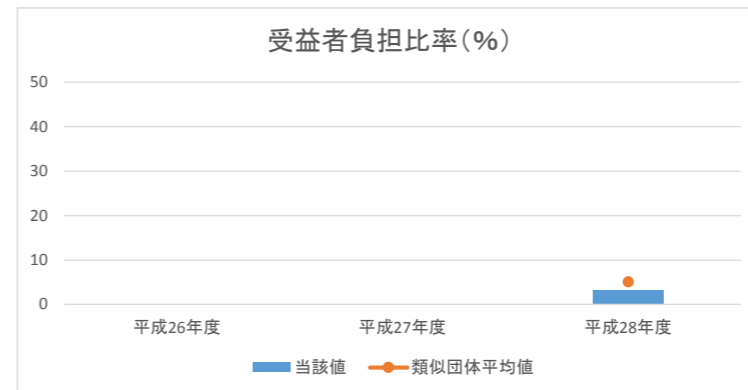
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			240
経常費用			7,355
当該値			3.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
類似団体平均を大きく下回っているが、本町では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものは、取得価額が不明として備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。

②歳入額対資産比率

類似団体と比較して資産額が下回っていることもあり、歳入額対資産比率も類似団体を大きく下回る結果となった。

③有形固定資産減価償却率

町が保有する建物は、人口増加が進んでいた昭和40から60年代にかけて学校施設を中心に建設されており、建築後30年以上経過した建物が半数以上を占めている。老朽化した施設については点検等を行い、計画的な長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率、⑤将来世代負担比率

類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは特例地方債(臨時財政対策債)である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた、地方債残高を分子とした将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの15.1%と低い値となっている。なお、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は81%となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

類似団体平均を下回っているが、純行政コストの額が最も多い物件費や社会保障給付が増加傾向にあるため、介護予防等の取組みにより行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

類似団体平均を下回っているが、これは、近年、地方債発行額が地方債償還額を上回っていることにより、負債額の増加が抑えられているためである。なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債は、制度創設当初から発行し続けており、地方債残高のうち3,778百万円(約60%)となっている。

⑧基礎的財政収支

投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分で賄い、76百万円となっている。投資活動収支の赤字は、地方債を発行して大型遊具等の施設を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

類似団体平均を下回っており、経常的な行政サービスに係る費用に対する使用料や手数料等の負担割合が低くなっている。そのため、公共施設等の使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県坂町
 団体コード 343099

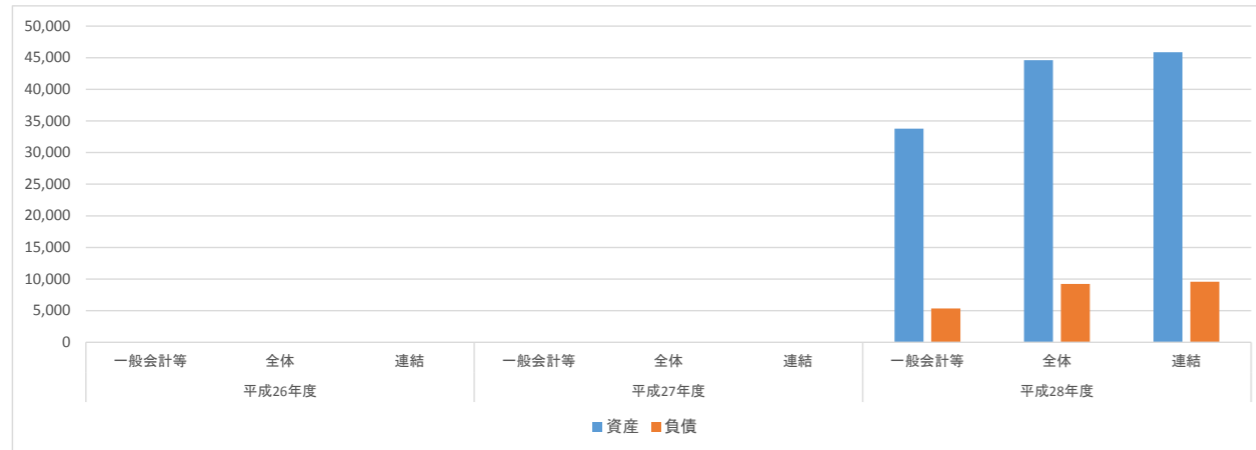
人口	13,101 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	15.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,440,015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			33,783
	負債			5,366
全体	資産			44,601
	負債			9,242
連結	資産			45,854
	負債			9,577

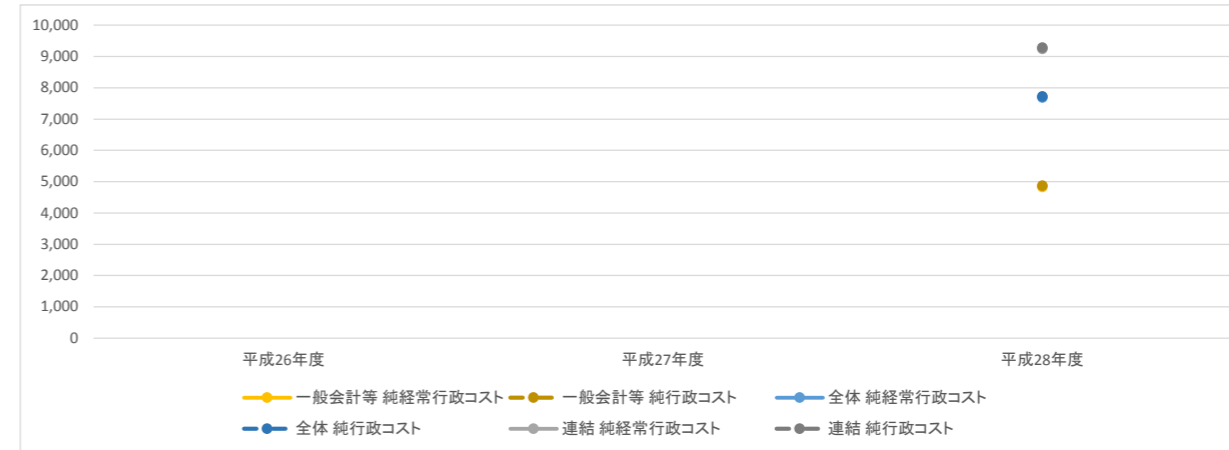


分析:
【資産】
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から24百万円の増加(0.1%)となった。インフラ資産は、道路事業等の実施による資産の取得額より減価償却による資産の減少の方が大きかったため、216百万円減少し、基金(固定資産)は、220百万円増加し、基金(流動資産)は85百万円増加した。
 ただし、資産総額のうち、有形固定資産の割合が83.4%を占めており、これらの資産は将来、維持管理や更新等で支出を伴うものであることから、坂町公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。
【負債】
 一般会計等においては、負債総額が88百万円の減少(△1.6%)となった。減少の主な要因は、地方債(固定資産)が81百万円減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,831
	純行政コスト			4,872
全体	純経常行政コスト			7,686
	純行政コスト			7,726
連結	純経常行政コスト			9,241
	純行政コスト			9,282

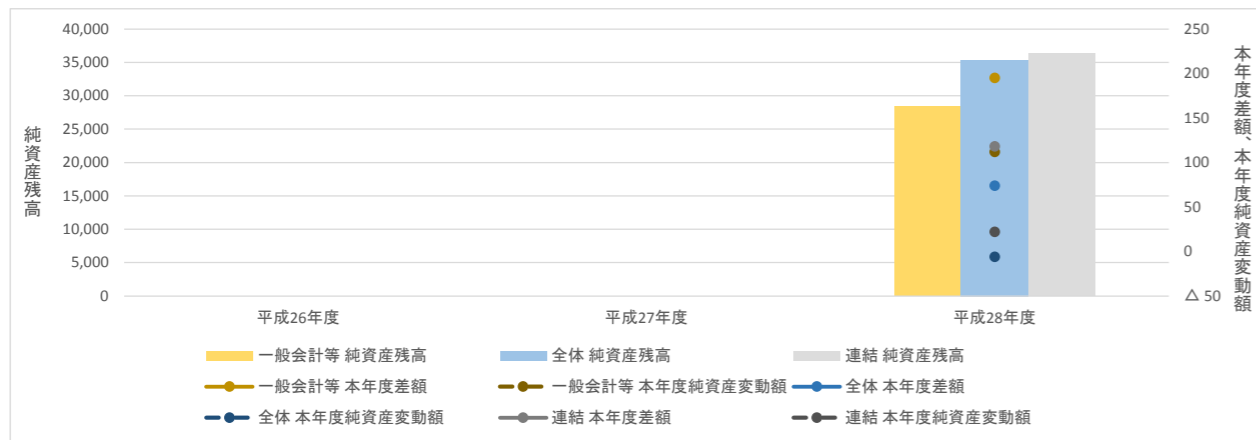


分析:
 平成28年度の純行政コストは、一般会計等で4,872百万円、国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業等を加えた全体では、7,726百万円、安芸地区衛生施設管理組合、坂町土地開発公社等を加えた連結では、9,282百万円となった。
 一般会計等においては、経常費用が5,133百万円となっており、最も金額が多いのは、減価償却費を含む物件費等であり、経常費用全体の46.5%を占めている。
 人件費は、経常費用の16.2%となっており、引き続き、適正な人員管理に努めていく。
 経常収益は、302百万円となっており、適正な受益者負担となるよう施設利用料の定期的な見直しを行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			195
	本年度純資産変動額			112
	純資産残高			28,417
全体	本年度差額			74
	本年度純資産変動額			△6
	純資産残高			35,359
連結	本年度差額			118
	本年度純資産変動額			22
	純資産残高			36,277

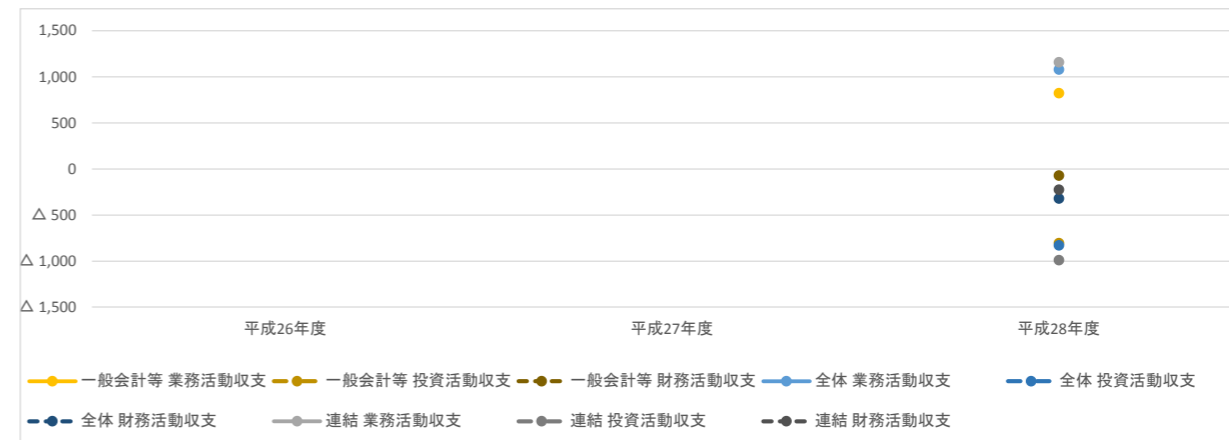


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は195百万円となり、純資産残高は112百万円の増加となった。国・県の補助金を最大限に活用し、また、税の徴収率の向上を図りながら、財源の確保に努めていく。
 全体においては、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は74百万円となったが、資産評価差額が△83百万円となったことにより、純資産残高は6百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			824
	投資活動収支			△804
	財務活動収支			△70
全体	業務活動収支			1,080
	投資活動収支			△828
	財務活動収支			△320
連結	業務活動収支			1,159
	投資活動収支			△989
	財務活動収支			△224

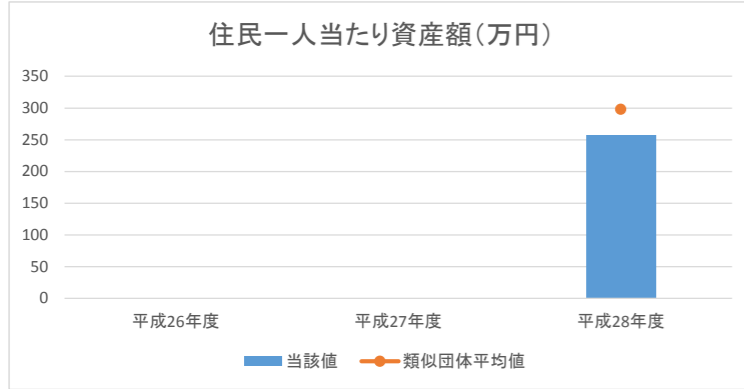


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は824百万円であったが、投資活動収支については、町有住宅の購入や社会資本道路整備事業等を行ったことから、△804百万円となっている。
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△70百万円となり、本年度末資金残高は△49百万円となった。

1. 資産の状況

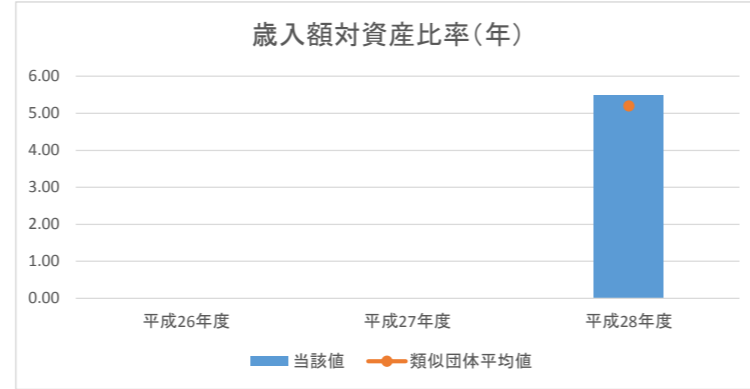
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,378,280
人口			13,101
当該値			257.9
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

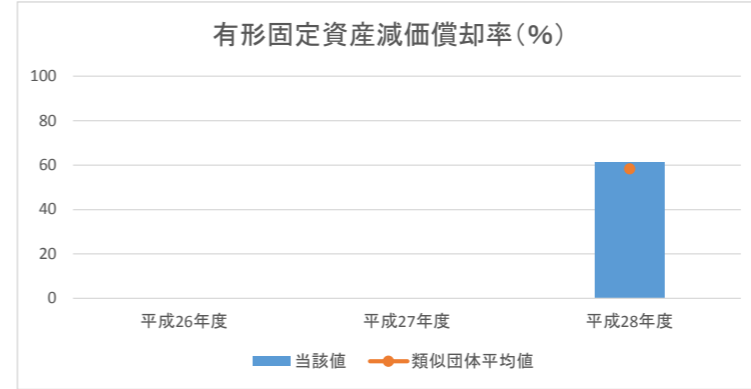
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,783
歳入総額			6,120
当該値			5.5
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,465
有形固定資産 ※1			47,991
当該値			61.4
類似団体平均値			58.3

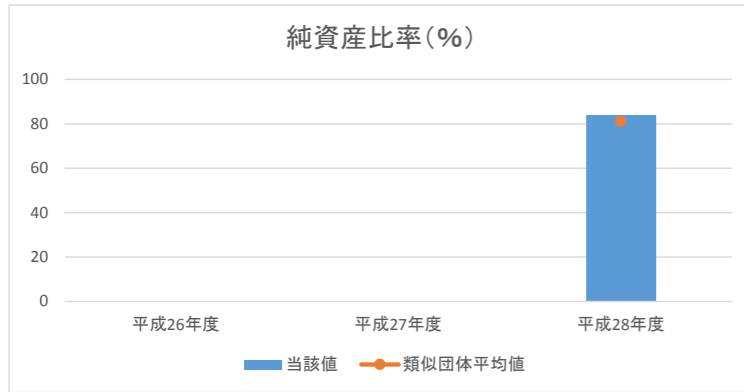
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

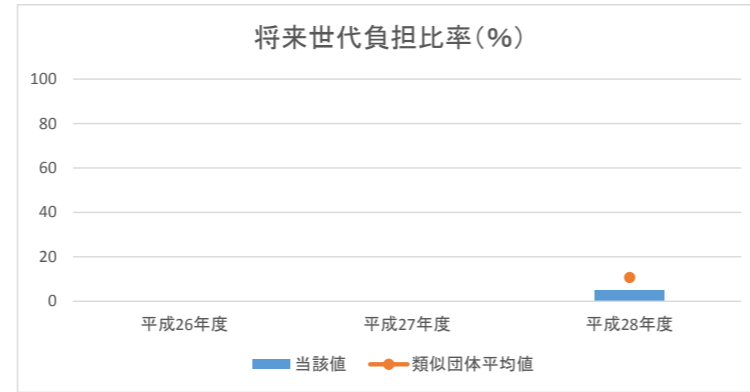
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,417
資産合計			33,783
当該値			84.1
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,438
有形・無形固定資産合計			28,185
当該値			5.1
類似団体平均値			10.8

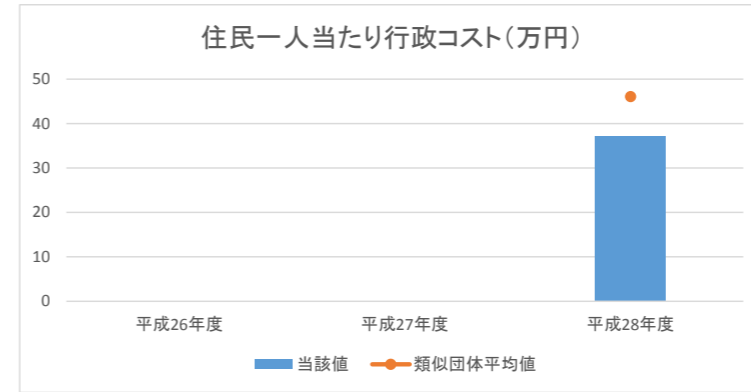
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

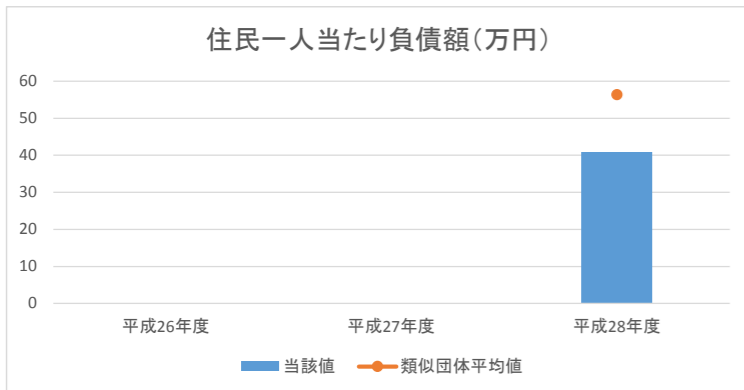
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			487,153
人口			13,101
当該値			37.2
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

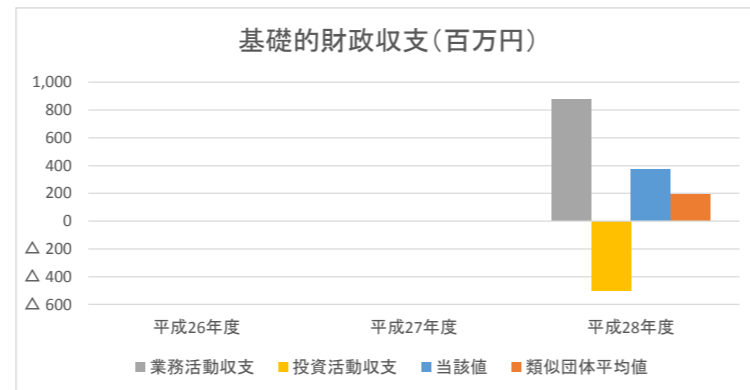
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			536,582
人口			13,101
当該値			41.0
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			873
投資活動収支 ※2			△499
当該値			374
類似団体平均値			192.5

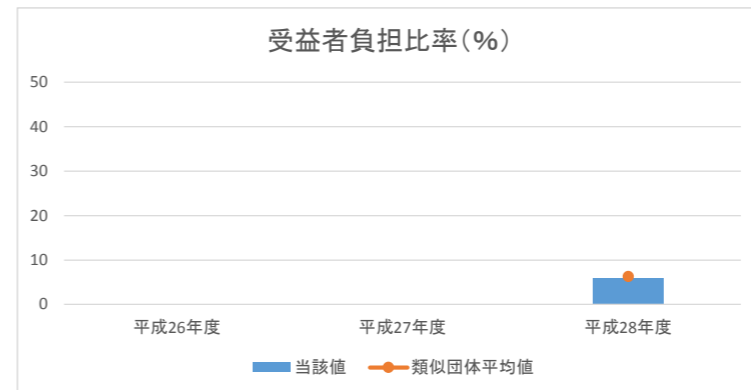
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			302
経常費用			5,133
当該値			5.9
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干下回っているが、当団体では、町域の半分以上が山林であり、道路等のインフラ資産が少ないことが影響している。
有形固定資産減価償却率については、町有建物の大半を占める公立小中学校の老朽化が進んでいるため、類似団体より若干高い水準にあるが、坂町公共施設等総合管理計画に基づき、今後の公共施設の整備については、現在の床面積を上限とし、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回り、また、将来世代負担比率は類似団体を大きく下回っており、将来世代に負担が先送りされていない状況となっている。
今後も、地方債の発行に際しては、交付税措置率の高い地方債のみを活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っている。
人件費については、ほぼ限界に近いところまで職員数の削減を行っているため、更なる人件費の削減は困難な状況であり、減価償却費の増加も見込まれているため、適正な受益者負担を図るなど、財源の確保に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、地方債に頼らない財政運営を行っている。また、交付税措置のない地方債の発行は行っておらず、地方債残高は概ね横ばいで推移している中、残高の69.7%は臨時財政対策債が占めている状況となっている。
基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となっている。これは、町有住宅の整備が影響しているが、今後は、住宅使用料収入が見込まれている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、本町では、ごみ処理施設の地元対策費収入があるため、5.9%という比率になっているが、純粋な受益者負担比率である「使用料及び手数料」を分子として算出した純負担率は、1.9%であり、低い水準となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県安芸太田町
 団体コード 343684

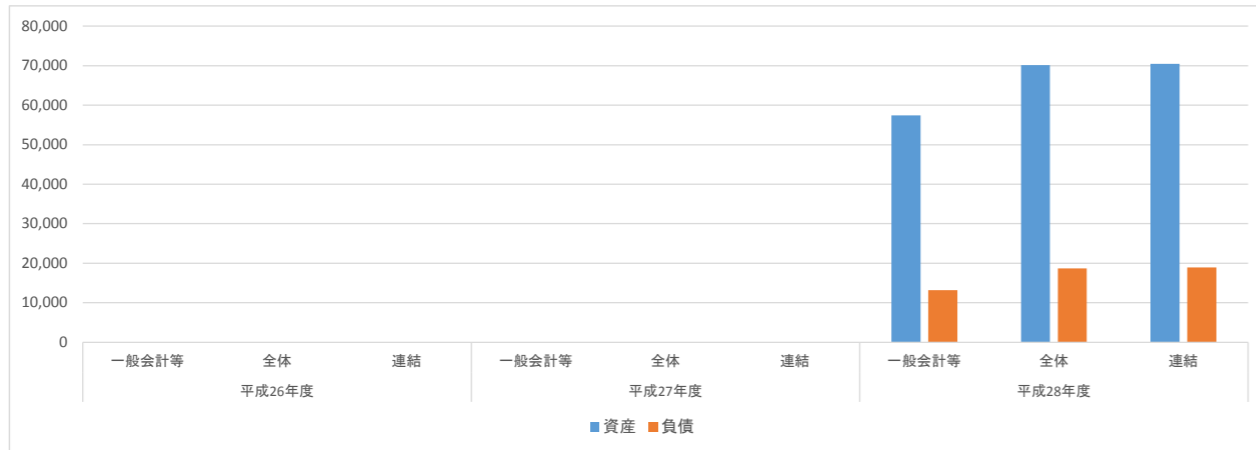
人口	6,650 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	341.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,914,497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	75.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			57,420
	負債			13,195
全体	資産			70,132
	負債			18,677
連結	資産			70,465
	負債			18,913

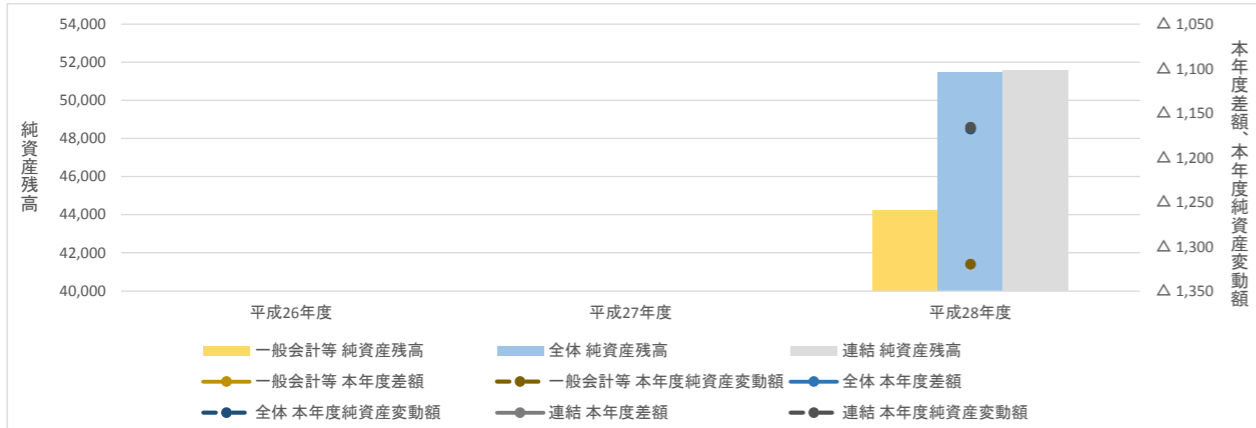


分析:
 (資産の状況)
 ・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+553万円となった。
 ・一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中国地方の中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いいため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の総量削減を考えていかないといけないといえる。
 (負債の状況)
 ・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額が+113.1万円となった。
 ・一人当たり負債額は多い状況なので減らしていく努力は必要だが、前述の「住民一人当たり資産額」も多いので、資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だといえる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,320
	本年度純資産変動額			△ 1,320
	純資産残高			44,225
全体	本年度差額			△ 1,168
	本年度純資産変動額			△ 1,168
	純資産残高			51,455
連結	本年度差額			△ 1,166
	本年度純資産変動額			△ 1,166
	純資産残高			51,551

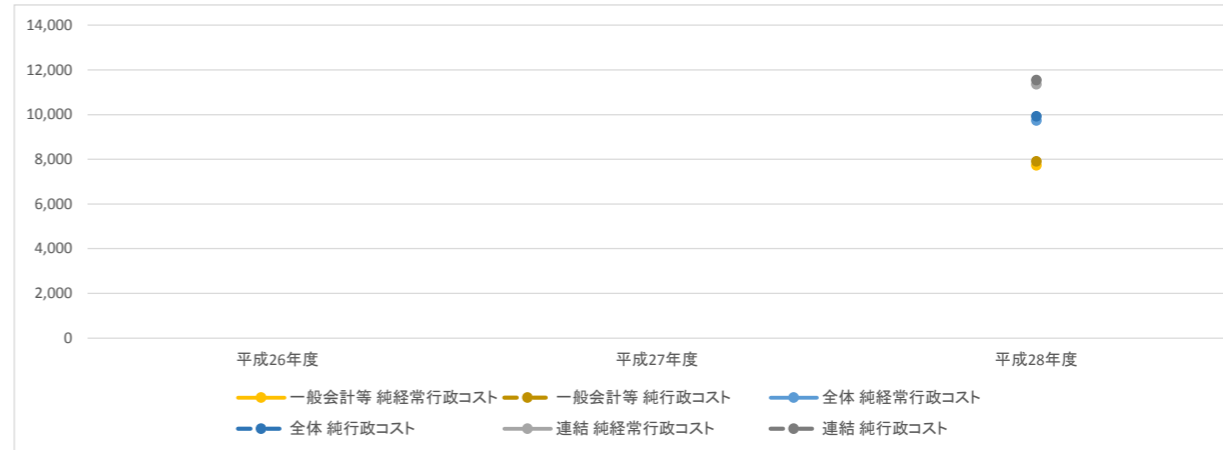


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,584百万円)が純行政コスト(7,905百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,320百万円となり、純資産残高は1,320百万円の減少となった。
 ・地方税の徴収業務の強化(5年間で1.3%の向上)等により税収等の増加に努める。
 ・全体会計においては、税収等の財源(8,751百万円)が純行政コスト(9,920百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,168百万円となり、純資産残高は1,168百万円の減少となった。
 ・連結会計においては、税収等の財源(10,374百万円)が純行政コスト(11,541百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,166百万円となり、純資産残高は1,166百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,732
	純行政コスト			7,905
全体	純経常行政コスト			9,734
	純行政コスト			9,920
連結	純経常行政コスト			11,355
	純行政コスト			11,541

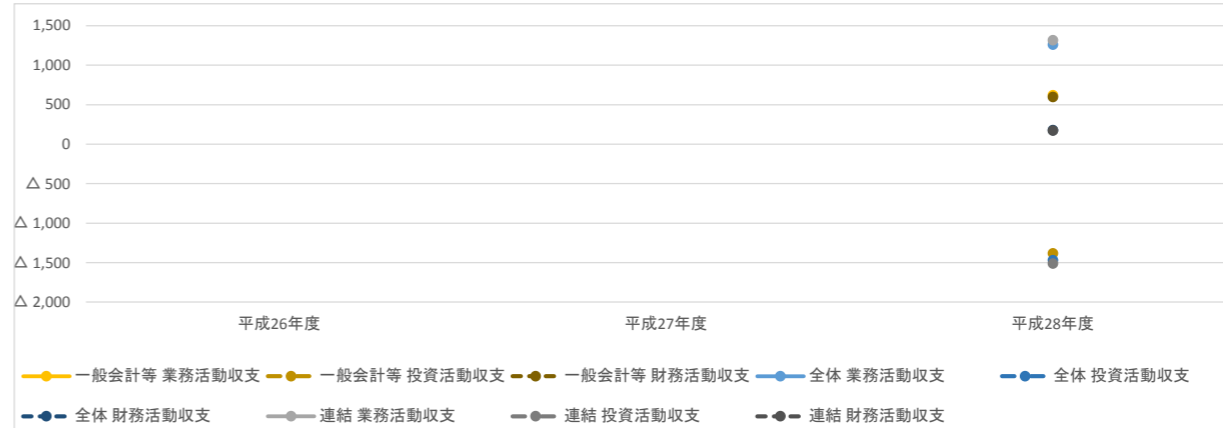


分析:
 ・一般会計等においては純経常行政コストが7,732百万円あり、年間運営する経常的なコストが約77億円かかることを表している。また 資産除売却損等の臨時損失が178百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが7,905百万円となっている。
 ・全体会計においては純経常行政コストが9,734百万円あり、年間運営する経常的なコストが約97億円かかることを表している。また 資産除売却損等の臨時損失が191百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが9,920百万円となっている。
 ・連結会計においては純経常行政コストが11,355百万円あり、年間運営する経常的なコストが約114億円かかることを表している。また 資産除売却損等の臨時損失が191百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが11,541百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			620
	投資活動収支			△ 1,383
	財務活動収支			598
全体	業務活動収支			1,261
	投資活動収支			△ 1,468
	財務活動収支			178
連結	業務活動収支			1,318
	投資活動収支			△ 1,511
	財務活動収支			172

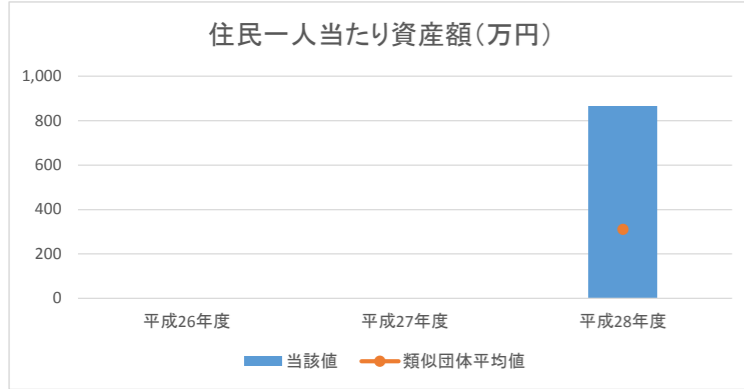


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は経常収入と経常支出の差引で620百万円の黒字となり、投資活動収支は公共資産の整備に係る支出等から、その支出に充当した国県補助金収入等を差し引いたもので▲1,383百万円、この分が公共施設の整備充実に充てられた。また財務活動収支は町債償還による支出と町債発行による収入の差引で598百万円となり、平成28年度は借金である町債等の額が増えたことを表している。
 ・全体会計においては、業務活動収支1,261百万円となり、投資活動収支が▲1,468百万円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填できていないことが分かる。また財務活動収支は178百万円であり、平成28年度は借金である町債等の額が増えたことを表している。
 ・全体会計においては、業務活動収支1,318百万円となり、投資活動収支が▲1,511百万円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填できていないことが分かる。また財務活動収支は172百万円であり、平成28年度は借金である町債等の額が増えたことを表している。

1. 資産の状況

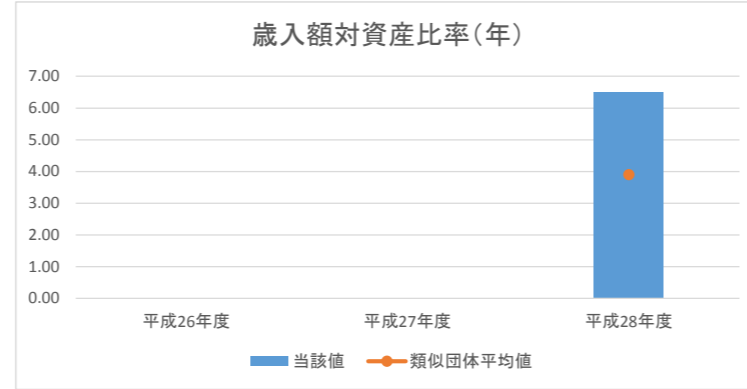
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,742,010
人口			6,650
当該値			863.5
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

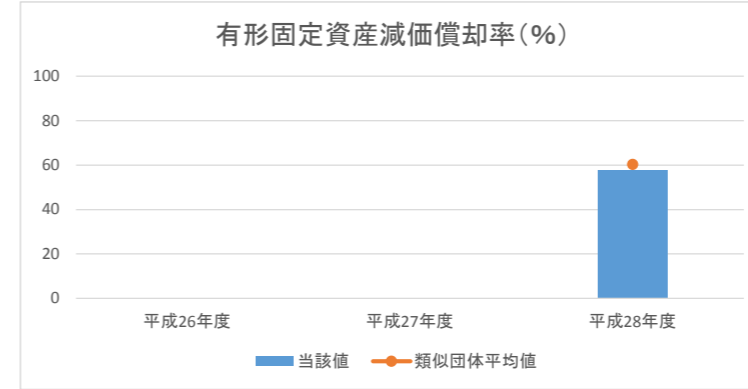
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,420
歳入総額			8,854
当該値			6.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			66,025
有形固定資産 ※1			113,868
当該値			58.0
類似団体平均値			60.3

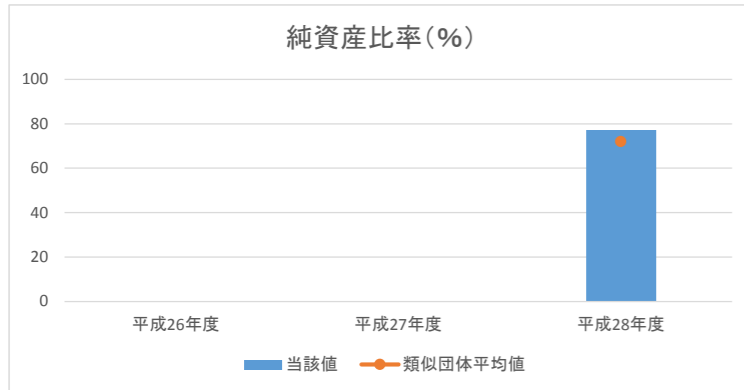
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

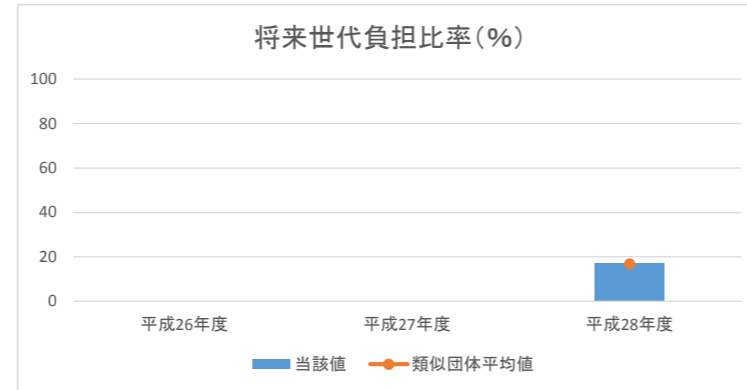
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			44,225
資産合計			57,420
当該値			77.0
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,619
有形・無形固定資産合計			50,539
当該値			17.1
類似団体平均値			16.9

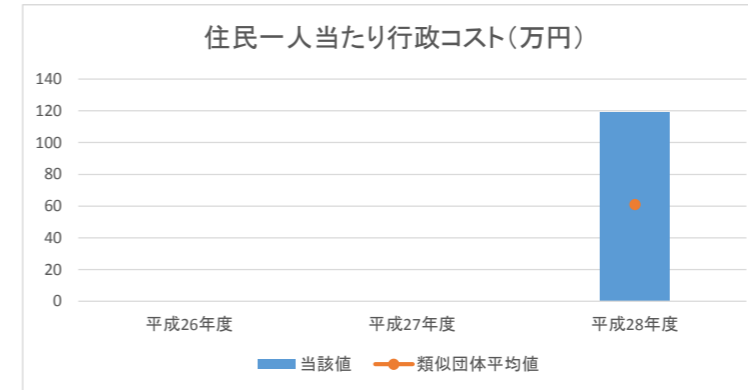
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

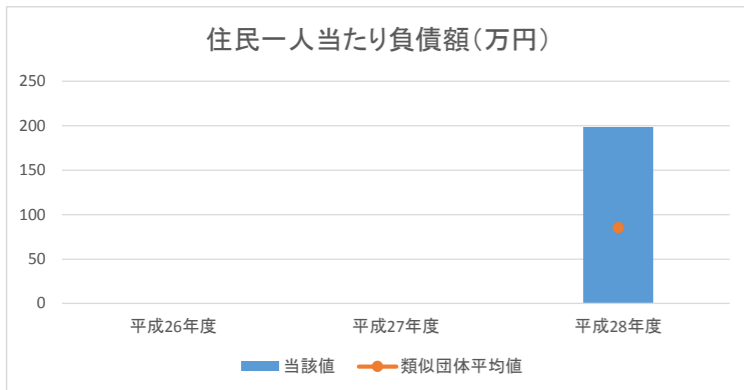
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			790,474
人口			6,650
当該値			118.9
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

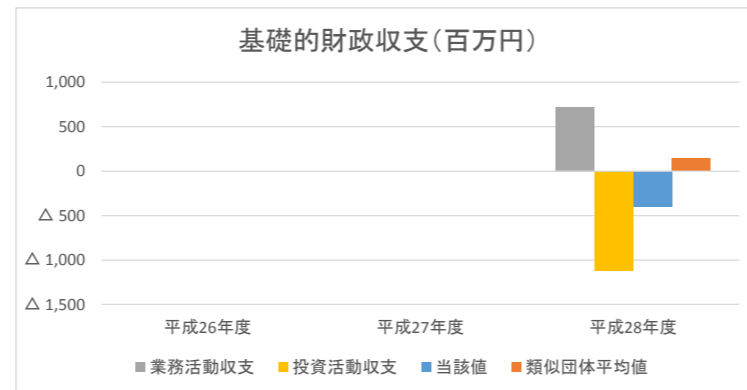
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,319,500
人口			6,650
当該値			198.4
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			722
投資活動収支 ※2			△ 1,119
当該値			△ 397
類似団体平均値			143.3

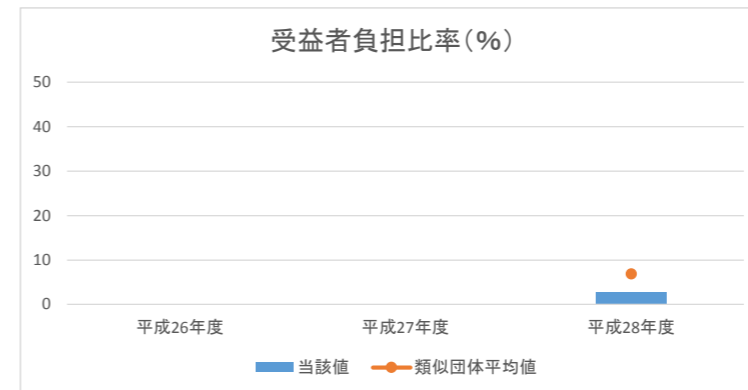
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			213
経常費用			7,945
当該値			2.7
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+553万円、歳入額対資産比率が+2.6(年)、有形固定資産減価償却率が▲2.3%となった。
 ・一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中国地方の中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の総量削減を考えていかないといけないといえる。

2. 資産と負債の比率

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、純資産比率が+4.9%、将来世代負担比率が+0.2%となった。
 ・現世代で負担している割合を示す純資産比率が類似団体平均値より高く、将来世代への負担を抑えていることが分かる。

3. 行政コストの状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり行政コストが+57.8万円となった。
 ・この指標は人口や面積によって適正値が異なると思うが、類似団体平均値と比べて57.8万円も高いことから、更なる行政コストの削減が必要である。

4. 負債の状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額が+113.1万円となった。
 ・基礎的財政収支が▲397円となりマイナスであるが、単年度の基礎的財政収支がマイナスになること自体はよくある。今後、負債額を減らしていくため、業務支出や投資支出を抑えていく必要があるといえる。

5. 受益者負担の状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、受益者負担比率が▲4.2%となった。
 ・受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと言えるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるといえる。今後の人口減少を踏まえると経常費用の削減はもちろんだが、受益者負担を上げていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県北広島町

団体コード 343692

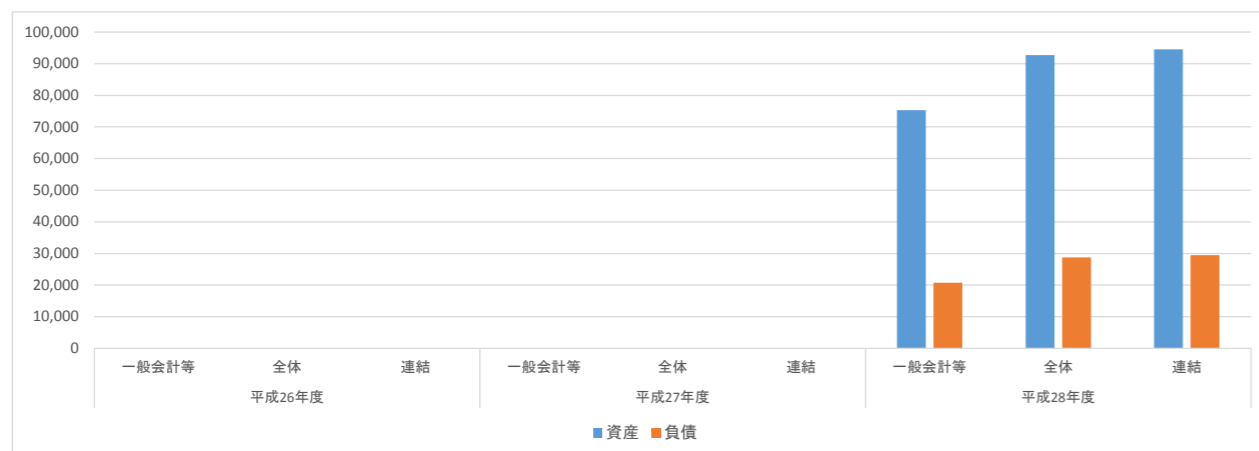
人口	19,263 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271 人
面積	646.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,726,740 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	16.3 %
		将来負担比率	89.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			75,278
	負債			20,778
全体	資産			92,722
	負債			28,778
連結	資産			94,565
	負債			29,411

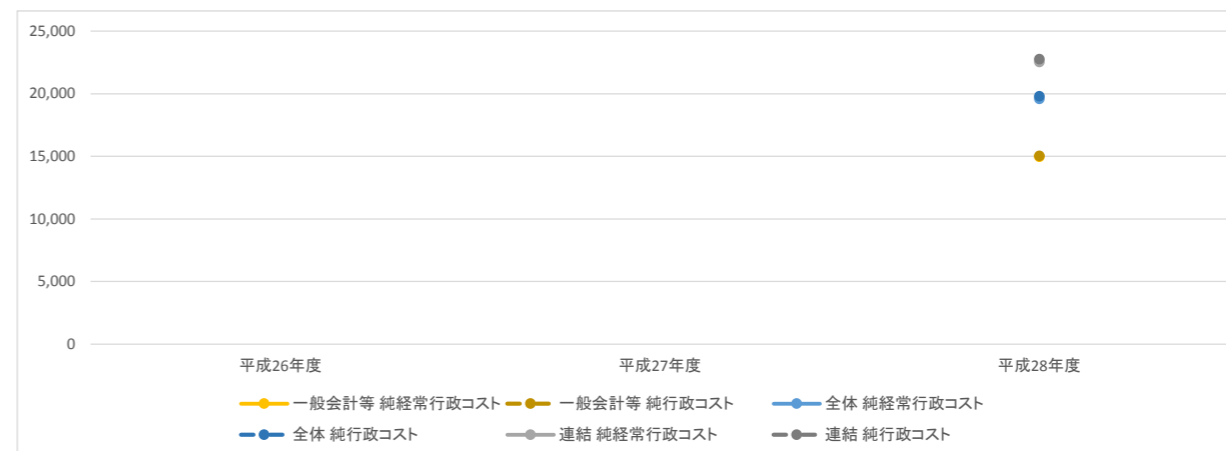


分析:
 一般会計等においては、資産合計が年度当初から2,558百万円の減少(-3.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産のうち工作物減価償却累計額、流動資産のうち基金である。工作物減価償却累計額については年度当初101,276百万円だったものが年度末には103,565百万円となり、2,289百万円の増加となった。減価償却累計額が増えた要因は道路等の老朽化が一斉に進んでおり、更新が老朽化に対し遅れていることが考えられる。基金については北広島町豊平病院への補助金等に充てるため、取り崩したことにより521百万円減少した。
 負債合計は年度当初から808百万円の減少(-3.9%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、年度内の借入が1,229百万円に対し、翌年度の償還予定額(1年内償還予定地方債)が2,534百万円となったこと等によるもの。
 これらの要因により、純資産合計は年度当初56,251から年度末54,500百万円となり、1,751百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,976
	純行政コスト			15,047
全体	純経常行政コスト			19,589
	純行政コスト			19,806
連結	純経常行政コスト			22,540
	純行政コスト			22,772

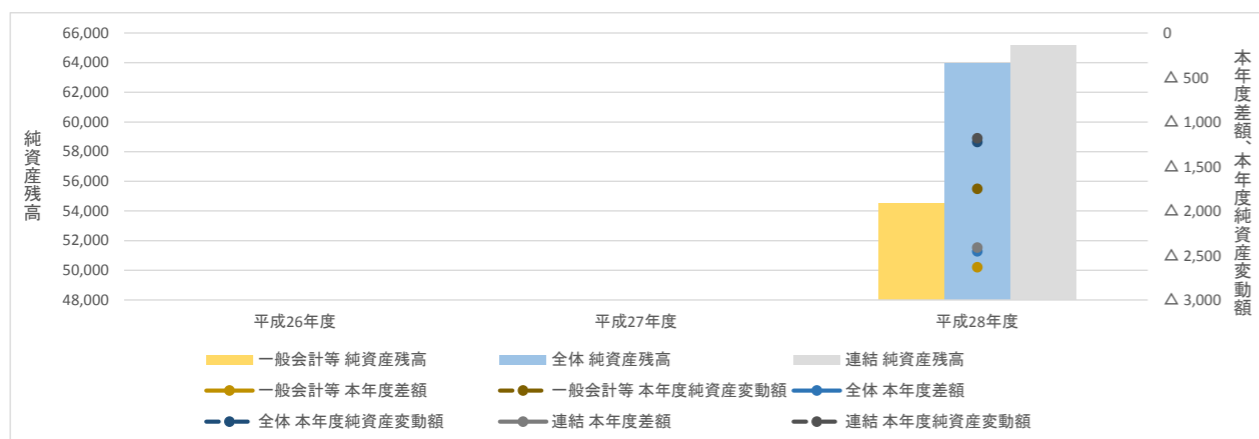


分析:
 一般会計等においては、業務費用のうち減価償却費が3,371百万円、移転費用のうち補助金等が3,069百万円となり、それぞれ純行政コストに占める割合が22.4%、20.4%と高い数値になっている。減価償却費については、固定資産の老朽化から、今後も増加が見込まれる。補助金等についても、水道事業や病院事業(病院事業は平成30年度末で廃止)に対する補助金が増加傾向である。
 以上のことから、今後も行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直しや廃止を進め、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,631
	本年度純資産変動額			△ 1,751
	純資産残高			54,500
全体	本年度差額			△ 2,453
	本年度純資産変動額			△ 1,224
	純資産残高			63,945
連結	本年度差額			△ 2,412
	本年度純資産変動額			△ 1,183
	純資産残高			65,153

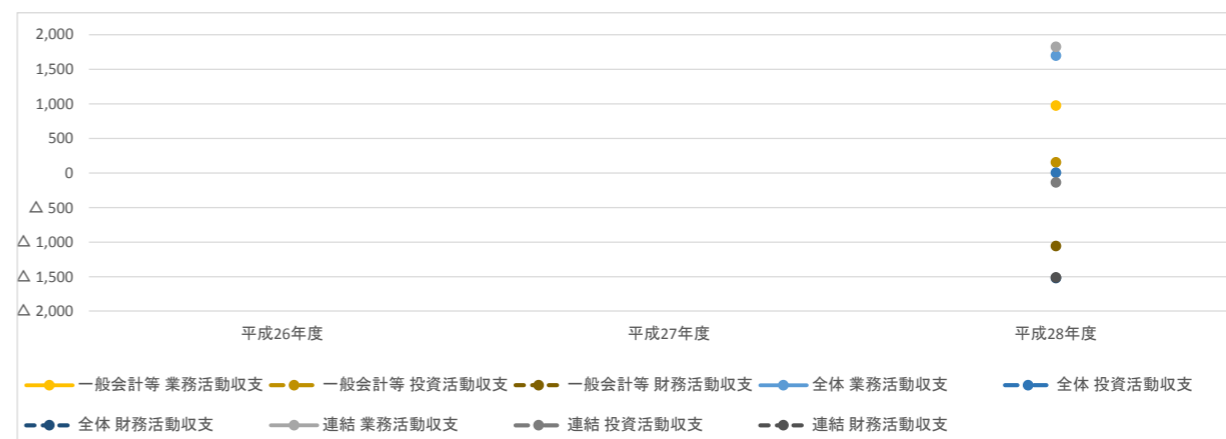


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源10,061百万円が純行政コスト15,047百万円を下回ったことから差額-2,631百万円となり、無償所管換等880百万円を含め純資産残高は1,751百万円の減少となった。税収等について、今後は減少が見込まれるため、純行政コストの適正化に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			977
	投資活動収支			154
	財務活動収支			△ 1,058
全体	業務活動収支			1,698
	投資活動収支			4
	財務活動収支			△ 1,521
連結	業務活動収支			1,825
	投資活動収支			△ 136
	財務活動収支			△ 1,512

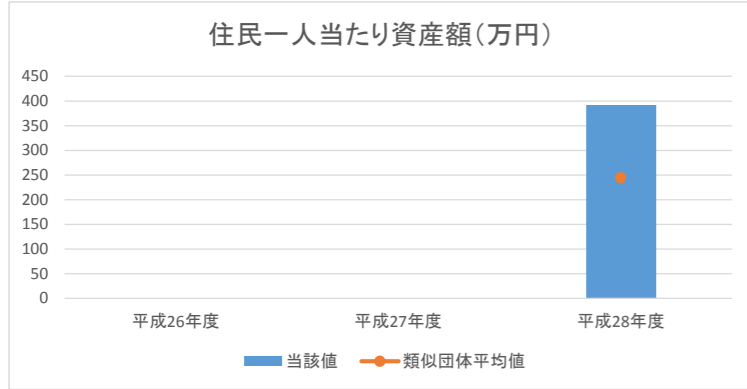


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は977百万円、投資活動収支154百万円となったが、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、-1,058百万円となり、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、375百万円となった。地方債の償還が進む一方で、基金の積立金473百万円に対し、取崩しが911百万円となっており、基金の取崩しによって資金を捻出している状況である。今後は事業の展開を図りつつ、適正な基金積立額の維持に努める必要がある。

1. 資産の状況

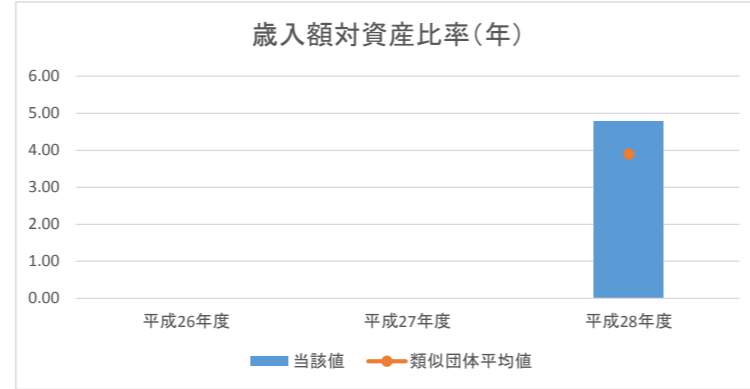
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,527,813
人口			19,263
当該値			390.8
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

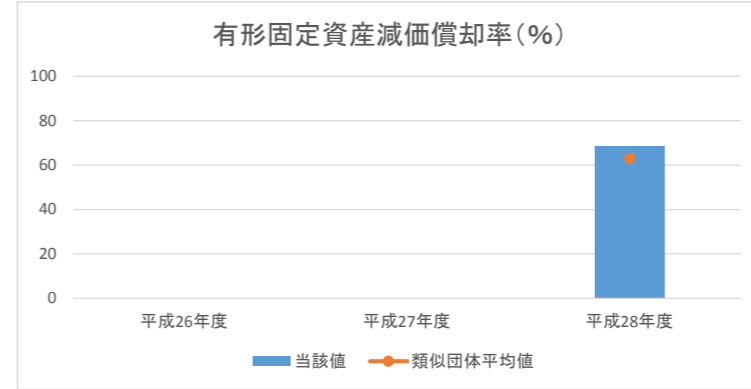
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			75,278
歳入総額			15,649
当該値			4.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			127,739
有形固定資産 ※1			186,583
当該値			68.5
類似団体平均値			63.0

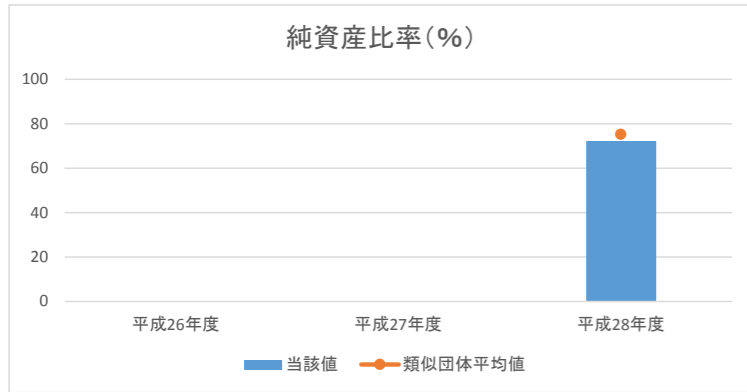
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

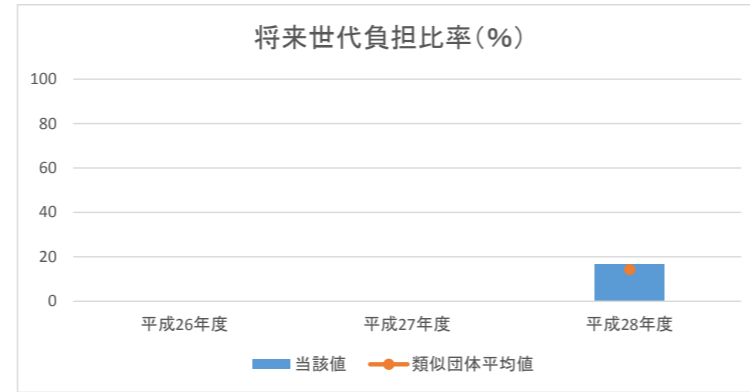
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			54,500
資産合計			75,278
当該値			72.4
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,938
有形・無形固定資産合計			70,769
当該値			16.9
類似団体平均値			14.4

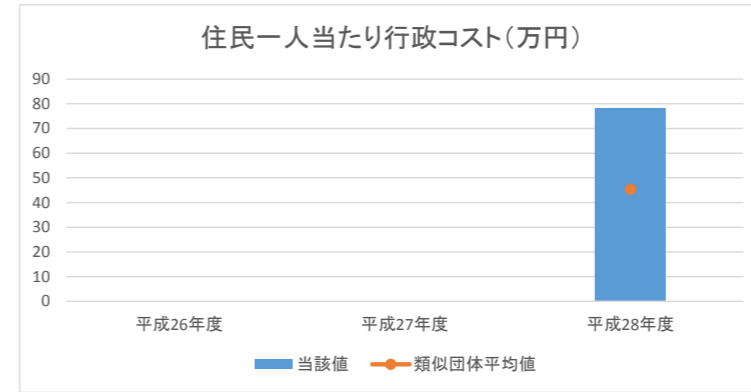
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

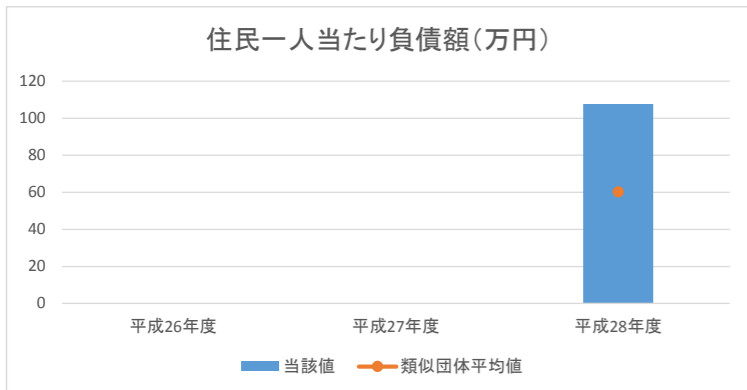
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,504,720
人口			19,263
当該値			78.1
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

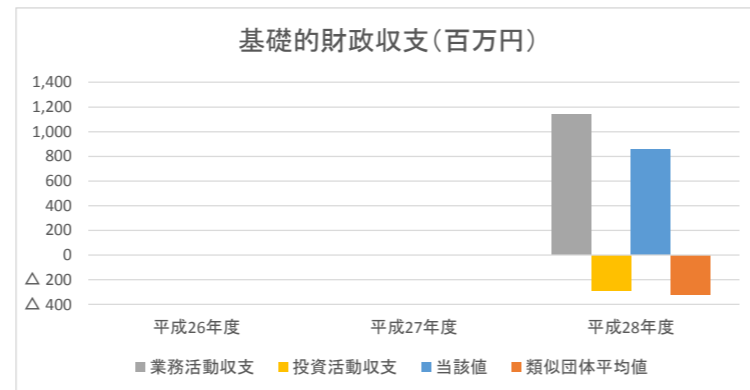
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,077,784
人口			19,263
当該値			107.9
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,141
投資活動収支 ※2			△284
当該値			857
類似団体平均値			△318.7

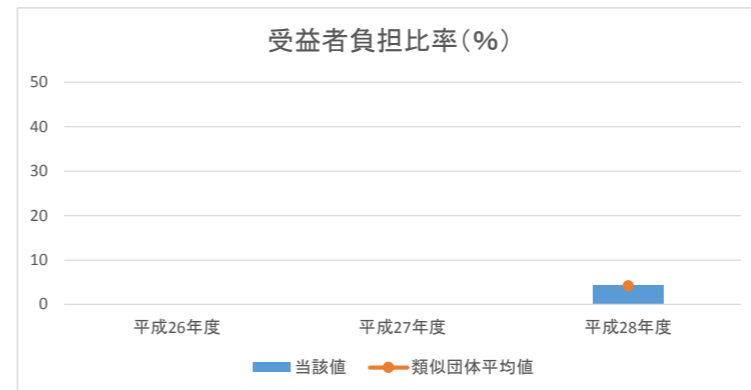
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			690
経常費用			15,666
当該値			4.4
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を上回っている。今後は平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約、複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや下回っていることから、公共施設等の整備、更新を起債の発行によって実施している傾向が強いと言える。それに伴い、将来世代負担比率も類似団体平均値を上回っている。今後は人口減少等を見据え、地方債残高を縮減し、将来世代の負担減少に努める

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは他団体と比較して本町は人口密度が低く、広大な土地を有しており、一人あたりのインフラ整備等の費用が多額となることである。このような状況の中、少子高齢化が進む本町は、今後、社会保障給付等の増加が見込まれるため、行政コストについてより一層の集中と選択を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額についても行政コストと同様に類似団体平均より多い。基礎的財政収支は857百万円で類似団体平均より多いが、その資金は財務活動収支における地方債の償還に充てている。これらのことから、本町は類似団体に比べ業務支出を抑制し、より多くの資金を負債の償還に充てている状況と言える。今後は地方債の発行を抑制し、地方債残高を減らしつつ、事業を展開する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均と同程度であるが、老朽化が進む公共施設の維持補修費や高齢化による社会保障給付の増額が見込まれることから、受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性を確保する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県大崎上島町

団体コード 344311

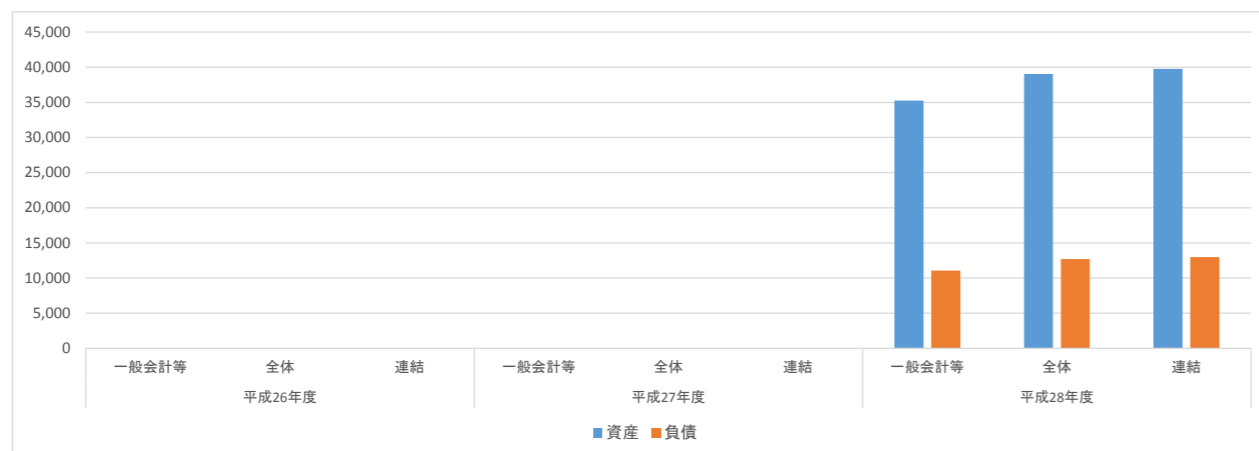
人口	7,839 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	43.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,302.935 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			35,246
	負債			11,070
全体	資産			39,046
	負債			12,720
連結	資産			39,782
	負債			12,987

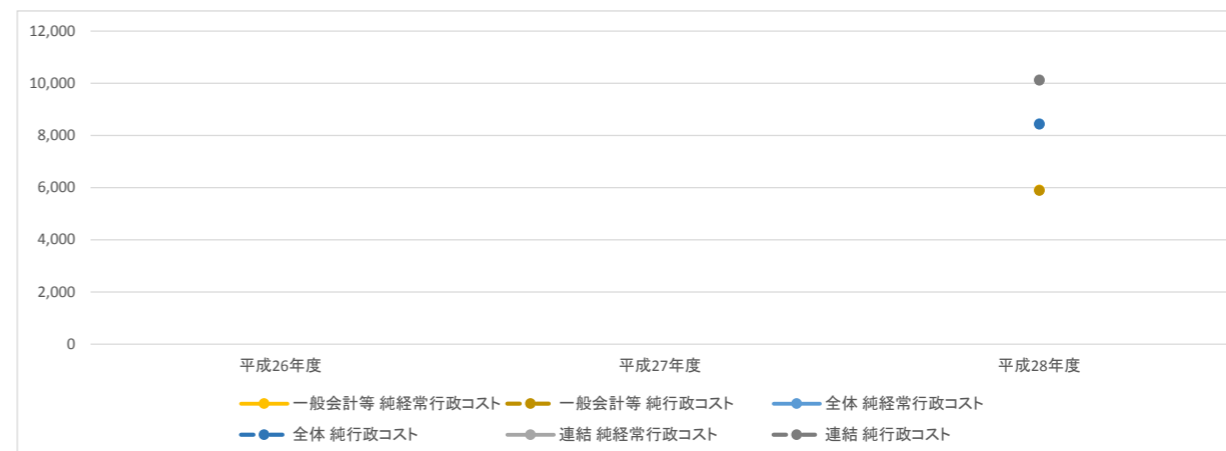


分析:
一般会計等の資産額は35,246百万円である。住民一人当たり資産額は449.6万円であり、類似団体平均値より104.8万円高いが、合併前の各町の施設をそのまま継続して使用していることが要因である。対して、歳入額対資産比率は4.4年であり、類似団体平均値より0.2年低く、新たな資産形成施策が取られていないと考えられる。有形固定資産減価償却率は56.5%であり、類似団体平均知より3.1%低く、資産の老朽化が進んでいる状態である。今後は、施設の集約化・複合化に努め、公共施設等の適正管理を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,911
	純行政コスト			5,885
全体	純経常行政コスト			8,457
	純行政コスト			8,431
連結	純経常行政コスト			10,144
	純行政コスト			10,118

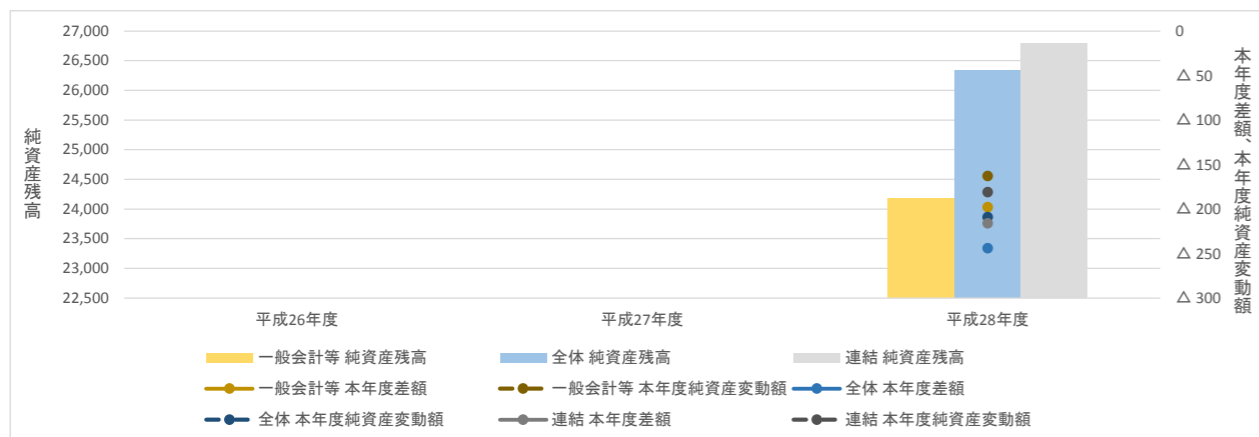


分析:
一般会計等の純計上行政コストは5,911百万円である。住民一人当たり行政コストは75.1百万円となっており、類似団体平均値より15.1万円高くなっている。人口減少によりある程度指標が高くなる傾向はあるものの、合併前の各町の施設をそのまま継続して使用していることが要因である。施設の集約化・複合化に努め、公共施設等の適正管理を行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 198
	本年度純資産変動額			△ 163
	純資産残高			24,176
全体	本年度差額			△ 244
	本年度純資産変動額			△ 209
	純資産残高			26,326
連結	本年度差額			△ 216
	本年度純資産変動額			△ 181
	純資産残高			26,795

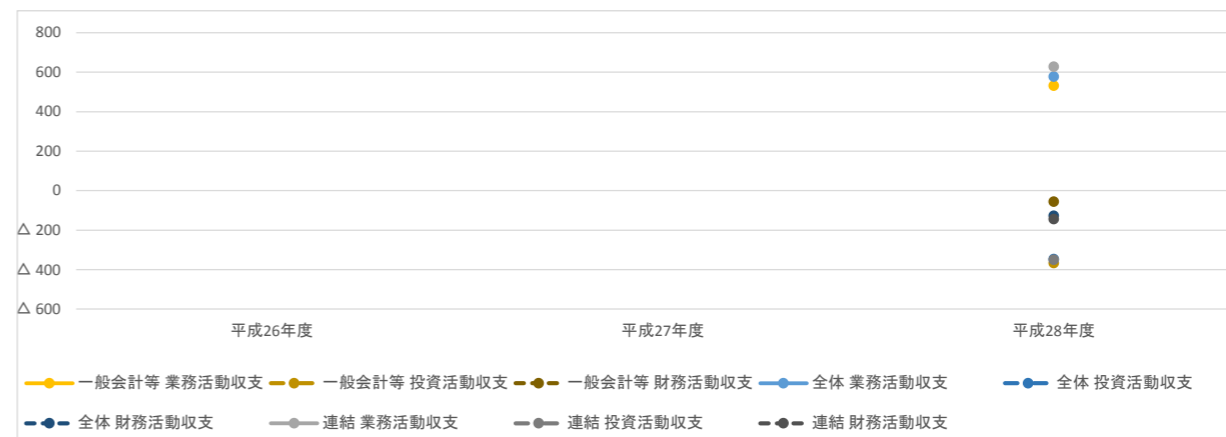


分析:
純資産変動額は一般会計等では163百万円、全体会計では209百万円、連結会計では181百万円減少となっている。これは、税金等と国県等補助金が純行政コストを下回ったことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			532
	投資活動収支			△ 366
	財務活動収支			△ 55
全体	業務活動収支			578
	投資活動収支			△ 346
	財務活動収支			△ 127
連結	業務活動収支			629
	投資活動収支			△ 349
	財務活動収支			△ 144

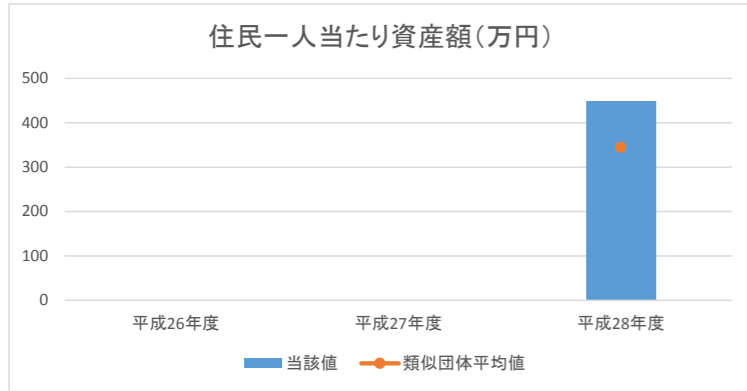


分析:
過去に借入れた起債の繰上償還や経常経費削減の効果により、業務活動収支は黒字となっている。ただし、大規模改修等投資事業を行うこととなり、起債発行額より償還額が少額となったことで、財務活動収支は赤字となっている。今後も更に大規模な改修等事業を行っていく計画であるため、人口規模に見合った資産形成を図るよう、施設の集約化・複合化に努め、公共施設等の適正管理を行う必要がある。

1. 資産の状況

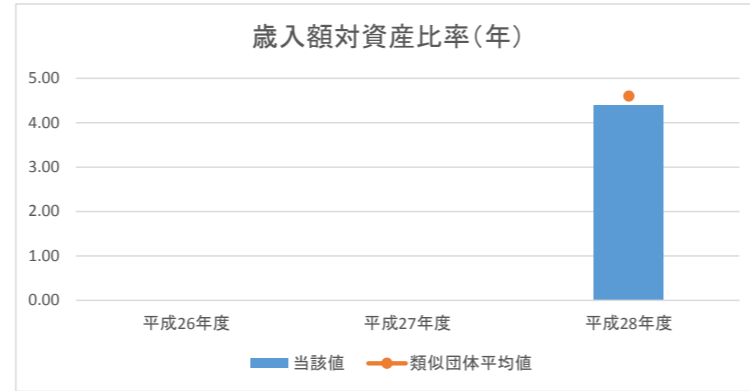
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,524,648
人口			7,839
当該値			449.6
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

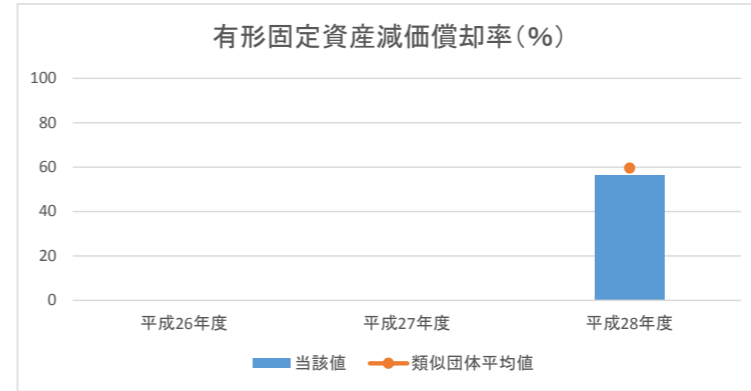
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,246
歳入総額			7,939
当該値			4.4
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,859
有形固定資産 ※1			56,356
当該値			56.5
類似団体平均値			59.6

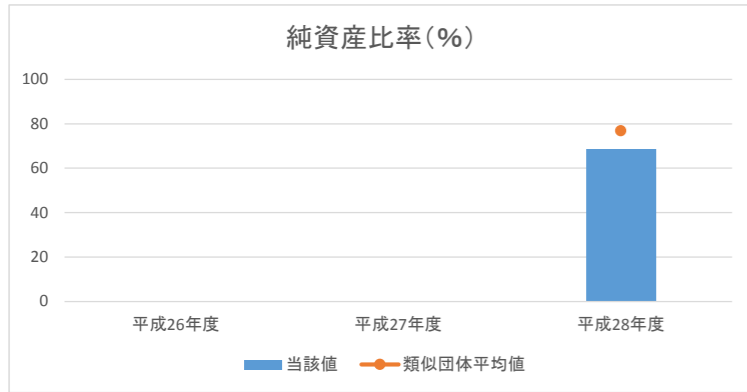
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

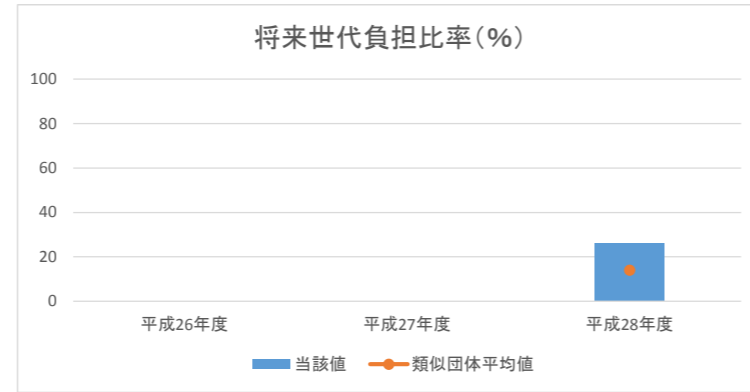
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,176
資産合計			35,246
当該値			68.6
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,154
有形・無形固定資産合計			27,614
当該値			25.9
類似団体平均値			14.0

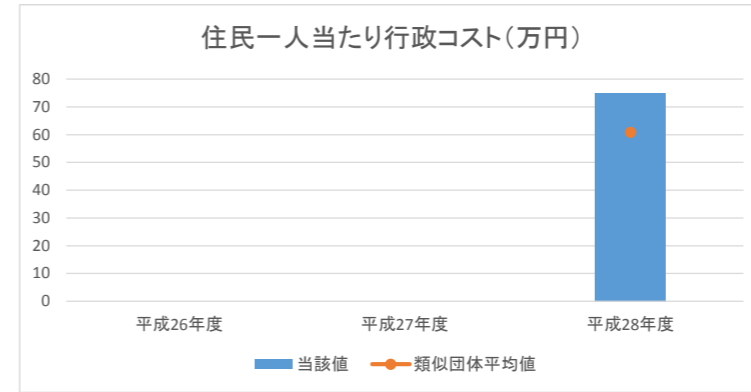
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

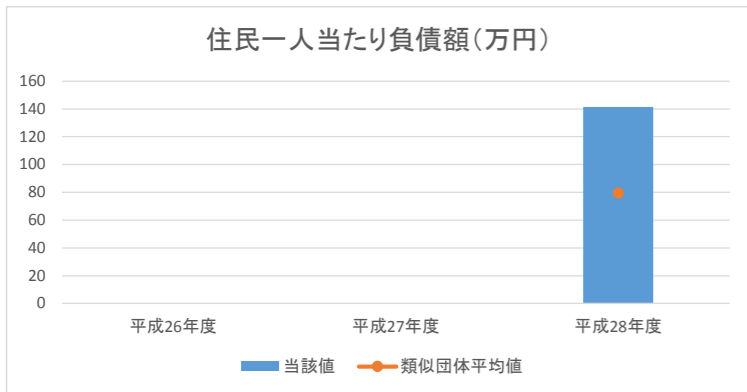
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			588,539
人口			7,839
当該値			75.1
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

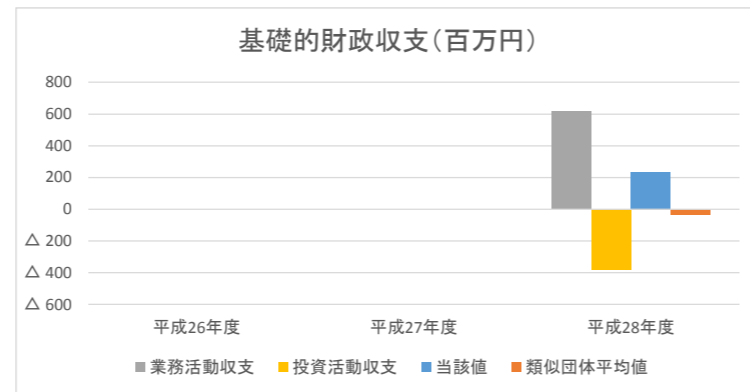
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,107,023
人口			7,839
当該値			141.2
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			617
投資活動収支 ※2			△384
当該値			233
類似団体平均値			△35.2

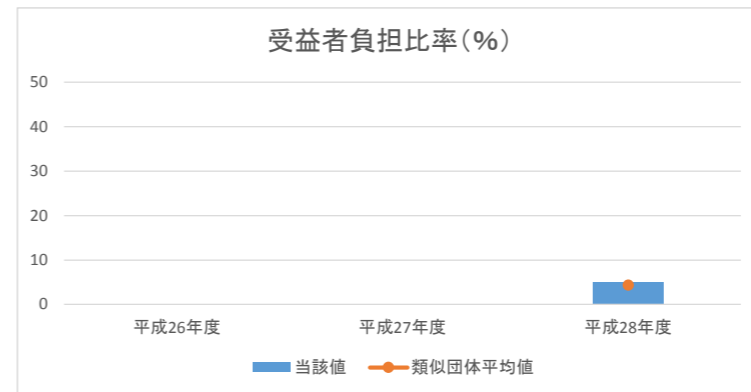
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			309
経常費用			6,220
当該値			5.0
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は449.6万円であり、類似団体平均値より104.8万円高いが、合併前の各町の施設をそのまま継続して使用していることが要因である。対して、歳入額対資産比率は4.4年であり、類似団体平均値より0.2年低く、新たな資産形成施策が取られていないと考えられる。有形固定資産減価償却率は56.5%であり、類似団体平均値より3.1%低いものの、資産の老朽化が進んでいる状態である。今後は、施設の集約化・複合化に努め、公共施設等の適正管理を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.6%であり、類似団体平均値より8.3%低くなっている。また、将来世代負担比率は25.9%であり、類似団体平均値より11.9%高くなっている。いずれの指標も他団体より将来世代の負担割合が高いことを示しており、整備した資産に係る地方債残高が多いことが要因と考えられる。今後も老朽化した施設の大規模改修等が計画されていることから、施設の集約化・複合化に努め、公共施設等の適正管理を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは75.1百万円であり、類似団体平均値より15.1万円高くなっている。人口減少によりある程度指標が高くなる傾向はあるものの、合併前の各町の施設をそのまま継続して使用していることが要因である。施設の集約化・複合化に努め、公共施設等の適正管理を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は141.2万円であり、類似団体平均値より61.6万円高くなっている。臨時財政対策債、合併特例債、過疎対策事業債等の交付税措置のある起債の借入れにより行政運営を行っていることが要因である。また、大規模改修事業等に対応するため、投資活動を抑制してきたことで、基礎的財政収支が類似団体より高くなっている。人口規模に見合った資産形成を図るよう、施設の集約化・複合化に努め、公共施設等の適正管理を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.0%であり、類似団体平均値より0.6%高い状況ではあるが、老朽化した住宅等の使用料収入に比べて維持管理費がかかっていないことが考えられる。今後は老朽化した施設の改修等が必要になるため、引き続き経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県世羅町
 団体コード 344621

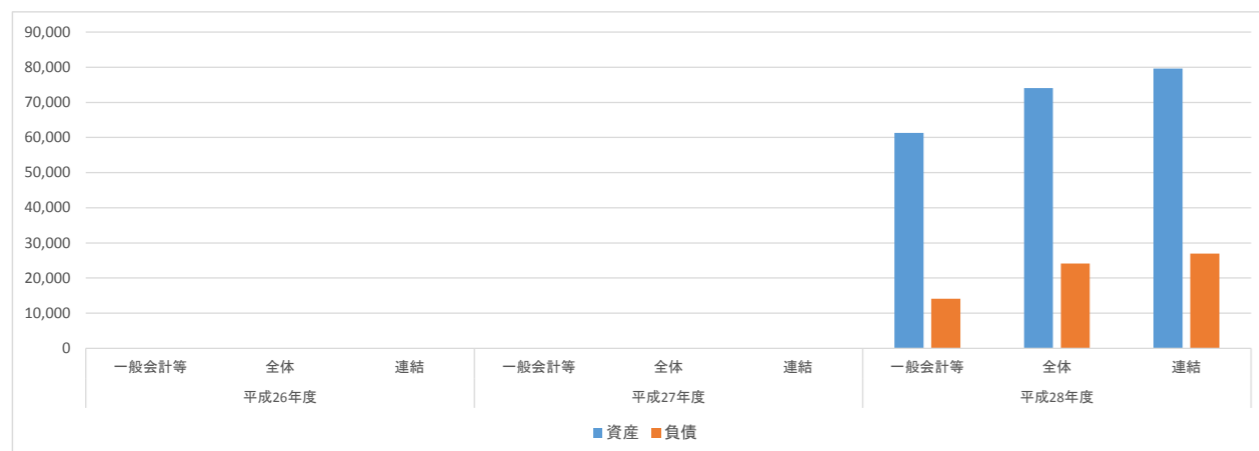
人口	16,845 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	278.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,555,127 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	14.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			61,310
	負債			14,064
全体	資産			74,092
	負債			24,149
連結	資産			79,619
	負債			26,961



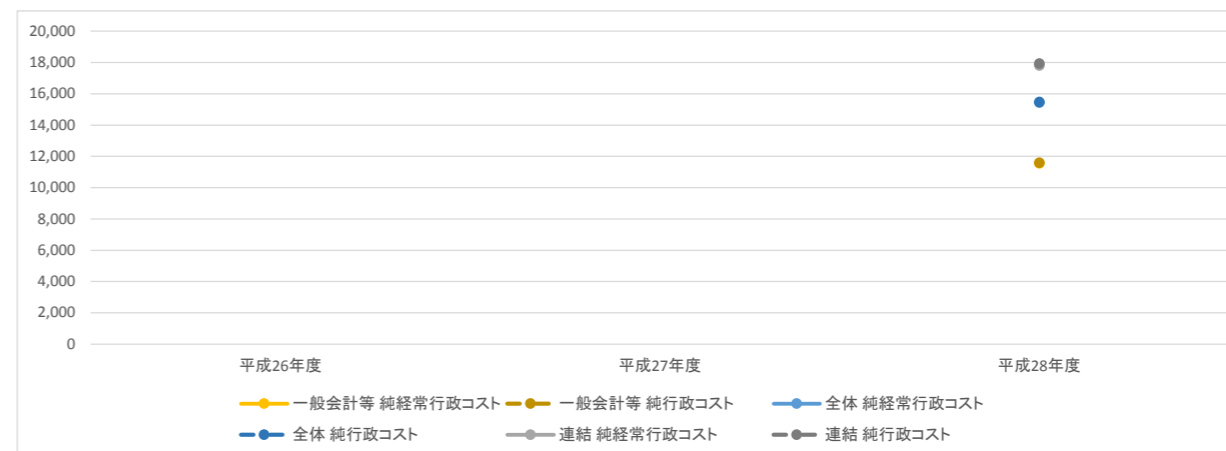
分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点(注)から797百万の減少(▲1.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、普通交付税の合併特例加算の段階的縮減等が影響し、財政調整基金の取崩等により321百万円減少した。また、平成32年度までこの段階的縮減が続くため、より一層の効果的・計画的な事業展開を行い、引き続き堅実な財政運営に努める。

(注)統一的な基準による財務書類の作成初年度であり、経年比較が困難な場合には、開始貸借対照表の期首時点の数値と比較する。(以下、同じ)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,546
	純行政コスト			11,598
全体	純経常行政コスト			15,430
	純行政コスト			15,472
連結	純経常行政コスト			17,802
	純行政コスト			17,939

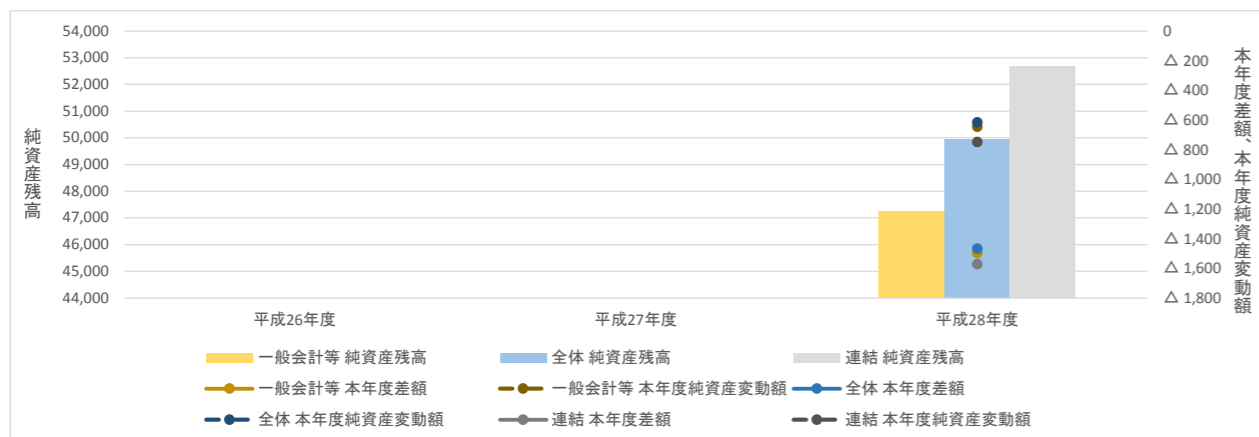


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,934百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,607百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は5,327百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多かった。また、移転費用のうち補助金等が2,796百万円、社会保障給付が944百万円であり、純行政コストの約32%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,497
	本年度純資産変動額			△ 645
	純資産残高			47,247
全体	本年度差額			△ 1,467
	本年度純資産変動額			△ 615
	純資産残高			49,942
連結	本年度差額			△ 1,571
	本年度純資産変動額			△ 748
	純資産残高			52,659

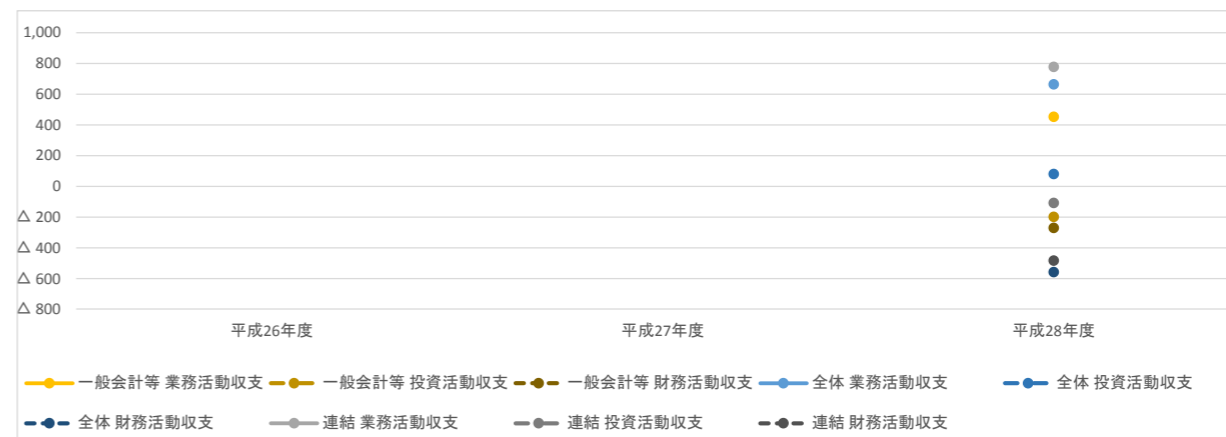


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,101百万円)が純行政コスト(11,598百万円)を下回っており、本年度差額は1,497百万円の減少となり、純資産残高は645百万円減少した。引き続き、国県等補助金の効果的な活用を行うとともに、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			453
	投資活動収支			△ 199
	財務活動収支			△ 270
全体	業務活動収支			664
	投資活動収支			80
	財務活動収支			△ 558
連結	業務活動収支			778
	投資活動収支			△ 108
	財務活動収支			△ 484

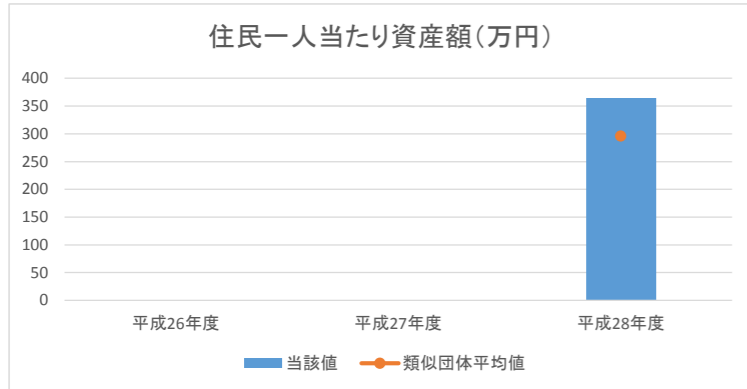


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は453百万円であったが、投資活動収支については、デジタル防災行政無線整備事業の大規模事業が含まれており、199百万円減少した。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、270百万円減少した。本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、432百万円となった。その他、特に財政調整基金の取崩(530百万円)が大きく影響している。

1. 資産の状況

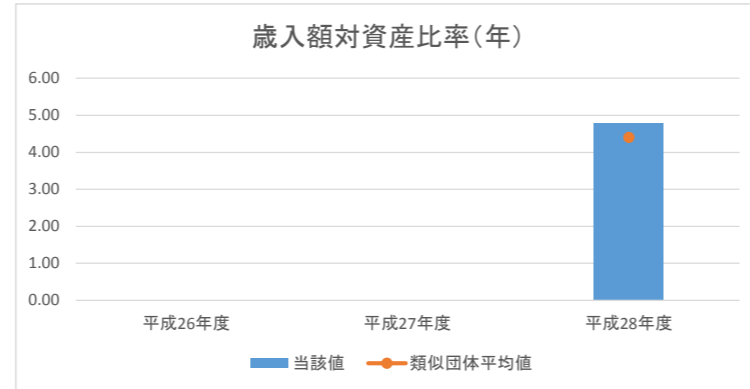
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,131,044
人口			16,845
当該値			364.0
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

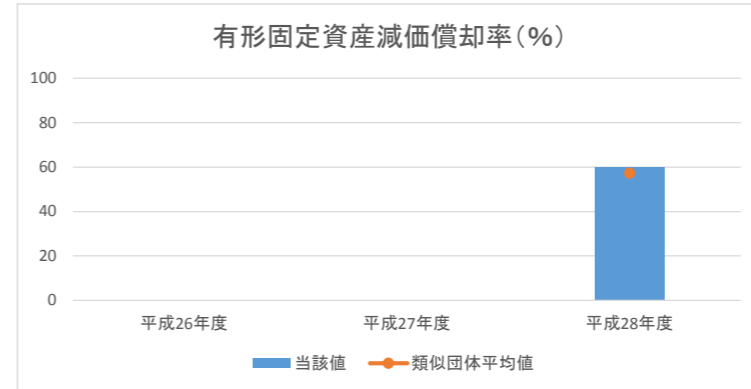
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			61,310
歳入総額			12,818
当該値			4.8
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			74,148
有形固定資産 ※1			123,246
当該値			60.2
類似団体平均値			57.3

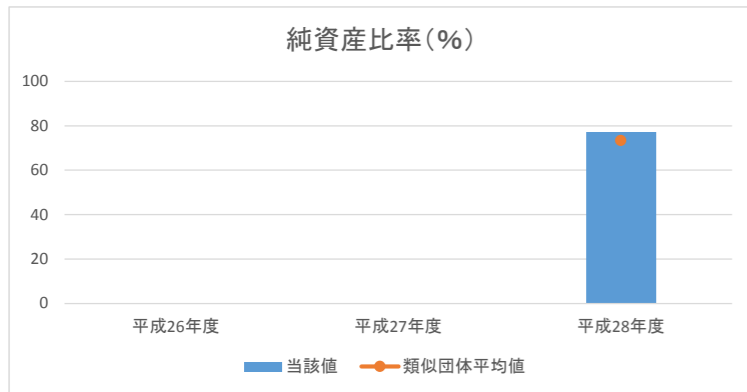
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

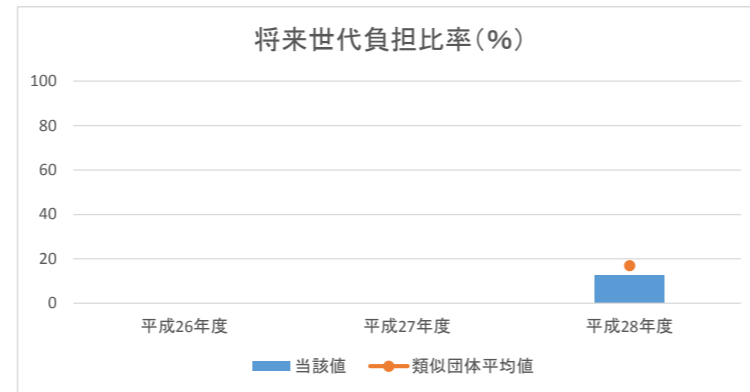
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			47,247
資産合計			61,310
当該値			77.1
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,835
有形・無形固定資産合計			54,778
当該値			12.5
類似団体平均値			17.0

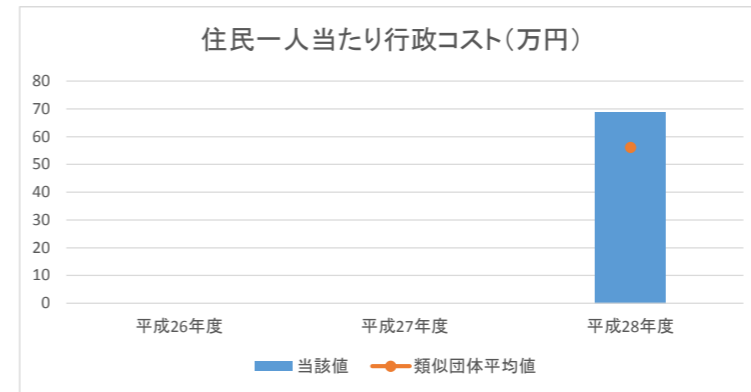
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

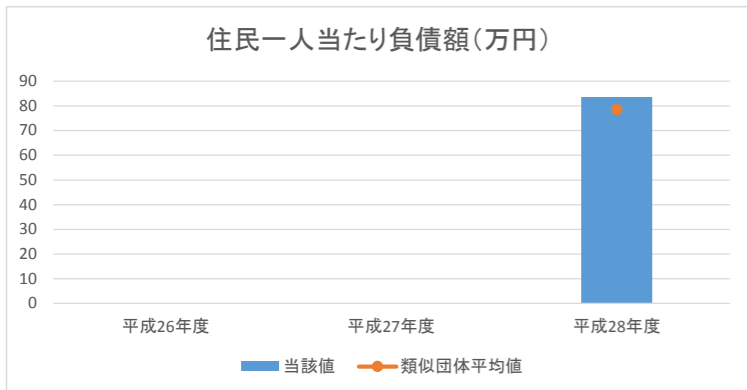
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,159,848
人口			16,845
当該値			68.9
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

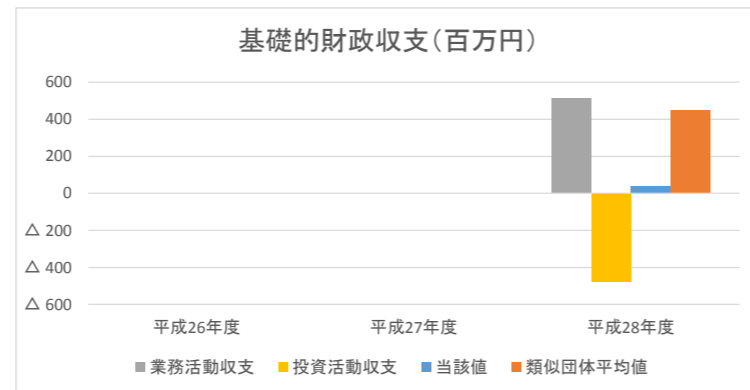
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,406,386
人口			16,845
当該値			83.5
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			512
投資活動収支 ※2			△474
当該値			38
類似団体平均値			449.0

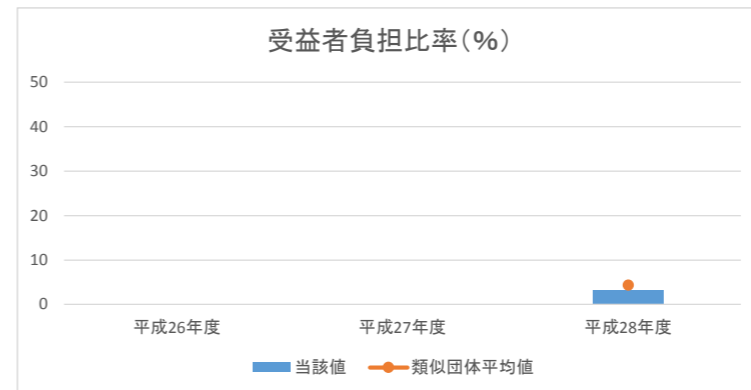
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			389
経常費用			11,934
当該値			3.3
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を上回っている。これは、類似団体を面積規模で比較した際に半分より上であることに伴い、インフラ資産の規模が増大したことが大きいと思われる。
歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同程度であった。今後も、老朽化した公共施設等について、計画的な適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、当該年度期首時点数値(77.0%)と比較しても大きな変動はなく、類似団体平均とも同程度であった。
将来世代負担比率については、類似団体平均より若干下回っており、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める補助金等(2,796百万円)が類似団体と比べて高く、住民一人当たりの行政コストが高くなる要因のひとつとなっている。各補助金事業の精査等により、適切で効果的な展開に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均とほぼ同程度であったが、当該年度期首時点数値(84.7万円)と比較して1.4%減少した。
基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、38百万円となっている。類似団体平均を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字となっている要因として、地方債を発行して、デジタル防災行政無線整備事業を行ったこと等が挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均から若干下回ったが、税収等が主たる収入である一般会計は低くなるという傾向に沿ったものとなった。なお、仮に経常収益を一定とする場合は、約3,094百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、約136百万円経常収益を増加させる必要がある。使用料・手数料の精査を行うとともに、経費の削減について努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県神石高原町

団体コード 345458

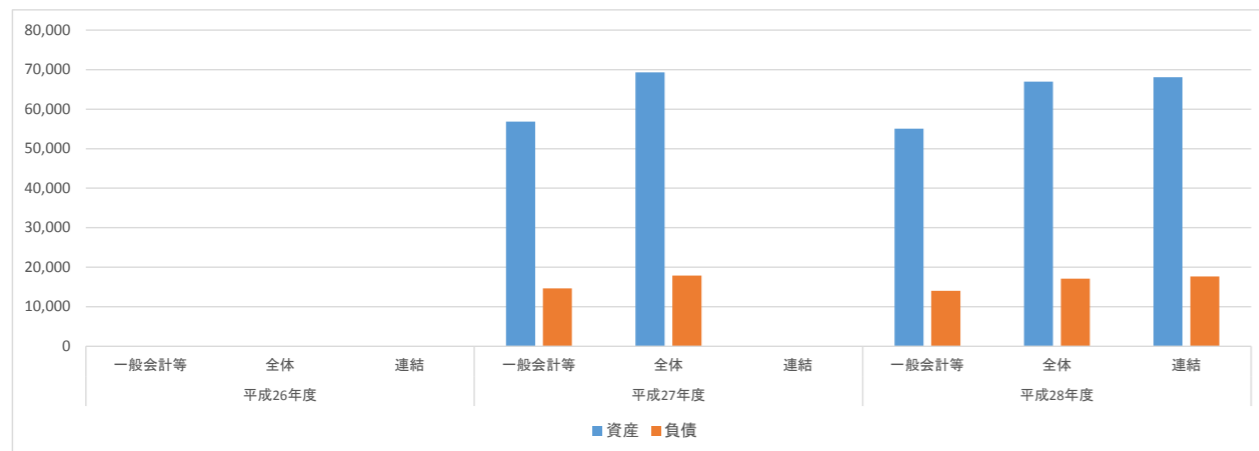
人口	9,534 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	381.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,537,562 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		56,865	55,040
	負債		14,645	14,059
全体	資産		69,333	66,938
	負債		17,894	17,092
連結	資産		68,105	
	負債			17,676

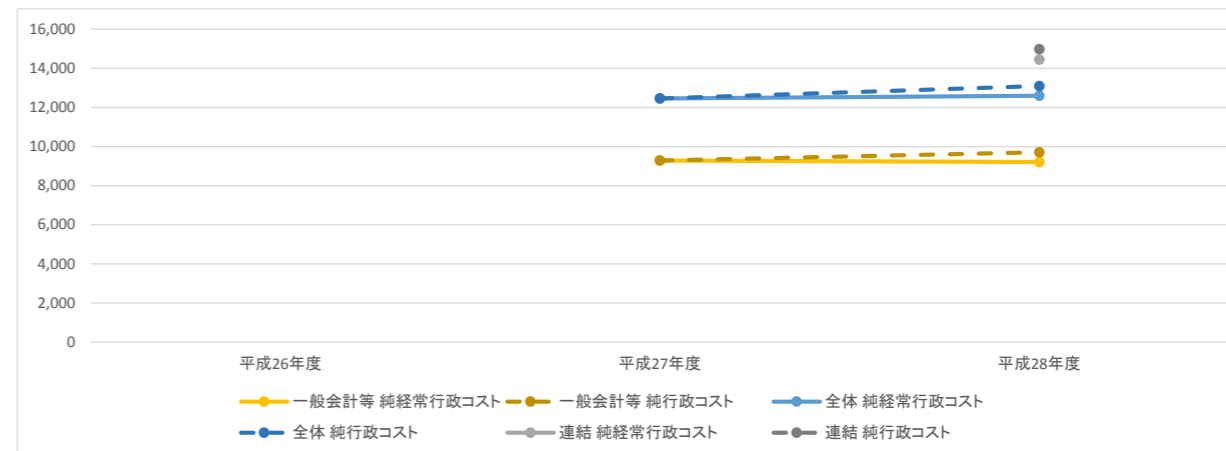


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,825百万円の減(△3.2%)と減価償却によるものである。特別会計を加えた全体会計においては、資産総額が2,395百万円(3.5%)となり、全体会計には、簡易水道事業、農業集落排水事業、病院事業などの資産を計上していること等により、一般会計に比べて多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,284	9,208
	純行政コスト		9,284	9,707
全体	純経常行政コスト		12,457	12,597
	純行政コスト		12,457	13,095
連結	純経常行政コスト			14,451
	純行政コスト			14,977

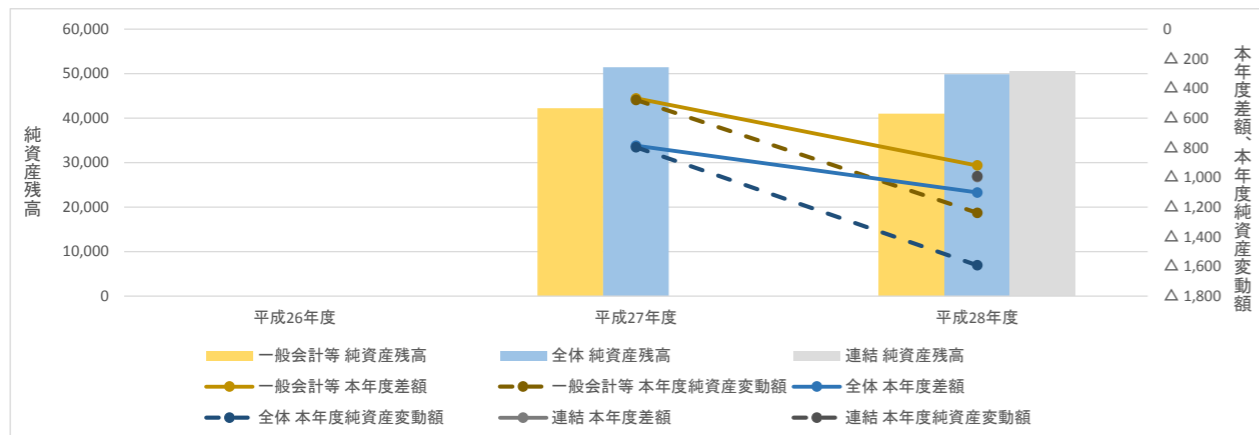


分析:
一般会計においては、経常経費は9,208百万円となり、前年比76百万円の減少となった。その中でも、人件費等の業務経費は、86百万円の減額、移転費用においては、166百万円の増額となった。それに対して経常収益では、その他の収益において156百万円の増額となった。昨年比で、純経常行政コスト、純行政コストとも減少となったが、今後も引き続き人件費の削減に努めるとともに補助金等の見直しを行い、経常費用の削減に取り組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 468	△ 920
	本年度純資産変動額		△ 478	△ 1,239
	純資産残高		42,220	40,982
全体	本年度差額		△ 787	△ 1,102
	本年度純資産変動額		△ 797	△ 1,593
	純資産残高		51,439	49,846
連結	本年度差額		△ 999	△ 999
	本年度純資産変動額			△ 992
	純資産残高			50,429

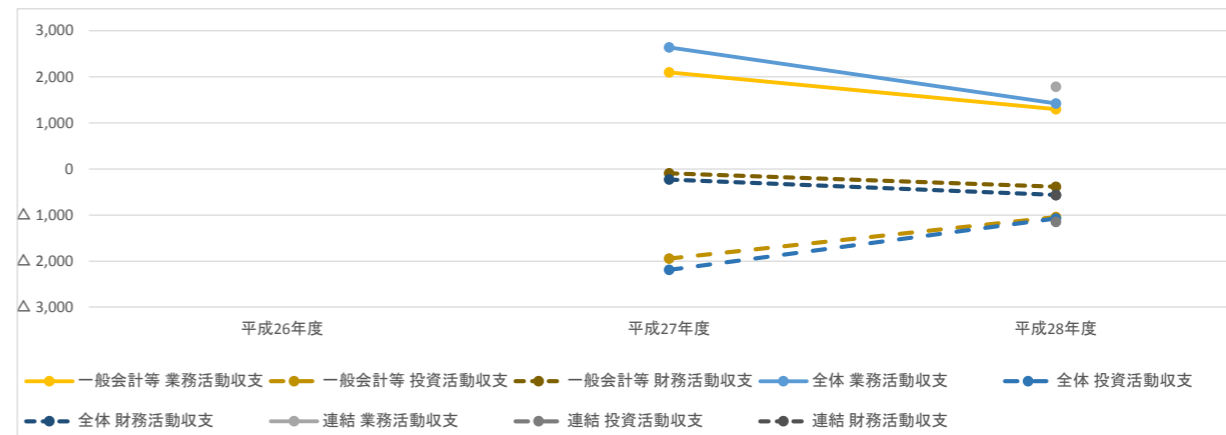


分析:
一般会計等においては、地方交付税の合併算定替えにおける段階的減額による303百万円の収入減少と固定資産の減価償却による減少が大きく純資産残高は、1,238百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,095	1,298
	投資活動収支		△ 1,945	△ 1,045
	財務活動収支		△ 94	△ 385
全体	業務活動収支		2,640	1,422
	投資活動収支		△ 2,191	△ 1,075
	財務活動収支		△ 230	△ 563
連結	業務活動収支			1,784
	投資活動収支			△ 1,149
	財務活動収支			△ 571

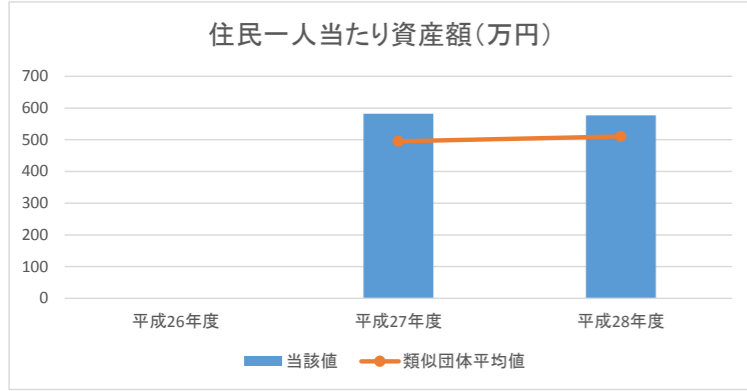


分析:
一般会計における業務活動収支は、前年比△797百万円の1,298百万円となった。業務費用支出において、業務用支出の315百万円の増、移転費用支出の166百万円の増に対して、業務収入が、前年比△344百万円の8,830百万円と、経費の増加に対して業務収入の減額となっている。投資活動収支では、基金の取崩しにより、前年比900百万円の増となっている。また、財務活動収支では、地方債の発行額抑制により、291百万円の減となった。

1. 資産の状況

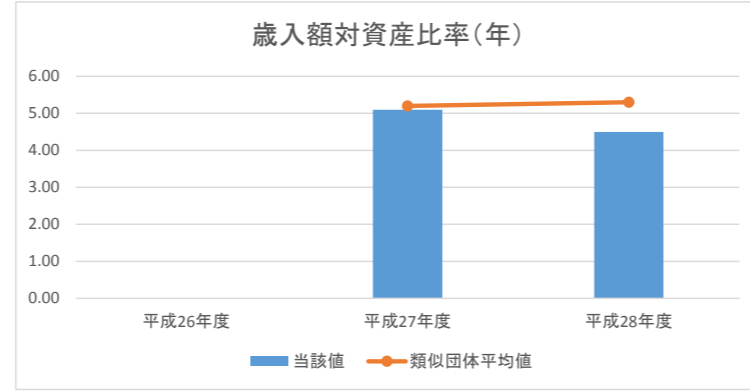
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		5,686,508	5,504,036
人口		9,767	9,534
当該値		582.2	577.3
類似団体平均値		495.2	510.5



②歳入額対資産比率(年)

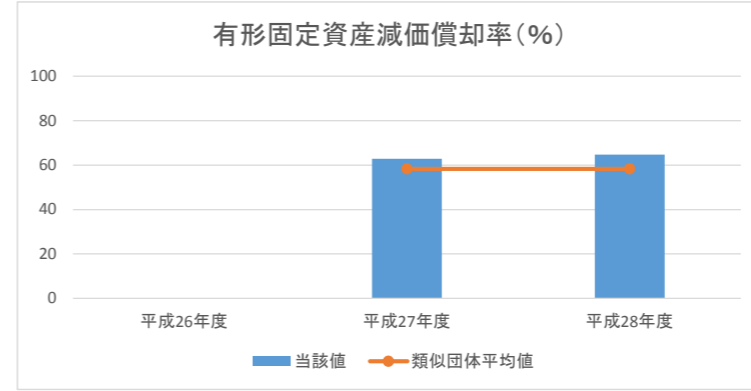
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		56,865	55,040
歳入総額		11,044	12,307
当該値		5.1	4.5
類似団体平均値		5.2	5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		70,361	72,480
有形固定資産 ※1		111,969	111,956
当該値		62.8	64.7
類似団体平均値		58.3	58.3

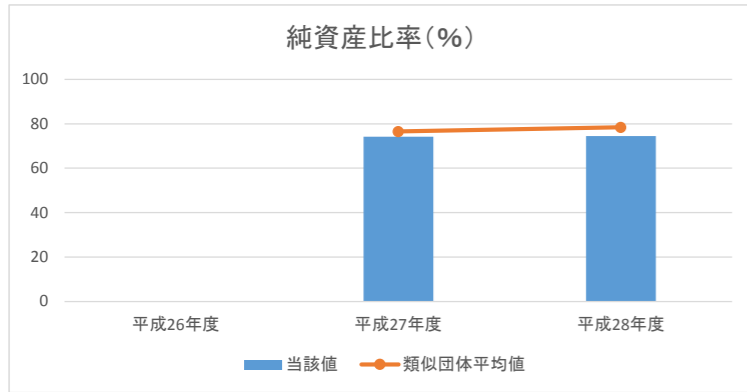
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

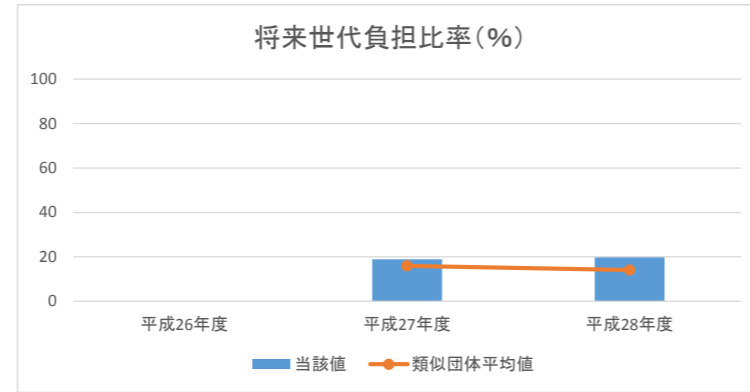
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		42,220	40,982
資産合計		56,865	55,040
当該値		74.2	74.5
類似団体平均値		76.5	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		8,530	8,526
有形・無形固定資産合計		45,152	43,302
当該値		18.9	19.7
類似団体平均値		16.0	14.1

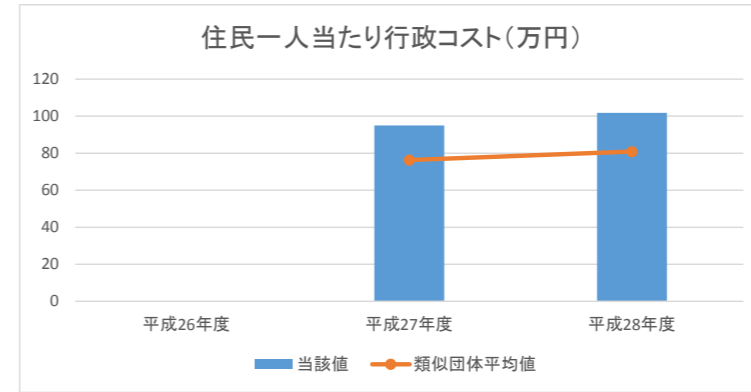
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

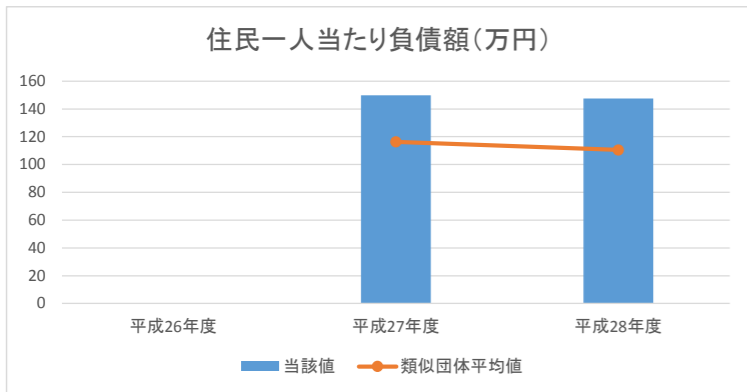
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		928,351	970,707
人口		9,767	9,534
当該値		95.0	101.8
類似団体平均値		76.3	80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

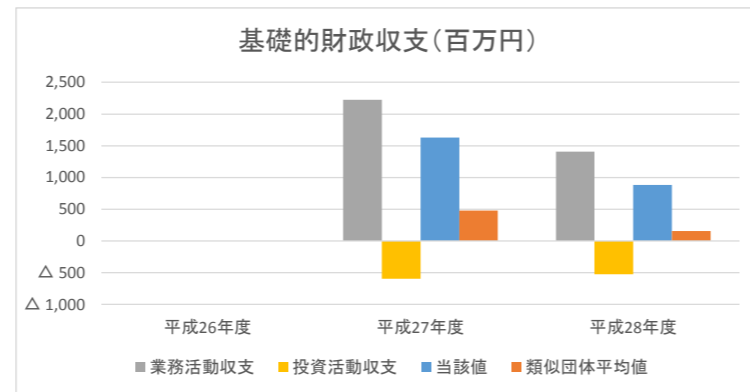
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,464,462	1,405,854
人口		9,767	9,534
当該値		149.9	147.5
類似団体平均値		116.3	110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,223	1,408
投資活動収支 ※2		△595	△523
当該値		1,628	885
類似団体平均値		480.3	156.0

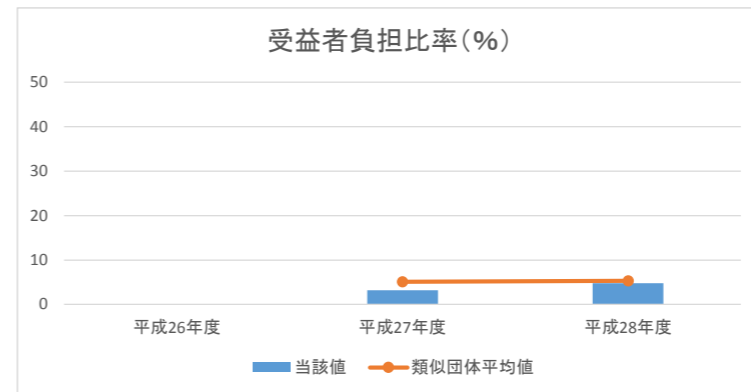
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		307	463
経常費用		9,591	9,671
当該値		3.2	4.8
類似団体平均値		5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する施設数が多く、類似団体平均を若干上回っている。しかし、老朽化した施設が多い。資産は、減価償却により前年度末に比べて182,472万円減少しているものの、人口の減少が前年に比べ233人の減少となっているため住民一人当たりの資産額は、ほぼ横ばいとなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と平均と同程度である。地方債の繰上償還により負債額の減少に努めているが、インフラ施設や公共施設整備等の資本的支出の減少により、純資産比率は減少している。

3. 行政コストの状況

純経常行政コストにおいては、前年に比べ△76百万円であるが、資産除却損による臨時損失498百万円の増により純行政コストは、前年より42,356万円増となり、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、人件費の削減に取り組むとともに、補助金等の見直しを行い、経常費用の削減に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債の状況は、地方債の繰上償還により負債の減少に努めているため、前年に対し2.4ポイントの減少となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比べ若干下回っている。その要因としては、人件費等の業務費用は、ほぼ横ばいであるが、補助金等の増加により、受益者負担比率が減少している。